

## 長崎 100 の指標

# 較 べ て み れ ば

 長 崎 県

＜ 表紙説明 ＞

第69回統計グラフ全国コンクール

第1部「奨励賞」

令和3年度長崎県統計グラフコンクール

第1部「特選」

作品タイトル

「なつやすみのあさのくも」

製作者

長崎大学教育学部附属小学校 1年 西田 乃々果さん

統計課ホームページから令和3年度長崎県統計グラフコンクールの入賞作品が御覧いただけます。

本作品をはじめ、力作ばかりですのでぜひ御覧ください。

長崎県統計グラフコンクール

検索

## はじめに

ここに「長崎100の指標一較べてみればー」2020年改訂版を  
発刊いたします。

統計データは県民共有の財産であり、多くの皆様に利用していただくことを目的として、平成8年に初版を発刊し、今回で13版目を重ねることになりました。

本書は、都道府県編を100項目、市町編を25項目の指標から編集し、郷土をいろいろな角度から見つめられるようになっています。

また、最新の統計資料だけではなく、グラフを用いた時系列でのデータ比較や、わかりやすい解説を入れるなど、利用者の皆様がより使いやすいよう編さんしています。

郷土のことを知る資料として、また、統計への理解を深める足掛かりとして、一人でも多くの方々に御利用いただければ幸いです。

令和3年12月

長崎県県民生活環境部長 貞方 学

# 目 次

## 都道府県編

	頁	本県の 順位
<b>&lt;自然環境&gt;</b>		
1. 総面積 .....	1	37
2. 島の数 .....	2	1
3. 可住地面積割合 .....	3	15
4. 海岸線総延長 .....	4	2
5. 降水量 .....	5	20
6. 平均気温 .....	6	4
7. 最高気温 .....	7	21
8. 日照時間 .....	8	33
<b>&lt;人口・世帯&gt;</b>		
9. 総人口 .....	9	30
10. 離島人口 .....	10	3
11. 人口密度(可住地面積1km <sup>2</sup> 当たり) .....	11	25
12. 年少人口割合 .....	12	10
13. 生産年齢人口割合 .....	13	42
14. 老年人口割合 .....	14	12
15. 単独世帯の割合 .....	15	21
16. 高齢単身世帯の割合 .....	16	8
17. 人口増加率(5年間) .....	17	39
18. 出生率(人口千人当たり) .....	18	10

	頁	本県の 順位
19. 合計特殊出生率 .....	19	4
20. 死亡率 .....	20	15
21. 社会増減率 .....	21	47
22. 共働き世帯割合 .....	22	24

### <経済・産業>

23. 実質経済成長率 .....	23	43
24. 県民所得(1人当たり) .....	24	41
25. 県内総生産額 .....	25	31
26. 就業率 .....	26	28
27. 高校卒業者の県内就職率 .....	27	41
28. 就業者割合(第1次産業) .....	28	16
29. 就業者割合(第2次産業) .....	29	42
30. 就業者割合(第3次産業) .....	30	11
31. 所定内給与額 .....	31	41
32. 高校新卒者の初任給(男女別) .....	32	40/42
33. 月間実労働時間数 .....	33	21
34. 有効求人倍率 .....	34	44
35. 事業所数 .....	35	27
36. 1事業所当たり従業者数 .....	36	38
37. 専業農家比率(販売農家) .....	37	18
38. 経営耕地面積 .....	38	22
39. 農業産出額 .....	39	22

	頁	本県の 順位
40. 温州みかん収穫量 .....	40	5
41. 漁業経営体数 .....	41	2
42. 漁業就業者数 .....	42	1
43. 漁船隻数 .....	43	2
44. 海面漁業生産額 .....	44	2
45. 民営飲食店数 .....	45	26
46. 民営事業所数(卸売・小売業) .....	46	10
47. 年間商品販売額(卸売・小売業) .....	47	31
48. 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所) .....	48	40
49. 陶磁器製和飲食器出荷額 .....	49	3
50. 建設工事費 .....	50	32
51. ホテル・旅館の客室数 .....	51	11

### <家計・居住環境>

52. 勤労者世帯の実収入 .....	52	22
53. 勤労者世帯の消費支出 .....	53	23
54. 消費者物価地域差指数 .....	54	11
55. 国内銀行個人預金残高 .....	55	39
56. パソコン保有率 .....	56	39
57. 酒類消費量 .....	57	29
58. 酒類製成数量 .....	58	44
59. 道路改良率 .....	59	36

	頁	本県の 順位
60. 着工新設住宅戸数 .....	60	32
61. 着工新設住宅の床面積 .....	61	38
62. 民営借家の1畳当たり家賃 .....	62	31
63. 持ち家比率 .....	63	35
64. 都市公園面積 .....	64	23
65. 自動車保有車両数 .....	65	36
66. 下水道普及率 .....	66	31
67. ごみリサイクル率 .....	67	41
68. 電灯使用量 .....	68	21

#### <福祉・医療>

69. 保護率 .....	69	8
70. 民生委員数 .....	70	12
71. 介護老人福祉施設数 .....	71	14
72. 児童福祉施設等数 .....	72	15
73. 救急告示病院・一般診療所数 .....	73	16
74. 医師数 .....	74	6
75. 歯科医師数 .....	75	8
76. 看護師・准看護師数 .....	76	6
77. 胃がん検診受診率 .....	77	16
78. 平均寿命(男女別) .....	78	31/28
79. 国民健康保険診療費 .....	79	8

	頁	本県の 順位
80. メタボリックシンドローム該当者割合 .....	80	13

### <教育・文化>

81. 小学校の児童数 .....	81	34
82. 中学校の生徒数 .....	82	35
83. 高等学校の生徒数 .....	83	36
84. 高等学校等進学率 .....	84	15
85. 大学等進学率 .....	85	39
86. 義務教育前教育普及度(幼稚園) .....	86	29
87. 義務教育前教育普及度(保育所等) .....	87	15
88. 公民館数 .....	88	27
89. 図書館数 .....	89	30
90. 海外渡航者数 .....	90	35

### <財政>

91. 歳出決算額(都道府県財政) .....	91	18
92. 歳入に占める県税の割合(都道府県財政) .....	92	39
93. 租税総額 .....	93	46
94. 普通建設事業費(都道府県財政) .....	94	11
95. 実質公債費比率(都道府県財政) .....	95	22



＜安全＞	頁	本県の 順位
96. 刑法犯認知件数 .....	96	45
97. 交通事故発生件数 .....	97	15
98. 交通事故死者数 .....	98	39
99. 火災発生件数 .....	99	9
100. 消防分団数 .....	100	3

# 目 次

## 市町編

<自然環境>	頁
1. 総面積 .....	101
2. 可住地面積割合 .....	102
<人口>	
3. 総人口 .....	103
4. 年少人口割合 .....	104
5. 生産年齢人口割合 .....	105
6. 老年人口割合 .....	106
<労働>	
7. 就業率 .....	107
8. 就業者割合(第1次産業) .....	108
9. 就業者割合(第2次産業) .....	109
10. 就業者割合(第3次産業) .....	110
11. 漁業就業者数 .....	111
<産業>	
12. 総農家数 .....	112
13. 年間商品販売額(1事業所当たり) .....	113
14. 製造品出荷額等(1事業所当たり) .....	114
<居住環境>	
15. 持ち家比率 .....	115
16. 自動車保有車両数(人口千人当たり) .....	116
<福祉・医療>	
17. 胃がん検診受診率 .....	117
18. 老人クラブ加入率 .....	118
<教育・文化>	
19. 小学校の児童数(1校当たり) .....	119
20. 中学校の生徒数(1校当たり) .....	120

	頁
<b>&lt;行財政&gt;</b>	
21. 歳出決算額(人口1人当たり) .....	121
22. 市町民税収入額(人口1人当たり) .....	122
<b>&lt;安全&gt;</b>	
23. 交通事故発生件数(人口千人当たり) .....	123
24. 火災発生件数(人口千人当たり) .....	124
25. 消防団員数(人口千人当たり) .....	125
<b>&lt;その他&gt;</b>	
市町村合併一覧 .....	126

## － 利用者のために －

1. 本書は令和2年12月末時点での公表データを基に編さんしています。
2. 数値の表示未満の端数は四捨五入しています。
3. 数値を見やすくするために、表に順位を付けています。
4. 表の順位は、数値の大きい都道府県から並べています。
5. 表の順位は、四捨五入前の計算結果を基に付けていますので、数値が同じでも順位が異なることがあります。
6. 調査時点が「〇〇年」とあるのは「1月～12月」を、「〇〇年度」とあるのは「4月～翌年3月」を示しています。
7. 表の下欄には、資料出所、調査時点、算出方法等を記載しています。
8. 都道府県編の算出に用いた人口は、平成23年以降は総務省公表の「推計人口」を、国勢調査実施年は「国勢調査結果」を使用しています。  
また、市町村編には、国勢調査実施年は「国勢調査結果」を、その他の年は県統計課公表の「長崎県異動人口調査結果」を使用しています。  
原則として調査時点の属する年、年度の10月1日現在の人口を使用し、それ以外の時点の場合は各帳票の算出方法等において( )書きしています。
9. 統計表の符号は次のとおりです。
  - － ……該当数字がないもの
  - △ ……マイナスを表示
  - χ ……公表を差し控えたもの
  - … ……該当数値が得られないもの

# 1. 総面積

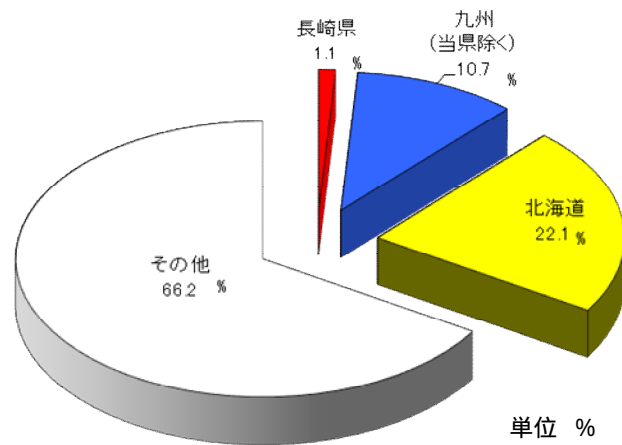
(単位: km<sup>2</sup>)

順位	都道府県名	総面積 令和元年(2019)
	全 国	377,975.24
1	1 北海道	83,424.39
2	3 岩手県	15,275.01
3	7 福島県	13,783.90
4	20 長野県	13,561.56
5	15 新潟県	12,584.24
6	5 秋田県	11,637.52
7	21 岐阜県	10,621.29
8	2 青森県	9,645.64
9	6 山形県	9,323.15
10	46 鹿児島県	9,187.08
11	34 広島県	8,479.64
12	28 兵庫県	8,400.94
13	22 静岡県	7,777.35
14	45 宮崎県	7,735.33
15	43 熊本県	7,409.45
16	4 宮城県	7,282.29
17	33 岡山県	7,114.33
18	39 高知県	7,103.64
19	32 島根県	6,708.27
20	9 栃木県	6,408.09
21	10 群馬県	6,362.28
22	44 大分県	6,340.76
23	35 山口県	6,112.53
24	8 茨城県	6,097.39
25	24 三重県	5,774.45
26	38 愛媛県	5,676.16
27	23 愛知県	5,173.06
28	12 千葉県	5,157.60
29	40 福岡県	4,986.51
30	30 和歌山県	4,724.65
31	26 京都府	4,612.20
32	19 山梨県	4,465.27
33	16 富山県	4,247.59
34	18 福井県	4,190.52
35	17 石川県	4,186.05
36	36 徳島県	4,146.75
37	42 長崎県	4,131.00
38	25 滋賀県	4,017.38
39	11 埼玉県	3,797.75
40	29 奈良県	3,690.94
41	31 鳥取県	3,507.14
42	41 佐賀県	2,440.70
43	14 神奈川県	2,416.30
44	47 沖縄県	2,281.00
45	13 東京都	2,194.07
46	27 大阪府	1,905.29
47	37 香川県	1,876.79

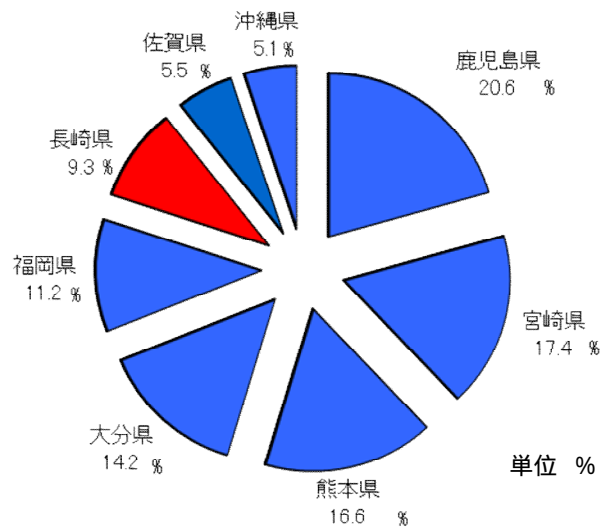
全国の面積の約1%、九州の面積の約9%

本県の総面積は、全国で37位、九州で6位である。

長崎県の面積の割合



九州の面積の割合



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所 国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」
調査時点 令和元年10月1日
算出方法等 総面積は、北方地域・竹島の面積を含む。

## 2. 島の数

順位	都道府県名	島の数	
		昭和62年(1987)	
	全国	6,852	
1	42 長崎県	971	
2	46 鹿児島県	605	
3	1 北海道	508	
4	32 島根県	369	
5	47 沖縄県	363	
6	13 東京都	330	
7	4 宮城県	311	
8	3 岩手県	286	
9	38 愛媛県	(2) 270	
10	30 和歌山県	253	
11	35 山口県	(1) 249	
12	24 三重県	233	
13	45 宮崎県	179	
14	43 熊本県	178	
15	39 高知県	(2) 159	
16	34 広島県	(3) 142	
17	2 青森県	114	
18	37 香川県	(2) 112	
19	17 石川県	110	
19	28 兵庫県	110	
21	44 大分県	109	
22	22 静岡県	106	
23	12 千葉県	95	
24	15 新潟県	92	
25	36 徳島県	(2) 88	
26	33 岡山県	(2) 87	
27	40 福岡県	62	
28	18 福井県	58	
29	41 佐賀県	55	
30	26 京都府	49	
31	5 秋田県	47	
32	23 愛知県	41	
33	31 鳥取県	35	
34	6 山形県	29	
35	14 神奈川県	27	
36	7 福島県	13	
37	8 茨城県	7	
38	16 富山県	3	
	9 栃木県	-	
	10 群馬県	-	
	11 埼玉県	-	
	19 山梨県	-	
	20 長野県	-	
	21 岐阜県	-	
	25 滋賀県	-	
	27 大阪府	-	
	29 奈良県	-	

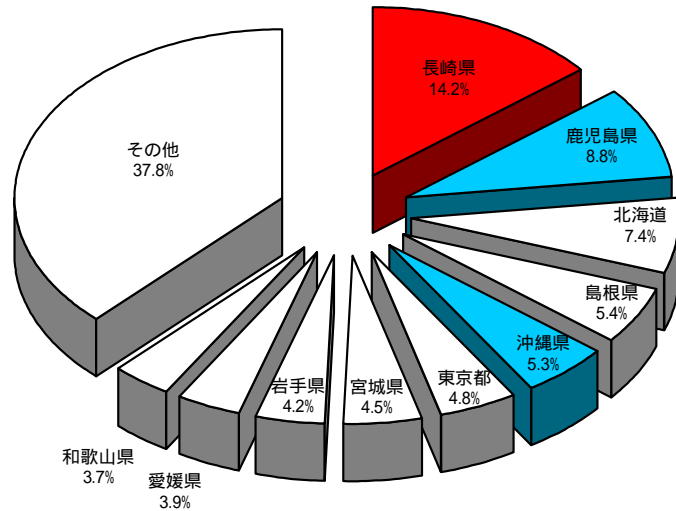
北海道、本州、四国、九州

4

### 島の数では全国1位

全国の島の数は、6,852島あるが、そのうち14.2%に当たる971島が本県にあり、2位の鹿児島県との差は、366島と大きく開いている。

都道府県別の島の数の割合



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

海上保安庁「海上保安の現況」  
島(海上)は、外周0.1km以上

##### 調査時点

昭和62年9月  
昭和62年9月以降は調査未実施

##### 算出方法等

全国 = 都道府県の合計6,852 + 4 - 7

##### 備考

( )は、2県にまたがる島の数を内書きで示しており、両県にカウントしている。このため7ヶ所が重複している。

全国合計数には、北海道、本州、四国、九州が島として加えられている。また、上記重複分7ヶ所を除いている。

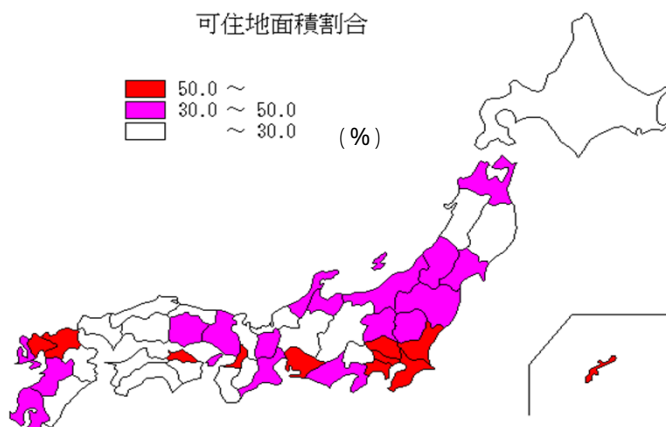
### 3. 可住地面積割合

(単位: %)

順位	都道府県名	可住地面積割合 平成30年(2018)
1	27 大阪府	69.8
2	12 千葉県	68.9
3	11 埼玉県	68.1
4	8 茨城県	65.2
5	13 東京都	64.8
6	14 神奈川県	60.9
7	23 愛知県	57.8
8	40 福岡県	55.4
9	41 佐賀県	54.7
10	37 香川県	53.6
11	47 沖縄県	51.3
12	9 栃木県	46.5
13	16 富山県	43.4
14	4 宮城県	43.3
<b>15</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>40.5</b>
16	43 熊本県	37.7
17	46 鹿児島県	36.1
18	15 新潟県	36.0
19	10 群馬県	35.8
20	24 三重県	35.7
21	22 静岡県	35.4
22	2 青森県	33.5
23	17 石川県	33.2
24	28 兵庫県	33.1
	全 国	32.9
25	25 滋賀県	32.5
26	33 岡山県	31.2
27	6 山形県	30.9
28	7 福島県	30.6
29	38 愛媛県	29.5
30	1 北海道	28.5
31	44 大分県	28.4
32	35 山口県	27.9
33	5 秋田県	27.5
34	34 広島県	27.3
35	18 福井県	25.7
35	31 鳥取県	25.7
37	26 京都府	25.5
38	36 徳島県	24.4
39	3 岩手県	24.3
40	45 宮崎県	23.9
41	20 長野県	23.8
42	30 和歌山県	23.6
43	29 奈良県	23.2
44	19 山梨県	21.4
45	21 岐阜県	20.8
46	32 島根県	19.4
47	39 高知県	16.4

#### 県土の6割は山林

全国の32.9%に比べ7.6ポイント大きい。  
全国では15番目、九州では4番目となっている。  
本県の可住地面積は1,674.98km<sup>2</sup>である。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」  
農林水産省 「2015年農林業センサス」

##### 調査時点

全国都道府県市区町村別面積調 平成30年10月1日  
2015年農林業センサス 平成27年2月1日

##### 算出方法等

可住地面積割合 = 可住地面積 / 総面積 × 100  
可住地面積 = 総面積 - (林野面積 + 主要湖沼面積)

##### 備考

算出に用いている総面積は北方地域及び竹島を除く総面積である。  
主要湖沼は、面積1km<sup>2</sup>以上の湖沼で人造湖以外の湖沼であり、埋立て、干拓等によって陸地化した区域を差し引いたものである。

## 4. 海岸線総延長

(単位: km)

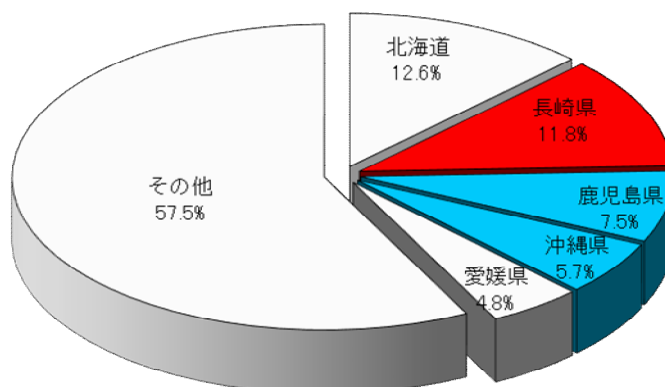
順位	都道府県名	海岸線総延長 平成31年(2019)
	全 国	35,285
1	1 北 海 道	(1,348) 4,445
2	42 長 崎 県	4,170
3	46 鹿 児 島 県	2,643
4	47 沖 縄 県	(22) 2,029
5	38 愛 媛 県	1,704
6	35 山 口 県	1,504
7	34 広 島 県	1,123
8	24 三 重 県	1,083
9	43 熊 本 県	1,065
10	32 島 根 県	1,028
11	28 兵 庫 県	855
12	4 宮 城 県	825
13	2 青 森 県	795
14	44 大 分 県	769
15	13 東 京 都	762
16	37 香 川 県	735
17	39 高 知 県	713
18	3 岩 手 県	709
19	40 福 岡 県	678
20	30 和 歌 山 県	652
21	15 新 潟 県	635
22	23 愛 知 県	596
23	17 石 川 県	583
24	33 岡 山 県	542
25	12 千 葉 県	531
26	22 静 岡 県	513
27	14 神 奈 川 県	436
28	18 福 井 県	415
29	45 宮 崎 県	406
30	36 徳 島 県	393
31	41 佐 賀 県	365
32	26 京 都 府	317
33	5 秋 田 県	264
34	27 大 阪 府	227
35	8 茨 城 県	194
36	7 福 島 県	166
37	16 富 山 県	147
38	6 山 形 県	135
39	31 鳥 取 県	133
	9 栃 木 県	-
	10 群 馬 県	-
	11 埼 玉 県	-
	19 山 梨 県	-
	20 長 野 県	-
	21 岐 阜 県	-
	25 滋 賀 県	-
	29 奈 良 県	-

### 北海道に次ぎ全国2位

全国の11.8%を占めており、北方領土を除くと全国1位である。

なお、海に面していない県は、8県である。

海岸線総延長の割合



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

国土交通省「海岸統計」

#### 調査時点

平成31年3月31日

#### 算出方法等

純計(各省重複区間を整理したもの)を用いている。

#### 備考

( )は、北方領土及び尖閣列島分で内書きである。



## 5. 降水量

(単位:mm)

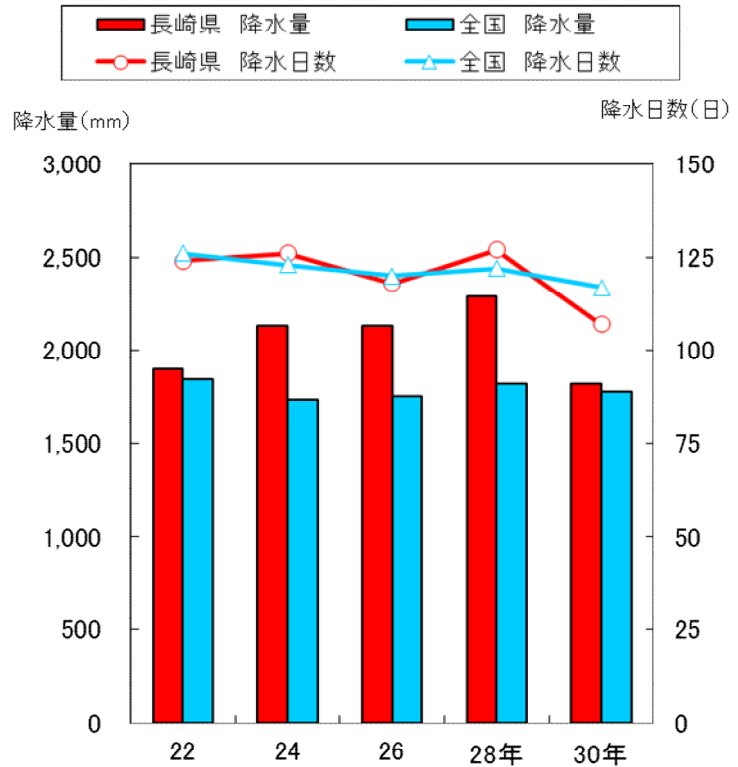
順位	都道府県名	年間降水量 平成30年(2018)
1	45 宮崎県	3,168
2	39 高知県	3,093
3	17 石川県	2,766
4	16 富山県	2,751
5	18 福井県	2,632
6	47 沖縄県	2,470
7	22 静岡県	2,442
8	46 鹿児島県	2,397
9	31 鳥取県	2,184
10	21 岐阜県	2,087
11	28 兵庫県	2,038
12	5 秋田県	2,017
13	32 島根県	1,977
14	30 和歌山県	1,951
14	43 熊本県	1,951
16	35 山口県	1,940
17	34 広島県	1,879
18	41 佐賀県	1,877
19	25 滋賀県	1,863
20	42 長崎県	1,821
21	38 愛媛県	1,797
22	15 新潟県	1,796
	全 国	1,778
23	26 京都府	1,770
24	36 徳島県	1,760
25	24 三重県	1,720
26	23 愛知県	1,696
27	44 大分県	1,663
28	27 大阪府	1,652
29	29 奈良県	1,647
30	40 福岡県	1,617
31	37 香川県	1,575
32	14 神奈川県	1,574
33	2 青森県	1,553
34	13 東京都	1,446
35	33 岡山県	1,410
36	3 岩手県	1,322
37	8 茨城県	1,283
38	1 北海道	1,282
39	12 千葉県	1,261
40	9 栃木県	1,257
41	19 山梨県	1,154
42	6 山形県	1,124
43	4 宮城県	1,082
44	11 埼玉県	1,056
45	10 群馬県	1,047
46	20 長野県	886
47	7 福島県	828

### 降水量は全国を上回っている

平成30年の年間降水量は、1,821mmで全国で20番目であった。

降水日数は107日で、全国より10日少なくなっている。

降水量と降水日数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

気象庁観測部「過去の気象データ」

##### 調査時点

平成30年

##### 備考

数値は、各都道府県の県庁所在地(東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)の気象台等における所定の観測地点のものである。

## 6. 平均気温

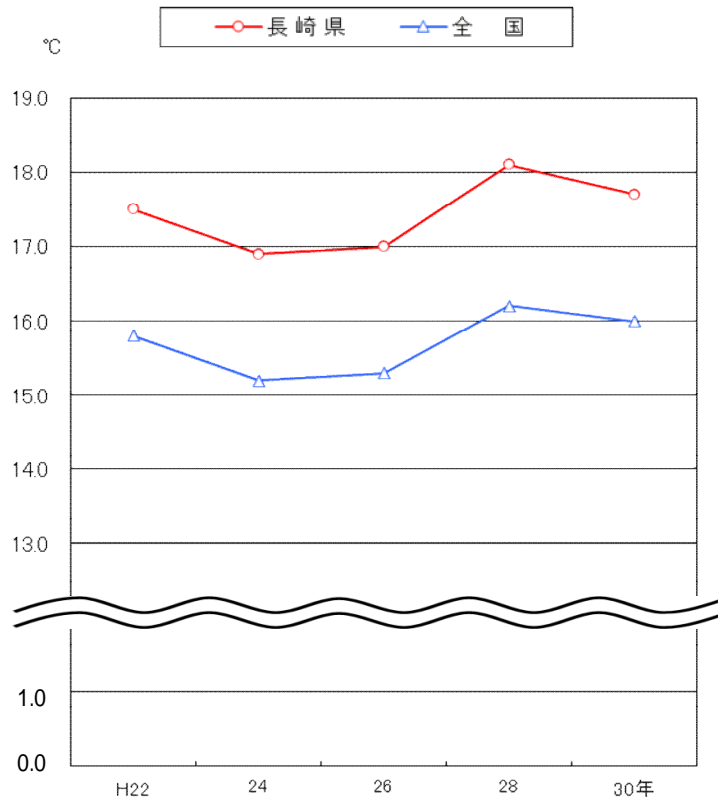
(単位: )

順位	都道府県名	年平均気温 平成30年(2018)
1	47 沖 縄 県	23.5
2	46 鹿 児 島 県	19.0
3	45 宮 崎 県	17.8
4	22 静 岡 県	17.7
4	40 福 岡 県	17.7
<b>4</b>	<b>42 長 崎 県</b>	<b>17.7</b>
7	43 熊 本 県	17.5
8	27 大 阪 府	17.4
8	28 兵 庫 県	17.4
8	39 高 知 県	17.4
8	41 佐 賀 県	17.4
12	30 和 歌 山 県	17.3
13	12 千 葉 県	17.2
14	14 神 奈 川 県	17.1
14	36 徳 島 県	17.1
14	38 愛 媛 県	17.1
14	44 大 分 県	17.1
18	37 香 川 県	17.0
19	21 岐 阜 県	16.9
19	23 愛 知 県	16.9
19	24 三 重 県	16.9
19	26 京 都 府	16.9
23	13 東 京 都	16.8
23	34 広 島 県	16.8
25	11 埼 玉 県	16.4
26	33 岡 山 県	16.3
27	29 奈 良 県	16.2
28	10 群 馬 県	16.1
	全 国	16.0
29	19 山 梨 県	16.0
29	35 山 口 県	16.0
31	25 滋 賀 県	15.7
31	31 鳥 取 県	15.7
33	32 島 根 県	15.6
34	17 石 川 県	15.5
35	8 茨 城 県	15.3
35	18 福 井 県	15.3
37	9 栃 木 県	15.2
38	16 富 山 県	15.0
39	15 新 潟 県	14.3
40	7 福 島 県	14.2
41	4 宮 城 県	13.6
42	20 長 野 県	13.0
43	6 山 形 県	12.6
44	5 秋 田 県	12.3
45	2 青 森 県	11.0
45	3 岩 手 県	11.0
47	1 北 海 道	9.5

### 暖かい長崎県、年平均気温17.7

本県の平成30年の平均気温は17.7 で、全国より1.7 高く、全国で4番目となっている。

年平均気温の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

気象庁観測部「過去の気象データ」

##### 調査時点

平成30年

##### 備考

平均気温とは、1日24回の観測値から日平均気温を求め、それを年で平均した値である。

数値は、各都道府県の県庁所在地(東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)の気象台等における所定の観測地点のものである。

## 7. 最高気温

(単位: )

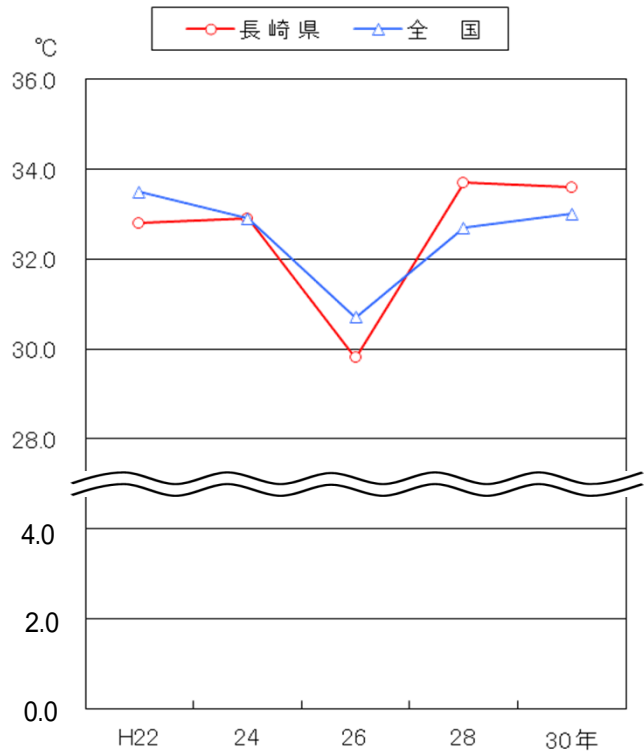
順位	都道府県名	最高気温 平成30年(2018)
1	43 熊本県	35.6
2	23 愛知県	35.3
2	41 佐賀県	35.3
4	35 山口県	35.2
5	21 岐阜県	35.1
6	26 京都府	35.0
7	33 岡山県	34.7
7	34 広島県	34.7
9	27 大阪府	34.6
10	11 埼玉県	34.5
10	19 山梨県	34.5
10	40 福岡県	34.5
13	29 奈良県	34.4
13	31 鳥取県	34.4
13	37 香川県	34.4
13	38 愛媛県	34.4
17	10 群馬県	33.9
17	44 大分県	33.9
19	18 福井県	33.7
19	32 島根県	33.7
21	25 滋賀県	33.6
21	<b>42 長崎県</b>	<b>33.6</b>
21	46 鹿児島県	33.6
24	7 福島県	33.4
25	24 三重県	33.2
25	30 和歌山県	33.2
27	36 徳島県	33.1
	全 国	33.0
28	17 石川県	32.9
29	6 山形県	32.8
29	9 栃木県	32.8
29	16 富山県	32.8
29	20 長野県	32.8
29	39 高知県	32.8
34	13 東京都	32.7
34	22 静岡県	32.7
34	28 兵庫県	32.7
37	12 千葉県	32.2
37	14 神奈川県	32.2
39	8 茨城県	31.9
40	15 新潟県	31.7
41	45 宮崎県	31.6
42	47 沖縄県	31.2
43	4 宮城県	29.7
44	3 岩手県	29.4
45	5 秋田県	29.2
46	2 青森県	27.4
47	1 北海道	25.7

### 全国で21番目

本県は、33.6 で、全国より0.6 高く、全国で21番目であった。

全国では、熊本県の35.6 から北海道の25.7 まで9.9 の開きがある。

最高気温の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

気象庁観測部「過去の気象データ」

##### 調査時点

平成30年

##### 備考

最高気温とは、1日の最高気温を月平均した値の、年間の最高値である。

数値は、各都道府県の県庁所在地(東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)の気象台等における所定の観測地点のものである。

## 8. 日照時間

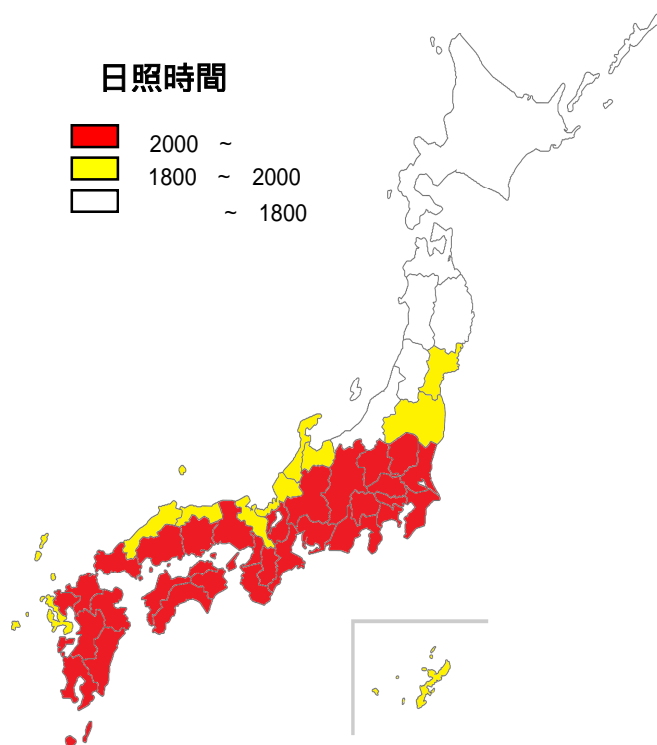
(単位:時間)

順位	都道府県名	年間日照時間 平成30年(2018)
1	19 山梨県	2,391
2	10 群馬県	2,381
3	23 愛知県	2,331
4	24 三重県	2,326
5	11 埼玉県	2,308
6	36 徳島県	2,290
7	30 和歌山県	2,289
8	21 岐阜県	2,278
9	27 大阪府	2,266
10	39 高知県	2,265
11	37 香川県	2,248
12	28 兵庫県	2,248
13	33 岡山県	2,229
14	22 静岡県	2,209
15	8 茨城県	2,199
16	14 神奈川県	2,195
17	45 宮崎県	2,192
18	34 広島県	2,182
19	38 愛媛県	2,172
20	9 栃木県	2,156
21	44 大分県	2,143
22	41 佐賀県	2,134
23	20 長野県	2,122
24	12 千葉県	2,120
25	13 東京都	2,112
26	40 福岡県	2,095
27	43 熊本県	2,090
	全 国	2,070
28	29 奈良県	2,065
29	25 滋賀県	2,060
30	46 鹿児島県	2,051
31	35 山口県	2,025
32	4 宮城県	1,998
<b>33</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>1,994</b>
34	26 京都府	1,982
35	7 福島県	1,916
36	17 石川県	1,881
37	47 沖縄県	1,877
38	32 島根県	1,851
39	18 福井県	1,844
40	31 鳥取県	1,826
41	16 富山県	1,800
42	3 岩手県	1,778
43	6 山形県	1,765
44	1 北海道	1,742
45	15 新潟県	1,699
46	2 青森県	1,642
47	5 秋田県	1,526

### 全国で33番目

本県の平成30年の年間日照時間は、1,994時間  
全国より76時間少なく、全国33番目であった。

九州地方で最も日照時間の長い県は宮崎県で、全国  
17番目となっており、平均気温で上位の九州地方は日  
照時間も全国平均を上回る県が多い。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

気象庁観測部「過去の気象データ」

##### 調査時点

平成30年

##### 備考

日照時間とは、回転式日照計による値であり、直射日光が地表を照らしていた時間の年間の合計をいう。

数値は、各都道府県の県庁所在地(東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)の気象台等における所定の観測地点のものである。

## 9. 総人口

(単位:人)

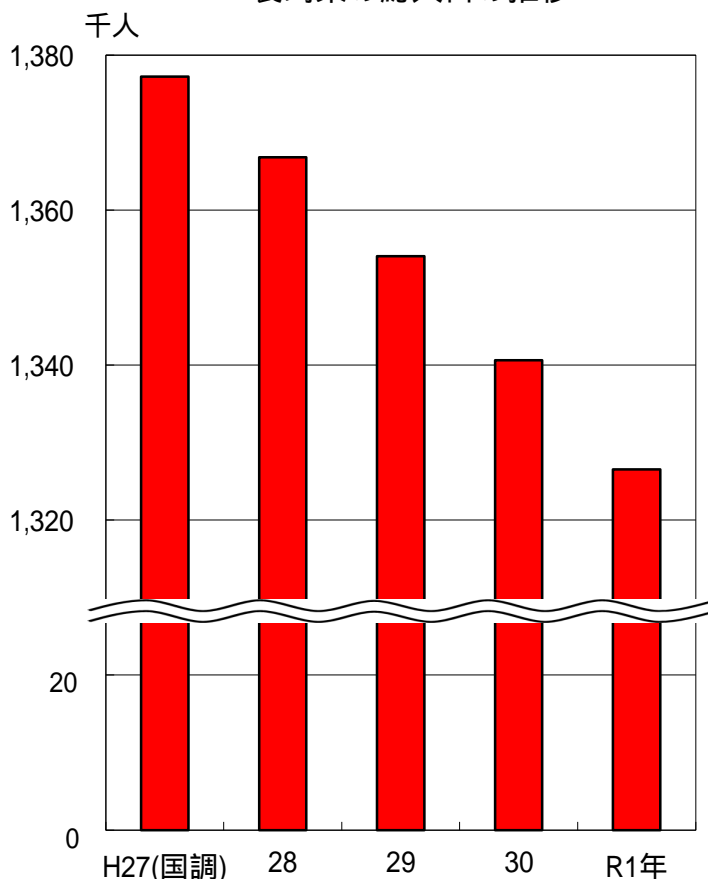
順位	都道府県名	総人口
		令和元年(2019)
	全 国	126,166,948
1	13 東 京 都	13,920,663
2	14 神 奈 川 県	9,198,268
3	27 大 阪 府	8,809,363
4	23 愛 知 県	7,552,239
5	11 埼 玉 県	7,349,693
6	12 千 葉 県	6,259,382
7	28 兵 庫 県	5,466,190
8	1 北 海 道	5,250,049
9	40 福 岡 県	5,103,679
10	22 静 岡 県	3,643,528
11	8 茨 城 県	2,860,307
12	34 広 島 県	2,804,177
13	26 京 都 府	2,582,957
14	4 宮 城 県	2,306,365
15	15 新 潟 県	2,223,106
16	20 長 野 県	2,048,790
17	21 岐 阜 県	1,986,587
18	10 群 馬 県	1,942,456
19	9 栃 木 県	1,933,990
20	33 岡 山 県	1,889,586
21	7 福 島 県	1,845,519
22	24 三 重 県	1,780,882
23	43 熊 本 県	1,747,567
24	46 鹿 児 島 県	1,602,273
25	47 沖 縄 県	1,453,168
26	25 滋 賀 県	1,413,943
27	35 山 口 県	1,358,336
28	38 愛 媛 県	1,339,215
29	29 奈 良 県	1,330,123
<b>30</b>	<b>42 長 崎 県</b>	<b>1,326,524</b>
31	2 青 森 県	1,246,371
32	3 岩 手 県	1,226,816
33	17 石 川 県	1,137,649
34	44 大 分 県	1,135,434
35	6 山 形 県	1,077,666
36	45 宮 崎 県	1,073,301
37	16 富 山 県	1,043,502
38	5 秋 田 県	966,490
39	37 香 川 県	956,347
40	30 和 歌 山 県	924,933
41	41 佐 賀 県	814,711
42	19 山 梨 県	810,956
43	18 福 井 県	767,937
44	36 徳 島 県	727,977
45	39 高 知 県	698,029
46	32 島 根 県	674,346
47	31 鳥 取 県	555,558

### 全国の1.05%を占め30位

本県の令和元年総人口は約1,327千人で、全国の総人口の1.05%を占め、全国30位となっている。

本県の総人口は、昭和34年の1,775千人をピークに減少し、第2次ベビーブーム(昭和46年～49年)による増加の後、再び減少を続けている。

長崎県の総人口の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「国勢調査報告」「人口推計」

##### 調査時点

令和元年10月1日

(国勢調査は平成27年10月1日)

## 10. 離島人口

(単位:人)

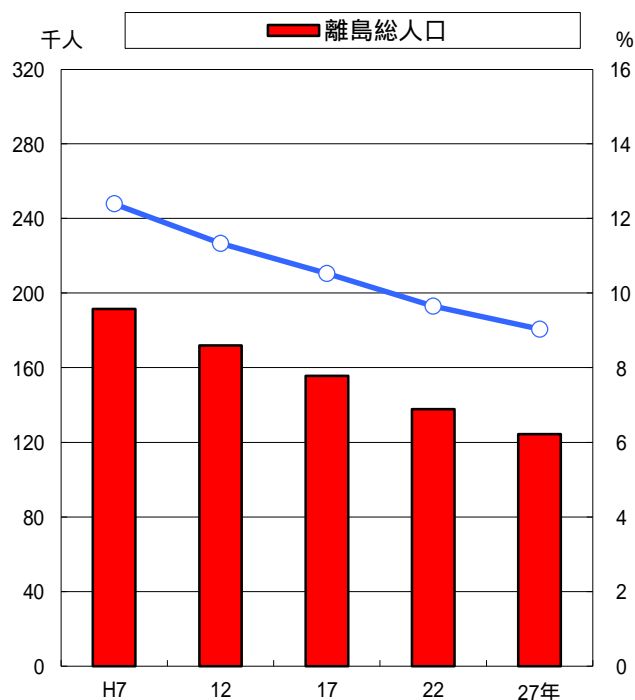
順位	都道府県名	離島人口 平成27年(2015)
	全 国	618,490
1	46 鹿 児 島 県	159,486
2	47 沖 縄 県	125,940
3	42 長 崎 県	124,462
4	15 新 潟 県	57,625
5	37 香 川 県	34,048
6	13 東 京 都	26,019
7	32 島 根 県	20,603
8	38 愛 媛 県	14,379
9	1 北 海 道	11,067
10	34 広 島 県	10,678
11	28 兵 庫 県	5,328
12	23 愛 知 県	3,783
13	44 大 分 県	3,589
14	35 山 口 県	3,540
15	24 三 重 県	3,476
16	4 宮 城 県	3,337
17	43 熊 本 県	3,033
18	33 岡 山 県	2,333
19	40 福 岡 県	2,095
20	41 佐 賀 県	1,484
21	45 宮 崎 県	847
22	22 静 岡 県	333
23	25 滋 賀 県	287
24	36 徳 島 県	237
25	6 山 形 県	204
26	39 高 知 県	172
27	17 石 川 県	105
	2 青 森 県	-
	3 岩 手 県	-
	5 秋 田 県	-
	7 福 島 県	-
	8 茨 城 県	-
	9 栃 木 県	-
	10 群 馬 県	-
	11 埼 玉 県	-
	12 千 葉 県	-
	14 神 奈 川 県	-
	16 富 山 県	-
	18 福 井 県	-
	19 山 梨 県	-
	20 長 野 県	-
	21 岐 阜 県	-
	26 京 都 府	-
	27 大 阪 府	-
	29 奈 良 県	-
	30 和 歌 山 県	-
	31 鳥 取 県	-

### 減少していく「しま」の人口

本県の離島振興法及びその他の法律による離島人口は、124,462人で、全国の618,490人の20.1%を占め、全国3位となっている。

また、本県総人口に占める離島人口の割合は9.0%で、昭和35年以降、減少の一途をたどっている。

長崎県の離島人口の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

(財)日本離島センター 「2016離島統計年報」

##### 調査時点

平成27年10月1日

##### 算出方法等

総人口(国勢調査)

##### 備考

その他の法律とは、小笠原諸島振興開発特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法及び沖縄振興特別措置法をいう。

## 11.人口密度

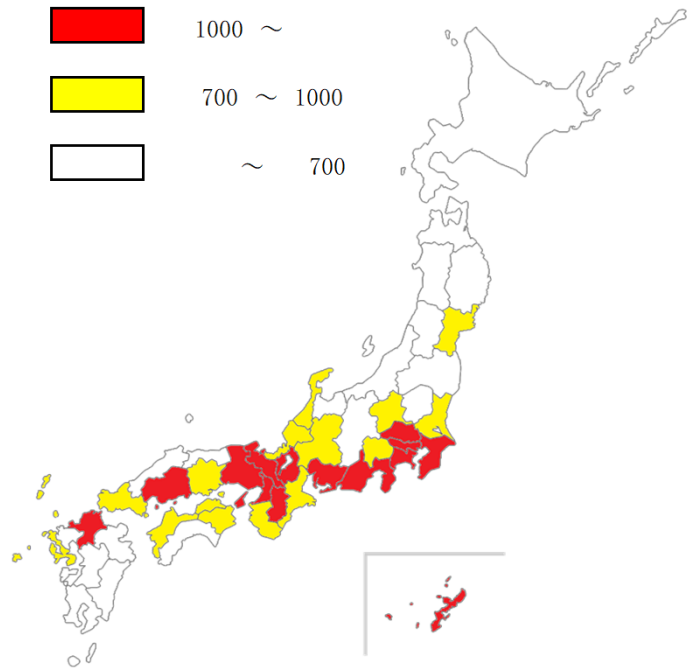
(単位:人)

順位	都道府県名	可住地面積1km <sup>2</sup> 当たり 令和元年(2019)
1	13 東京都	9,792.9
2	27 大阪府	6,619.7
3	14 神奈川県	6,252.6
4	11 埼玉県	2,843.7
5	23 愛知県	2,527.1
6	26 京都府	2,200.5
7	28 兵庫県	1,964.1
8	40 福岡県	1,848.3
9	12 千葉県	1,761.0
10	29 奈良県	1,554.6
11	22 静岡県	1,325.4
12	47 沖縄県	1,242.9
13	34 広島県	1,213.3
14	25 滋賀県	1,081.7
	全 国	1,028.8
15	37 香川県	950.7
16	21 岐阜県	898.6
17	24 三重県	864.9
18	10 群馬県	852.0
19	33 岡山県	851.8
20	19 山梨県	849.8
21	30 和歌山県	829.5
22	17 石川県	817.6
23	38 愛媛県	800.3
24	35 山口県	795.6
<b>25</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>792.2</b>
26	4 宮城県	730.9
27	36 徳島県	720.6
28	8 茨城県	719.4
29	18 福井県	712.9
30	9 栃木県	648.4
31	20 長野県	635.2
32	44 大分県	630.9
33	43 熊本県	625.1
34	31 鳥取県	617.2
35	41 佐賀県	610.2
36	39 高知県	600.2
37	45 宮崎県	580.0
38	16 富山県	566.5
39	32 島根県	518.9
40	15 新潟県	490.1
41	46 鹿児島県	483.6
42	7 福島県	437.7
43	2 青森県	385.8
44	6 山形県	373.7
45	3 岩手県	330.4
46	5 秋田県	301.5
47	1 北海道	234.7

### 人口密度は全国を下回る

本県の令和元年可住地面積1km<sup>2</sup>あたり人口密度は792.2人で、全国の1,028.8人より236.6人少なく全国25位となっている。

可住地人口密度(人)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」  
農林水産省「2015年農林業センサス」  
総務省「人口推計」

##### 調査時点

全国都道府県市区町村別面積調 令和元年10月1日  
2015年農林業センサス 平成27年2月1日  
人口推計 令和元年10月1日

##### 算出方法等

可住地面積1km<sup>2</sup>あたり人口密度 =  
総人口 ÷ 可住地面積

可住地面積 = 総面積 - (林野面積 + 主要湖沼面積)  
(総面積は北方地域及び竹島を除く。また、主要湖沼とは面積1km<sup>2</sup>以上の湖沼をいう。)

## 12. 年少人口割合

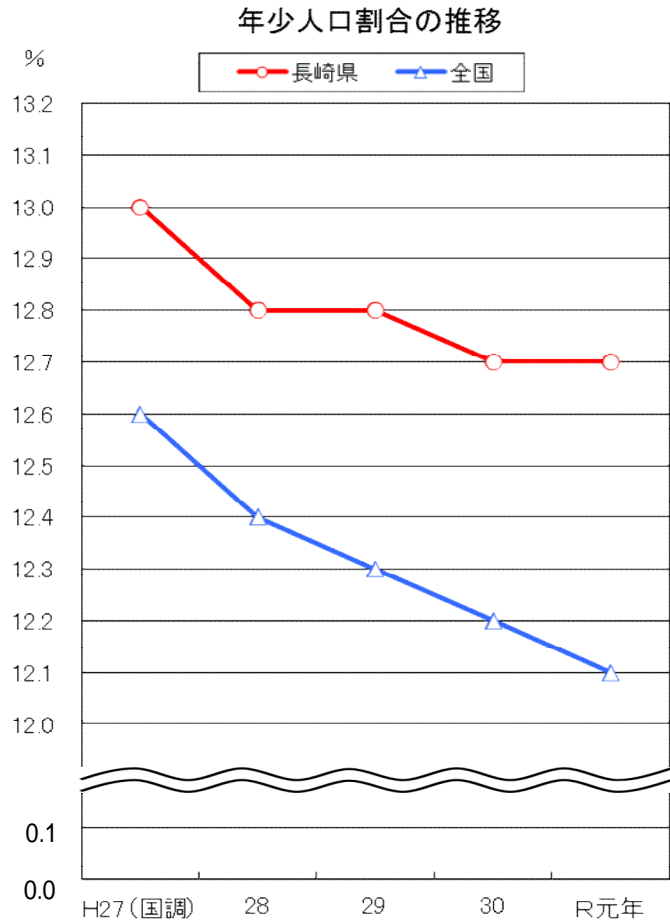
(単位:%)

順位	都道府県名	年少人口割合 令和元年(2019)
1	47 沖 縄 県	16.9
2	25 滋 賀 県	13.8
3	41 佐 賀 県	13.5
4	43 熊 本 県	13.3
4	45 宮 崎 県	13.3
4	46 鹿 児 島 県	13.3
7	23 愛 知 県	13.1
7	40 福 岡 県	13.1
9	34 広 島 県	12.8
10	42 長 崎 県	12.7
11	18 福 井 県	12.6
12	21 岐 阜 県	12.5
12	31 鳥 取 県	12.5
12	33 岡 山 県	12.5
15	17 石 川 県	12.3
15	22 静 岡 県	12.3
15	28 兵 庫 県	12.3
15	32 島 根 県	12.3
19	20 長 野 県	12.2
19	24 三 重 県	12.2
19	37 香 川 県	12.2
19	44 大 分 県	12.2
	全 国	12.1
23	9 栃 木 県	12.1
24	11 埼 玉 県	12.0
25	8 茨 城 県	11.9
25	10 群 馬 県	11.9
25	14 神 奈 川 県	11.9
25	29 奈 良 県	11.9
29	4 宮 城 県	11.8
29	12 千 葉 県	11.8
29	27 大 阪 府	11.8
29	38 愛 媛 県	11.8
33	19 山 梨 県	11.7
34	26 京 都 府	11.6
34	30 和 歌 山 県	11.6
34	35 山 口 県	11.6
37	6 山 形 県	11.4
37	7 福 島 県	11.4
37	15 新 潟 県	11.4
37	16 富 山 県	11.4
41	13 東 京 都	11.2
41	36 徳 島 県	11.2
43	3 岩 手 県	11.1
43	39 高 知 県	11.1
45	1 北 海 道	10.8
46	2 青 森 県	10.7
47	5 秋 田 県	9.8

### 進む少子化

本県の令和元年の年少人口(0~14歳)割合は12.7%で、全国を0.6ポイント上回り、全国10位となっている。

また、年少人口割合は、近年の少子化に伴い、本県、：国とも減少傾向にある。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「国勢調査報告」「人口推計」

##### 調査時点

令和元年10月1日

(国勢調査は平成27年10月1日)

##### 算出方法等

年少人口割合 =

年少人口(0~14歳人口) ÷ 総人口 × 100



### 13. 生産年齢人口割合

(単位: %)

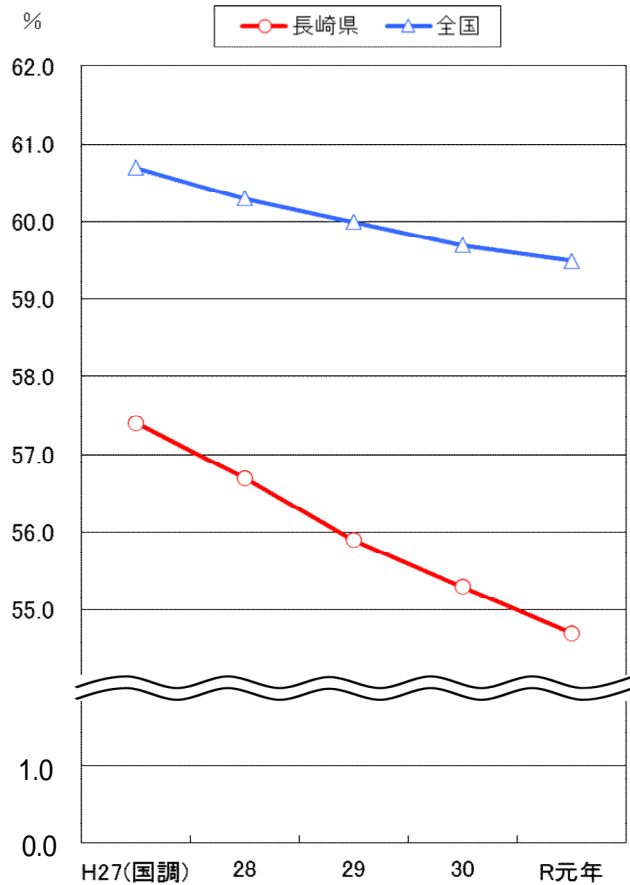
順位	都道府県名	生産年齢人口割合 令和元年(2019)
1	13 東京都	65.8
2	14 神奈川県	62.7
3	23 愛知県	61.8
4	11 埼玉県	61.3
5	47 沖縄県	60.9
6	27 大阪府	60.5
7	12 千葉県	60.3
8	25 滋賀県	60.2
9	4 宮城県	59.9
	全 国	59.5
10	26 京都府	59.3
11	9 栃木県	59.2
12	40 福岡県	58.9
13	8 茨城県	58.6
13	28 兵庫県	58.6
15	10 群馬県	58.2
16	17 石川県	58.1
17	24 三重県	58.0
18	34 広島県	57.9
19	22 静岡県	57.8
20	19 山梨県	57.5
21	1 北海道	57.4
21	21 岐阜県	57.4
23	7 福島県	57.1
23	33 岡山県	57.1
25	29 奈良県	56.8
26	18 福井県	56.7
27	16 富山県	56.3
28	15 新潟県	56.2
28	41 佐賀県	56.2
30	2 青森県	56.1
31	37 香川県	56.0
32	20 長野県	55.9
33	3 岩手県	55.8
34	43 熊本県	55.6
35	31 鳥取県	55.4
36	30 和歌山県	55.3
37	36 徳島県	55.2
38	6 山形県	55.1
38	38 愛媛県	55.1
40	44 大分県	54.9
41	46 鹿児島県	54.8
42	42 長崎県	54.7
43	45 宮崎県	54.5
44	35 山口県	54.1
45	39 高知県	53.7
46	32 島根県	53.4
47	5 秋田県	53.0

#### 全国値を下回る

本県の令和元年の生産年齢人口(15~64歳)割合は54.7%で、全国を4.8ポイント下回り、全国42位となっている。

また、生産年齢人口割合は、本県、全国とも年々減少している。

生産年齢人口割合の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「国勢調査報告」「人口推計」

##### 調査時点

令和元年10月1日

(国勢調査は平成27年10月1日)

##### 算出方法等

生産年齢人口割合 = 生産年齢人口

(15~64歳人口) ÷ 総人口 × 100

## 14. 老年人口割合

(単位:%)

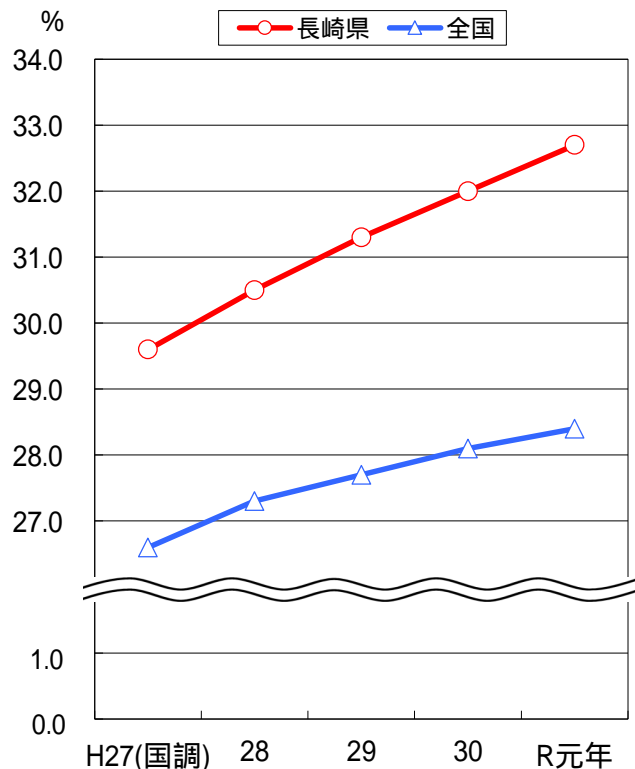
順位	都道府県名	老年人口割合 令和元年(2019)
1	5 秋田県	37.2
2	39 高知県	35.2
3	32 島根県	34.3
3	35 山口県	34.3
5	36 徳島県	33.6
6	6 山形県	33.4
7	2 青森県	33.3
8	3 岩手県	33.1
8	30 和歌山県	33.1
10	38 愛媛県	33.0
11	44 大分県	32.9
12	42 長崎県	32.7
13	15 新潟県	32.4
14	16 富山県	32.3
14	45 宮崎県	32.3
16	31 鳥取県	32.1
17	46 鹿児島県	32.0
18	1 北海道	31.9
18	20 長野県	31.9
20	37 香川県	31.8
21	7 福島県	31.5
22	29 奈良県	31.3
23	43 熊本県	31.1
24	19 山梨県	30.8
25	18 福井県	30.6
26	33 岡山県	30.3
26	41 佐賀県	30.3
28	21 岐阜県	30.1
29	22 静岡県	29.9
30	10 群馬県	29.8
31	24 三重県	29.7
32	17 石川県	29.6
33	8 茨城県	29.5
34	34 広島県	29.3
35	26 京都府	29.1
35	28 兵庫県	29.1
37	9 栃木県	28.6
	全 国	28.4
38	4 宮城県	28.3
39	12 千葉県	27.9
39	40 福岡県	27.9
41	27 大阪府	27.6
42	11 埼玉県	26.7
43	25 滋賀県	26.0
44	14 神奈川県	25.3
45	23 愛知県	25.1
46	13 東京都	23.1
47	47 沖縄県	22.2

### 増加する老年人口

本県の令和元年の老年人口(65歳以上)割合は32.7%で、全国を4.3ポイント上回り、全国12位となっている。

また、老年人口割合は、近年の高齢化に伴い、本県、国とも増加傾向にある。

老年人口割合の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「国勢調査報告」「人口推計」

##### 調査時点

令和元年10月1日

(国勢調査は平成27年10月1日)

##### 算出方法等

老年人口割合 = 老年人口(65歳以上人口)  
÷ 総人口 × 100

## 15. 単独世帯の割合

(単位:%)

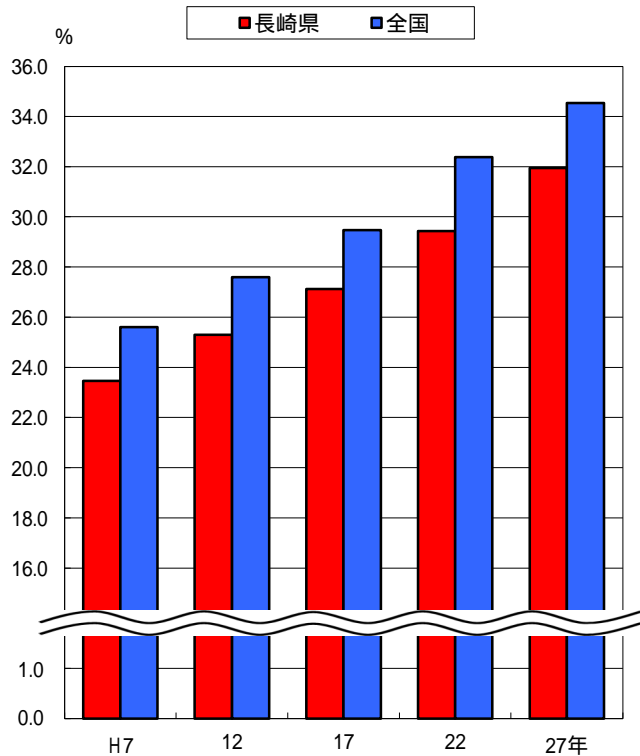
順位	都道府県名	単独世帯の割合 平成27年(2015)
1	13 東京都	47.30
2	26 京都府	38.21
3	27 大阪府	37.53
4	40 福岡県	37.37
5	1 北海道	37.29
6	39 高知県	36.43
7	46 鹿児島県	35.66
8	14 神奈川県	35.50
	全 国	34.53
9	34 広島県	34.49
10	4 宮城県	34.36
11	38 愛媛県	33.58
12	23 愛知県	33.48
13	35 山口県	33.32
14	44 大分県	33.20
15	28 兵庫県	32.70
16	12 千葉県	32.37
17	47 沖縄県	32.36
18	33 岡山県	32.22
19	36 徳島県	32.16
20	45 宮崎県	32.12
21	<b>42 長崎県</b>	<b>31.94</b>
22	37 香川県	31.55
23	17 石川県	31.51
24	43 熊本県	30.92
25	7 福島県	30.59
26	11 埼玉県	30.48
27	3 岩手県	30.36
28	32 島根県	30.21
29	2 青森県	30.13
30	19 山梨県	29.53
31	31 鳥取県	29.49
32	24 三重県	29.42
33	30 和歌山県	29.35
34	9 栃木県	28.84
35	10 群馬県	28.63
36	22 静岡県	28.53
37	25 滋賀県	28.45
38	8 茨城県	28.36
39	5 秋田県	27.92
40	20 長野県	27.86
41	15 新潟県	27.60
42	41 佐賀県	26.87
43	18 福井県	26.39
44	16 富山県	26.15
45	21 岐阜県	25.80
46	29 奈良県	25.70
47	6 山形県	25.49

### 3割を占める単独世帯

本県の平成27年の一般世帯の中の単独世帯数は178,323世帯で、平成22年の163,899世帯と比べ14,424世帯(8.8%)増加している。

また、一般世帯に占める単独世帯の割合は31.94%で、全国の34.53%を2.59ポイント下回り、全国21位となっている。

単独世帯割合の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「国勢調査報告」

##### 調査時点

平成27年10月1日

##### 算出方法等

単独世帯割合 = 単独世帯数 ÷ 一般世帯数 × 100

##### 備考

単独世帯とは、一般世帯のうち世帯人員が一人の世帯をいう。

また、一般世帯とは、世帯のうち施設等の世帯を除く世帯をいう。

## 16. 高齢単身世帯の割合

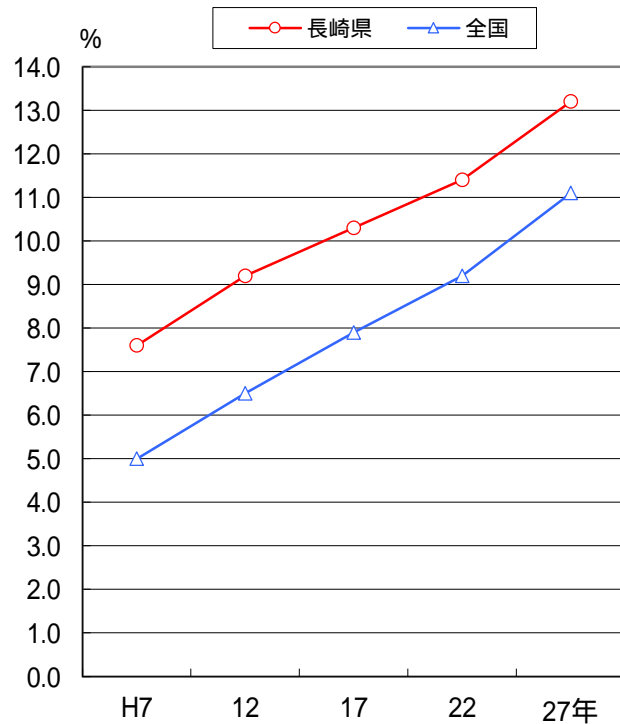
(単位: %)

順位	都道府県名	高齢単身世帯割合 平成27年(2015)
1	39 高知県	16.49
2	46 鹿児島県	15.33
3	30 和歌山県	15.00
4	35 山口県	14.55
5	38 愛媛県	13.77
6	45 宮崎県	13.55
7	27 大阪府	13.28
<b>8</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>13.18</b>
9	1 北海道	13.10
10	44 大分県	12.94
11	36 徳島県	12.90
12	28 兵庫県	12.38
13	5 秋田県	12.34
14	37 香川県	12.12
15	2 青森県	12.09
16	32 島根県	11.98
17	34 広島県	11.91
18	43 熊本県	11.88
19	26 京都府	11.86
20	40 福岡県	11.84
21	19 山梨県	11.31
22	29 奈良県	11.19
23	33 岡山県	11.19
24	31 鳥取県	11.12
	全 国	11.11
25	13 東京都	11.05
26	3 岩手県	10.91
27	24 三重県	10.79
28	7 福島県	10.63
29	20 長野県	10.45
30	41 佐賀県	10.41
31	10 群馬県	10.35
32	16 富山県	10.22
33	17 石川県	10.12
34	14 神奈川県	10.06
35	12 千葉県	9.91
36	22 静岡県	9.76
37	18 福井県	9.74
38	21 岐阜県	9.73
39	15 新潟県	9.73
40	6 山形県	9.42
41	11 埼玉県	9.29
42	47 沖縄県	9.25
43	23 愛知県	9.18
44	9 栃木県	9.16
45	4 宮城県	9.06
46	8 茨城県	8.92
47	25 滋賀県	8.26

### 増加する高齢単身世帯

本県の平成27年の高齢単身世帯の割合は13.18%で、平成22年と比較すると1.8ポイント上昇し、全国8位である。

高齢単身世帯の割合の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「国勢調査報告」

##### 調査時点

平成27年10月1日

##### 算出方法等

高齢単身世帯割合 =  

$$\frac{\text{高齢単身世帯数}}{\text{一般世帯数}} \times 100$$

##### 備考

高齢単身世帯とは、65歳以上の者一人のみの一般世帯をいう。

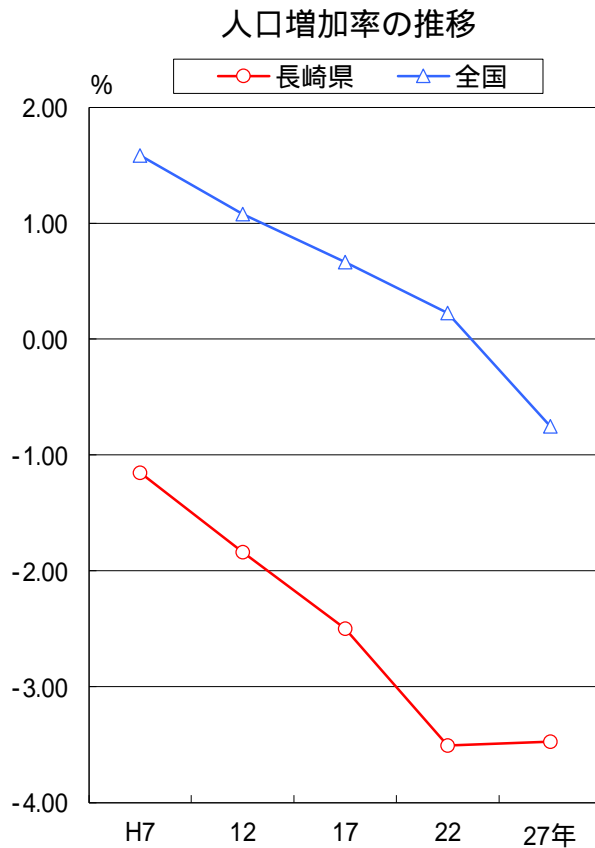
## 17. 人口増加率(5年間)

(単位:%)

順位	都道府県名	対前回国勢調査 平成27年(2015)
1	47 沖 縄 県	2.93
2	13 東 京 都	2.70
3	11 埼 玉 県	1.00
4	23 愛 知 県	0.98
5	14 神 奈 川 県	0.86
6	40 福 岡 県	0.58
7	25 滋 賀 県	0.15
8	12 千 葉 県	0.10
9	27 大 阪 府	0.29
10	34 広 島 県	0.59
11	4 宮 城 県	0.61
	全 国	0.75
12	28 兵 庫 県	0.95
13	26 京 都 府	0.98
14	33 岡 山 県	1.22
15	17 石 川 県	1.35
16	9 栃 木 県	1.67
17	22 静 岡 県	1.72
18	43 熊 本 県	1.72
19	10 群 馬 県	1.74
20	8 茨 城 県	1.78
21	37 香 川 県	1.97
22	41 佐 賀 県	2.00
23	24 三 重 県	2.10
24	1 北 海 道	2.26
25	21 岐 阜 県	2.35
26	18 福 井 県	2.43
27	16 富 山 県	2.46
28	20 長 野 県	2.49
29	44 大 分 県	2.52
30	31 鳥 取 県	2.59
31	29 奈 良 県	2.60
32	45 宮 崎 県	2.75
33	15 新 潟 県	2.96
34	35 山 口 県	3.21
35	32 島 根 県	3.21
36	38 愛 媛 県	3.23
37	19 山 梨 県	3.26
38	46 鹿 児 島 県	3.40
<b>39</b>	<b>42 長 崎 県</b>	<b>3.48</b>
40	36 徳 島 県	3.79
41	3 岩 手 県	3.80
42	6 山 形 県	3.85
43	30 和 歌 山 県	3.85
44	39 高 知 県	4.73
45	2 青 森 県	4.74
46	7 福 島 県	5.67
47	5 秋 田 県	5.79

### 減少率では全国9位

平成27年国勢調査の人口増加率をみると、マイナス3.48%で、全国39位となっている。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「国勢調査報告」

##### 調査時点

平成27年10月1日

##### 算出方法等

人口増加率 = 人口増加数 ÷  
平成22年国勢調査総人口 × 100

人口増加数 = 平成27年国勢調査総人口  
- 平成22年国勢調査総人口

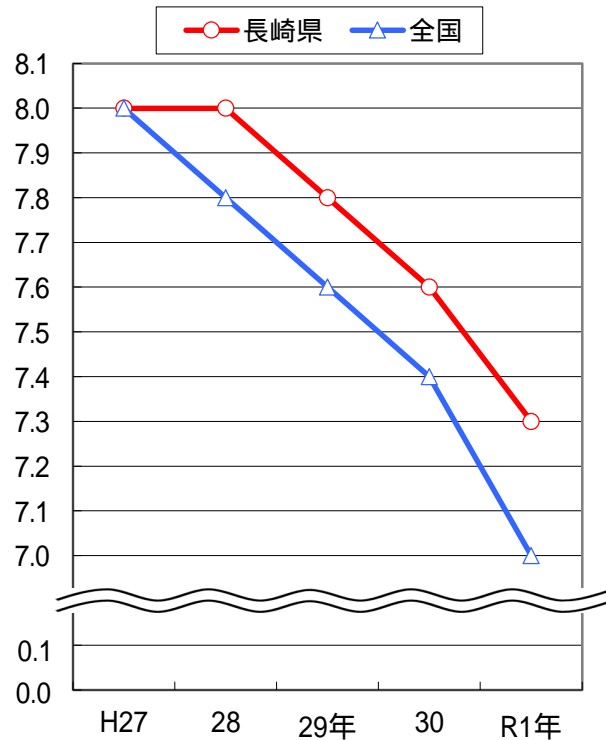
## 18. 出生率

順位	都道府県名	人口千人当たり 令和元年(2019)
1	47 沖 縄 県	10.4
2	40 福 岡 県	7.9
3	23 愛 知 県	7.8
4	25 滋 賀 県	7.7
4	41 佐 賀 県	7.7
4	43 熊 本 県	7.7
7	13 東 京 都	7.6
7	45 宮 崎 県	7.6
9	46 鹿 児 島 県	7.5
10	27 大 阪 府	7.3
10	33 岡 山 県	7.3
10	34 広 島 県	7.3
10	42 長 崎 県	7.3
14	31 鳥 取 県	7.2
15	28 兵 庫 県	7.1
	全 国	7.0
16	14 神 奈 川 県	7.0
16	17 石 川 県	7.0
16	18 福 井 県	7.0
16	37 香 川 県	7.0
20	32 島 根 県	6.9
21	44 大 分 県	6.8
22	11 埼 玉 県	6.7
22	20 長 野 県	6.7
22	24 三 重 県	6.7
22	26 京 都 府	6.7
26	9 栃 木 県	6.6
26	12 千 葉 県	6.6
26	21 岐 阜 県	6.6
26	22 静 岡 県	6.6
30	4 宮 城 県	6.5
30	19 山 梨 県	6.5
30	35 山 口 県	6.5
33	8 茨 城 県	6.4
33	16 富 山 県	6.4
33	30 和 歌 山 県	6.4
33	38 愛 媛 県	6.4
37	7 福 島 県	6.3
37	10 群 馬 県	6.3
37	29 奈 良 県	6.3
37	36 徳 島 県	6.3
41	15 新 潟 県	6.2
41	39 高 知 県	6.2
43	1 北 海 道	6.0
43	6 山 形 県	6.0
45	2 青 森 県	5.8
46	3 岩 手 県	5.7
47	5 秋 田 県	4.9

### 全国を上回った出生率

本県の令和元年出生率(人口千人当たり)は7.3で、全国を0.3ポイント上回り、全国10位であった。また、出生率は本県、全国とも減少傾向にある。

出生率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省「人口動態統計」

##### 調査時点

令和元年

##### 算出方法等

出生率 = 年間出生数 ÷

10月1日現在日本人人口 × 1,000

## 19. 合計特殊出生率

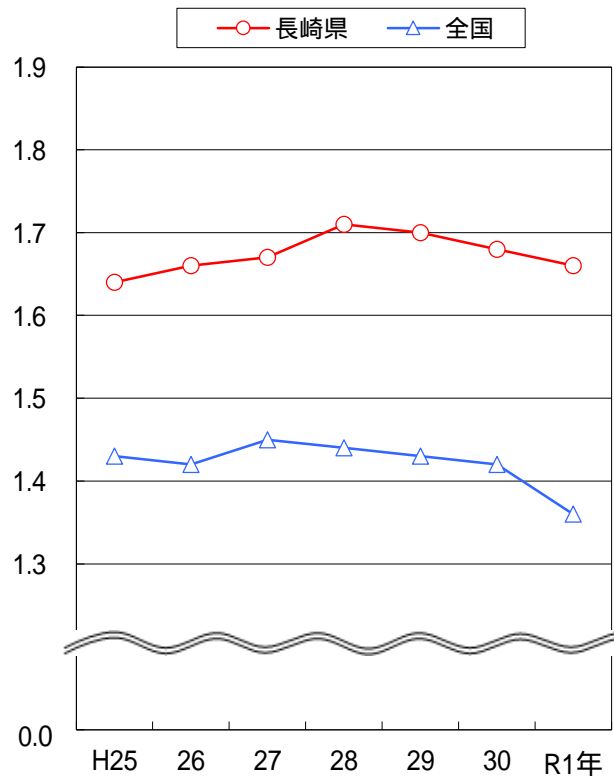
順位	都道府県名	合計特殊出生率 令和元年(2019)
1	47 沖 縄 県	1.82
2	45 宮 崎 県	1.73
3	32 島 根 県	1.68
4	<b>42 長 崎 県</b>	<b>1.66</b>
5	41 佐 賀 県	1.64
6	31 鳥 取 県	1.63
6	46 鹿 児 島 県	1.63
8	43 熊 本 県	1.60
9	37 香 川 県	1.59
10	20 長 野 県	1.57
11	18 福 井 県	1.56
11	35 山 口 県	1.56
13	16 富 山 県	1.53
13	44 大 分 県	1.53
15	34 広 島 県	1.49
16	7 福 島 県	1.47
16	24 三 重 県	1.47
16	25 滋 賀 県	1.47
16	33 岡 山 県	1.47
16	39 高 知 県	1.47
21	17 石 川 県	1.46
21	30 和 歌 山 県	1.46
21	36 徳 島 県	1.46
21	38 愛 媛 県	1.46
25	21 岐 阜 県	1.45
25	23 愛 知 県	1.45
27	19 山 梨 県	1.44
27	22 静 岡 県	1.44
27	40 福 岡 県	1.44
30	28 兵 庫 県	1.41
31	6 山 形 県	1.40
31	10 群 馬 県	1.40
33	8 茨 城 県	1.39
33	9 栃 木 県	1.39
35	2 青 森 県	1.38
35	15 新 潟 県	1.38
	全 国	1.36
37	3 岩 手 県	1.35
38	5 秋 田 県	1.33
39	27 大 阪 府	1.31
39	29 奈 良 県	1.31
41	12 千 葉 県	1.28
41	14 神 奈 川 県	1.28
43	11 埼 玉 県	1.27
44	26 京 都 府	1.25
45	1 北 海 道	1.24
46	4 宮 城 県	1.23
47	13 東 京 都	1.15

### 合計特殊出生率は減少傾向

本県の令和元年の合計特殊出生率(1人の女性が一生に産む子どもの数に相当)は1.66で全国4位となった。

また、合計特殊出生率は、本県、全国とも平成28年以降、減少傾向にある。

合計特殊出生率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省「人口動態調査」

##### 調査時点

令和元年

##### 算出方法等

都道府県の値は、平成26年まで及び平成28年以降は母の年齢5歳階級における出生率の5倍の合計、平成27年は母の年齢15～49歳の各歳における出生率の合計である。

全国値は、母の年齢15～49歳の各歳における出生率の合計である。

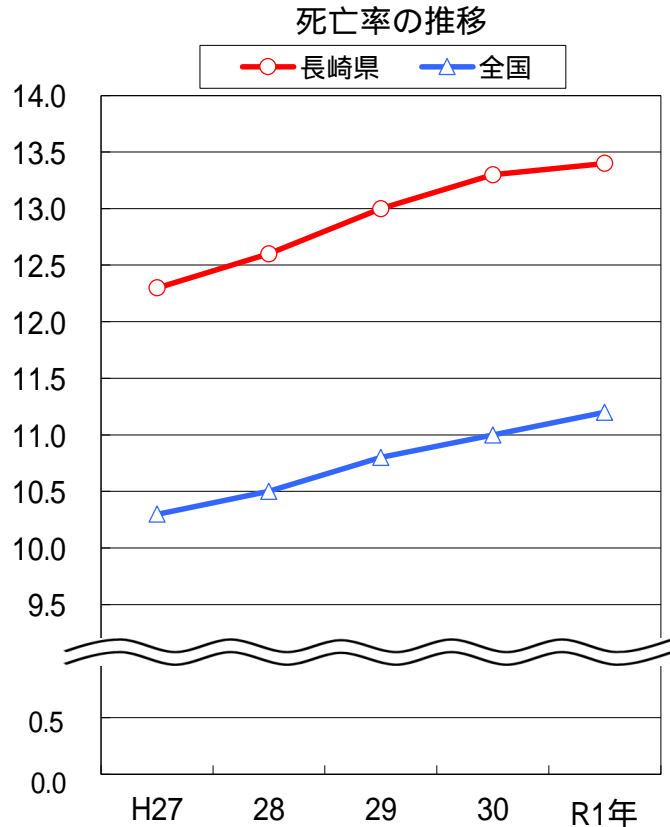
## 20. 死亡率

順位	都道府県名	人口千人当たり 令和元年(2019)
1	5 秋田県	16.4
2	2 青森県	14.9
2	39 高知県	14.9
4	6 山形県	14.7
5	3 岩手県	14.6
5	32 島根県	14.6
7	35 山口県	14.2
8	30 和歌山県	14.0
8	36 徳島県	14.0
10	15 新潟県	13.9
11	31 鳥取県	13.8
11	38 愛媛県	13.8
13	7 福島県	13.7
13	46 鹿児島県	13.7
<b>15</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>13.4</b>
16	44 大分県	13.0
17	16 富山県	12.9
17	20 長野県	12.9
17	37 香川県	12.9
17	45 宮崎県	12.9
21	18 福井県	12.7
22	1 北海道	12.6
22	19 山梨県	12.6
24	43 熊本県	12.5
25	10 群馬県	12.3
26	41 佐賀県	12.3
27	21 岐阜県	12.1
28	24 三重県	12.0
29	8 茨城県	11.9
29	22 静岡県	11.9
31	33 岡山県	11.8
32	9 栃木県	11.6
33	17 石川県	11.5
34	34 広島県	11.3
	全 国	11.2
35	29 奈良県	11.1
36	4 宮城県	11.0
37	28 兵庫県	10.8
38	26 京都府	10.7
38	40 福岡県	10.7
40	27 大阪府	10.5
41	12 千葉県	10.1
42	11 埼玉県	9.7
43	23 愛知県	9.6
44	25 滋賀県	9.5
45	14 神奈川県	9.3
46	13 東京都	9.0
47	47 沖縄県	8.7

### 全国より高い死亡率

本県の令和元年死亡率(人口千人当たり)は13.4で、全国を2.2ポイント上回り、全国15位となっている。

死亡要因をみると、全国で第1位が「悪性新生物」、第2位が「心疾患」、第3位は「老衰」、長崎県で第1位が「悪性新生物」、第2位が「心疾患」、第3位は「肺炎」となっている。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省「人口動態統計」

##### 調査時点

令和元年

##### 算出方法等

死亡率 = 年間死亡数 ÷  
10月1日現在日本人人口 × 1,000



## 21. 社会増減率

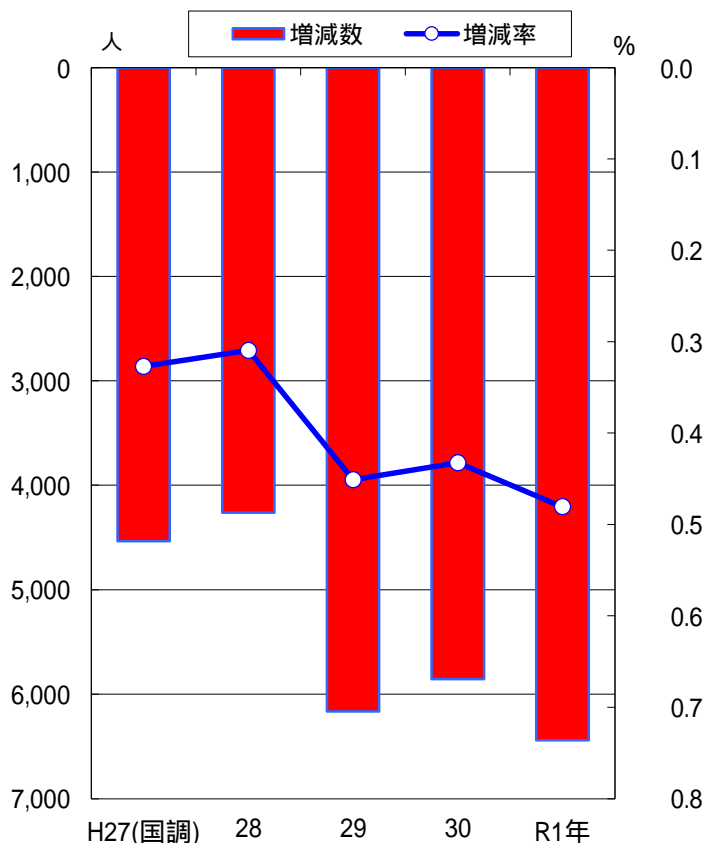
(単位:%)

順位	都道府県名	社会増減率 令和元年(2019)
1	13 東京都	0.82
2	11 埼玉県	0.52
3	14 神奈川県	0.44
4	12 千葉県	0.38
5	23 愛知県	0.34
6	27 大阪府	0.27
7	25 滋賀県	0.26
8	40 福岡県	0.19
9	47 沖縄県	0.19
	全 国	0.17
10	26 京都府	0.07
11	22 静岡県	0.06
12	10 群馬県	0.05
13	28 兵庫県	0.03
14	4 宮城県	0.02
15	21 岐阜県	0.00
16	33 岡山県	0.02
17	37 香川県	0.03
18	1 北海道	0.04
19	16 富山県	0.05
20	8 茨城県	0.07
21	17 石川県	0.08
22	34 広島県	0.08
23	43 熊本県	0.09
24	41 佐賀県	0.09
25	24 三重県	0.10
26	32 島根県	0.12
27	20 長野県	0.13
28	44 大分県	0.13
29	35 山口県	0.15
30	46 鹿児島県	0.15
31	9 栃木県	0.15
32	45 宮崎県	0.17
33	29 奈良県	0.19
34	19 山梨県	0.22
35	31 鳥取県	0.22
36	38 愛媛県	0.23
37	15 新潟県	0.27
38	7 福島県	0.28
39	3 岩手県	0.28
40	18 福井県	0.28
41	30 和歌山県	0.29
42	39 高知県	0.31
43	6 山形県	0.32
44	36 徳島県	0.35
45	5 秋田県	0.37
46	2 青森県	0.44
47	42 長崎県	0.48

### 減少率は全国で1位

本県の総人口の社会増減数をみると、6,441人の減少で、社会増減率は全国を0.31ポイント下回り、全国最下位となっている。なお、日本人でみると0.51%で46位となっている。

### 長崎県の社会増減数と社会増減率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「人口推計」

##### 調査時点

平成30年10月1日から令和元年年9月30日

##### 算出方法等

社会増減率 = 社会増減数 ÷ 期首の総人口 × 100

社会増減数 = 転入数 - 転出数

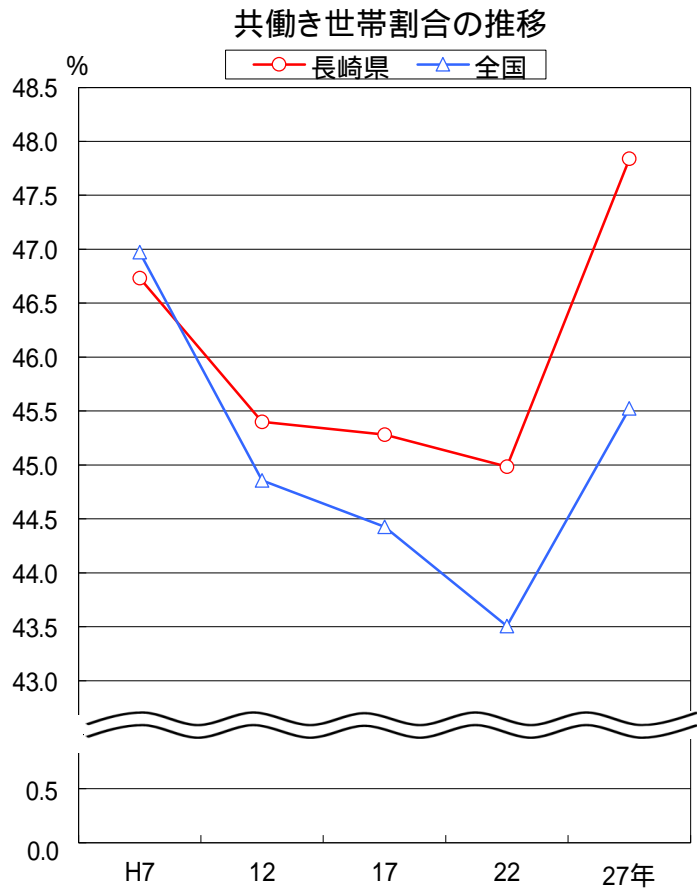
## 22. 共働き世帯割合

(単位: %)

順位	都道府県名	共働き世帯割合 平成27年(2015)
1	18 福井県	58.02
2	6 山形県	57.31
3	32 島根県	55.94
4	16 富山県	55.34
5	17 石川県	54.95
6	31 鳥取県	54.68
7	15 新潟県	54.38
8	20 長野県	53.99
9	41 佐賀県	53.70
10	3 岩手県	52.91
11	19 山梨県	51.82
12	21 岐阜県	51.67
13	5 秋田県	51.11
14	7 福島県	50.63
15	45 宮崎県	50.45
16	43 熊本県	50.28
17	22 静岡県	50.26
18	2 青森県	50.12
19	10 群馬県	49.70
20	9 栃木県	48.98
21	25 滋賀県	48.44
22	39 高知県	48.29
23	24 三重県	48.24
<b>24</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>47.84</b>
25	46 鹿児島県	47.83
26	33 岡山県	47.72
27	36 徳島県	47.68
28	37 香川県	47.60
29	23 愛知県	47.33
30	8 茨城県	47.19
31	44 大分県	47.18
32	38 愛媛県	46.39
33	34 広島県	46.10
34	4 宮城県	46.05
	全 国	45.52
35	30 和歌山県	44.98
36	26 京都府	44.72
37	35 山口県	44.53
38	47 沖縄県	44.25
39	11 埼玉県	43.94
40	40 福岡県	43.70
41	12 千葉県	42.50
42	13 東京都	41.72
43	1 北海道	41.46
44	28 兵庫県	41.12
45	14 神奈川県	41.03
46	27 大阪府	39.45
47	29 奈良県	38.60

### 共働き世帯の割合は増加

本県の共働き世帯割合は、47.84%で、全国を2.32ポイント上回り、全国24位であった。本県の共働き世帯の割合は、ここ10年間でプラス2.56ポイント、全国はプラス1.10ポイントとなっている。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「国勢調査報告」

##### 調査時点

平成27年10月1日

##### 算出方法等

共働き世帯割合 = 夫婦とも就業世帯数  
 $\div$  夫婦がいる一般世帯数  $\times 100$

## 23. 実質経済成長率

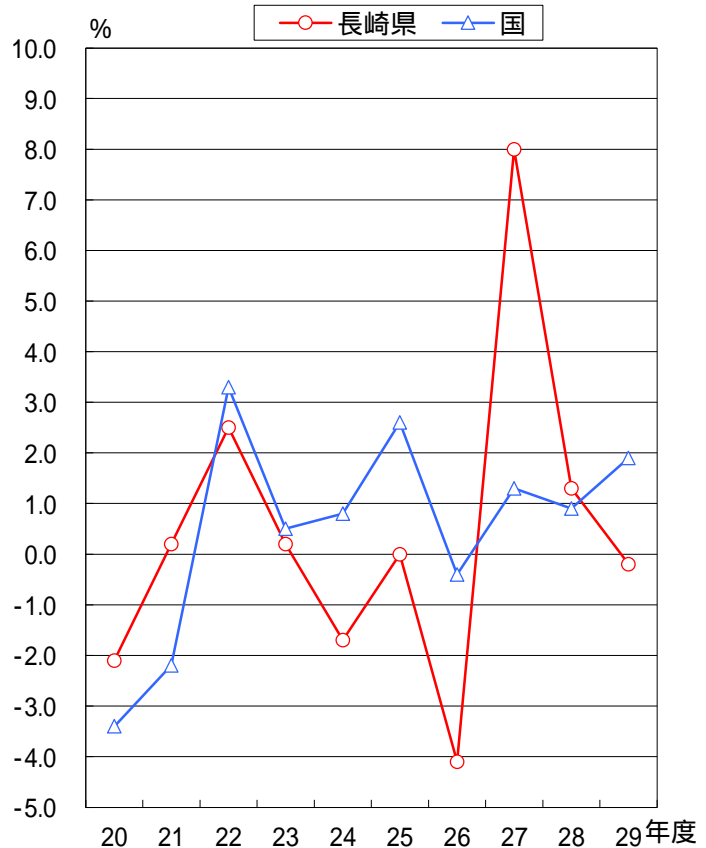
(単位:%)

順位	都道府県名	実質経済成長率 平成29年度
1	8 茨城県	6.3
2	6 山形県	5.5
3	10 群馬県	3.9
3	18 福井県	3.9
3	19 山梨県	3.9
6	5 秋田県	3.6
7	11 埼玉県	3.5
7	44 大分県	3.5
9	9 栃木県	3.1
10	25 滋賀県	3.0
11	23 愛知県	2.9
11	27 大阪府	2.9
13	31 鳥取県	2.8
13	43 熊本県	2.8
15	20 長野県	2.7
15	21 岐阜県	2.7
15	46 鹿児島県	2.7
18	35 山口県	2.6
18	38 愛媛県	2.6
20	12 千葉県	2.5
21	16 富山県	2.4
21	41 佐賀県	2.4
23	40 福岡県	2.3
24	14 神奈川県	2.2
24	28 兵庫県	2.2
24	33 岡山県	2.2
27	3 岩手県	2.1
27	36 徳島県	2.1
29	22 静岡県	1.9
29	24 三重県	1.9
31	26 京都府	1.8
32	17 石川県	1.7
33	15 新潟県	1.5
33	29 奈良県	1.5
33	37 香川県	1.5
33	47 沖縄県	1.5
37	1 北海道	1.3
38	45 宮崎県	1.2
39	13 東京都	0.8
40	4 宮城県	0.5
40	34 広島県	0.5
42	39 高知県	0.4
43	42 長崎県	0.2
44	7 福島県	0.8
45	32 島根県	1.0
46	2 青森県	2.4
47	30 和歌山県	4.9

### 4.2 都道府県がプラス成長

物価変動を除いた本県の実質経済成長率は 0.2% で、前年度を1.5ポイント下回り2年連続のマイナス成長となった。

実質経済成長率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

内閣府経済社会総合研究所  
「県民経済計算」「国民経済計算」

##### 調査時点

平成29年度

##### 算出方法等

実質経済成長率 =  
県内総生産(生産側)(実質)の  
対前年度増減率

##### 備考

国とは、国民経済計算の実質経済成長率である。

## 24. 県民所得(1人当たり)

(単位:千円)

順位	都道府県名	人口1人当たり 平成29年度(2017)
1	13 東京都	5,427
2	23 愛知県	3,685
3	9 栃木県	3,413
4	22 静岡県	3,388
5	10 群馬県	3,325
6	16 富山県	3,319
7	8 茨城県	3,306
8	25 滋賀県	3,290
9	18 福井県	3,265
10	35 山口県	3,258
11	14 神奈川県	3,227
12	12 千葉県	3,193
	全 国	3,190
13	27 大阪府	3,183
14	34 広島県	3,167
15	24 三重県	3,111
16	36 徳島県	3,091
17	11 埼玉県	3,067
18	26 京都府	3,018
19	37 香川県	3,018
20	19 山梨県	2,973
21	7 福島県	2,971
22	28 兵庫県	2,966
23	17 石川県	2,962
24	4 宮城県	2,944
25	20 長野県	2,940
26	6 山形県	2,923
27	40 福岡県	2,888
28	15 新潟県	2,873
29	21 岐阜県	2,849
30	33 岡山県	2,839
31	30 和歌山県	2,797
32	3 岩手県	2,772
33	38 愛媛県	2,741
34	44 大分県	2,710
35	5 秋田県	2,699
36	1 北海道	2,682
37	39 高知県	2,650
38	41 佐賀県	2,630
39	43 熊本県	2,613
40	29 奈良県	2,600
<b>41</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>2,571</b>
42	32 島根県	2,553
43	46 鹿児島県	2,492
44	2 青森県	2,490
45	45 宮崎県	2,487
46	31 鳥取県	2,485
47	47 沖縄県	2,349

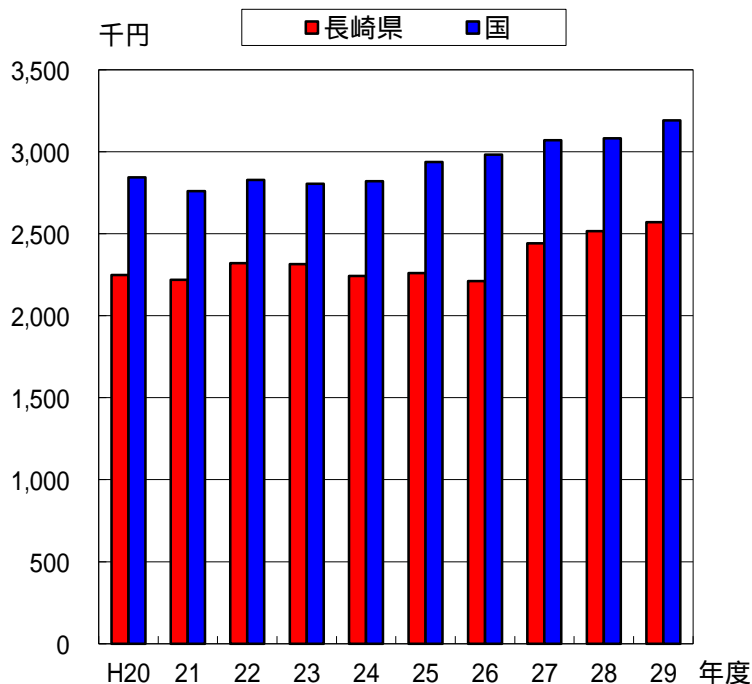
### 全国で41番目

本県の人口1人当たり県民所得は、2,571千円(対前年度比2.2%増)で、全国で41番目となっている。

なお、1人当たり国民所得は3,190千円(対前年度比3.5%増)となっている。

また、国に対する割合は、80.6%となっている。

### 一人当たり県(国)民所得の推移



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

内閣府経済社会総合研究所  
「県民経済計算」、「国民経済計算」

#### 調査時点

平成29年度

#### 算出方法等

県民所得(人口1人当たり) = 県民所得 ÷ 総人口

国民所得(人口1人当たり) = 国民所得 ÷ 総人口  
(推計人口月初人口の単純平均)

県民所得 = 県民雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得

#### 備考

「国」とは、平成29年度国民経済計算(08SNA・平成23年基準)の1人当たりの国民所得である。

## 25. 県内総生産額

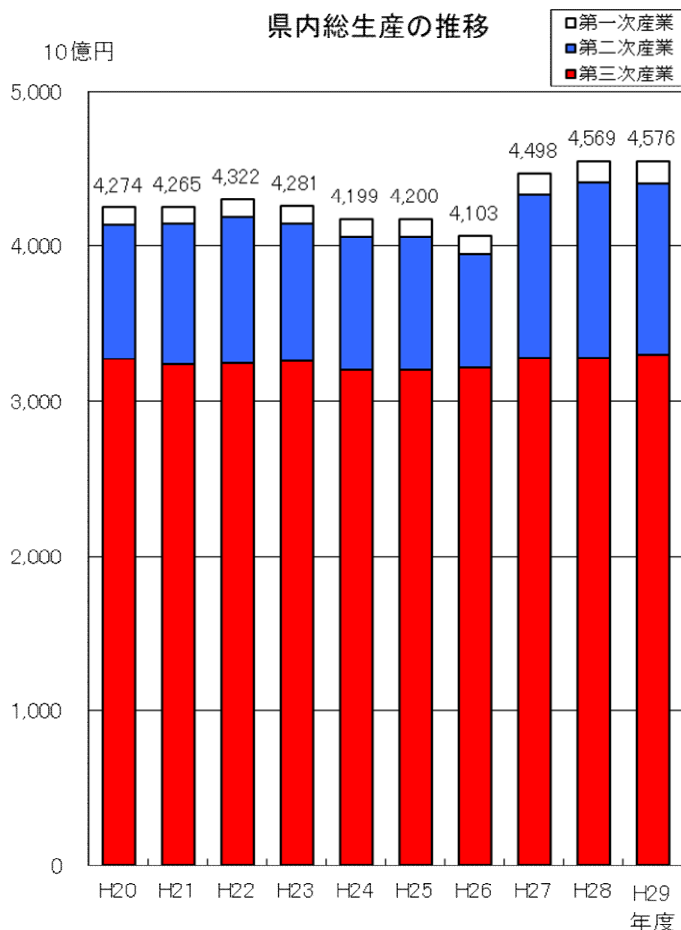
(単位:10億円)

順位	都道府県名	県内総生産額 平成29年度(2017)
	全 国	547,409
1	13 東 京 都	106,238
2	23 愛 知 県	40,300
3	27 大 阪 府	40,070
4	14 神 奈 川 県	35,590
5	11 埼 玉 県	23,431
6	28 兵 庫 県	21,329
7	12 千 葉 県	21,107
8	40 福 岡 県	19,679
9	1 北 海 道	19,430
10	22 静 岡 県	17,277
11	8 茨 城 県	13,808
12	34 広 島 県	11,791
13	26 京 都 府	10,800
14	4 宮 城 県	9,464
15	9 栃 木 県	9,151
16	15 新 潟 県	8,994
17	10 群 馬 県	8,970
18	20 長 野 県	8,442
19	24 三 重 県	8,227
20	7 福 島 県	8,064
21	33 岡 山 県	7,813
22	21 岐 阜 県	7,769
23	25 滋 賀 県	6,533
24	35 山 口 県	6,413
25	43 熊 本 県	6,060
26	46 鹿 児 島 県	5,504
27	38 愛 媛 県	5,150
28	17 石 川 県	4,676
29	3 岩 手 県	4,651
30	16 富 山 県	4,584
31	42 長 崎 県	4,576
32	44 大 分 県	4,510
33	2 青 森 県	4,443
34	47 沖 縄 県	4,414
35	6 山 形 県	4,267
36	37 香 川 県	3,846
37	45 宮 崎 県	3,763
38	29 奈 良 県	3,695
39	5 秋 田 県	3,563
40	30 和 歌 山 県	3,473
41	19 山 梨 県	3,432
42	18 福 井 県	3,324
43	36 徳 島 県	3,157
44	41 佐 賀 県	2,945
45	32 島 根 県	2,473
46	39 高 知 県	2,429
47	31 鳥 取 県	1,897

### 3年ぶりのプラス

平成29年度の本県の県内総生産額は、45,758億円で全国31位であった。

なお、1人当たり県内総生産額は、3,379千円で全国43位となっている。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

内閣府経済社会総合研究所  
「県民経済計算」、「国民経済計算」

##### 調査時点

平成29年度

##### 備考

・「国」とは、平成29年度国民経済計算(08SNA・平成23年基準)の国内総生産である。

・県内総生産額とは、  
産出額 - 原材料・光熱水費等  
=新たに生み出された付加価値

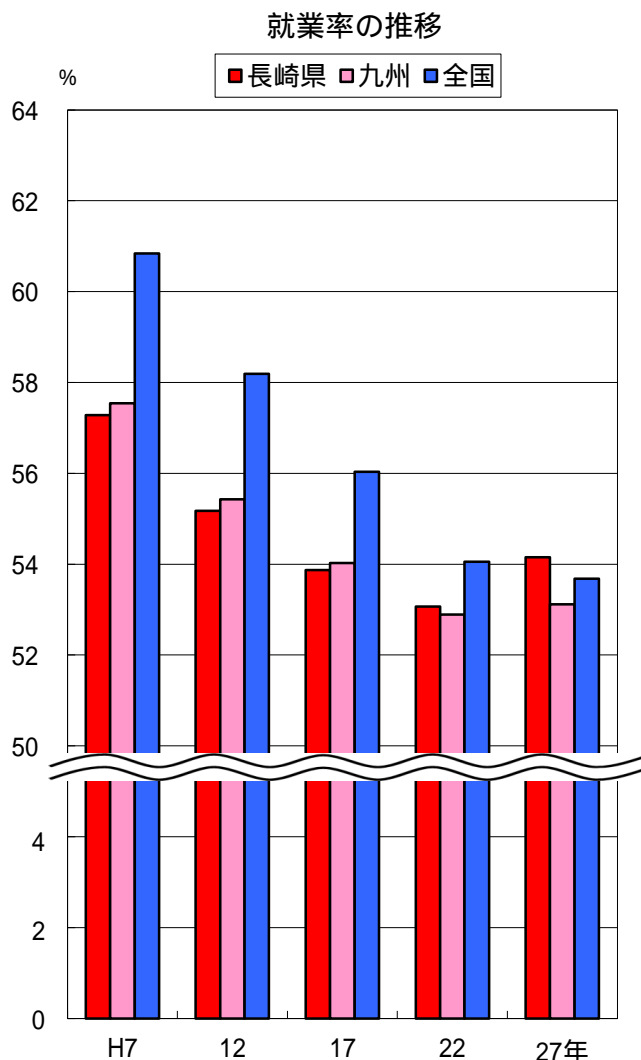
## 26. 就業率

(単位: %)

順位	都道府県名	就業率	
		平成27年(2015)	
1	18 福井県	59.24	
2	20 長野県	59.01	
3	22 静岡県	58.35	
4	16 富山県	58.04	
5	21 岐阜県	57.95	
6	17 石川県	57.86	
7	41 佐賀県	57.59	
8	23 愛知県	57.51	
9	32 島根県	57.21	
10	6 山形県	57.14	
11	3 岩手県	56.74	
12	31 鳥取県	56.71	
13	25 滋賀県	56.71	
14	10 群馬県	56.63	
15	15 新潟県	56.52	
16	19 山梨県	56.51	
17	9 栃木県	56.31	
18	24 三重県	55.85	
19	8 茨城県	55.60	
20	7 福島県	55.46	
21	11 埼玉県	55.35	
22	33 岡山県	54.96	
23	45 宮崎県	54.91	
24	34 広島県	54.85	
25	2 青森県	54.49	
26	43 熊本県	54.32	
27	37 香川県	54.26	
<b>28</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>54.15</b>	
29	44 大分県	54.13	
30	4 宮城県	53.94	
31	38 愛媛県	53.86	
32	12 千葉県	53.69	
	全 国	53.68	
33	46 鹿児島県	53.48	
34	26 京都府	53.17	
35	5 秋田県	53.15	
36	30 和歌山県	52.86	
37	35 山口県	52.60	
38	14 神奈川県	52.16	
39	36 徳島県	52.04	
40	40 福岡県	51.67	
41	28 兵庫県	51.32	
42	1 北海道	51.27	
43	39 高知県	50.72	
44	47 沖縄県	50.38	
45	13 東京都	49.91	
46	29 奈良県	49.85	
47	27 大阪府	49.58	

### 全国を上回った就業率

就業率は、54.15%と、全国より0.47ポイント高く九州を1.04ポイント上回っている。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「国勢調査報告」

##### 調査時点

平成27年10月1日

##### 算出方法等

就業率 = 就業者数 ÷ 15歳以上人口 × 100

## 27. 高校卒業者の県内就職率

(単位:%)

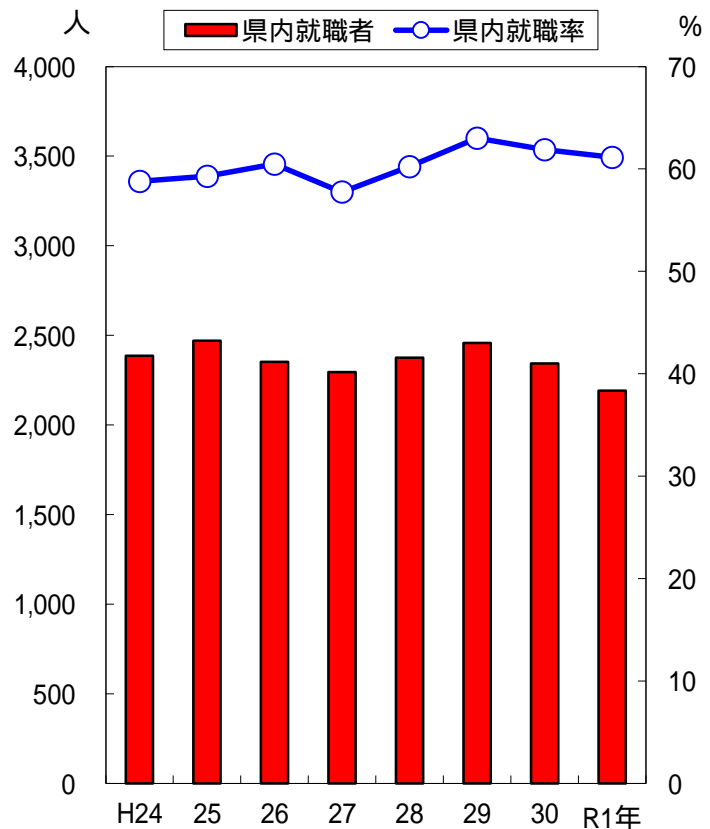
順位	都道府県名	県内就職率 令和元年(2019)
1	23 愛知 県	95.9
2	16 富山 県	95.3
3	1 北海道	91.7
4	25 滋賀 県	91.5
5	27 大阪 府	91.0
6	17 石川 県	91.0
7	22 静岡 県	90.9
8	18 福井 県	90.1
9	20 長野 県	89.8
10	13 東京 都	89.7
11	15 新潟 県	89.3
12	10 群馬 県	89.2
13	19 山梨 県	88.2
14	37 香川 県	87.8
15	34 広島 県	86.1
16	8 茨城 県	85.8
17	24 三重 県	84.4
18	28 兵庫 県	83.7
19	7 福島 県	82.8
20	33 岡山 県	81.2
21	35 山口 県	81.1
22	26 京都 府	81.0
23	4 宮城 県	80.7
	全 国	80.6
24	9 栃木 県	80.0
25	40 福岡 県	79.1
26	12 千葉 県	78.8
27	14 神奈川 県	78.7
28	6 山形 県	77.9
29	30 和歌山 県	77.4
30	31 鳥取 県	77.2
31	38 愛媛 県	77.0
32	36 徳島 県	75.2
33	21 岐阜 県	75.2
34	44 大分 県	73.8
35	32 島根 県	73.4
36	11 埼玉 県	71.1
37	47 沖縄 県	69.6
38	3 岩手 県	68.7
39	39 高知 県	67.3
40	5 秋田 県	65.3
41	42 長崎 県	61.1
42	43 熊本 県	59.5
43	29 奈良 県	59.2
44	45 宮崎 県	57.9
45	41 佐賀 県	56.9
46	46 鹿児島 県	54.9
47	2 青森 県	54.4

### 県内就職率は6割を超える

本県の令和元年高校卒業者県内就職率は61.1%で、平成27年に6割を下回ったものの平成28年に再度6割を超え、全国41位であった。

県外就職先の都道府県は、福岡県が29.5%と最も多く、以下愛知県15.7%、東京都15.3%と続いている。

### 高等学校卒業者の県内就職の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

##### 調査時点

令和元年5月1日(平成31年3月卒業者)

##### 算出方法等

県内就職率 =

(就職者数 - 県外就職者数) ÷ 就職者数 × 100

## 28. 就業者割合(第1次産業)

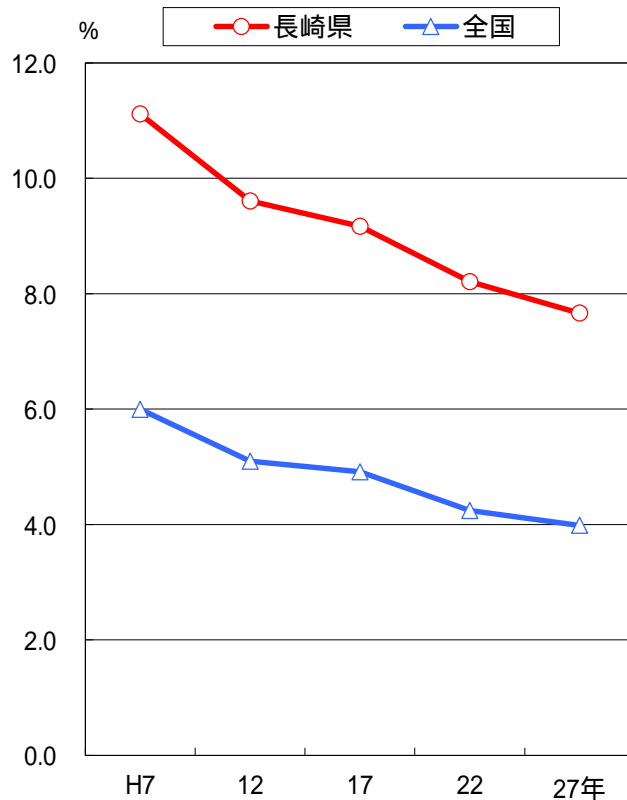
(単位:%)

順位	都道府県名	就業者割合 平成27年(2015)
1	2 青森県	12.4
2	39 高知県	11.8
3	45 宮崎県	11.0
4	3 岩手県	10.8
5	43 熊本県	9.8
6	5 秋田県	9.8
7	46 鹿児島県	9.5
8	6 山形県	9.4
9	20 長野県	9.3
10	31 鳥取県	9.1
11	30 和歌山県	9.0
12	41 佐賀県	8.7
13	36 徳島県	8.5
14	32 島根県	8.0
15	38 愛媛県	7.7
<b>16</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>7.7</b>
17	1 北海道	7.4
18	19 山梨県	7.3
19	44 大分県	7.0
20	7 福島県	6.7
21	8 茨城県	5.9
22	15 新潟県	5.9
23	9 栃木県	5.7
24	37 香川県	5.4
25	10 群馬県	5.1
26	47 沖縄県	4.9
27	35 山口県	4.9
28	33 岡山県	4.8
29	4 宮城県	4.5
	全 国	4.0
30	22 静岡県	3.9
31	18 福井県	3.8
32	24 三重県	3.7
33	16 富山県	3.3
34	34 広島県	3.2
35	21 岐阜県	3.2
36	17 石川県	3.1
37	12 千葉県	2.9
38	40 福岡県	2.9
39	25 滋賀県	2.7
40	29 奈良県	2.7
41	26 京都府	2.2
42	23 愛知県	2.2
43	28 兵庫県	2.1
44	11 埼玉県	1.7
45	14 神奈川県	0.9
46	27 大阪府	0.6
47	13 東京都	0.4

### 第1次産業就業者割合は前回調査に引き続き下落傾向

本県の第1次産業就業者割合は7.7%で、全国に比べ3.7ポイント高く、全国16位である。

第1次産業就業者割合の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「国勢調査報告」

##### 調査時点

平成27年10月1日

##### 算出方法等

就業者割合 =

第1次産業就業者数 ÷ 就業者数 × 100

##### 備考

グラフの数値は、各調査年の調査結果を基にした計算結果であり、産業分類の遡及改訂は行なっていない。



## 29. 就業者割合(第2次産業)

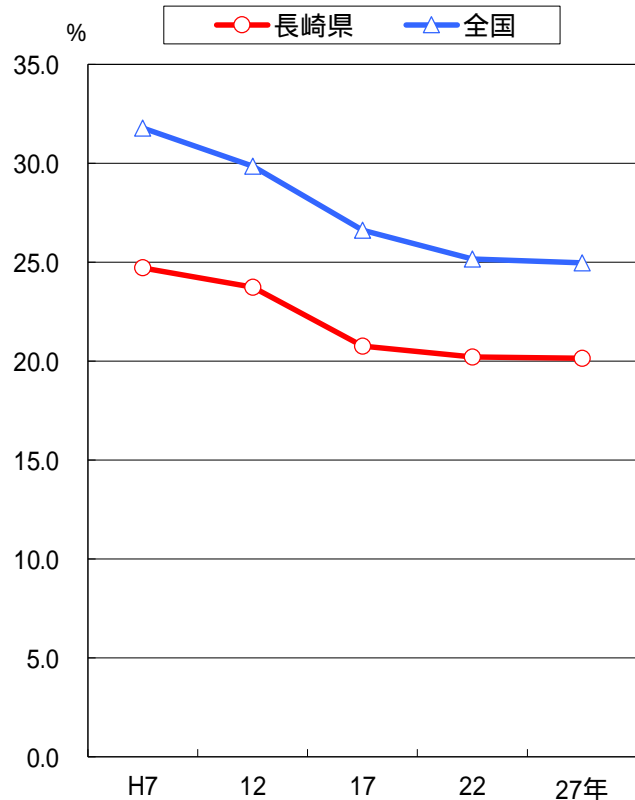
(単位:%)

順位	都道府県名	就業者割合 平成27年(2015)
1	25 滋賀県	33.8
2	16 富山県	33.6
3	23 愛知県	33.6
4	22 静岡県	33.2
5	21 岐阜県	33.1
6	24 三重県	32.0
7	9 栃木県	31.9
8	10 群馬県	31.8
9	18 福井県	31.3
10	7 福島県	30.6
11	8 茨城県	29.8
12	20 長野県	29.2
13	6 山形県	29.1
14	15 新潟県	28.9
15	17 石川県	28.5
16	19 山梨県	28.4
17	33 岡山県	27.4
18	34 広島県	26.8
19	35 山口県	26.1
20	28 兵庫県	26.0
21	37 香川県	25.9
22	3 岩手県	25.4
	全 国	25.0
23	11 埼玉県	24.9
24	5 秋田県	24.4
25	27 大阪府	24.3
26	38 愛媛県	24.2
27	41 佐賀県	24.2
28	36 徳島県	24.1
29	26 京都府	23.6
30	4 宮城県	23.4
31	44 大分県	23.4
32	29 奈良県	23.4
33	32 島根県	23.0
34	14 神奈川県	22.4
35	30 和歌山県	22.3
36	31 鳥取県	22.0
37	40 福岡県	21.2
38	45 宮崎県	21.1
39	43 熊本県	21.1
40	12 千葉県	20.6
41	2 青森県	20.4
<b>42</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>20.1</b>
43	46 鹿児島県	19.4
44	1 北海道	17.9
45	13 東京都	17.5
46	39 高知県	17.2
47	47 沖縄県	15.1

### 全国より低い第2次産業就業者割合

本県の第2次産業就業者割合は20.1%で、全国より4.9ポイント低く、全国42位となっている。

第2次産業就業者割合の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「国勢調査報告」

##### 調査時点

平成27年10月1日

##### 算出方法等

就業者割合 =  
第2次産業就業者数 ÷ 就業者数 × 100

##### 備考

グラフの数値は、各調査年の調査結果を基にした計算結果であり、産業分類の遡及改訂は行っていない。

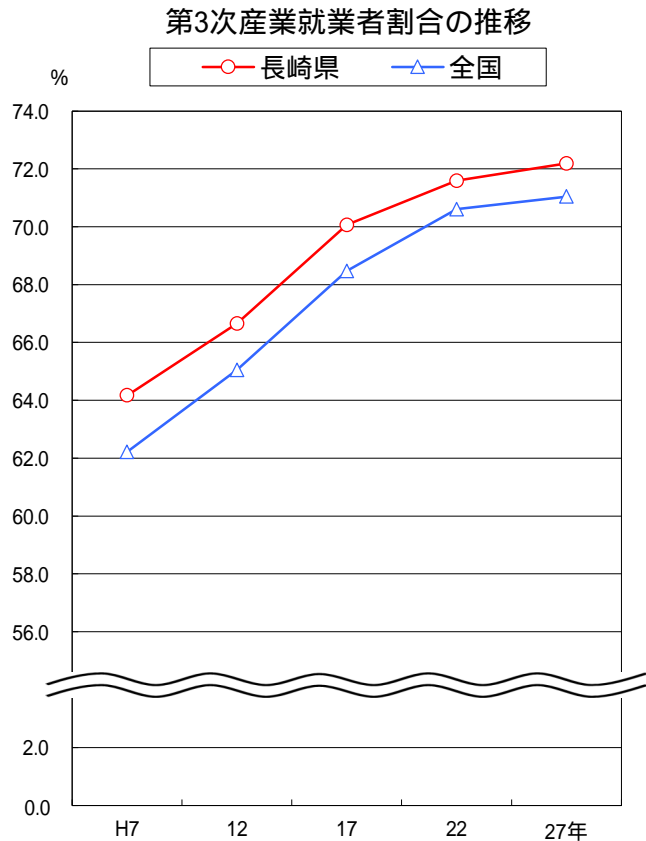
### 30. 就業者割合(第3次産業)

(単位: %)

順位	都道府県名	就業者割合 平成27年(2015)
1	13 東京都	82.1
2	47 沖縄県	80.0
3	14 神奈川県	76.7
4	12 千葉県	76.5
5	40 福岡県	75.9
6	27 大阪府	75.1
7	1 北海道	74.7
8	26 京都府	74.1
9	29 奈良県	73.9
10	11 埼玉県	73.4
11	<b>42 長崎県</b>	<b>72.2</b>
12	4 宮城県	72.1
13	28 兵庫県	71.9
14	46 鹿児島県	71.1
15	39 高知県	71.0
16	34 広島県	70.0
17	44 大分県	69.6
18	43 熊本県	69.1
19	32 島根県	69.0
20	31 鳥取県	69.0
21	35 山口県	69.0
22	37 香川県	68.7
23	30 和歌山県	68.7
24	17 石川県	68.3
25	38 愛媛県	68.0
26	45 宮崎県	67.9
27	33 岡山県	67.8
28	36 徳島県	67.4
29	2 青森県	67.2
30	41 佐賀県	67.1
31	5 秋田県	65.8
32	15 新潟県	65.2
33	18 福井県	65.0
34	8 茨城県	64.4
35	23 愛知県	64.3
36	19 山梨県	64.3
37	24 三重県	64.3
38	3 岩手県	63.8
39	21 岐阜県	63.7
40	25 滋賀県	63.4
41	10 群馬県	63.1
42	16 富山県	63.1
43	22 静岡県	62.9
44	7 福島県	62.6
45	9 栃木県	62.4
46	20 長野県	61.6
47	6 山形県	61.5

#### 増加する第3次産業就業者割合

第3次産業は増加傾向が続いており、就業者に占める割合は平成27年調査において、全国的に増加した。本県の第3次産業就業者割合は72.2%で、全国より1.2ポイント高く、全国11位である。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「国勢調査報告」

##### 調査時点

平成27年10月1日

##### 算出方法等

就業者割合 =

第3次産業就業者数 ÷ 就業者数 × 100

##### 備考

グラフの数値は、各調査年の調査結果を基にした計算結果であり、産業分類の遡及改訂は行なっていない。

### 31. 所定内給与額

(単位:千円)

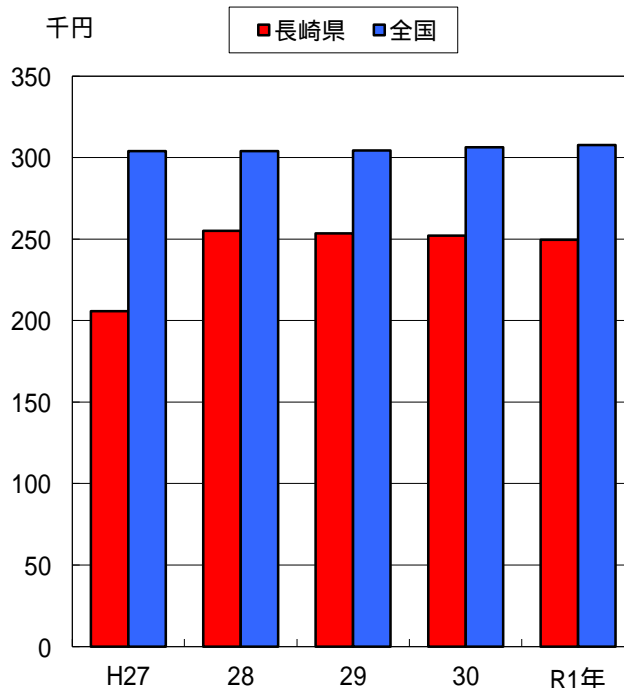
順位	都道府県名	一般労働者1人当たり 令和元年(2019)
1	13 東京都	379.0
2	14 神奈川県	341.1
3	27 大阪府	332.2
4	23 愛知県	318.5
5	全 国	307.7
6	28 兵庫県	305.3
7	29 奈良県	304.4
8	12 千葉県	303.1
9	11 埼玉県	301.7
10	34 広島県	301.1
11	26 京都府	301.0
12	25 滋賀県	298.8
13	8 茨城県	298.7
14	24 三重県	296.3
15	9 栃木県	292.6
16	40 福岡県	290.5
17	10 群馬県	287.4
18	4 宮城県	287.3
19	22 静岡県	287.1
20	20 長野県	283.5
20	17 石川県	282.8
20	21 岐阜県	282.8
22	19 山梨県	282.3
23	1 北海道	280.8
24	33 岡山県	280.6
25	35 山口県	279.0
26	30 和歌山県	278.5
27	16 富山県	277.1
28	18 福井県	276.4
29	36 徳島県	275.4
30	37 香川県	272.6
31	39 高知県	266.0
32	15 新潟県	263.6
33	7 福島県	261.1
34	44 大分県	260.3
35	38 愛媛県	259.8
36	43 熊本県	258.8
37	32 島根県	258.6
38	46 鹿児島県	257.3
39	31 鳥取県	251.6
40	47 沖縄県	251.3
41	42 長崎県	<b>249.6</b>
42	41 佐賀県	249.4
43	3 岩手県	245.7
44	6 山形県	245.3
45	5 秋田県	243.9
46	45 宮崎県	243.0
47	2 青森県	239.0

#### 全国の81.1%

本県の令和元年6月の所定内給与額は、249.6千円あった。

これは、全国の307.7千円の81.1%にあたり、金額にして、58.1千円少ない。

所定内給与額の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省  
「賃金構造基本統計調査」

##### 調査時点

令和元年7月

##### 算出方法等

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額のうち、超過労働給与額(時間外勤務手当等)を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額

##### 備考

10人以上の常用労働者を雇用する事業所についての標本調査結果である。

### 32. 高校新卒者の初任給(男女別)

(単位:千円)

(単位:千円)

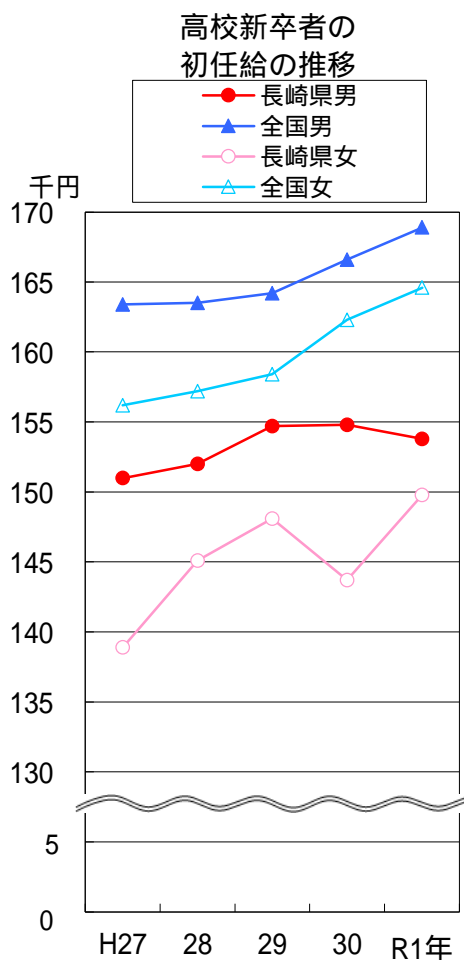
初任給(男)(令和元年)		
順位	都道府県名	金額
1	25 滋賀県	178.1
2	27 大阪府	177.2
3	13 東京都	176.9
4	14 神奈川県	175.4
5	11 埼玉県	174.8
6	12 千葉県	173.5
7	8 茨城県	171.9
7	23 愛知県	171.9
9	29 奈良県	171.8
9	34 広島県	171.8
11	24 三重県	171.5
12	22 静岡県	171.3
13	28 兵庫県	170.9
14	26 京都府	170.8
15	19 山梨県	170.2
16	16 富山県	169.0
	全 国	168.9
17	21 岐阜県	168.3
18	10 群馬県	168.2
18	17 石川県	168.2
20	38 愛媛県	167.9
21	18 福井県	167.7
22	35 山口県	167.6
23	9 栃木県	167.4
24	15 新潟県	167.0
25	4 宮城県	166.8
25	20 長野県	166.8
27	33 岡山県	166.7
28	44 大分県	165.9
29	37 香川県	164.9
30	40 福岡県	164.1
31	32 島根県	163.9
32	30 和歌山県	163.6
33	7 福島県	163.5
34	1 北海道	161.2
35	41 佐賀県	159.9
36	39 高知県	159.5
37	43 熊本県	159.1
38	46 鹿児島県	159.0
39	31 鳥取県	158.9
40	42 長崎県	158.3
41	6 山形県	158.2
42	36 徳島県	157.9
43	45 宮崎県	157.1
44	3 岩手県	153.9
45	2 青森県	151.7
46	5 秋田県	150.5
47	47 沖縄県	147.1

初任給(女)(令和元年)		
順位	都道府県名	金額
1	13 東京都	180.2
2	14 神奈川県	176.1
3	12 千葉県	175.6
4	27 大阪府	173.5
5	11 埼玉県	171.4
6	28 兵庫県	170.4
7	23 愛知県	168.7
7	24 三重県	168.7
9	26 京都府	167.6
10	25 滋賀県	167.2
11	19 山梨県	166.4
12	29 奈良県	166.3
13	10 群馬県	166.2
14	22 静岡県	165.9
15	16 富山県	165.2
	全 国	164.6
16	44 大分県	164.6
17	37 香川県	164.5
18	8 茨城県	164.4
19	34 広島県	163.8
20	21 岐阜県	163.3
21	18 福井県	163.2
22	17 石川県	162.5
23	20 長野県	162.1
24	32 島根県	161.2
25	33 岡山県	160.8
25	40 福岡県	160.8
27	7 福島県	160.7
28	35 山口県	160.1
29	4 宮城県	158.9
30	9 栃木県	158.3
31	15 新潟県	158.1
32	36 徳島県	157.3
33	43 熊本県	157.0
34	30 和歌山県	156.8
35	6 山形県	154.8
36	31 鳥取県	154.7
37	1 北海道	153.6
38	46 鹿児島県	153.5
39	41 佐賀県	152.8
39	45 宮崎県	152.8
41	39 高知県	151.3
42	42 長崎県	149.8
43	38 愛媛県	149.6
44	2 青森県	149.4
45	5 秋田県	148.8
46	3 岩手県	146.2
47	47 沖縄県	142.9

#### 男子は下降、女子は上昇

本県の令和元年高校新卒者の初任給は、男子が158.3千円で全国比91.1%(全国40位)、女子が149.8千円で全国比91.0%(全国42位)となっている。

男女ともに依然として全国平均を下回っている。



資料出所・調査時点	
資料出所	厚生労働省
	「賃金構造基本統計調査報告」
調査時点	令和元年
備考	企業規模10人以上の事業所

### 33. 月間実労働時間数

(単位:時間)

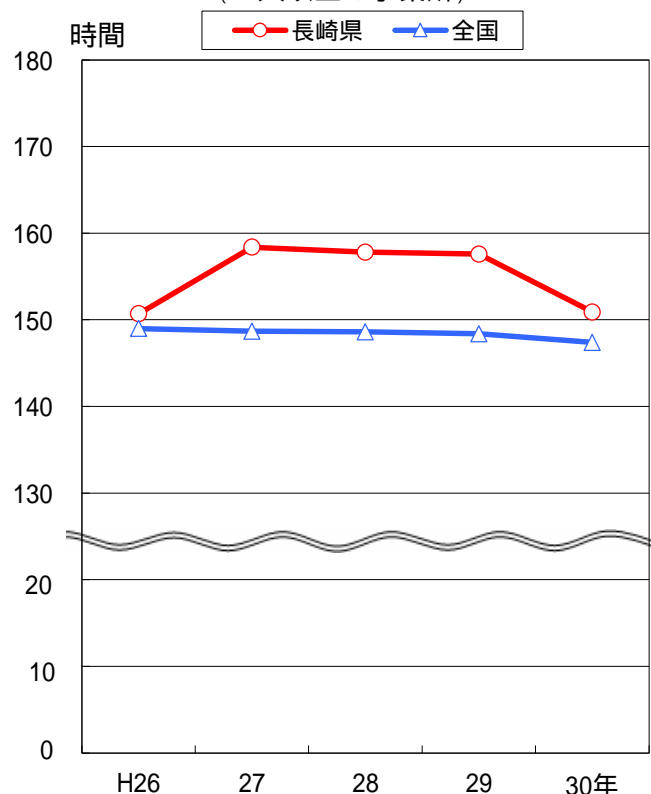
順位	都道府県名	常用労働者1人平均 平成30年(2018)
1	41 佐賀県	158.8
2	6 山形県	158.2
3	7 福島県	157.9
4	2 青森県	156.7
5	18 福井県	155.5
6	3 岩手県	155.1
6	31 鳥取県	155.1
8	16 富山県	154.8
9	5 秋田県	154.7
10	17 石川県	154.4
11	10 群馬県	154.3
12	44 大分県	153.5
13	34 広島県	153.3
14	36 徳島県	152.9
15	43 熊本県	152.3
16	20 長野県	152.0
17	9 栃木県	151.6
17	35 山口県	151.6
19	8 茨城県	151.5
19	23 愛知県	151.5
21	<b>42 長崎県</b>	<b>150.9</b>
22	33 岡山県	150.8
23	32 島根県	150.7
24	37 香川県	150.5
25	15 新潟県	150.4
26	4 宮城県	150.2
26	22 静岡県	150.2
28	19 山梨県	149.5
29	24 三重県	149.2
30	45 宮崎県	149.0
31	39 高知県	148.9
32	40 福岡県	148.3
	全 国	147.4
33	25 滋賀県	147.3
34	46 鹿児島県	147.0
35	38 愛媛県	146.9
36	13 東京都	146.5
37	1 北海道	146.2
37	47 沖縄県	146.2
39	21 岐阜県	145.7
40	11 埼玉県	143.9
40	28 兵庫県	143.9
42	27 大阪府	143.8
43	30 和歌山県	143.6
44	14 神奈川県	141.8
45	12 千葉県	140.5
46	26 京都府	138.9
47	29 奈良県	137.3

#### 月間総労働時間は150.9時間

本県の常用労働者30人以上の事業所の平成30年平均の月間実労働時間数は、150.9時間で、全国の147.4時間に比べ3.5時間長くなっている。

本県の労働時間の推移をみると、平成27年に大幅に増加し、横ばいで推移していたが、5年ぶりに減少した。

月間実労働時間数の推移  
(30人以上の事業所)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省

「毎月勤労統計調査年報」- 地方調査 -

##### 調査時点

平成30年

##### 算出方法等

「実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」との合計である。

##### 備考

常用労働者30人以上の事業所についての標本調査結果である。

### 34. 有効求人倍率

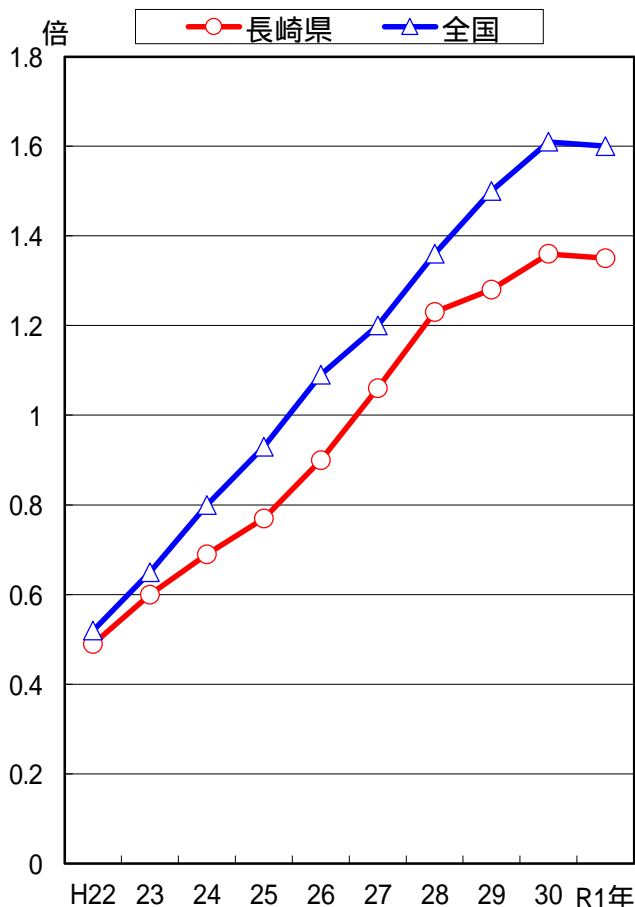
(単位:倍)

順位	都道府県名	有効求人倍率 令和元年(2019)
1	18 福井県	2.18
2	16 富山県	2.14
2	21 岐阜県	2.14
4	33 岡山県	2.02
5	37 香川県	1.93
6	24 三重県	1.91
7	17 石川県	1.90
8	23 愛知県	1.88
9	35 山口県	1.87
10	32 島根県	1.85
11	31 鳥取県	1.82
11	34 広島県	1.82
13	8 茨城県	1.80
14	10 群馬県	1.79
15	43 熊本県	1.76
16	38 愛媛県	1.75
17	29 奈良県	1.70
18	22 静岡県	1.69
19	44 大分県	1.68
20	7 福島県	1.67
20	20 長野県	1.67
22	6 山形県	1.65
22	15 新潟県	1.65
24	25 滋賀県	1.64
25	4 宮城県	1.63
25	26 京都府	1.63
27	45 宮崎県	1.61
	全 国	1.60
28	5 秋田県	1.60
28	19 山梨県	1.60
30	36 徳島県	1.59
31	41 佐賀県	1.57
32	9 栃木県	1.56
33	28 兵庫県	1.54
34	12 千葉県	1.53
34	27 大阪府	1.53
34	30 和歌山県	1.53
37	13 東京都	1.52
38	3 岩手県	1.51
39	11 埼玉県	1.47
40	40 福岡県	1.43
40	46 鹿児島県	1.43
42	14 神奈川県	1.40
43	2 青森県	1.36
<b>44</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>1.35</b>
45	47 沖縄県	1.34
46	1 北海道	1.29
46	39 高知県	1.29

#### 全国を下回る有効求人倍率

本県の有効求人倍率は1.35倍で、全国1.60倍を0.25ポイント下回っている。  
平成22年以降、8年連続して上昇していたが、令和元年は全国、長崎県ともに下降した。

有効求人倍率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省「職業安定業務統計」

##### 調査時点

令和元年

##### 備考

新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。

### 35. 事業所数

(単位: 所)

順位	都道府県名	事業所数 平成28年(2016)
	全 国	5,340,783
1	13 東 京 都	621,671
2	27 大 阪 府	392,940
3	23 愛 知 県	309,867
4	14 神 奈 川 県	287,942
5	11 埼 玉 県	240,542
6	1 北 海 道	224,718
7	28 兵 庫 県	214,169
8	40 福 岡 県	212,649
9	12 千 葉 県	188,740
10	22 静 岡 県	172,031
11	34 広 島 県	127,057
12	8 茨 城 県	115,007
13	26 京 都 府	113,774
14	15 新 潟 県	112,948
15	20 長 野 県	106,030
16	21 岐 阜 県	98,527
17	4 宮 城 県	97,974
18	10 群 馬 県	90,231
19	9 栃 木 県	86,088
20	7 福 島 県	85,960
21	33 岡 山 県	79,870
22	24 三 重 県	77,168
23	46 鹿 児 島 県	75,443
24	43 熊 本 県	72,144
25	47 沖 縄 県	64,285
26	38 愛 媛 県	63,310
27	<b>42 長 崎 県</b>	<b>62,028</b>
28	35 山 口 県	61,385
29	17 石 川 県	59,770
30	3 岩 手 県	58,415
31	2 青 森 県	58,116
32	6 山 形 県	55,778
33	25 滋 賀 県	55,262
34	44 大 分 県	52,973
35	16 富 山 県	51,785
36	45 宮 崎 県	51,475
37	5 秋 田 県	48,769
38	30 和 歌 山 県	47,247
39	37 香 川 県	46,774
40	29 奈 良 県	46,487
41	19 山 梨 県	42,387
42	18 福 井 県	41,644
43	41 佐 賀 県	37,479
44	36 徳 島 県	35,853
45	39 高 知 県	35,366
46	32 島 根 県	34,987
47	31 鳥 取 県	25,718

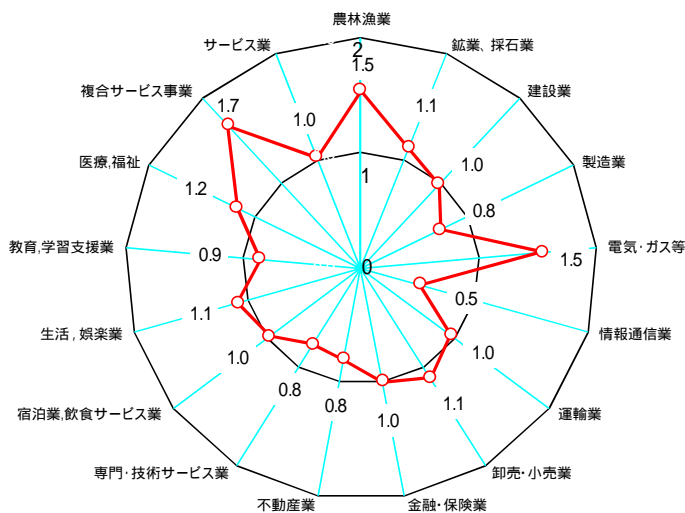
#### 卸売・小売業で28.3%

本県の平成28年の事業所数は62,028事業所で、事業所数の産業別構成比をみると、卸売・小売業が28.3%、次いで宿泊・飲食サービス業が12.7%、以下、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉と続いている。

また、事業所数の産業別構成を全国と比較した特化係数をみると、複合サービス事業、農林漁業、電気・ガス・熱供給・水道業で高い値を示している。

反面、情報通信業は0.5ポイントと低い値を示している。

事業所数の産業別特化係数



- 注1) 産業分類は調査時点の分類による。  
 グラフ中、下記の産業については省略して表記した。  
 電気・ガス等：電気・ガス・熱供給・水道業  
 生活・娯楽業：生活関連サービス業、娯楽業  
 サービス業：サービス業(他に分類されないもの)
- 注2) 産業別構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
- 注3) 事業所は民営である。

資料出所・調査時点・算出方法等
資料出所 総務省・経済産業省 「平成28年経済センサス-活動調査」
調査時点 平成28年6月1日
算出方法等 特化係数 = 長崎県の構成比 ÷ 全国の構成比

### 36.1 事業所当たり従業者数

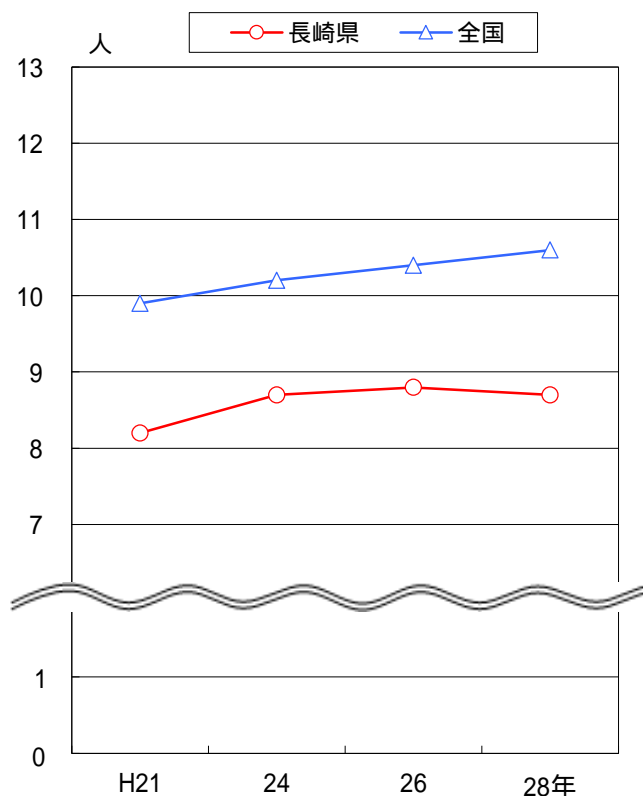
(単位:人)

順位	都道府県名	1事業所当たり 平成28年(2016)
1	13 東京都	14.5
2	23 愛知県	12.1
3	14 神奈川県	12.0
4	12 千葉県	11.2
5	27 大阪府	11.2
6	25 滋賀県	10.9
7	8 茨城県	10.7
8	11 埼玉県	10.7
9	40 福岡県	10.6
10	24 三重県	10.4
11	28 兵庫県	10.3
12	4 宮城県	10.3
13	33 岡山県	10.3
14	34 広島県	10.2
15	9 栃木県	10.2
16	26 京都府	10.0
17	10 群馬県	10.0
18	22 静岡県	10.0
19	16 富山県	9.7
20	1 北海道	9.6
21	43 熊本県	9.6
22	41 佐賀県	9.5
23	35 山口県	9.4
24	7 福島県	9.4
25	29 奈良県	9.3
26	37 香川県	9.2
27	44 大分県	9.1
28	15 新潟県	9.1
29	18 福井県	9.1
30	17 石川県	9.1
31	3 岩手県	9.0
32	31 鳥取県	9.0
33	38 愛媛県	9.0
34	21 岐阜県	8.9
35	46 鹿児島県	8.9
36	20 長野県	8.8
37	45 宮崎県	8.7
<b>38</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>8.7</b>
39	19 山梨県	8.6
40	47 沖縄県	8.6
41	2 青森県	8.6
42	6 山形県	8.5
43	5 秋田県	8.5
44	36 徳島県	8.4
45	32 島根県	8.3
46	30 和歌山県	8.0
47	39 高知県	7.9

#### 事業所規模は微減

本県の平成28年の1事業所当たり従業者数は8.7人で、平成26年と比べると、0.1人の減となった。

1事業所当たり従業者数の推移



注1) H21、H26は経済センサス-基礎調査、H24、H28は経済センサス-活動調査の結果より、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

注2) 事業所は民営である。

#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省・経済産業省

「平成28年経済センサス-活動調査」

##### 調査時点

平成28年6月1日

##### 算出方法等

1事業所当たり従業者数 = 従業者数 ÷ 事業所数



### 37. 専業農家比率(販売農家)

(単位:%)

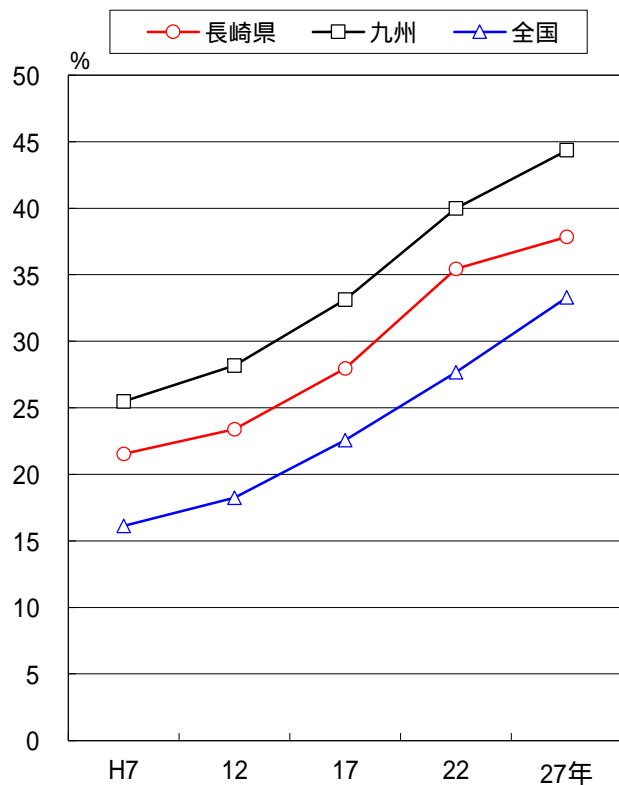
順位	都道府県名	専業農家比率 平成27年(2015)
1	1 北海道	69.83
2	46 鹿児島県	57.32
3	45 宮崎県	52.83
4	47 沖縄県	52.64
5	39 高知県	52.04
6	30 和歌山県	47.82
7	38 愛媛県	46.51
8	13 東京都	46.47
9	19 山梨県	43.07
10	43 熊本県	42.21
11	44 大分県	41.52
12	10 群馬県	40.82
13	36 徳島県	40.67
14	14 神奈川県	39.66
15	35 山口県	39.29
16	40 福岡県	38.59
17	2 青森県	38.17
<b>18</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>37.86</b>
19	34 広島県	36.99
20	11 埼玉県	33.95
	全 国	33.30
21	20 長野県	33.28
22	26 京都府	32.69
23	37 香川県	32.02
24	33 岡山県	31.81
25	27 大阪府	31.68
26	23 愛知県	31.67
27	41 佐賀県	31.20
28	22 静岡県	31.04
29	12 千葉県	30.60
30	29 奈良県	29.64
31	8 茨城県	29.50
32	17 石川県	26.24
33	31 鳥取県	26.09
34	9 栃木県	26.07
35	24 三重県	25.81
36	3 岩手県	25.45
37	5 秋田県	25.02
38	6 山形県	24.39
39	28 兵庫県	23.64
40	7 福島県	23.11
41	32 島根県	22.38
42	4 宮城県	20.95
43	21 岐阜県	20.24
44	15 新潟県	19.81
45	25 滋賀県	19.51
46	16 富山県	16.19
47	18 福井県	16.19

#### 増加を続ける専業農家比率

本県の平成27年の専業農家比率は、全国を4.56ポイント上回る37.86%で、全国18位である。

平成7年以降の専業農家比率は、販売農家全体の減少傾向もあって、全国、九州、本県ともに増加傾向となっている。

専業農家比率(販売農家)の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

農林水産省 「農林業センサス累年報告書」  
「2015年農林業センサス  
農林業経営体調査報告書」

##### 調査時点

平成27年2月1日

##### 算出方法等

専業農家比率(販売農家) =  
専業農家数(販売農家) ÷ 販売農家数 × 100

### 38. 経営耕地面積

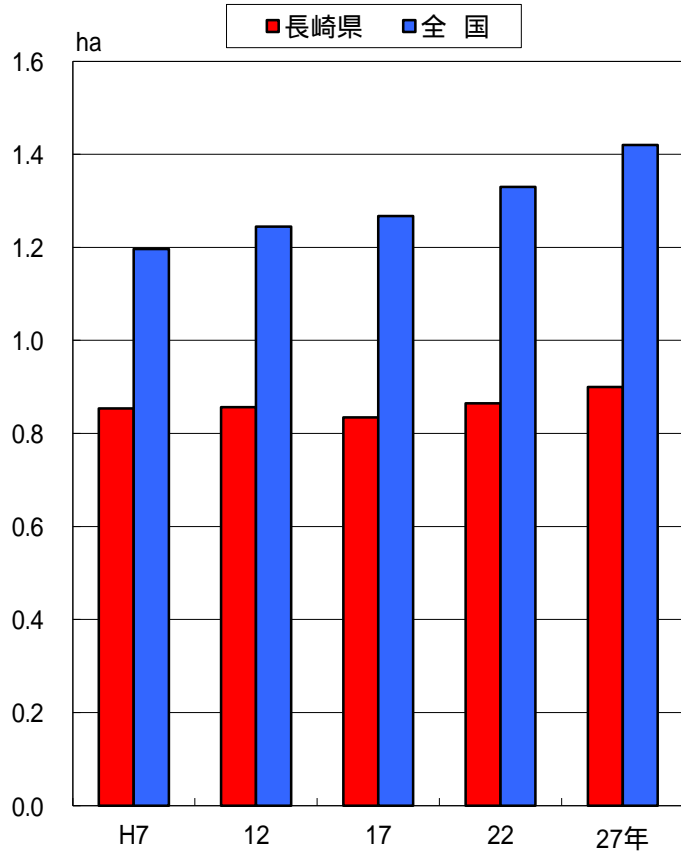
(単位:ha)

順位	都道府県名	農家1戸当たり 平成27年(2015)
1	北海道	20.29
2	秋田県	2.19
3	青森県	2.10
4	山形県	1.88
5	栃木県	1.71
6	新潟県	1.62
7	宮城県	1.60
	全国	1.42
8	岩手県	1.39
9	福島県	1.31
10	千葉県	1.29
11	茨城県	1.28
12	富山県	1.28
13	熊本県	1.24
14	石川県	1.20
15	滋賀県	1.19
16	沖縄県	1.18
17	宮崎県	1.15
18	鹿児島県	1.15
19	佐賀県	1.13
20	福井県	1.07
21	福岡県	1.04
<b>22</b>	<b>42長崎県</b>	<b>0.90</b>
23	三重県	0.90
24	群馬県	0.88
25	大分県	0.86
26	埼玉県	0.83
27	鳥取県	0.81
28	和歌山県	0.78
29	愛媛県	0.75
30	山口県	0.72
31	静岡県	0.72
32	高知県	0.69
33	岡山県	0.68
34	島根県	0.66
35	愛知県	0.66
36	京都府	0.65
37	長野県	0.65
38	徳島県	0.64
39	兵庫県	0.62
40	広島県	0.56
41	香川県	0.56
42	奈良県	0.53
43	神奈川県	0.52
44	岐阜県	0.52
45	山梨県	0.48
46	東京都	0.44
47	大阪府	0.35

#### 全国の63.4%

本県の平成27年の農家1戸当たりの経営耕地面積は0.90ヘクタール(全国の63.4%)で、全国22位となっている。

1戸当たりの経営耕地面積の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

農林水産省 「農林業センサス累年統計書」  
「2015農林業センサス  
農林業経営体調査報告書」

##### 調査時点

平成27年2月1日

##### 算出方法等

農家1戸当たりの経営耕地面積 =  
経営耕地のある農家の経営耕地総面積 ÷ 総農家数

### 39. 農業産出額

(単位:億円)

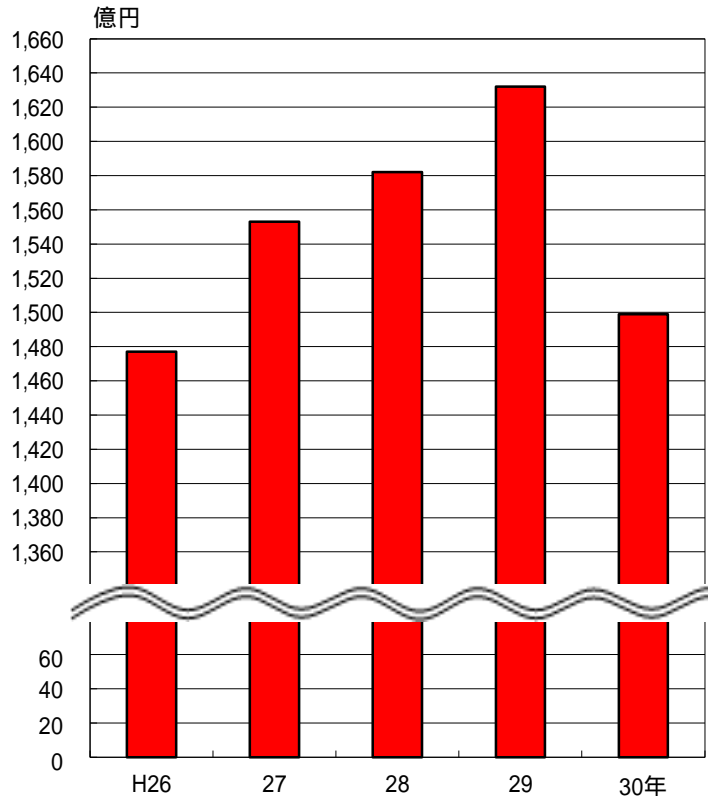
順位	都道府県名	農業産出額 平成30年(2018)
	全 国	93,051
1	1 北 海 道	12,593
2	46 鹿 児 島 県	4,863
3	8 茨 城 県	4,508
4	12 千 葉 県	4,259
5	45 宮 崎 県	3,429
6	43 熊 本 県	3,406
7	2 青 森 県	3,222
8	23 愛 知 県	3,115
9	9 栃 木 県	2,871
10	3 岩 手 県	2,727
11	20 長 野 県	2,616
12	6 山 形 県	2,480
13	15 新 潟 県	2,462
14	10 群 馬 県	2,454
15	40 福 岡 県	2,124
16	22 静 岡 県	2,120
17	7 福 島 県	2,113
18	4 宮 城 県	1,939
19	5 秋 田 県	1,843
20	11 埼 玉 県	1,758
21	28 兵 庫 県	1,544
22	42 長 崎 県	1,499
23	33 岡 山 県	1,401
24	41 佐 賀 県	1,277
25	44 大 分 県	1,259
26	38 愛 媛 県	1,233
27	34 広 島 県	1,187
28	39 高 知 県	1,170
29	30 和 歌 山 県	1,158
30	24 三 重 県	1,113
31	21 岐 阜 県	1,104
32	47 沖 縄 県	988
33	36 徳 島 県	981
34	19 山 梨 県	953
35	37 香 川 県	817
36	31 鳥 取 県	743
37	26 京 都 府	704
38	14 神 奈 川 県	697
39	35 山 口 県	654
40	16 富 山 県	651
41	25 滋 賀 県	641
42	32 島 根 県	612
43	17 石 川 県	545
44	18 福 井 県	470
45	29 奈 良 県	407
46	27 大 阪 府	332
47	13 東 京 都	240

#### 農業産出額は全国22位

本県の平成30年の農業産出額は、1,499億円で、その構成を見ると、米、野菜、肉用牛が全体の55.6%を占めている。

農業産出額の推移は、平成26年以降増加していたが、平成30年は前年より133億円減少した。

農業産出額の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省「生産農業所得統計」

調査時点

平成30年

算出方法等

農業産出額 =

(農産物生産数量 - 中間生産物数量)

× 農家庭先販売価格

中間生産物 = 種子、飼料など収穫量のうち再び農業に仕向けられるもの

## 40. 温州みかん収穫量

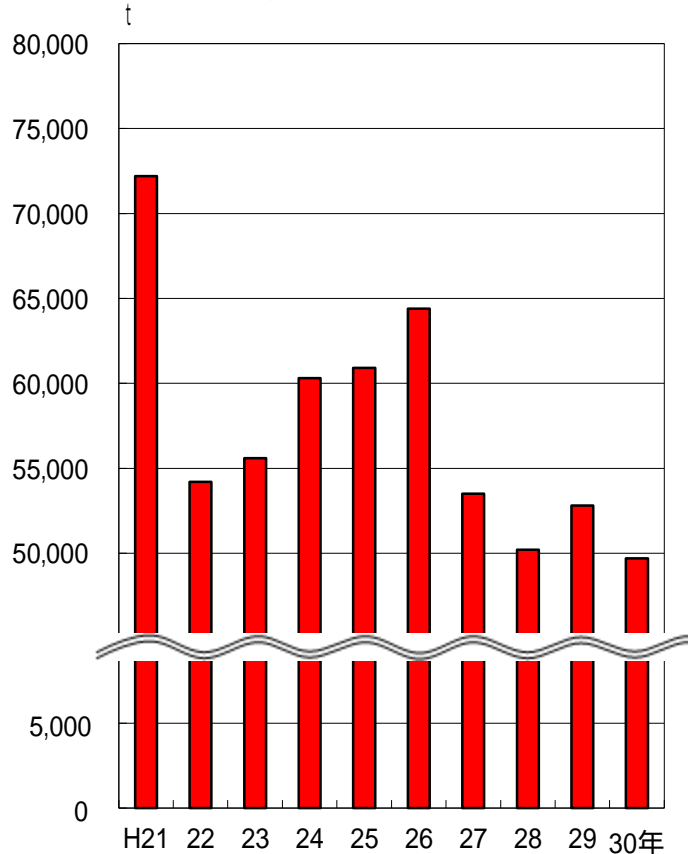
(単位:t)

順位	都道府県名	温州みかん収穫量 平成30年(2018)
	全 国	773,700
1	30 和歌山県	155,600
2	22 静岡県	114,500
3	38 愛媛県	113,500
4	43 熊本県	90,400
5	42 長崎県	49,700
6	41 佐賀県	48,500
7	23 愛知県	29,400
8	34 広島県	23,700
9	40 福岡県	20,200
10	24 三重県	17,900
11	14 神奈川県	17,200
12	44 大分県	12,900
13	27 大阪府	12,700
13	36 徳島県	12,700
15	37 香川県	12,600
16	46 鹿児島県	11,200
17	45 宮崎県	10,000
18	35 山口県	7,070
19	39 高知県	6,770
20	28 兵庫県	1,920
21	12 千葉県	1,260
	1 北海道	-
	2 青森県	-
	3 岩手県	-
	4 宮城県	-
	5 秋田県	-
	6 山形県	-
	7 福島県	-
	8 茨城県	-
	9 栃木県	-
	10 群馬県	-
	11 埼玉県	-
	13 東京都	-
	15 新潟県	-
	16 富山県	-
	17 石川県	-
	18 福井県	-
	19 山梨県	-
	20 長野県	-
	21 岐阜県	-
	25 滋賀県	-
	26 京都府	-
	29 奈良県	-
	31 鳥取県	-
	32 島根県	-
	33 岡山県	-
	47 沖縄県	-

### 平成30年収穫量は全国5位

平成30年の温州みかん収穫量は、49,700tで全国第5位であった。平成21年以降、一番少ない収穫量であった。

温州みかん収穫量の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

農林水産省 「果樹生産出荷統計」

##### 調査時点

平成30年

##### 備考

当該調査は6年に1度の全国調査時以外は主産県のみ調査を行なうため、該当数値が無い県がある。  
(直近の全国調査は平成26年)

## 41. 漁業経営体数

(単位: 経営体)

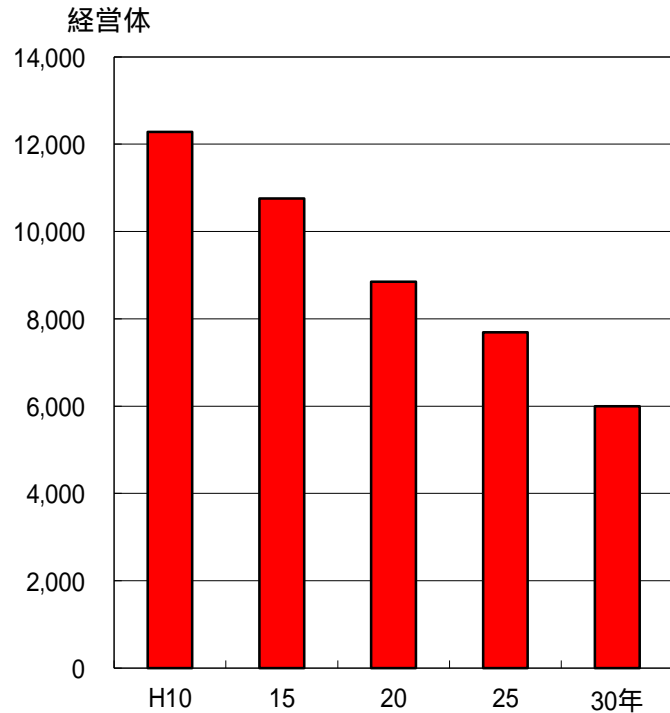
順位	都道府県名	漁業経営体数 平成30年(2018)
	全 国	79,067
1	1 北 海 道	11,089
2	42 長 崎 県	5,998
3	2 青 森 県	3,702
4	38 愛 媛 県	3,444
5	3 岩 手 県	3,406
6	24 三 重 県	3,178
7	46 鹿 児 島 県	3,115
8	35 山 口 県	2,858
9	43 熊 本 県	2,829
10	47 沖 縄 県	2,733
11	28 兵 庫 県	2,712
12	40 福 岡 県	2,386
13	4 宮 城 県	2,326
14	22 静 岡 県	2,200
15	34 広 島 県	2,162
16	23 愛 知 県	1,924
17	44 大 分 県	1,914
18	12 千 葉 県	1,796
19	41 佐 賀 県	1,609
20	39 高 知 県	1,599
21	30 和 歌 山 県	1,581
22	32 島 根 県	1,576
23	15 新 潟 県	1,338
24	36 徳 島 県	1,321
25	17 石 川 県	1,255
26	37 香 川 県	1,234
27	14 神 奈 川 県	1,005
28	45 宮 崎 県	950
29	33 岡 山 県	872
30	18 福 井 県	816
31	26 京 都 府	636
32	5 秋 田 県	632
33	31 鳥 取 県	586
34	27 大 阪 府	519
35	13 東 京 都	512
36	7 福 島 県	377
37	8 茨 城 県	343
38	6 山 形 県	284
39	16 富 山 県	250
	9 栃 木 県	...
	10 群 馬 県	...
	11 埼 玉 県	...
	19 山 梨 県	...
	20 長 野 県	...
	21 岐 阜 県	...
	25 滋 賀 県	...
	29 奈 良 県	...

### 10年間でおよそ3割の減少

本県の平成30年における海面漁業の経営体数は5,998経営体で、全国に占める割合は7.6%であり、北海道に次ぎ第2位である。

経営体数の推移を見ると減少が続いており、10年前と比べ2,851経営体(32.2%)減少している。

漁業経営体数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

農林水産省 「2015年漁業センサス」

##### 調査時点

平成30年11月1日

##### 算出方法等

漁業経営体数 = 個人経営体数 + 団体経営体数

##### 備考

該当数値のない県は海に面していない。

年間の漁業海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は含まない。

## 4.2. 漁業就業者数

(単位:人)

順位	都道府県名	人口千人当たり 平成30年(2018)
1	42 長崎県	8.77
2	2 青森県	6.65
3	3 岩手県	5.10
4	39 高知県	4.67
5	1 北海道	4.61
6	38 愛媛県	4.58
7	41 佐賀県	4.48
8	46 鹿児島県	3.79
9	32 島根県	3.70
10	24 三重県	3.41
11	43 熊本県	3.07
12	44 大分県	3.02
13	35 山口県	2.86
14	36 徳島県	2.78
15	4 宮城県	2.69
16	30 和歌山県	2.57
17	47 沖縄県	2.55
18	17 石川県	2.11
19	45 宮崎県	2.04
20	31 鳥取県	2.01
21	37 香川県	1.99
22	18 福井県	1.72
23	22 静岡県	1.32
24	34 広島県	1.20
25	16 富山県	1.18
26	28 兵庫県	1.16
27	15 新潟県	0.88
28	40 福岡県	0.87
29	5 秋田県	0.86
30	33 岡山県	0.79
31	12 千葉県	0.69
32	7 福島県	0.59
33	23 愛知県	0.58
34	8 茨城県	0.45
35	26 京都府	0.41
36	6 山形県	0.36
37	14 神奈川県	0.34
38	27 大阪府	0.20
39	13 東京都	0.10
	9 栃木県	0.06
	10 群馬県	...
	11 埼玉県	...
	19 山梨県	...
	20 長野県	...
	21 岐阜県	...
	25 滋賀県	...
	29 奈良県	...

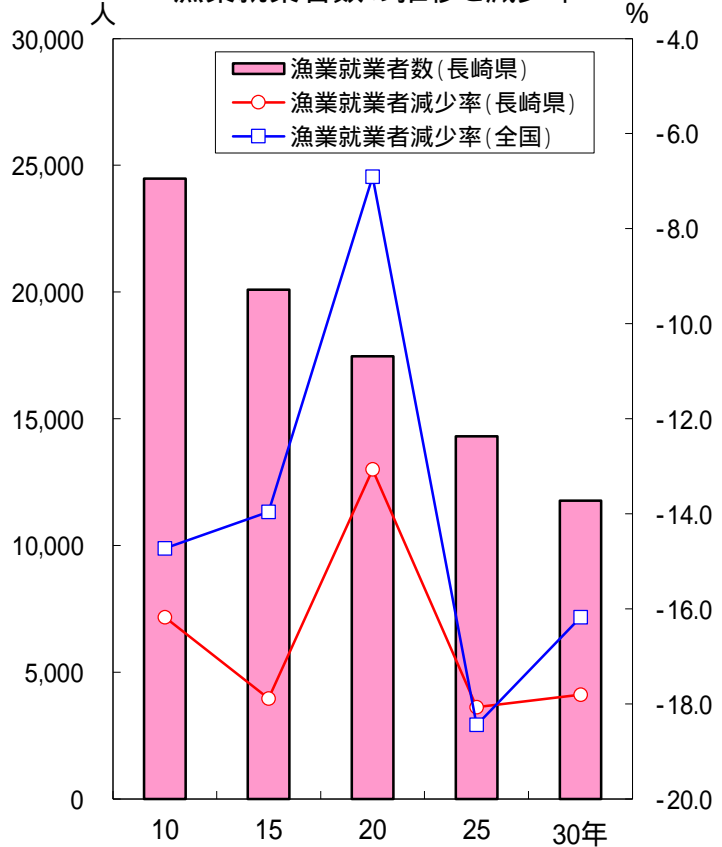
### 減少率は全国を上回る

本県の平成30年における人口千人当たり海面漁業就業者数は8.77人で、全国1位である。

また、海面漁業就業者数は11,762人で、北海道の24,378人に次いで全国2位となっている。

前回調査結果に対する減少率は17.8%で、全国の16.2%を上回っている。

漁業就業者数の推移と減少率



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省 「漁業センサス」

調査時点

平成30年11月1日

算出方法等

人口千人当たり海面漁業就業者数 =  
海面漁業就業者数 ÷ 総人口 × 1,000

備考

該当数字のない県は海に面していない。

### 43. 漁船隻数

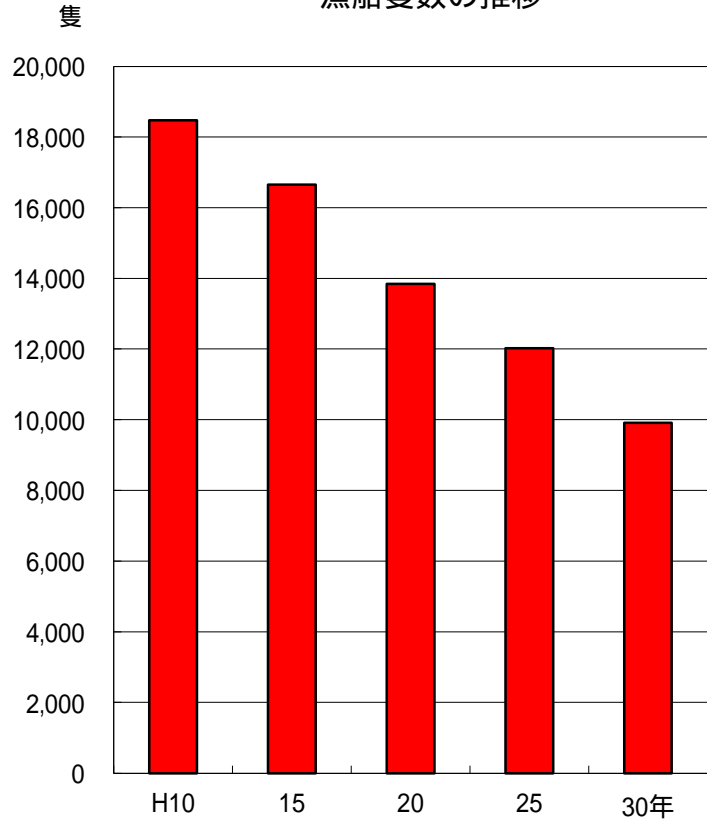
(単位: 隻)

順位	都道府県名	漁船隻数 平成30年(2018)
	全 国	132,201
1	1 北 海 道	19,142
2	42 長 崎 県	9,913
3	24 三 重 県	6,582
4	38 愛 媛 県	6,058
5	3 岩 手 県	5,791
6	4 宮 城 県	5,318
7	28 兵 庫 県	5,167
8	46 鹿 児 島 県	4,905
9	2 青 森 県	4,860
10	41 佐 賀 県	4,855
11	43 熊 本 県	4,800
12	40 福 岡 県	4,625
13	35 山 口 県	3,865
14	34 広 島 県	3,314
15	23 愛 知 県	3,154
16	44 大 分 県	3,127
17	12 千 葉 県	3,084
18	22 静 岡 県	3,079
19	47 沖 縄 県	2,947
20	37 香 川 県	2,587
21	39 高 知 県	2,524
22	36 徳 島 県	2,381
23	30 和 歌 山 県	2,327
24	32 島 根 県	2,231
25	15 新 潟 県	1,896
26	17 石 川 県	1,814
27	14 神 奈 川 県	1,779
28	33 岡 山 県	1,736
29	45 宮 崎 県	1,438
30	18 福 井 県	1,235
31	26 京 都 府	983
32	5 秋 田 県	888
33	27 大 阪 府	778
34	31 鳥 取 県	680
35	13 東 京 都	548
36	16 富 山 県	486
37	8 茨 城 県	465
38	7 福 島 県	444
39	6 山 形 県	395
	9 栃 木 県	...
	10 群 馬 県	...
	11 埼 玉 県	...
	19 山 梨 県	...
	20 長 野 県	...
	21 岐 阜 県	...
	25 滋 賀 県	...
	29 奈 良 県	...

#### 漁船隻数は全国2位

本県の平成30年における漁船隻数は、9,931隻で、北海道に次ぎ全国2位となっている。前回調査と比べると、2,112隻、17.6%減少している。

漁船隻数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

農林水産省 「2015年漁業センサス」

##### 調査時点

平成30年11月1日

##### 算出方法等

漁船 = 調査日現在経営体が保有しているもので、過去1年間に漁業生産のために使用したものをいい、主船のほかに付属船(まき網における灯船、魚群探索船等)を含む。

##### 備考

該当数値のない県は海に面していない。

#### 4.4. 海面漁業産出額

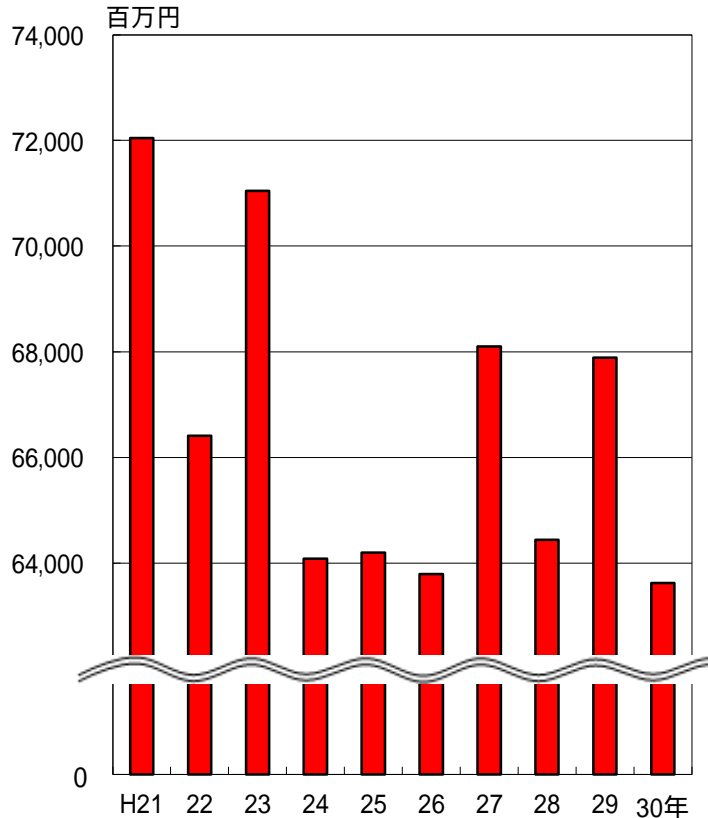
(単位:百万円)

順位	都道府県名	海面漁業産出額 平成30年(2018)
	全 国	937,712
1	1 北 海 道	238,189
2	42 長 崎 県	63,620
3	4 宮 城 県	56,319
4	22 静 岡 県	52,852
5	2 青 森 県	41,158
6	3 岩 手 県	28,652
7	28 兵 庫 県	27,844
8	39 高 知 県	26,847
9	24 三 重 県	25,871
10	45 宮 崎 県	24,152
11	12 千 葉 県	23,720
12	46 鹿 児 島 県	22,767
13	32 島 根 県	21,714
14	31 鳥 取 県	21,451
15	38 愛 媛 県	20,309
16	17 石 川 県	17,355
17	23 愛 知 県	17,297
18	14 神 奈 川 県	16,433
19	16 富 山 県	13,645
20	40 福 岡 県	13,066
21	35 山 口 県	13,057
22	47 沖 縄 県	12,746
23	44 大 分 県	12,732
24	15 新 潟 県	12,145
25	7 福 島 県	9,666
26	18 福 井 県	9,150
27	37 香 川 県	8,133
28	30 和 歌 山 県	7,909
29	36 徳 島 県	6,492
30	43 熊 本 県	6,254
31	34 広 島 県	6,066
32	41 佐 賀 県	5,103
33	27 大 阪 府	4,472
34	5 秋 田 県	2,905
35	26 京 都 府	2,621
36	6 山 形 県	2,156
37	33 岡 山 県	2,064
	8 茨 城 県	...
	13 東 京 都	...
	9 栃 木 県	...
	10 群 馬 県	...
	11 埼 玉 県	...
	19 山 梨 県	...
	20 長 野 県	...
	21 岐 阜 県	...
	25 滋 賀 県	...
	29 奈 良 県	...

#### 減少傾向にある産出額

本県の平成30年の海面漁業(養殖業除く)産出額は63,620百万円で、全国2位であった。  
平成20年を境に、漁業産出額は減少傾向にある。

海面漁業生産額の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

農林水産省「漁業産出額」

##### 調査時点

平成30年

##### 算出方法等

海面漁業生産統計調査結果から得られる魚種別生産量に(一社)漁業情報サービスセンター、主要産地の市場、関係団体等から得られる魚種別価格を乗じて農林水産省が推計。

##### 備考

該当数値のない県は海に面していない。



## 45. 民営飲食店数

(単位:店)

順位	都道府県名	人口千人当たり 平成28年(2016)
1	47 沖縄県	7.36
2	39 高知県	6.80
3	13 東京都	6.32
4	45 宮崎県	6.19
5	19 山梨県	5.90
6	27 大阪府	5.82
7	17 石川県	5.79
8	18 福井県	5.72
9	2 青森県	5.58
10	20 長野県	5.56
11	21 岐阜県	5.53
12	36 徳島県	5.49
13	1 北海道	5.42
14	28 兵庫県	5.39
15	26 京都府	5.38
16	44 大分県	5.34
17	6 山形県	5.32
18	30 和歌山県	5.28
19	41 佐賀県	5.26
20	22 静岡県	5.24
21	46 鹿児島県	5.19
22	37 香川県	5.19
23	23 愛知県	5.18
24	40 福岡県	5.15
25	5 秋田県	5.14
26	42 長崎県	5.10
	全 国	5.07
27	34 広島県	5.07
28	38 愛媛県	5.06
29	15 新潟県	5.05
30	31 鳥取県	5.04
31	3 岩手県	4.88
32	9 栃木県	4.88
33	16 富山県	4.87
34	32 島根県	4.80
35	35 山口県	4.78
36	7 福島県	4.73
37	10 群馬県	4.69
38	24 三重県	4.64
39	4 宮城県	4.56
40	43 熊本県	4.22
41	33 岡山県	4.18
42	8 茨城県	4.15
43	14 神奈川県	3.98
44	25 滋賀県	3.85
45	12 千葉県	3.78
46	11 埼玉県	3.71
47	29 奈良県	3.56

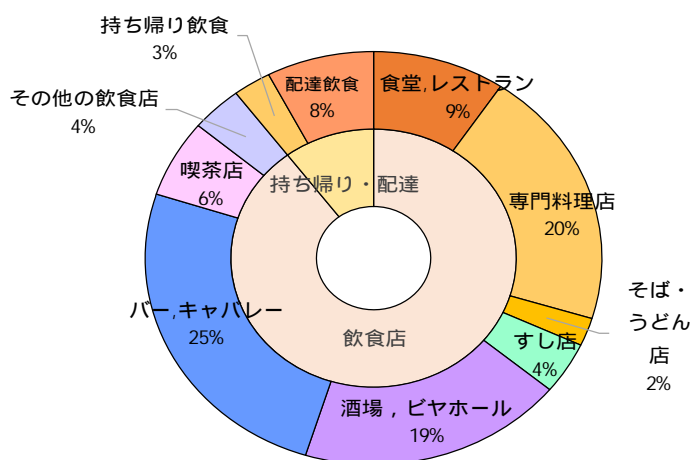
### 飲み屋の割合が多い

本県の平成28年の人口千人当たりの民営飲食店数は5.10店で、全国26位となり、全国より0.03店多い。また、本県の飲食店6,300店のうち、飲み屋<sup>2</sup>は3,092店と49.1%を占め、全国の37.5%を11.6ポイント上回っている。

1「管理、補助的経済活動を行う事業所」および「持ち帰り・配達飲食サービス業」は含まない

2「酒場、ビヤホール」と「バー、キャバレー、ナイトクラブ」の合計

### 飲食店の業種別割合



注) グラフ中、下記の業種については省略して表記した  
 食堂、レストラン: 食堂、レストラン(専門料理店を除く)  
 バー、キャバレー: バー、キャバレー、ナイトクラブ  
 持ち帰り飲食: 持ち帰り飲食サービス業  
 配達飲食: 配達飲食サービス業

### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

総務省・経済産業省

「平成28年経済センサス-活動調査」

#### 調査時点

平成28年6月1日

#### 算出方法等

人口千人当たり飲食店数 =

民営飲食店数 ÷ 総人口 × 1,000

#### 備考

「管理、補助的経済活動を行う事業所」及び「格付不能の事業所」を除く。

## 46. 民営事業所数(卸売・小売業)

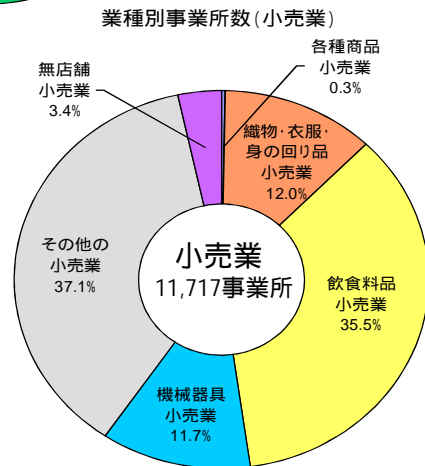
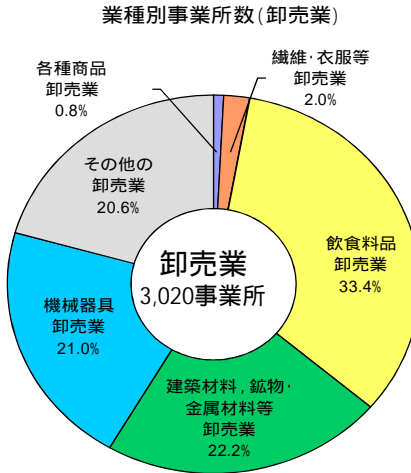
(単位:事業所)

順位	都道府県名	人口千人当たり 平成28年(2016)
1	39 高知県	11.49
2	32 島根県	11.46
3	18 福井県	11.32
4	30 和歌山県	11.18
5	6 山形県	11.10
6	5 秋田県	11.04
7	17 石川県	10.87
8	16 富山県	10.86
9	15 新潟県	10.82
10	42 長崎県	10.70
11	37 香川県	10.69
12	46 鹿児島県	10.58
13	45 宮崎県	10.44
14	36 徳島県	10.38
15	41 佐賀県	10.37
16	3 岩手県	10.30
17	2 青森県	10.29
18	38 愛媛県	10.23
19	19 山梨県	10.19
20	44 大分県	10.04
21	31 鳥取県	10.00
22	35 山口県	9.95
23	20 長野県	9.87
24	21 岐阜県	9.87
25	34 広島県	9.83
26	22 静岡県	9.81
27	7 福島県	9.73
28	4 宮城県	9.47
29	10 群馬県	9.39
30	9 栃木県	9.31
31	40 福岡県	9.18
32	43 熊本県	9.11
33	24 三重県	8.93
34	33 岡山県	8.90
35	26 京都府	8.67
36	1 北海道	8.60
	全 国	8.55
37	27 大阪府	8.45
38	8 茨城県	8.41
39	47 沖縄県	8.24
40	23 愛知県	8.18
41	13 東京都	8.10
42	25 滋賀県	7.70
43	28 兵庫県	7.60
44	29 奈良県	7.10
45	11 埼玉県	6.27
46	12 千葉県	6.08
47	14 神奈川県	5.61

### 卸売・小売業の民営事業所数は全国10位

本県の平成28年の卸売・小売業の人口千人当たり民営事業所数は10.70事業所で、全国10位であった。

本県の卸売・小売業の民営事業所数は14,737事業所で、うち卸売業が3,020事業所、小売業が11,717事業所であった。



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

総務省・経済産業省

「平成28年経済センサス-活動調査

卸売業、小売業 産業編(市区町村表)」

#### 調査時点

平成28年6月1日

#### 算出方法等

人口千人当たり事業所数 =

事業所数 ÷ 総人口 × 1,000

#### 備考

「管理、補助的経済活動を行う事業所」及び「格付不能の事業所」を除く。

## 47. 年間商品販売額(卸売・小売業)

(単位:億円)

順位	都道府県名	年間商品販売額 平成27年(2015)
	全 国	5,816,263
1	13 東 京 都	1,996,868
2	27 大 阪 府	600,334
3	23 愛 知 県	437,258
4	40 福 岡 県	228,347
5	14 神 奈 川 県	225,440
6	1 北 海 道	188,917
7	11 埼 玉 県	183,481
8	28 兵 庫 県	159,457
9	12 千 葉 県	135,052
10	34 広 島 県	124,765
11	4 宮 城 県	121,506
12	22 静 岡 県	114,936
13	26 京 都 府	78,059
14	10 群 馬 県	72,670
15	8 茨 城 県	71,637
16	15 新 潟 県	70,157
17	20 長 野 県	58,463
18	9 栃 木 県	58,255
19	33 岡 山 県	56,371
20	7 福 島 県	49,009
21	21 岐 阜 県	48,405
22	46 鹿 児 島 県	44,492
23	43 熊 本 県	42,923
24	17 石 川 県	41,619
25	38 愛 媛 県	40,398
26	24 三 重 県	39,935
27	37 香 川 県	37,884
28	3 岩 手 県	35,006
29	2 青 森 県	33,804
30	16 富 山 県	33,110
<b>31</b>	<b>42 長 崎 県</b>	<b>32,420</b>
32	35 山 口 県	31,309
33	47 沖 縄 県	29,154
34	45 宮 崎 県	29,096
35	25 滋 賀 県	26,823
36	6 山 形 県	25,881
37	44 大 分 県	25,799
38	5 秋 田 県	23,957
39	30 和 歌 山 県	22,430
40	29 奈 良 県	21,003
41	18 福 井 県	20,753
42	19 山 梨 県	19,526
43	41 佐 賀 県	17,565
44	36 徳 島 県	16,616
45	39 高 知 県	16,276
46	32 島 根 県	15,768
47	31 鳥 取 県	13,333

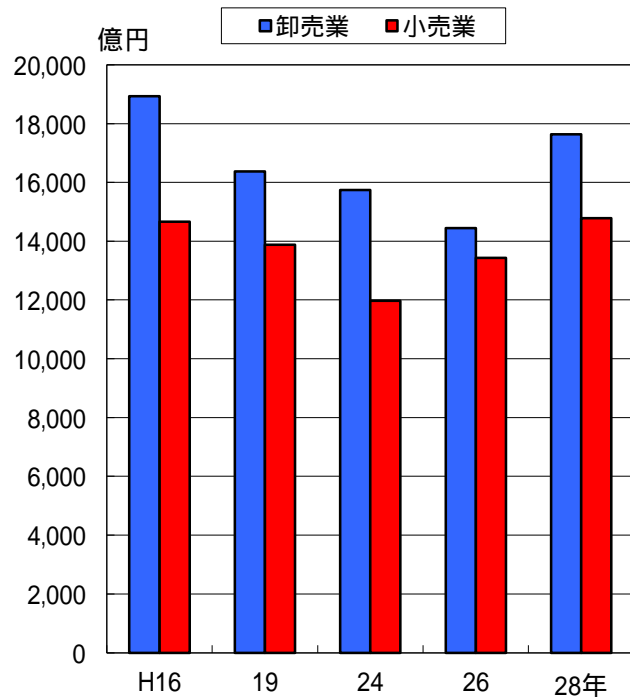
### 卸売業、小売業ともに増加

本県の平成27年の年間商品販売額は、3兆2,420億円で全国31位となっている。

卸売・小売業別にみると、卸売業では、1兆7,636億円で、平成26年に比べ、3,186億円(22.0%)の増加となり、小売業では1兆4,784億円で、同1,356億円(10.1%)の増加となった。

また、構成比は、卸売業が51.8%から54.4%に増加し、小売業は48.2%から45.6%へ減少した。

年間商品販売額の推移



注) グラフの年次は調査年で記載。

H16、H19、H26... 商業統計調査

H24、H28... 経済センサス-活動調査

#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

経済産業省「商業統計表」

総務省・経済産業省

「平成28年経済センサス-活動調査

卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

##### 調査時点

平成28年6月1日

(年間商品販売額は、平成27年1月1日  
～12月31日の販売額を調査)

## 48. 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

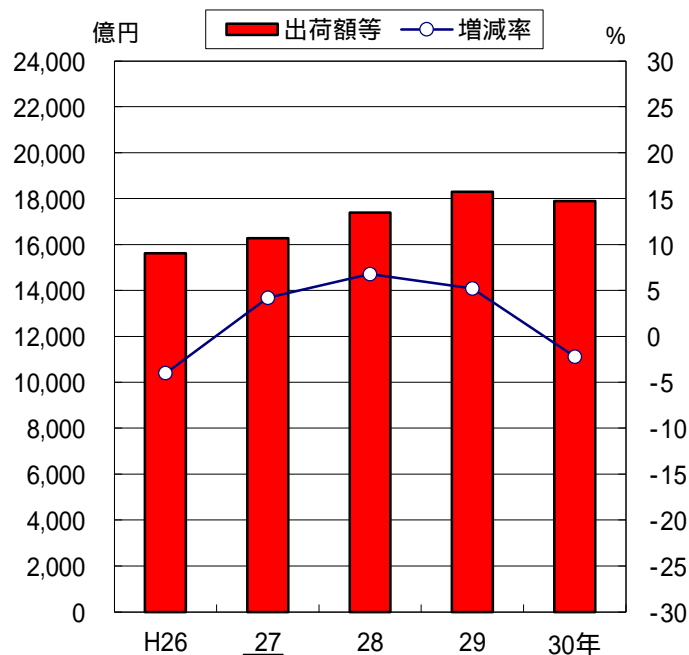
(単位:億円)

順位	都道府県名	製造品出荷額等 平成30年(2018)
	全 国	3,318,094
1	23 愛 知 県	487,220
2	14 神奈川 県	184,431
3	27 大 阪 府	175,615
4	22 静 岡 県	175,395
5	28 兵 庫 県	165,067
6	11 埼 玉 県	141,470
7	12 千 葉 県	131,432
8	8 茨 城 県	130,360
9	24 三 重 県	112,079
10	40 福 岡 県	102,379
11	34 広 島 県	100,397
12	9 栃 木 県	92,111
13	10 群 馬 県	91,360
14	33 岡 山 県	83,543
15	25 滋 賀 県	80,744
16	13 東 京 都	75,777
17	35 山 口 県	67,012
18	20 長 野 県	64,659
19	1 北 海 道	63,276
20	26 京 都 府	59,077
21	21 岐 阜 県	58,897
22	7 福 島 県	52,465
23	15 新 潟 県	50,674
24	4 宮 城 県	46,656
25	44 大 分 県	44,390
26	38 愛 媛 県	42,640
27	16 富 山 県	40,320
28	17 石 川 県	31,409
29	6 山 形 県	28,654
30	43 熊 本 県	28,451
31	37 香 川 県	27,695
32	30 和 歌 山 県	27,280
33	3 岩 手 県	27,272
34	19 山 梨 県	25,881
35	18 福 井 県	22,494
36	29 奈 良 県	21,733
37	46 鹿 児 島 県	20,699
38	41 佐 賀 県	20,649
39	36 徳 島 県	18,534
40	42 長 崎 県	17,890
41	2 青 森 県	17,793
42	45 宮 崎 県	17,140
43	5 秋 田 県	13,358
44	32 島 根 県	12,732
45	31 鳥 取 県	8,055
46	39 高 知 県	5,945
47	47 沖 縄 県	4,986

### 製造品出荷額等は全国40位

本県の平成30年製造品出荷額等は、1兆7,890億円  
で全国40位となっており、平成29年に比べ405億円  
2.2%の減少となった。

### 製造品出荷額等の推移(長崎県)



注1:「27」の数値は経済センサス 活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。

なお、個人経営調査票による調査分を含まない。

### 資料出所・調査期日・算出方法等

#### 資料出所

経済産業省「工業統計表(産業編)」  
総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-  
活動調査 製造業(産業編)」

#### 調査時点

令和1年6月1日

#### 備考

- ・当表の製造品出荷額等は、平成30年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず及び廃物の出荷額およびその他収入額の合計である。
- ・平成27年の数値は平成28年経済センサス 活動調査の「製造業に関する集計」の調査結果を工業統計調査の範囲に合わせて集計したものであり、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があるため、利用にあたっては留意されたい。

## 49. 陶磁器製和飲食器出荷額

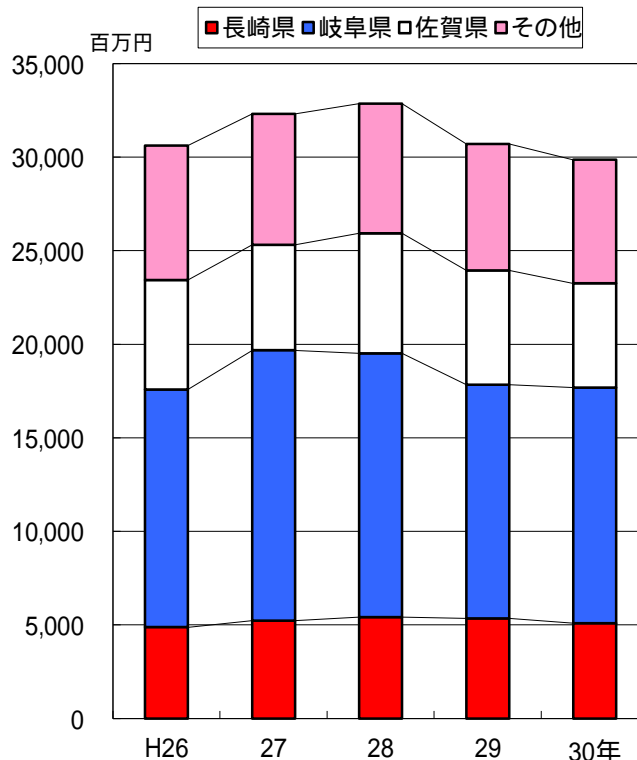
(単位:百万円)

順位	都道府県名	出荷額	
		平成30年(2018)	
	全 国		29,865
1	21 岐 阜 県		12,606
2	41 佐 賀 県		5,564
3	42 長 崎 県		5,084
4	23 愛 知 県		1,317
5	17 石 川 県		1,064
6	26 京 都 府		776
7	9 栃 木 県		615
8	24 三 重 県		553
9	35 山 口 県		371
10	25 滋 賀 県		354
11	47 沖 縄 県		334
12	32 島 根 県		221
13	38 愛 媛 県		196
14	40 福 岡 県		156
15	43 熊 本 県		126
16	44 大 分 県		120
17	33 岡 山 県		99
18	8 茨 城 県		59
19	28 兵 庫 県		43
	1 北 海 道		-
	2 青 森 県		-
	3 岩 手 県		-
	4 宮 城 県		-
	7 福 島 県		-
	11 埼 玉 県		-
	14 神 奈 川 県		-
	15 新 潟 県		-
	27 大 阪 府		-
	29 奈 良 県		-
	31 鳥 取 県		-
	46 鹿 児 島 県		-
	5 秋 田 県		-
	6 山 形 県		-
	10 群 馬 県		-
	12 千 葉 県		-
	13 東 京 都		-
	16 富 山 県		-
	18 福 井 県		-
	19 山 梨 県		-
	20 長 野 県		-
	22 静 岡 県		-
	30 和 歌 山 県		-
	34 広 島 県		-
	36 徳 島 県		-
	37 香 川 県		-
	39 高 知 県		-
	45 宮 崎 県		-

### 全国3位の出荷額

本県の平成30年陶磁器製和飲食器出荷額は、5,084百万円で全国の17.0%を占め、1位の岐阜県(42.2%)、2位の佐賀県(18.6%)に次いで、全国3位となっている。

陶磁器製和飲食器出荷額の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

経済産業省「工業統計表」  
総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

調査時点

令和1年6月1日

備考

従業者4人以上の事業所についての結果であり、順位については秘匿の府県を除いた順位である。

なお、平成27年の数値は平成28年経済センサス-活動調査の「製造業に関する集計」の調査結果を工業統計調査の範囲に合わせて集計したものを使用しており、調査時点の違いなどから厳密には数値が連結しない部分があるため、利用に当たっては留意されたい。

## 50. 建設工事費

(単位:百万円)

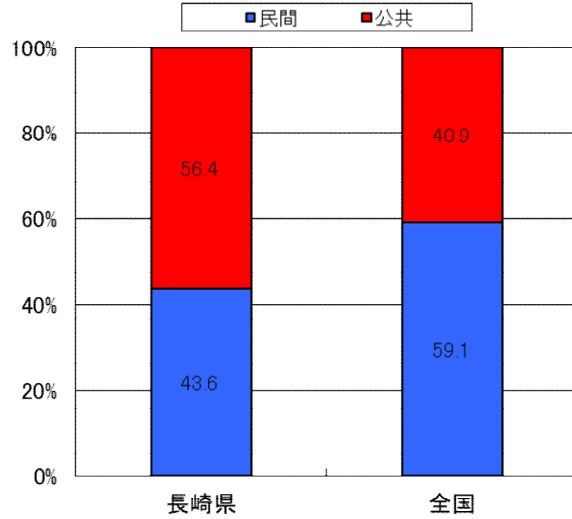
順位	都道府県名	建設工事費 令和元年度(2019)
	全 国	55,257,860
1	13 東 京 都	7,582,653
2	14 神 奈 川 県	3,550,423
3	23 愛 知 県	3,131,825
4	1 北 海 道	2,913,748
5	27 大 阪 府	2,839,171
6	12 千 葉 県	2,215,527
7	11 埼 玉 県	2,130,591
8	40 福 岡 県	1,855,220
9	28 兵 庫 県	1,695,816
10	22 静 岡 県	1,569,124
11	4 宮 城 県	1,439,573
12	7 福 島 県	1,428,132
13	8 茨 城 県	1,247,442
14	34 広 島 県	1,093,460
15	3 岩 手 県	1,017,839
16	15 新 潟 県	1,011,717
17	47 沖 縄 県	990,573
18	26 京 都 府	988,513
19	43 熊 本 県	939,481
20	21 岐 阜 県	898,759
21	20 長 野 県	852,564
22	10 群 馬 県	827,179
23	18 福 井 県	812,104
24	24 三 重 県	802,414
25	46 鹿 児 島 県	749,288
26	9 栃 木 県	736,948
27	33 岡 山 県	732,144
28	17 石 川 県	631,448
29	2 青 森 県	609,189
30	35 山 口 県	598,448
31	25 滋 賀 県	578,282
32	42 長 崎 県	544,851
33	38 愛 媛 県	540,677
34	6 山 形 県	513,770
35	5 秋 田 県	513,031
36	16 富 山 県	477,233
37	44 大 分 県	464,986
38	30 和 歌 山 県	445,965
39	19 山 梨 県	423,508
40	39 高 知 県	408,635
41	45 宮 崎 県	403,929
42	37 香 川 県	383,587
43	32 島 根 県	378,366
44	41 佐 賀 県	377,249
45	36 徳 島 県	342,306
46	29 奈 良 県	323,450
47	31 鳥 取 県	246,722

### 建設工事費は約5,449億円

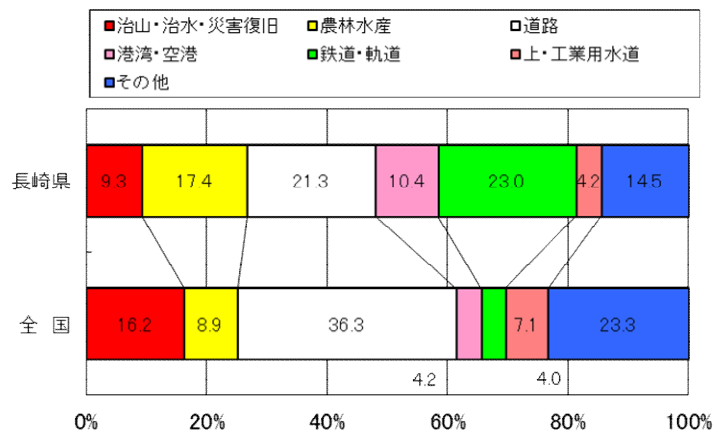
本県は全国で32番目の建設工事費となっておりその割合は全国の約1.0%となっている。

なお、建設工事費に占める公共工事の割合は56.4%(全国40.9%)となっている。

公共・民間別建設工事費構成比



公共工事工事種類別構成比



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国土交通省「建設総合統計年度報」

##### 調査時点

令和元年度

##### 備考

民間・公共機関発注の建築・土木工事の出来高ベースの数字である。

## 51. ホテル・旅館の客室数

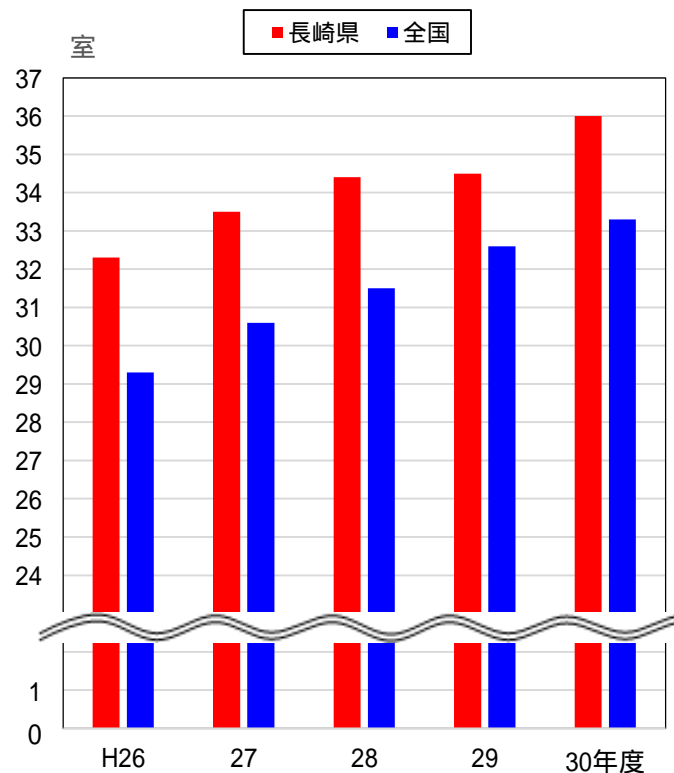
(単位:室)

順位	都道府県名	1施設当たり 平成30年度(2018)
1	27 大阪府	74.7
2	13 東京都	72.0
3	23 愛知県	54.9
4	40 福岡県	50.1
5	4 宮城県	45.1
6	12 千葉県	44.1
7	26 京都府	42.1
8	34 広島県	41.5
9	1 北海道	38.7
10	14 神奈川県	38.4
11	<b>42 長崎県</b>	<b>36.0</b>
12	16 富山県	35.9
13	17 石川県	35.8
14	38 愛媛県	34.7
15	47 沖縄県	34.6
16	37 香川県	34.4
17	45 宮崎県	34.0
18	11 埼玉県	33.7
	全 国	33.3
19	28 兵庫県	30.4
20	2 青森県	30.3
21	33 岡山県	30.2
22	25 滋賀県	29.6
23	5 秋田県	28.8
24	8 茨城県	28.7
25	46 鹿児島県	28.6
26	41 佐賀県	27.8
27	39 高知県	27.7
28	7 福島県	27.1
29	3 岩手県	26.5
30	35 山口県	26.0
31	32 島根県	25.6
32	10 群馬県	25.5
33	9 栃木県	25.3
34	6 山形県	24.7
35	30 和歌山県	24.3
36	22 静岡県	24.1
37	31 鳥取県	24.0
38	20 長野県	23.8
39	24 三重県	22.8
40	21 岐阜県	22.7
41	29 奈良県	22.6
42	43 熊本県	22.4
43	44 大分県	22.2
44	15 新潟県	21.0
45	19 山梨県	19.2
46	36 徳島県	18.7
47	18 福井県	16.6

### ホテル・旅館1施設当たり36.0室

ホテル・旅館の1施設当たりの客室数は36.0室(全国33.3室)で、全国平均を上回り全国11位となっている。

ホテル・旅館の客室数(1施設あたり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「衛生行政報告例」

調査時点

平成31年3月31日

算出方法等

1施設当たりホテル・旅館の客室数 =

旅館・ホテル営業客室数 ÷

旅館・ホテル営業施設数

## 52. 勤労者世帯の実収入

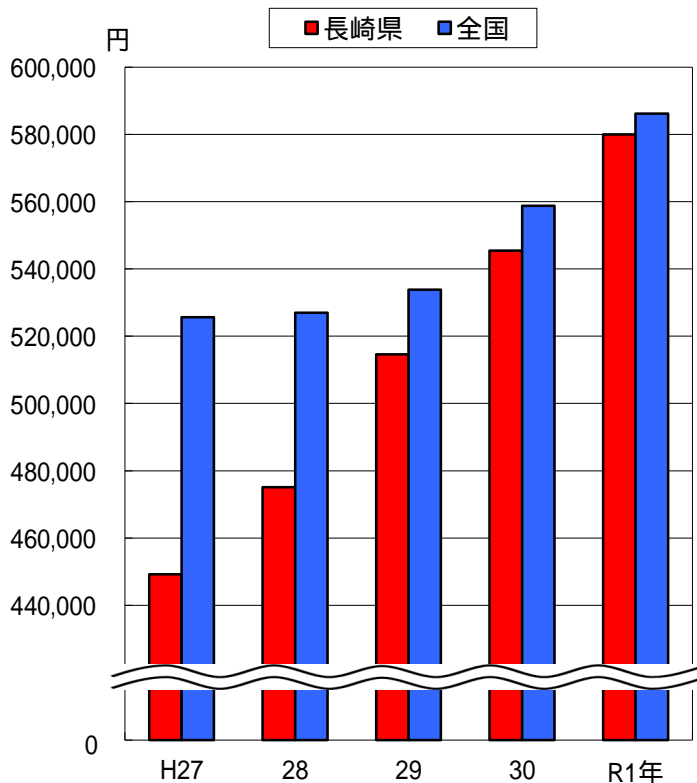
(単位:円)

順位	都道府県名	1世帯当たり 令和元年(2019)
1	11 埼玉県	781,096
2	13 東京都	694,159
3	17 石川県	667,194
4	12 千葉県	662,834
5	37 香川県	656,303
6	15 新潟県	652,636
7	24 三重県	643,697
8	7 福島県	630,948
9	21 岐阜県	624,565
10	41 佐賀県	616,666
11	19 山梨県	615,009
12	18 福井県	611,545
13	14 神奈川県	611,076
14	25 滋賀県	608,591
15	6 山形県	604,521
16	32 島根県	598,185
17	16 富山県	593,210
18	8 茨城県	592,434
19	29 奈良県	590,106
20	20 長野県	588,199
	全 国	586,149
21	22 静岡県	580,329
<b>22</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>579,994</b>
23	9 栃木県	578,586
24	34 広島県	576,190
25	35 山口県	576,057
26	1 北海道	574,012
27	36 徳島県	569,878
28	40 福岡県	567,753
29	3 岩手県	566,360
30	46 鹿児島県	562,022
31	39 高知県	554,178
32	23 愛知県	546,611
33	28 兵庫県	546,196
34	31 鳥取県	542,585
35	27 大阪府	541,198
36	5 秋田県	538,001
37	33 岡山県	534,632
38	30 和歌山県	529,962
39	43 熊本県	529,179
40	38 愛媛県	516,347
41	44 大分県	509,451
42	10 群馬県	505,979
43	4 宮城県	488,407
44	2 青森県	477,422
45	45 宮崎県	476,227
46	26 京都府	471,713
47	47 沖縄県	424,298

### 本県、全国ともに増加傾向

本県(長崎市)の令和元年の勤労者世帯における1か月間の実収入は579,994円で、全国22位となっている。平成30年の545,450円と比べると、34,544円、6.3%の増加となった。

勤労者世帯の実収入の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「家計調査年報」

調査時点

令和元年

算出方法等

各県庁所在都市の二人以上世帯のうち、勤労者世帯の調査年における1か月間実収入の平均



### 53. 勤労者世帯の消費支出

(単位:円)

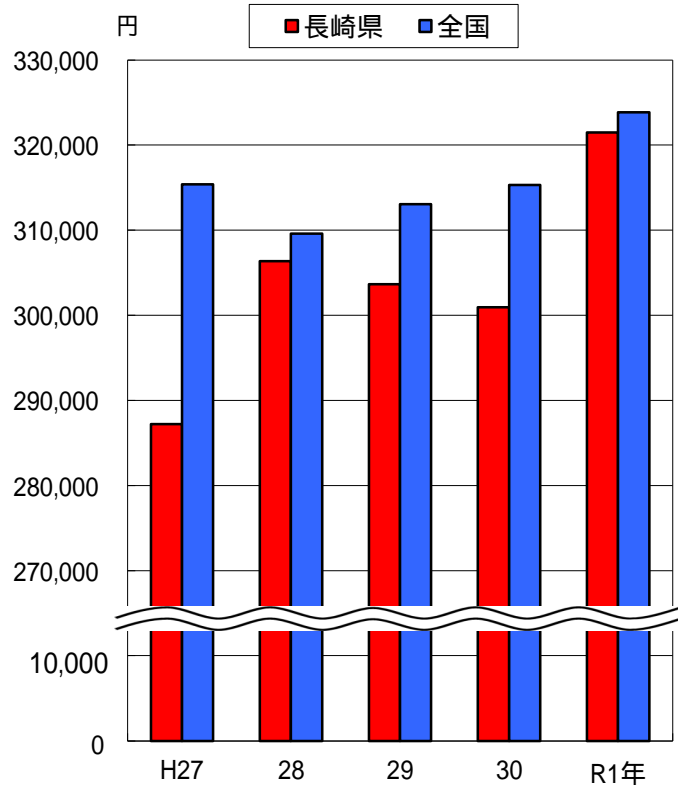
順位	都道府県名	1世帯当たり 令和元年(2019)
1	13 東京都	374,809
2	17 石川県	369,468
3	11 埼玉県	363,041
4	24 三重県	350,081
5	12 千葉県	348,553
6	40 福岡県	343,473
7	6 山形県	343,080
8	14 神奈川県	340,640
9	7 福島県	339,696
10	20 長野県	339,272
11	29 奈良県	337,012
12	9 栃木県	334,540
13	37 香川県	330,365
14	19 山梨県	328,322
15	21 岐阜県	327,221
16	34 広島県	327,058
17	43 熊本県	325,075
18	41 佐賀県	324,644
19	36 徳島県	324,192
	全 国	323,853
20	16 富山県	323,725
21	3 岩手県	323,643
22	35 山口県	323,403
23	42 長崎県	321,459
24	25 滋賀県	320,770
25	23 愛知県	320,191
26	33 岡山県	318,036
27	15 新潟県	314,427
28	1 北海道	313,060
29	8 茨城県	312,821
30	18 福井県	310,652
31	22 静岡県	309,361
32	39 高知県	308,179
33	46 鹿児島県	304,992
34	28 兵庫県	302,857
35	5 秋田県	300,011
36	31 鳥取県	299,529
37	4 宮城県	298,333
38	10 群馬県	292,458
39	27 大阪府	291,972
40	32 島根県	290,785
41	26 京都府	290,767
42	2 青森県	284,225
43	45 宮崎県	283,694
44	44 大分県	273,544
45	38 愛媛県	272,275
46	30 和歌山県	263,715
47	47 沖縄県	240,482

#### 実収入の約54%が消費支出

本県(長崎市)の令和元年の勤労者世帯における1か月の消費支出は321,459円で、全国23位となっている。

平成30年の300,951円と比べると、20,508円、約6.8%の増加となった。

勤労者世帯の消費支出の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「家計調査年報」

##### 調査時点

令和元年

##### 算出方法等

各県庁所在都市の二人以上世帯のうち、勤労者世帯の調査年における1か月間消費支出の平均

## 54. 消費者物価地域差指数

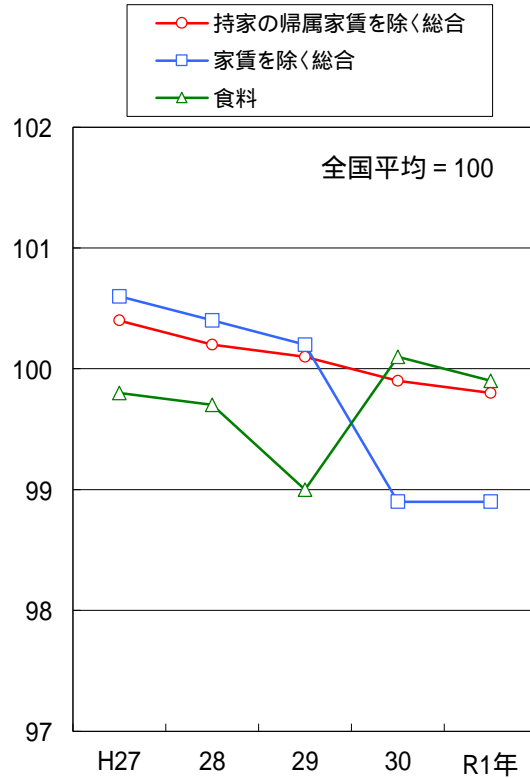
(全国 = 100)

順位	都道府県名	消費者物価地域差指数 令和元年(2019)
1	13 東京都	104.7
2	14 神奈川県	104.0
3	11 埼玉県	101.0
4	12 千葉県	100.7
5	26 京都府	100.6
6	28 兵庫県	100.3
7	6 山形県	100.2
7	17 石川県	100.2
9	36 徳島県	100.1
	全 国	100.0
10	1 北海道	99.9
11	39 高知県	99.8
11	42 長崎県	99.8
13	27 大阪府	99.7
14	7 福島県	99.6
15	25 滋賀県	99.5
15	32 島根県	99.5
17	4 宮城県	99.3
17	18 福井県	99.3
19	30 和歌山県	99.2
20	3 岩手県	99.1
21	34 広島県	99.0
22	43 熊本県	98.8
23	15 新潟県	98.7
23	19 山梨県	98.7
23	24 三重県	98.7
23	35 山口県	98.7
27	16 富山県	98.6
27	31 鳥取県	98.6
29	22 静岡県	98.5
30	2 青森県	98.4
30	5 秋田県	98.4
30	47 沖縄県	98.4
33	37 香川県	98.3
34	9 栃木県	98.2
35	8 茨城県	98.1
36	38 愛媛県	97.9
37	20 長野県	97.7
37	44 大分県	97.7
39	23 愛知県	97.6
39	33 岡山県	97.6
41	29 奈良県	97.5
41	41 佐賀県	97.5
43	21 岐阜県	97.3
44	40 福岡県	96.8
45	10 群馬県	96.6
46	46 鹿児島県	96.3
47	45 宮崎県	96.0

### 全国を下回る

本県の令和元年消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は99.8で、全国を0.2ポイント下回り、全国11位であった。

消費者物価地域差指数の推移



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

総務省「小売物価統計調査(構造編)」

#### 調査時点

令和元年

#### 算出方法等

消費者物価地域差指数は、世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を指数値で表したもので、全国平均価格を基準(=100)とした指数を都道府県別に作成し公表。

#### 備考

小売物価統計調査(構造編)は、地域別、店舗の形態別等の物価を明らかにするため、平成25年1月から実施。

## 55. 国内銀行個人預金残高

(単位:千円)

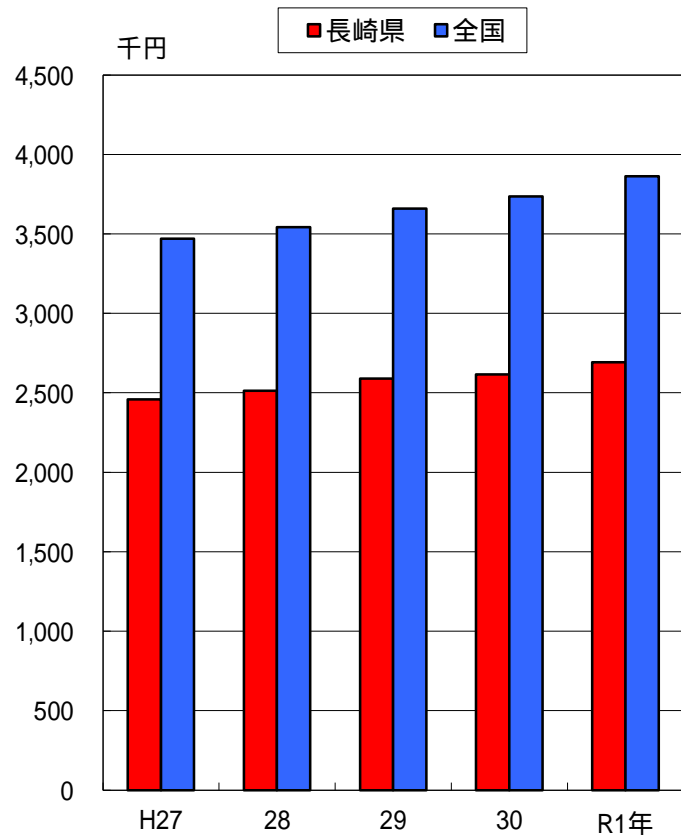
順位	都道府県名	人口1人当たり 令和元年(2019)
1	13 東京都	8,400
2	36 徳島県	4,655
3	27 大阪府	4,597
4	29 奈良県	4,256
5	37 香川県	4,094
6	12 千葉県	4,009
	全 国	3,863
7	16 富山県	3,862
8	14 神奈川県	3,811
9	38 愛媛県	3,646
10	24 三重県	3,615
11	35 山口県	3,604
12	11 埼玉県	3,417
13	30 和歌山県	3,379
14	25 滋賀県	3,330
15	23 愛知県	3,296
16	28 兵庫県	3,250
17	8 茨城県	3,247
18	9 栃木県	3,244
19	17 石川県	3,208
20	40 福岡県	3,201
21	26 京都府	3,194
22	33 岡山県	3,186
23	34 広島県	3,179
24	31 鳥取県	3,157
25	4 宮城県	3,144
26	18 福井県	3,109
27	10 群馬県	2,970
28	15 新潟県	2,916
29	22 静岡県	2,887
30	6 山形県	2,882
31	5 秋田県	2,833
32	21 岐阜県	2,832
33	20 長野県	2,807
34	19 山梨県	2,747
35	39 高知県	2,744
36	3 岩手県	2,738
37	7 福島県	2,713
38	43 熊本県	2,695
<b>39</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>2,692</b>
40	32 島根県	2,668
41	2 青森県	2,510
42	44 大分県	2,465
43	47 沖縄県	2,240
44	1 北海道	2,207
45	41 佐賀県	2,189
46	46 鹿児島県	2,163
47	45 宮崎県	2,095

### 全国で39番目

本県の人口1人当たりの国内銀行個人預金残高は、2,692千円となっている。

なお、国内銀行個人預金残高は、全国48,737百億円、長崎県357百億円で長崎県は全国の約0.7%となっている。

### 国内銀行1人当たり個人預金残高の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

日本銀行調査統計局「都道府県別預金・現金・貸出金」

##### 調査時点

令和元年12月31日

##### 算出方法等

人口1人当たり国内銀行個人預金残高 =  
国内銀行個人預金残高 ÷ 総人口

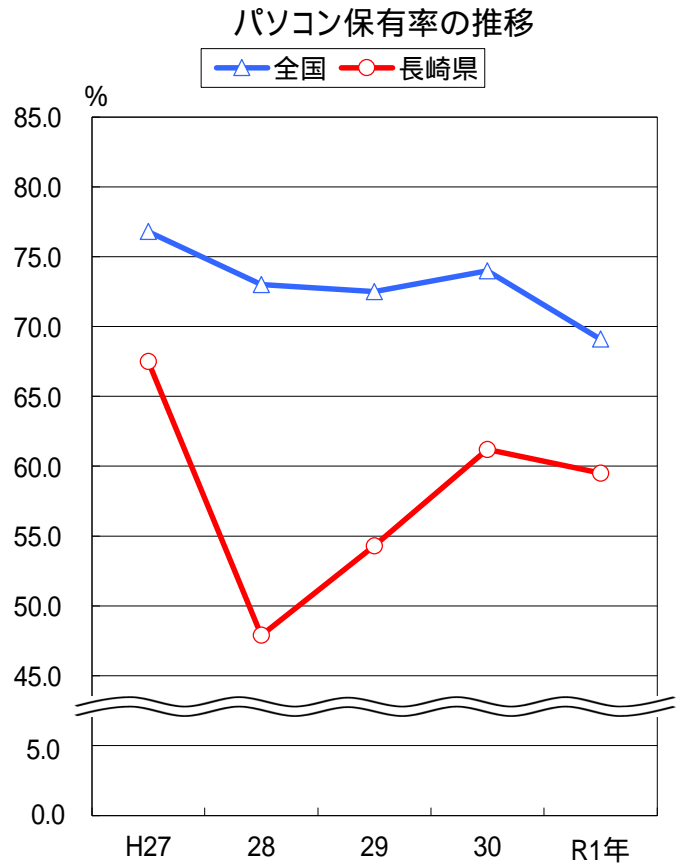
## 56. パソコン保有率

(単位:%)

順位	都道府県名	パソコン保有率 令和元年(2019)
1	16 富山県	80.2
2	26 京都府	77.9
3	22 静岡県	77.7
4	10 群馬県	76.9
5	17 石川県	75.1
6	29 奈良県	74.3
7	13 東京都	74.0
8	12 千葉県	73.6
8	25 滋賀県	73.6
10	37 香川県	72.6
11	11 埼玉県	72.5
12	19 山梨県	71.9
13	9 栃木県	70.9
14	23 愛知県	70.8
15	20 長野県	70.2
16	6 山形県	70.0
17	27 大阪府	69.7
17	34 広島県	69.7
19	14 神奈川県	69.6
	全 国	69.1
20	31 鳥取県	69.0
21	28 兵庫県	68.8
22	32 島根県	68.7
23	8 茨城県	68.6
24	7 福島県	68.5
25	18 福井県	68.3
26	40 福岡県	67.8
27	21 岐阜県	67.2
28	15 新潟県	67.1
29	33 岡山県	66.4
30	41 佐賀県	66.2
31	24 三重県	65.1
32	30 和歌山県	65.0
33	43 熊本県	64.8
34	5 秋田県	63.8
35	1 北海道	63.6
36	36 徳島県	63.2
37	35 山口県	62.5
38	4 宮城県	60.2
<b>39</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>59.5</b>
40	47 沖縄県	59.5
41	44 大分県	59.1
42	2 青森県	57.5
43	38 愛媛県	57.2
44	39 高知県	56.5
45	46 鹿児島県	52.3
46	3 岩手県	49.5
47	45 宮崎県	47.7

### パソコン保有率は約6割

本県のパソコンを保有している世帯の割合は59.5%で、全国の69.1%を9.6ポイント下回り、39位であった。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「通信利用動向調査」

##### 調査時点

令和元年9月末

##### 算出方法等

「通信利用状況調査」における「パソコンを保有している」の回答数から総務省が算出した推計値である。

##### 備考

世帯単位での回答を基に算出した推計値である。

## 57. 酒類消費量

(単位:ℓ)

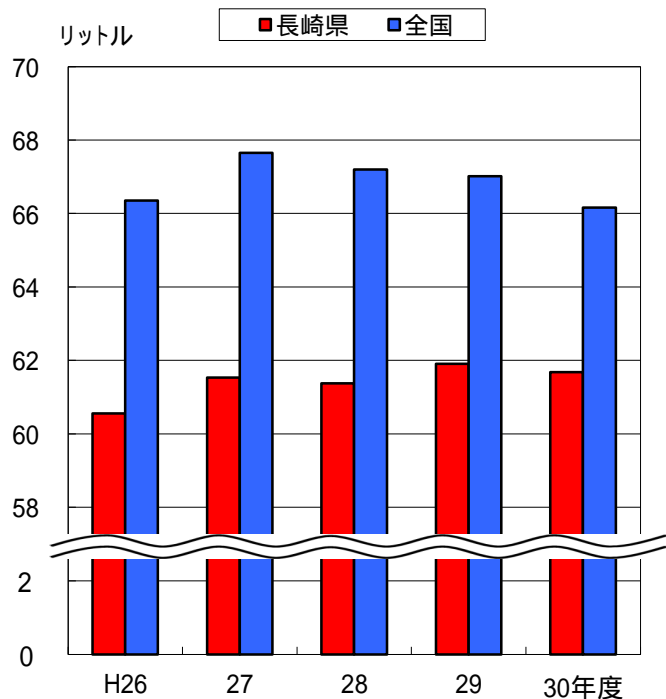
順位	都道府県名	人口1人当たり 平成30年度(2018)
1	13 東京都	91.4
2	47 沖縄県	82.4
3	5 秋田県	79.8
4	39 高知県	79.4
5	45 宮崎県	77.9
6	2 青森県	77.1
7	27 大阪府	76.9
8	15 新潟県	75.4
9	3 岩手県	73.9
10	1 北海道	72.4
11	16 富山県	70.7
12	31 鳥取県	69.3
13	26 京都府	69.2
14	46 鹿児島県	68.4
15	4 宮城県	67.7
16	34 広島県	66.5
17	6 山形県	66.3
	全 国	66.2
18	7 福島県	65.6
19	17 石川県	65.2
20	44 大分県	64.8
21	40 福岡県	64.1
22	32 島根県	64.0
23	30 和歌山県	63.7
24	20 長野県	63.3
25	43 熊本県	62.8
26	28 兵庫県	62.1
27	38 愛媛県	62.0
28	19 山梨県	61.8
<b>29</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>61.7</b>
30	36 徳島県	61.4
31	35 山口県	61.3
32	41 佐賀県	60.3
33	18 福井県	60.1
34	14 神奈川県	58.9
35	37 香川県	58.8
36	9 栃木県	57.3
37	10 群馬県	56.9
38	23 愛知県	56.9
39	12 千葉県	56.5
40	8 茨城県	55.9
41	22 静岡県	55.4
42	24 三重県	54.8
43	11 埼玉県	54.1
44	33 岡山県	54.0
45	29 奈良県	53.4
46	21 岐阜県	50.1
47	25 滋賀県	46.9

### 1人当たりの酒類消費量 年間61.7ℓ

本県の人口1人当たりの酒類消費量は、全国に比べ4.5ℓ少ない。なお、本県の酒類消費量を酒類別構成比で見ると、上位はビール26.9%(全国28.8%)、リキュール26.6%(同27.9%)、焼酎12.5%(同9.5%)、発泡酒10.5%(同7.6%)、清酒6.0%(同6.2%)の順となっている。

### 酒類消費量の推移

(人口1人当たり)



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

国税庁「国税庁統計年報」

#### 調査時点

平成30年度

#### 算出方法等

人口1人当たり酒類消費量 =  
販売(消費)数量 ÷ 総人口

#### 備考

- ・焼酎の販売(消費)数量は連続式蒸留焼酎と単式蒸留焼酎の合計である。
- ・清酒の販売(消費)数量は清酒と合成清酒の合計である。

## 58. 酒類製成数量

(単位:リットル)

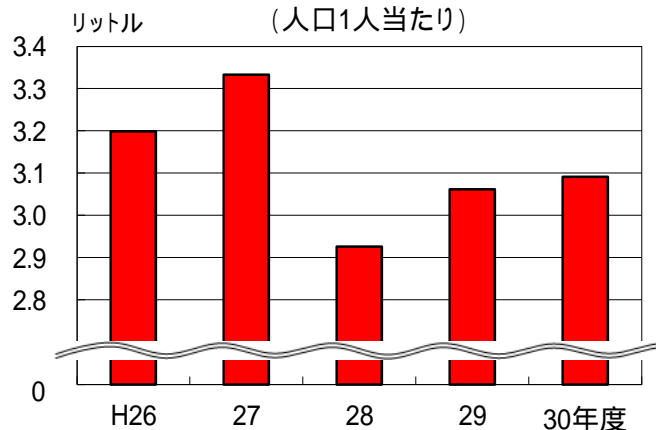
順位	都道府県名	人口1人当たり 平成30年度(2018)
1	8 茨城県	319.7
2	33 岡山県	191.8
3	9 栃木県	152.2
4	45 宮崎県	144.0
5	26 京都府	141.6
6	10 群馬県	139.2
7	44 大分県	136.6
8	7 福島県	135.3
9	40 福岡県	121.2
10	28 兵庫県	98.1
11	12 千葉県	96.1
12	4 宮城県	87.9
13	22 静岡県	84.3
14	46 鹿児島県	79.3
15	30 和歌山県	70.4
16	25 滋賀県	69.6
17	23 愛知県	68.7
18	38 愛媛県	65.8
19	19 山梨県	62.3
20	14 神奈川県	57.0
21	24 三重県	55.1
22	27 大阪府	52.8
23	47 沖縄県	49.7
24	43 熊本県	44.8
25	1 北海道	39.3
26	5 秋田県	21.8
27	35 山口県	20.9
28	20 長野県	18.9
29	15 新潟県	18.7
30	13 東京都	16.9
31	34 広島県	13.1
32	6 山形県	12.9
33	21 岐阜県	12.6
34	39 高知県	7.9
35	41 佐賀県	6.9
36	17 石川県	6.0
37	3 岩手県	5.3
38	11 埼玉県	4.9
39	16 富山県	4.4
40	2 青森県	4.2
41	18 福井県	4.0
42	29 奈良県	3.8
43	32 島根県	3.8
44	42 長崎県	3.1
45	36 徳島県	2.8
46	31 鳥取県	2.4
47	37 香川県	1.1

### 全国44位

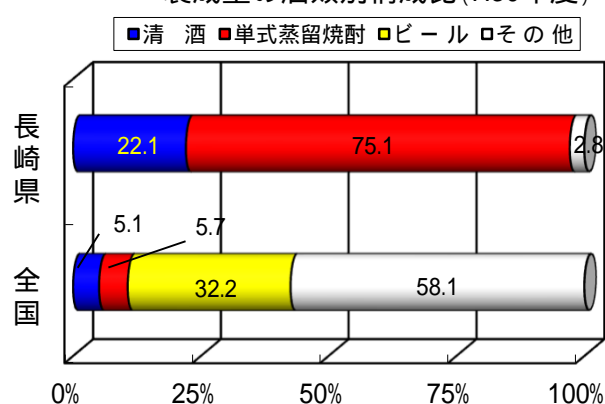
本県の平成30年度の人口1人当たり酒類製成数量は3.1リットルであった。

製成量の酒類別構成比をみると、単式蒸留焼酎75.1%(全国5.7%)、清酒22.1%(同5.1%)、ビールを含むその他の酒類2.8%(同58.1%)となっている。

長崎県の酒類製成量の推移  
(人口1人当たり)



製成量の酒類別構成比(H30年度)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国税庁「国税庁統計年報」

調査時点

平成30年度

算出方法等

人口1人当たり酒類製成数量 = 製成数量 ÷ 総人口

## 59. 道路改良率

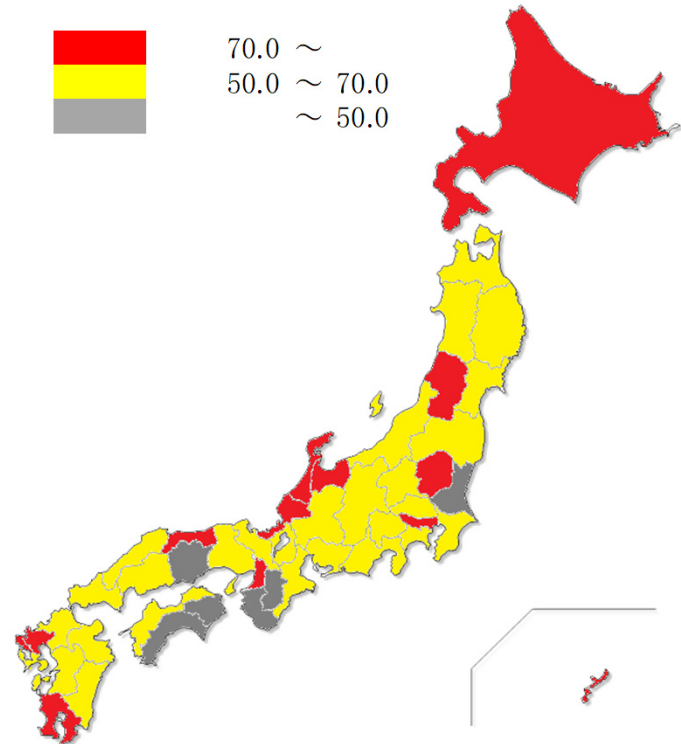
(単位: %)

順位	都道府県名	道路改良率 平成30年(2018)
1	16 富山県	78.6
2	17 石川県	76.1
3	27 大阪府	75.1
4	13 東京都	73.8
5	1 北海道	73.0
6	41 佐賀県	72.4
7	18 福井県	72.3
8	6 山形県	71.6
9	9 栃木県	71.2
10	46 鹿児島県	70.8
11	31 鳥取県	70.7
12	47 沖縄県	70.3
13	4 宮城県	69.7
14	5 秋田県	68.3
15	15 新潟県	67.2
16	40 福岡県	66.6
17	14 神奈川県	66.0
18	23 愛知県	65.9
19	37 香川県	65.1
20	44 大分県	64.7
21	25 滋賀県	64.6
22	19 山梨県	64.0
23	3 岩手県	63.7
24	28 兵庫県	63.3
25	2 青森県	62.8
26	12 千葉県	62.1
27	35 山口県	62.0
28	7 福島県	60.9
29	34 広島県	60.5
30	45 宮崎県	59.9
31	22 静岡県	59.4
32	26 京都府	58.8
33	21 岐阜県	58.1
34	32 島根県	57.8
35	43 熊本県	57.7
36	42 長崎県	54.2
37	11 埼玉県	54.1
37	24 三重県	53.9
39	38 愛媛県	53.8
40	10 群馬県	51.7
41	20 長野県	51.6
42	29 奈良県	48.3
43	33 岡山県	47.9
44	39 高知県	47.7
45	30 和歌山県	47.2
46	36 徳島県	46.9
47	8 茨城県	42.9

### 道路の改良率54.2%

国道の改良率は91.4%、県道の改良率は62.7%、市町村道の改良率は50.9%となっている。  
改良済延長9,768.2kmである。

### 都道府県別道路改良率(%)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国土交通省「道路統計年報」

##### 調査時点

平成30年4月1日

##### 算出方法等

道路改良率 = 改良済延長 ÷ 実延長 × 100

##### 備考

国道、都道府県道及び市町村道の合計  
(高速自動車国道、都市高速道路を除く)

## 60. 着工新設住宅戸数

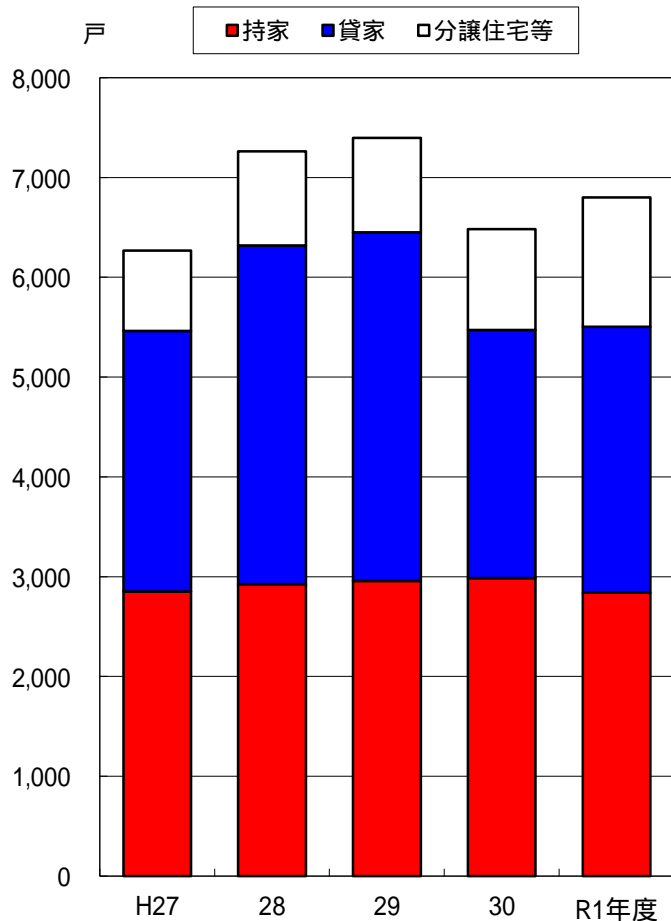
(単位:戸)

順位	都道府県名	新設住宅戸数 令和元年度(2019)
	全 国	883,687
1	13 東京都	135,619
2	14 神奈川県	70,598
3	27 大阪府	68,970
4	23 愛知県	64,544
5	11 埼玉県	49,716
6	12 千葉県	44,376
7	40 福岡県	38,225
8	1 北海道	32,486
9	28 兵庫県	31,567
10	22 静岡県	21,863
11	34 広島県	18,377
12	8 茨城県	17,765
13	4 宮城県	16,427
14	26 京都府	15,051
15	43 熊本県	14,700
16	47 沖縄県	14,243
17	20 長野県	12,426
18	9 栃木県	12,251
19	33 岡山県	11,976
20	21 岐阜県	11,751
21	15 新潟県	11,703
22	10 群馬県	11,608
23	7 福島県	11,294
24	24 三重県	10,450
25	25 滋賀県	9,060
26	46 鹿児島県	8,830
27	3 岩手県	7,862
28	17 石川県	7,825
29	38 愛媛県	7,668
30	44 大分県	7,472
31	35 山口県	6,859
32	42 長崎県	6,801
33	45 宮崎県	6,478
34	29 奈良県	6,209
35	2 青森県	5,922
36	16 富山県	5,919
37	6 山形県	5,697
38	41 佐賀県	5,350
39	37 香川県	5,347
40	30 和歌山県	5,000
41	18 福井県	4,827
42	19 山梨県	4,317
43	5 秋田県	4,250
44	32 島根県	4,086
45	36 徳島県	4,041
46	39 高知県	3,234
47	31 鳥取県	2,647

### 新設住宅、1年間で6,801戸

令和元年度の新設住宅戸数を利用関係別にみると、持家41.8%、貸家39.2%、分譲住宅等19.1%の割合となっている。

長崎県の新設住宅戸数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国土交通省「建築着工統計調査報告」

##### 調査時点

令和元年度

##### 備考

新設住宅とは、住宅の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られることをいう。



## 61. 着工新設住宅の床面積

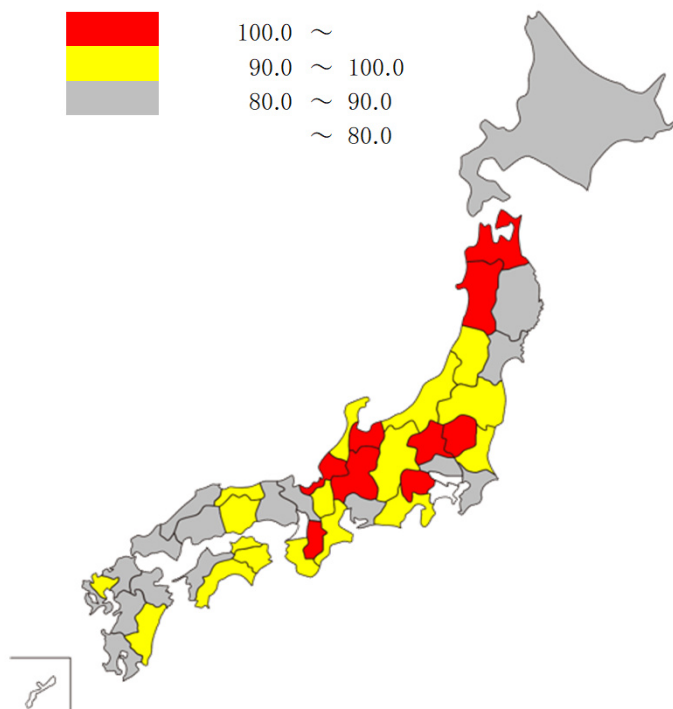
(単位:㎡)

順位	都道府県名	1戸当たり 令和元年度(2019)
1	2 青森県	105.8
2	19 山梨県	104.1
3	21 岐阜県	103.7
4	5 秋田県	101.7
5	9 栃木県	101.1
6	16 富山県	100.8
7	10 群馬県	100.7
8	18 福井県	100.2
9	29 奈良県	100.0
10	20 長野県	99.2
11	15 新潟県	98.7
12	22 静岡県	97.8
13	31 鳥取県	97.6
14	8 茨城県	97.1
15	6 山形県	96.9
16	30 和歌山県	96.0
17	25 滋賀県	95.9
18	7 福島県	95.8
19	37 香川県	95.7
20	17 石川県	94.7
21	36 徳島県	92.3
22	24 三重県	92.0
23	39 高知県	91.3
24	45 宮崎県	91.2
25	33 岡山県	90.3
26	41 佐賀県	90.2
27	35 山口県	88.9
28	38 愛媛県	88.6
29	3 岩手県	87.7
30	46 鹿児島県	87.4
31	23 愛知県	86.4
32	28 兵庫県	86.4
33	11 埼玉県	86.1
34	34 広島県	85.5
35	1 北海道	85.5
36	43 熊本県	84.9
37	44 大分県	84.3
<b>38</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>83.6</b>
39	12 千葉県	83.4
40	4 宮城県	83.1
	全 国	82.7
41	32 島根県	82.3
42	40 福岡県	82.2
43	26 京都府	80.1
44	14 神奈川県	74.3
45	47 沖縄県	71.1
46	27 大阪府	71.1
47	13 東京都	64.2

1戸当たり83.6㎡

長崎県の1戸当たり床面積は、83.6㎡であった。  
全国の82.7㎡を0.9㎡上回った。

着工新設住宅の床面積(㎡)



資料出所・調査時点・算出方法等	
資料出所	国土交通省「建築着工統計調査報告」
調査時点	令和元年度
算出方法等	新設住宅1戸当たり床面積 = 新設住宅床面積の合計 ÷ 新設住宅の戸数
備考	新設住宅とは、住宅の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られることをいう。

## 62. 民営借家の1畳当たり家賃

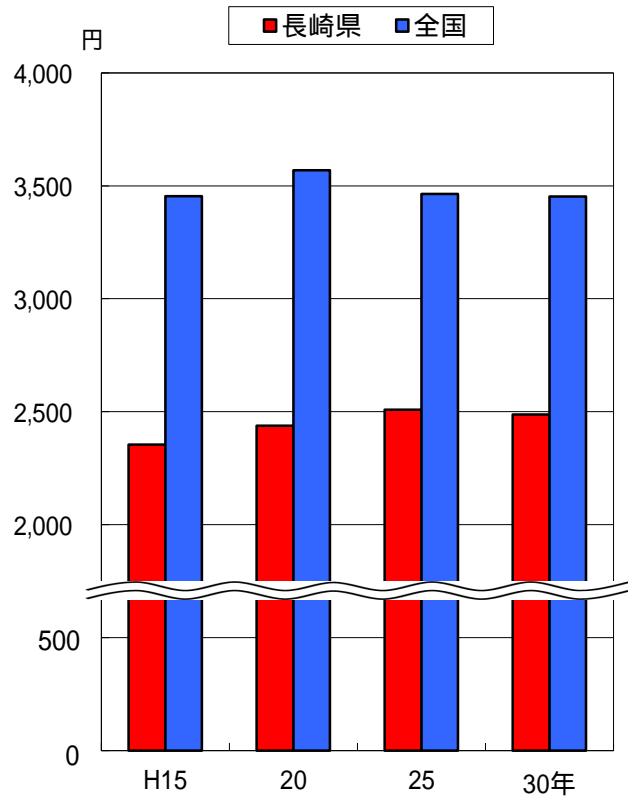
(単位:円)

順位	都道府県名	1畳当たり家賃 平成30年(2018)
1	13 東京都	5,836
2	14 神奈川県	4,228
3	26 京都府	3,708
4	27 大阪府	3,653
5	11 埼玉県	3,512
6	12 千葉県	3,460
	全 国	3,452
7	28 兵庫県	3,343
8	23 愛知県	3,151
9	4 宮城県	3,147
10	40 福岡県	2,919
11	22 静岡県	2,899
12	25 滋賀県	2,848
13	34 広島県	2,845
14	15 新潟県	2,732
14	33 岡山県	2,732
16	8 茨城県	2,696
17	17 石川県	2,680
18	19 山梨県	2,673
19	16 富山県	2,648
20	29 奈良県	2,643
21	10 群馬県	2,608
22	7 福島県	2,591
23	20 長野県	2,590
24	9 栃木県	2,567
25	18 福井県	2,558
26	47 沖縄県	2,554
27	6 山形県	2,536
28	31 鳥取県	2,514
29	24 三重県	2,510
30	32 島根県	2,500
31	42 長崎県	2,487
32	30 和歌山県	2,448
33	35 山口県	2,445
34	36 徳島県	2,439
35	21 岐阜県	2,437
36	39 高知県	2,436
37	37 香川県	2,433
38	3 岩手県	2,432
39	43 熊本県	2,426
40	1 北海道	2,415
41	46 鹿児島県	2,410
42	44 大分県	2,397
43	41 佐賀県	2,372
44	5 秋田県	2,365
45	45 宮崎県	2,360
46	38 愛媛県	2,298
47	2 青森県	2,133

### 全国31位

本県の平成30年の民営借家の家賃は1畳当たり2,487円で全国31位である。

民営借家1畳当たり家賃の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「住宅・土地統計調査」

##### 調査時点

平成30年10月1日

##### 算出方法等

調査時点において最近支払った1か月分家賃の居住室の畳数割。

「家賃」には、敷金・権利金・礼金や 共益費・管理費などは含まれない。

畳数とは実際の畳数(洋間等畳が敷いてない居住室は3.3m<sup>2</sup>当たり2畳で換算)。

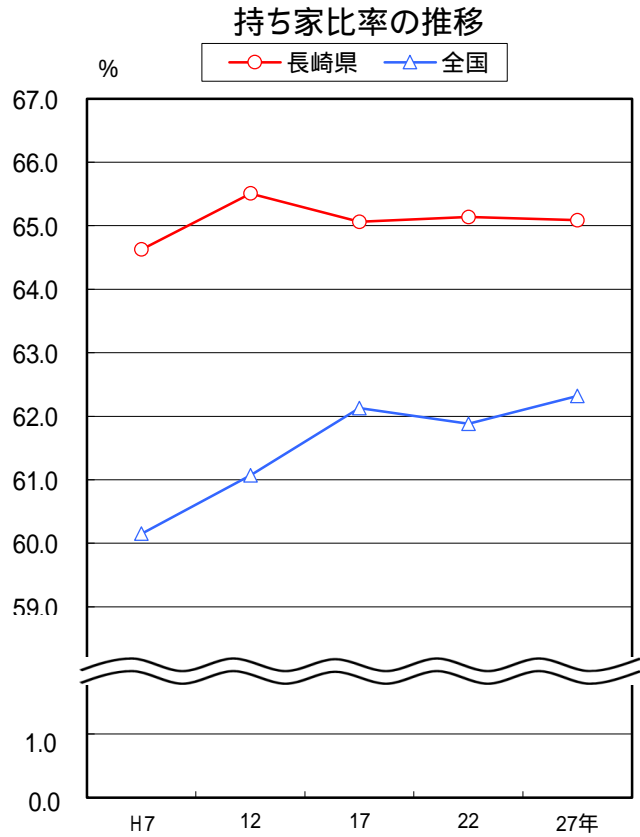
### 63. 持ち家比率

(単位:%)

順位	都道府県名	持ち家比率 平成27年(2015)
1	16 富山県	78.1
2	5 秋田県	78.0
3	18 福井県	75.7
4	6 山形県	75.0
5	15 新潟県	74.6
6	30 和歌山県	74.2
7	21 岐阜県	74.1
8	24 三重県	73.8
9	29 奈良県	73.4
10	25 滋賀県	72.6
11	20 長野県	72.0
12	10 群馬県	71.4
13	2 青森県	71.2
14	8 茨城県	70.7
15	32 島根県	70.7
16	37 香川県	70.5
17	19 山梨県	69.8
18	36 徳島県	69.8
19	9 栃木県	69.6
20	17 石川県	69.5
21	41 佐賀県	69.5
22	31 鳥取県	69.4
23	3 岩手県	68.7
24	22 静岡県	67.7
25	35 山口県	67.4
26	38 愛媛県	67.1
27	11 埼玉県	67.0
28	33 岡山県	67.0
29	39 高知県	66.9
30	45 宮崎県	66.5
31	7 福島県	66.1
32	12 千葉県	66.0
33	46 鹿児島県	65.3
34	28 兵庫県	65.1
<b>35</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>65.1</b>
36	43 熊本県	64.0
37	44 大分県	63.7
	全 国	62.3
38	26 京都府	62.0
39	34 広島県	61.9
40	23 愛知県	60.6
41	14 神奈川県	60.5
42	4 宮城県	58.8
43	1 北海道	56.8
44	27 大阪府	56.3
45	40 福岡県	53.8
46	47 沖縄県	48.6
47	13 東京都	47.7

### 3世帯のうち2世帯が持ち家

本県の持ち家比率は65.1%で、全国の62.3%を2.8ポイント上回っている。  
大都市圏の都道府県の比率が低い傾向にある。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「国勢調査報告」

##### 調査時点

平成27年10月1日

##### 算出方法等

持ち家比率 = 持ち家に住む一般世帯数  
÷ 住宅に住む一般世帯数 × 100

## 64. 都市公園面積

(単位:m<sup>2</sup>)

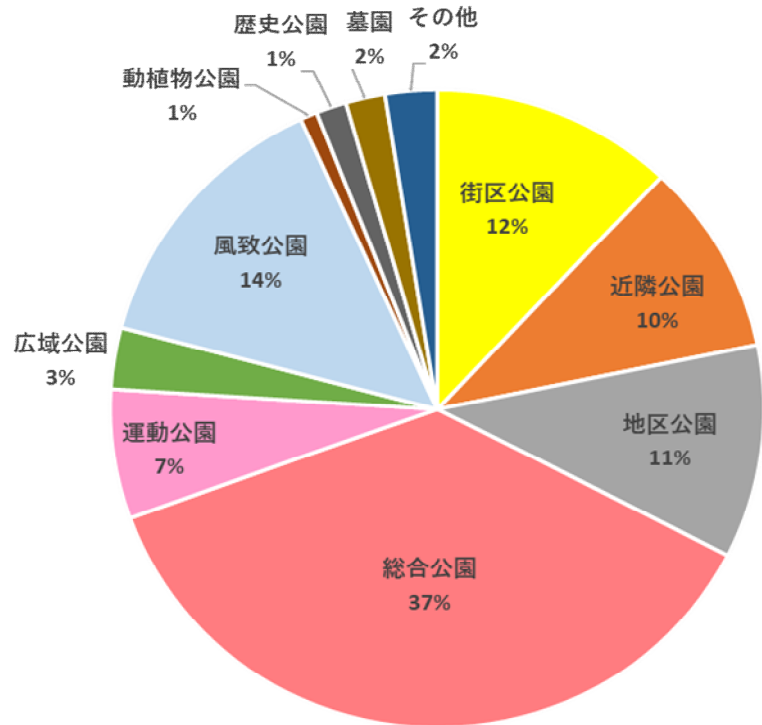
順位	都道府県名	人口1人当たり 平成30年度
1	1 北海道	29.0
2	5 秋田県	22.1
3	6 山形県	20.6
4	45 宮崎県	20.6
5	32 島根県	20.1
6	4 宮城県	19.6
7	37 香川県	19.1
8	2 青森県	18.4
9	18 福井県	17.1
10	33 岡山県	17.1
11	35 山口県	16.0
12	16 富山県	15.6
13	3 岩手県	15.5
14	15 新潟県	15.2
15	17 石川県	15.0
16	20 長野県	14.9
17	9 栃木県	14.7
18	31 鳥取県	14.3
19	10 群馬県	14.2
20	7 福島県	14.2
21	46 鹿児島県	13.8
22	29 奈良県	13.7
<b>23</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>13.4</b>
24	28 兵庫県	13.3
25	39 高知県	12.9
26	38 愛媛県	12.9
27	44 大分県	12.8
	全 国	12.3
28	41 佐賀県	12.0
29	34 広島県	11.4
30	19 山梨県	11.1
31	21 岐阜県	11.0
32	47 沖縄県	11.0
33	24 三重県	10.6
34	43 熊本県	10.5
35	8 茨城県	9.8
36	40 福岡県	9.7
37	36 徳島県	9.6
38	25 滋賀県	9.2
39	30 和歌山県	9.2
40	22 静岡県	8.7
41	26 京都府	7.9
42	23 愛知県	7.8
43	11 埼玉県	7.1
44	12 千葉県	7.0
45	14 神奈川県	5.6
46	27 大阪府	5.6
47	13 東京都	4.3

### 全国で23位、九州では3位

本県の平成30年度1人当たり都市公園面積は13.4m<sup>2</sup>で、全国よりも1.1m<sup>2</sup>広い。

都市公園の内訳をみると、総合公園が37.30%と最も広がっている。

長崎県の都市公園内訳 (%)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国土交通省都市局 「都市公園等整備現況調査」

##### 調査時点

平成31年3月31日

##### 算出方法等

人口1人当たり都市公園面積 =  
都市公園面積 ÷ 都市計画人口

##### 備考

都市公園とは、都市計画区域内に設置された街区公園、地区公園、総合公園、運動公園等をいい、都市計画人口とは、都市計画区域内の人口をいう。東日本大震災の影響により宮城県、福島県の一部地域に平成21年度の数値を使用している。

## 65. 自動車保有車両数

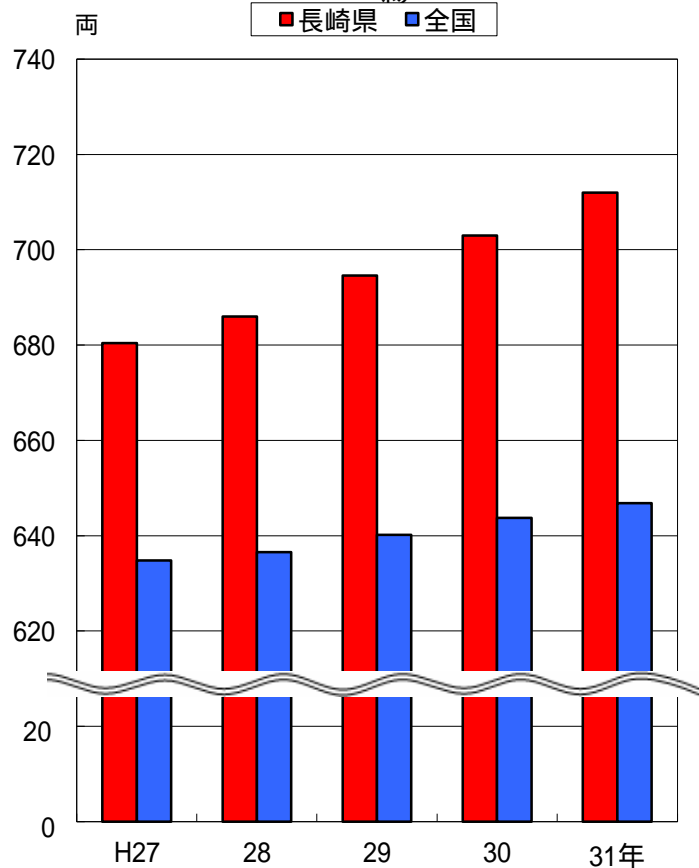
(単位:両)

順位	都道府県名	人口千人当たり 平成31年(2019)
1	19 山梨県	929
2	20 長野県	925
3	10 群馬県	923
4	8 茨城県	908
5	9 栃木県	890
6	7 福島県	890
7	45 宮崎県	877
8	18 福井県	865
9	16 富山県	859
10	6 山形県	858
11	24 三重県	849
12	21 岐阜県	845
13	36 徳島県	844
14	46 鹿児島県	840
15	31 鳥取県	833
16	3 岩手県	831
17	41 佐賀県	830
18	5 秋田県	828
19	15 新潟県	822
20	37 香川県	820
21	32 島根県	816
22	33 岡山県	813
23	44 大分県	808
24	30 和歌山県	808
25	17 石川県	800
26	39 高知県	797
27	2 青森県	797
28	43 熊本県	793
29	47 沖縄県	791
30	22 静岡県	791
31	35 山口県	784
32	38 愛媛県	756
33	4 宮城県	736
34	25 滋賀県	736
35	1 北海道	714
<b>36</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>712</b>
37	23 愛知県	701
38	34 広島県	677
39	40 福岡県	665
40	29 奈良県	624
41	12 千葉県	584
42	11 埼玉県	564
43	28 兵庫県	553
44	26 京都府	517
45	14 神奈川県	438
46	27 大阪府	429
47	13 東京都	319

本県は人口千人あたり695台保有

本県の平成31年の人口千人あたり自動車保有車両数は712台で、全国36位である。  
近年、本県、全国とも増加傾向にある。

自動車保有車両数(人口千人あたり)の推移



### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国土交通省「自動車保有車両数統計」

調査時点

平成31年3月31日

算出方法等

自動車保有車両数(人口千人あたり) =  
自動車保有車両数 ÷ 総人口 × 1,000

備考

小型特殊自動車、原動機付自転車を除く。

## 66. 下水道普及率

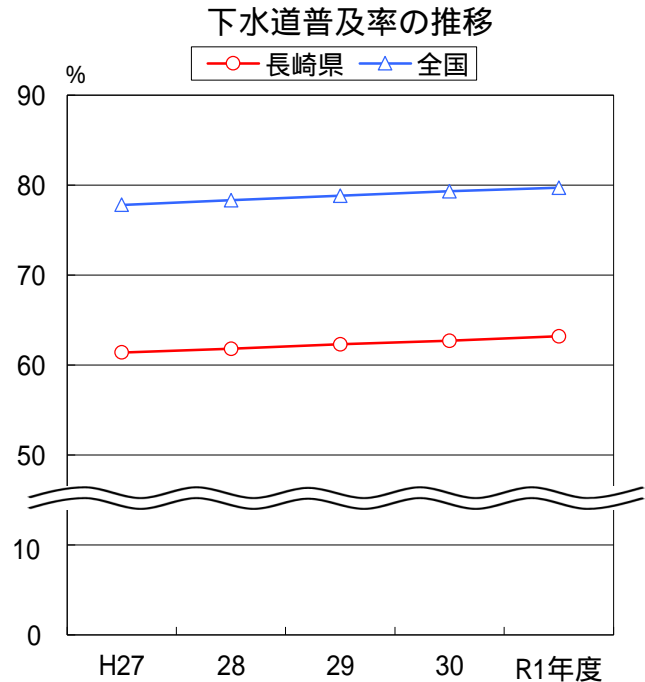
(単位: %)

順位	都道府県名	下水道普及率 令和元年度(2019)
1	13 東京都	99.6
2	14 神奈川県	96.9
3	27 大阪府	96.2
4	26 京都府	94.9
5	28 兵庫県	93.3
6	1 北海道	91.4
7	25 滋賀県	91.1
8	16 富山県	85.9
9	17 石川県	84.3
10	20 長野県	84.1
11	40 福岡県	82.6
12	4 宮城県	82.5
13	11 埼玉県	81.9
14	29 奈良県	81.2
15	18 福井県	80.9
	全 国	79.7
16	23 愛知県	79.3
17	6 山形県	77.6
18	21 岐阜県	76.8
19	15 新潟県	76.4
20	34 広島県	75.8
21	12 千葉県	75.5
22	31 鳥取県	72.3
23	47 沖縄県	72.0
24	43 熊本県	69.0
25	33 岡山県	68.6
26	9 栃木県	67.9
27	35 山口県	66.8
28	19 山梨県	66.6
29	5 秋田県	66.2
30	22 静岡県	63.9
<b>31</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>63.2</b>
32	8 茨城県	63.0
33	41 佐賀県	62.0
34	2 青森県	61.0
35	3 岩手県	60.7
36	45 宮崎県	60.4
37	24 三重県	55.9
38	38 愛媛県	55.4
39	10 群馬県	54.6
40	7 福島県	54.1
41	44 大分県	51.5
42	32 島根県	49.7
43	37 香川県	45.8
44	46 鹿児島県	42.4
45	39 高知県	40.1
46	30 和歌山県	27.9
47	36 徳島県	18.4

### 徐々に下水道の普及進む

本県の令和元年度末の下水道普及率は63.23%で全国31位である。

下水道普及率の推移をみると、全国、本県ともに年々増加している。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国土交通省「都道府県別下水道処理人口普及率」

##### 調査時点

令和2年3月31日

##### 算出方法等

下水道処理人口普及率 = 供用開始告示済区域内人口 ÷ 住民基本台帳人口 × 100

##### 備考

令和元年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な町村(楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)を除いた値を公表している。

福島県については、上記市町村以外でも、東日本大震災に伴う避難の影響により人口が流動していることに留意する必要がある、順位公表対象外である。

## 67. ごみリサイクル率

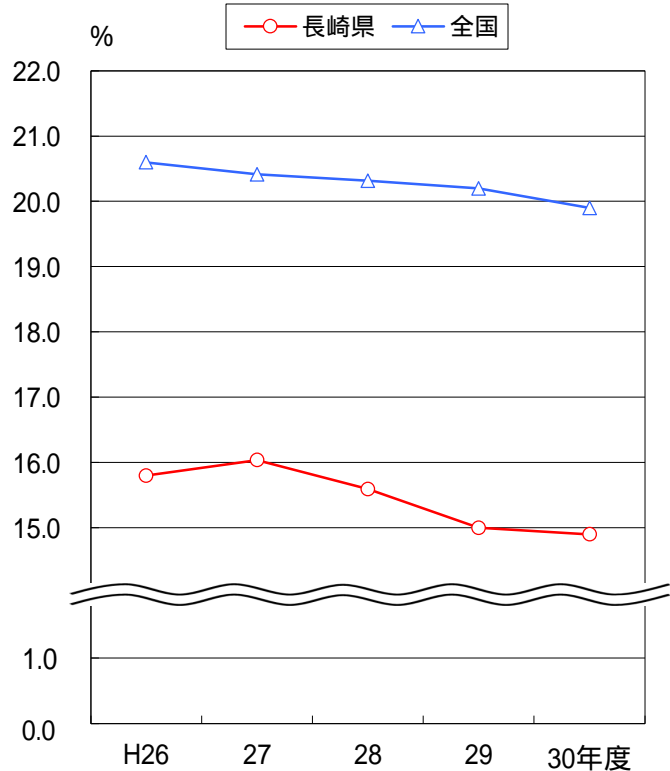
(単位:%)

順位	都道府県名	ごみリサイクル率 平成30年度(2018)
1	35 山口県	30.6
2	31 鳥取県	29.6
3	33 岡山県	28.6
4	24 三重県	26.4
5	14 神奈川県	24.3
6	16 富山県	24.1
7	1 北海道	23.9
7	11 埼玉県	23.9
8	15 新潟県	22.9
9	43 熊本県	22.7
10	12 千葉県	22.4
11	23 愛知県	21.9
11	32 島根県	21.9
13	13 東京都	21.6
14	8 茨城県	21.3
15	40 福岡県	20.8
16	39 高知県	20.7
17	20 長野県	20.6
17	34 広島県	20.6
19	41 佐賀県	20.1
20	全 国	19.9
21	37 香川県	18.9
22	25 滋賀県	18.7
22	44 大分県	18.7
24	18 福井県	18.6
25	22 静岡県	18.4
26	3 岩手県	18.2
26	21 岐阜県	18.2
28	38 愛媛県	17.2
29	19 山梨県	17.0
30	28 兵庫県	16.7
31	36 徳島県	16.6
32	29 奈良県	16.2
32	46 鹿児島県	16.2
34	5 秋田県	15.9
34	9 栃木県	15.9
34	26 京都府	15.9
34	45 宮崎県	15.9
38	4 宮城県	15.2
38	10 群馬県	15.2
40	17 石川県	15.0
41	42 長崎県	14.9
42	2 青森県	14.5
43	6 山形県	14.3
44	47 沖縄県	13.8
45	27 大阪府	13.4
46	7 福島県	12.9
47	30 和歌山県	12.1

### 全国を下回る

本県の平成30年度ごみリサイクル率は、14.9%で全国を5.0ポイント下回り全国41位であった。

ごみリサイクル率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

環境省「一般廃棄物処理実態調査」

調査時点

平成30年度

算出方法等

ごみリサイクル率 = (直接資源化量 +  
中間処理後再生利用量 + 集団回収量)  
÷ (ごみ処理量 + 集団回収量) × 100

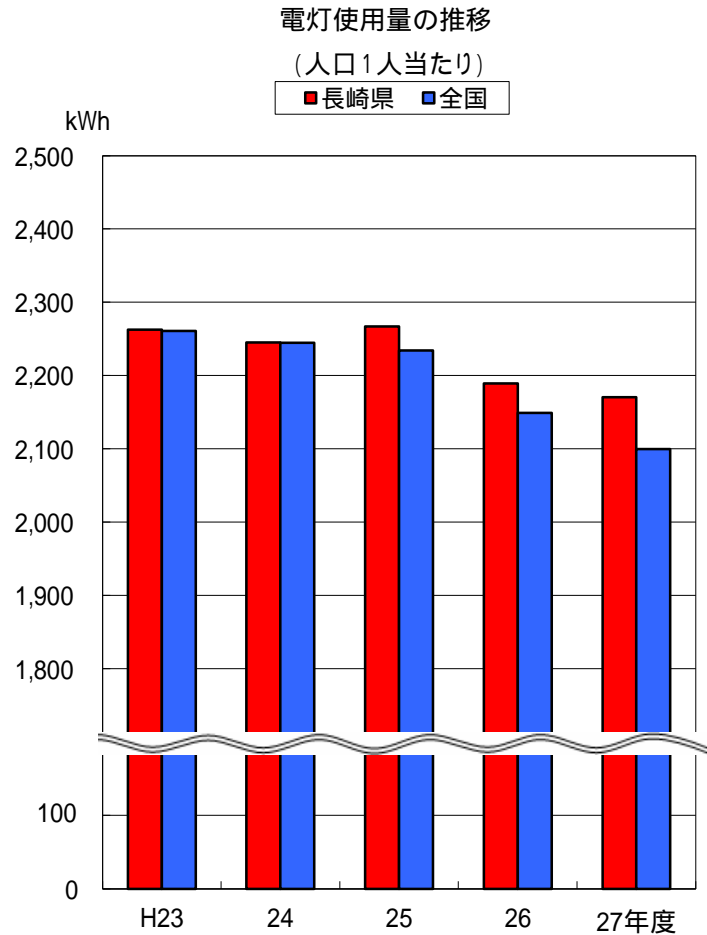
## 68. 電灯使用量

(単位:kWh)

順位	都道府県名	人口1人当たり 平成27年度(2015)
1	18 福井県	2,818
2	17 石川県	2,737
3	16 富山県	2,736
4	30 和歌山県	2,526
5	32 島根県	2,486
6	36 徳島県	2,441
7	37 香川県	2,418
8	33 岡山県	2,379
9	31 鳥取県	2,372
10	35 山口県	2,348
11	34 広島県	2,318
12	38 愛媛県	2,314
13	39 高知県	2,304
14	44 大分県	2,274
15	19 山梨県	2,253
16	20 長野県	2,244
17	25 滋賀県	2,225
18	41 佐賀県	2,214
19	26 京都府	2,185
20	24 三重県	2,178
21	<b>42 長崎県</b>	<b>2,170</b>
22	45 宮崎県	2,168
23	3 岩手県	2,164
24	46 鹿児島県	2,158
25	43 熊本県	2,150
26	10 群馬県	2,147
27	29 奈良県	2,140
28	5 秋田県	2,128
29	6 山形県	2,122
30	40 福岡県	2,122
31	21 岐阜県	2,121
32	9 栃木県	2,106
33	28 兵庫県	2,101
	全 国	2,100
34	7 福島県	2,099
35	15 新潟県	2,091
36	2 青森県	2,079
37	13 東京都	2,079
38	22 静岡県	2,078
39	4 宮城県	2,065
40	47 沖縄県	2,060
41	1 北海道	2,057
42	8 茨城県	2,048
43	27 大阪府	2,027
44	23 愛知県	1,982
45	12 千葉県	1,892
46	11 埼玉県	1,892
47	14 神奈川県	1,860

### 本県、全国とも減少

本県の平成27年度の人口1人当たり年間電灯使用量は、2,170kWhで全国21位となっている。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

一般社団法人日本電気協会 「電気事業便覧」

##### 調査時点

平成27年度

##### 算出方法等

電灯使用量(人口1人当たり) =  
電灯使用量 ÷ 総人口



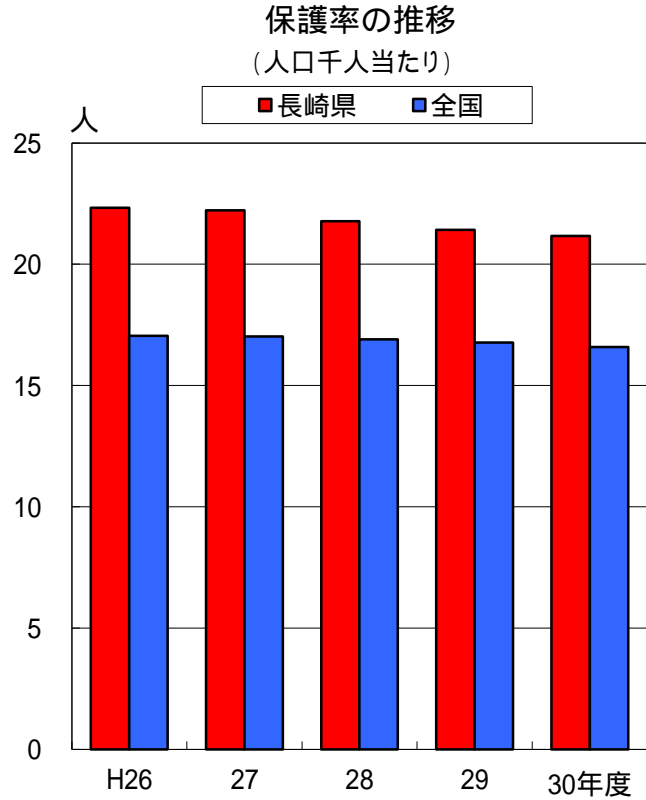
## 69. 保護率

(単位:人)

順位	都道府県名	人口千人当たり 平成30年度(2018)
1	27 大阪府	32.2
2	1 北海道	30.4
3	39 高知県	27.0
4	47 沖縄県	25.8
5	40 福岡県	24.6
6	2 青森県	23.5
7	26 京都府	22.4
<b>8</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>21.2</b>
9	13 東京都	20.9
10	28 兵庫県	19.0
11	46 鹿児島県	18.9
12	36 徳島県	18.3
13	44 大分県	17.2
14	14 神奈川県	16.9
	全 国	16.6
15	45 宮崎県	16.5
16	30 和歌山県	16.4
17	38 愛媛県	15.8
18	34 広島県	15.1
19	29 奈良県	15.1
20	5 秋田県	14.7
21	43 熊本県	14.1
22	12 千葉県	13.8
23	33 岡山県	13.3
24	11 埼玉県	13.3
25	31 鳥取県	12.8
26	4 宮城県	12.5
27	37 香川県	10.9
28	35 山口県	10.9
29	3 岩手県	10.6
30	9 栃木県	10.6
31	23 愛知県	10.2
32	8 茨城県	9.7
33	41 佐賀県	9.6
34	15 新潟県	9.3
35	7 福島県	9.2
36	24 三重県	8.9
37	19 山梨県	8.6
38	22 静岡県	8.5
39	32 島根県	8.5
40	25 滋賀県	7.9
41	10 群馬県	7.7
42	6 山形県	7.2
43	17 石川県	6.3
44	21 岐阜県	5.9
45	20 長野県	5.4
46	18 福井県	5.3
47	16 富山県	3.4

### 全国を上回る8位

本県の平成30年度保護率は21.2人で、全国16.9人より4.6人多く、全国8位であった。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省「被保護者調査」

##### 調査時点

平成30年度

##### 算出方法等

保護率(人口千人当たり) =  

$$\frac{1ヶ月平均被生活保護実人員}{\div 総人口 \times 1,000}$$

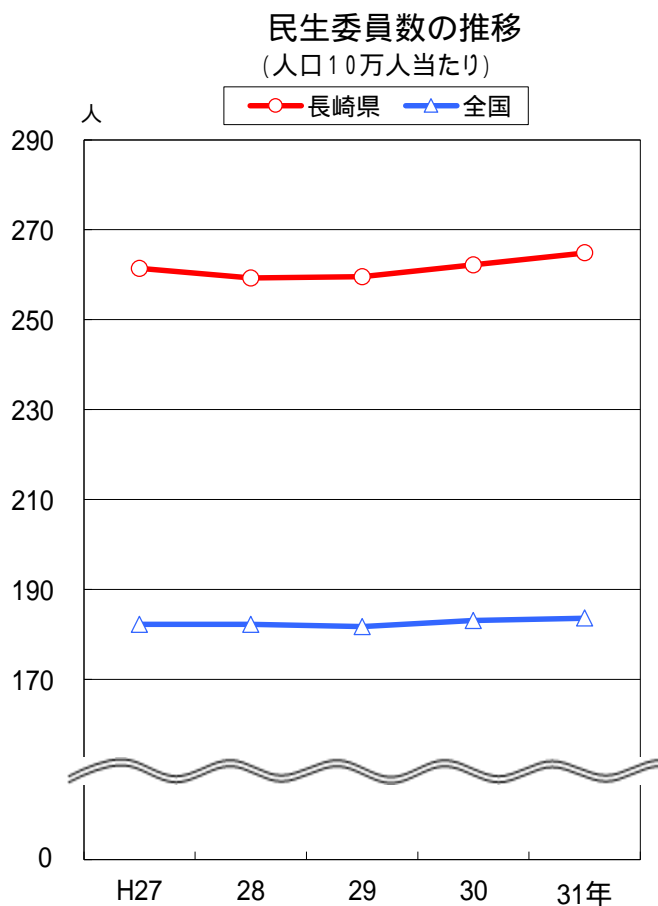
## 70. 民生委員数

(単位:人)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 平成31年(2019)
1	5 秋田県	341.58
2	39 高知県	338.61
3	32 島根県	329.69
4	19 山梨県	307.53
5	3 岩手県	297.24
6	31 鳥取県	294.97
7	30 和歌山県	284.58
8	17 石川県	272.08
9	36 徳島県	271.75
10	35 山口県	270.06
11	38 愛媛県	268.98
12	<b>42 長崎県</b>	<b>264.88</b>
13	6 山形県	262.78
14	2 青森県	262.02
15	41 佐賀県	258.66
16	46 鹿児島県	257.46
17	7 福島県	255.08
18	44 大分県	254.46
19	20 長野県	254.35
20	16 富山県	241.70
21	18 福井県	238.12
22	1 北海道	238.11
23	45 宮崎県	234.56
24	43 熊本県	232.97
25	25 滋賀県	229.18
26	24 三重県	228.27
27	33 岡山県	227.68
28	37 香川県	227.02
29	21 岐阜県	224.07
30	29 奈良県	223.52
31	15 新潟県	213.75
32	26 京都府	212.86
33	10 群馬県	211.82
34	34 広島県	207.69
35	9 栃木県	200.16
36	4 宮城県	194.55
37	22 静岡県	185.37
38	8 茨城県	183.67
39	28 兵庫県	180.46
40	40 福岡県	173.52
41	23 愛知県	155.69
42	27 大阪府	148.42
43	11 埼玉県	144.83
44	47 沖縄県	143.48
45	12 千葉県	141.91
46	14 神奈川県	125.23
47	13 東京都	73.35

### 微増傾向

平成31年の人口10万人当たり民生委員数は264.88人で、全国の183.67人を上回り、全国12位である。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省「福祉行政報告例」

##### 調査時点

平成31年3月31日

##### 算出方法等

民生委員数(人口10万人当たり) =  
民生委員数 ÷ 総人口 × 10万

## 71. 介護老人福祉施設数

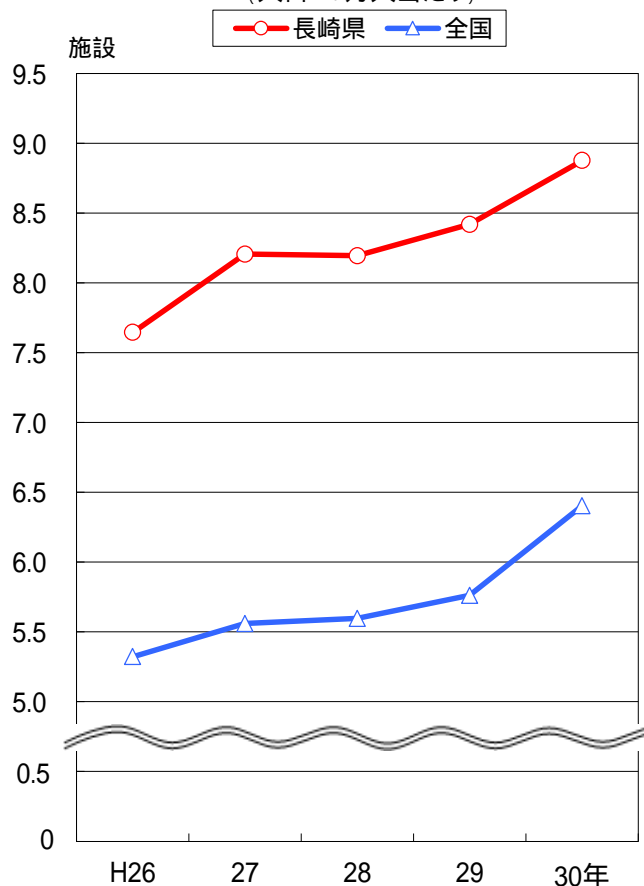
(単位:施設)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 平成30年(2018)
1	32 島根県	13.7
2	5 秋田県	12.4
3	46 鹿児島県	10.3
4	30 和歌山県	9.8
5	6 山形県	9.5
6	3 岩手県	9.5
7	15 新潟県	9.3
8	37 香川県	9.3
9	18 福井県	9.0
10	36 徳島県	9.0
11	10 群馬県	9.0
12	24 三重県	8.9
13	45 宮崎県	8.9
14	<b>42 長崎県</b>	<b>8.9</b>
15	8 茨城県	8.7
16	7 福島県	8.4
17	39 高知県	8.4
18	29 奈良県	8.2
19	33 岡山県	8.1
20	20 長野県	7.9
21	16 富山県	7.9
22	43 熊本県	7.9
23	31 鳥取県	7.9
24	38 愛媛県	7.8
25	35 山口県	7.7
26	2 青森県	7.6
27	44 大分県	7.4
28	19 山梨県	7.2
29	9 栃木県	7.1
30	41 佐賀県	7.1
31	22 静岡県	7.0
32	1 北海道	7.0
33	21 岐阜県	6.9
34	4 宮城県	6.7
35	17 石川県	6.7
36	34 広島県	6.7
37	40 福岡県	6.4
	全 国	6.4
38	25 滋賀県	6.4
39	28 兵庫県	6.3
40	12 千葉県	6.2
41	26 京都府	6.1
42	11 埼玉県	5.7
43	27 大阪府	4.9
44	14 神奈川県	4.5
45	47 沖縄県	4.3
46	13 東京都	3.8
47	23 愛知県	3.7

### 全国に比べ高水準を維持

本県の介護老人福祉施設数は、人口10万人当たり8.9施設で、全国の6.4施設を上回り、全国14位となっている。

介護老人福祉施設数の推移  
(人口10万人当たり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

##### 調査時点

平成30年10月1日

##### 算出方法等

介護老人福祉施設数(人口10万人当たり) =  
介護老人福祉施設数 ÷ 総人口 × 10万

## 7.2. 児童福祉施設等数

(単位:施設)

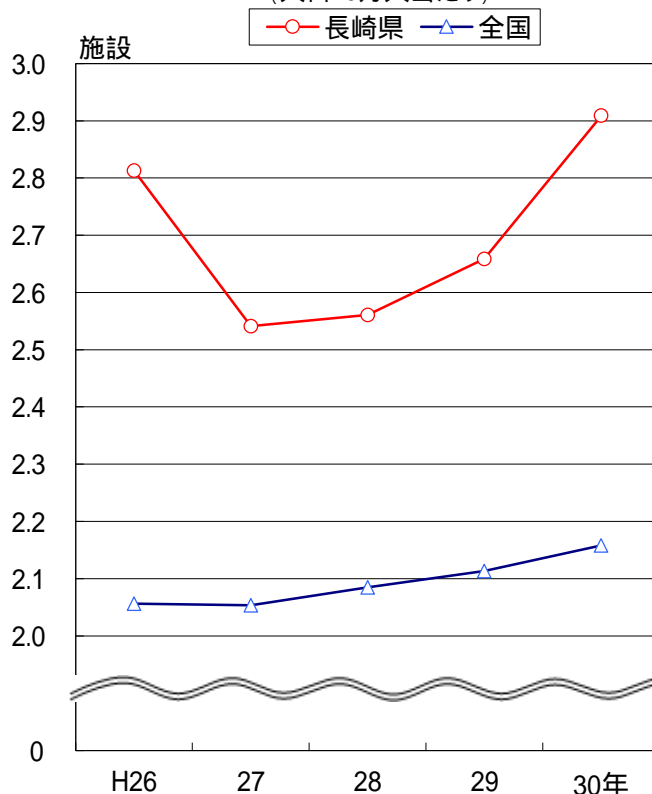
順位	都道府県名	人口10万人当たり 平成30年(2018)
1	31 鳥取県	5.71
2	39 高知県	4.82
3	30 和歌山県	4.71
4	46 鹿児島県	4.21
5	36 徳島県	3.80
6	45 宮崎県	3.61
7	18 福井県	3.49
8	41 佐賀県	3.30
9	5 秋田県	3.26
10	32 島根県	3.24
11	2 青森県	3.17
12	44 大分県	3.15
13	17 石川県	3.06
14	43 熊本県	2.96
15	42 長崎県	2.91
16	20 長野県	2.86
17	19 山梨県	2.81
18	38 愛媛県	2.74
19	29 奈良県	2.69
20	16 富山県	2.67
21	33 岡山県	2.63
22	47 沖縄県	2.56
23	35 山口県	2.55
24	28 兵庫県	2.52
25	1 北海道	2.52
26	24 三重県	2.51
27	26 京都府	2.51
28	34 広島県	2.41
29	6 山形県	2.38
30	25 滋賀県	2.19
31	40 福岡県	2.19
32	全 国	2.16
	27 大阪府	2.11
33	21 岐阜県	2.00
34	22 静岡県	1.99
35	14 神奈川県	1.94
36	7 福島県	1.93
37	37 香川県	1.87
38	4 宮城県	1.86
39	3 岩手県	1.77
40	12 千葉県	1.73
41	10 群馬県	1.69
42	9 栃木県	1.64
43	23 愛知県	1.59
44	8 茨城県	1.56
45	15 新潟県	1.42
46	13 東京都	1.38
47	11 埼玉県	1.24

### 全国を上回る施設数

本県の平成30年の人口10万人当たり児童福祉施設等数は2.91施設で、全国2.16施設を上回り全国15位である。

### 児童福祉施設等数の推移

(人口10万人当たり)



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

#### 調査時点

平成30年10月1日

#### 算出方法等

児童福祉施設等数(人口10万人当たり) =  
児童福祉施設等数 ÷ 総人口 × 10万

#### 備考

児童福祉法に基づき設置される施設数の合算値であり、保育所、児童館、児童遊園等を除いて算出している。

なお、全国には国営施設を含むが、当該施設が設置されている都道府県には計上していない。

### 73. 救急告示病院・一般診療所数

(単位:施設)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 平成29年(2017)
1	18 福井県	6.94
2	37 香川県	6.20
3	45 宮崎県	6.15
4	30 和歌山県	5.93
5	46 鹿児島県	5.91
6	39 高知県	5.74
7	41 佐賀県	5.71
8	35 山口県	5.35
9	36 徳島県	5.25
10	1 北海道	5.15
11	43 熊本県	4.98
12	34 広島県	4.95
13	19 山梨県	4.86
14	33 岡山県	4.67
15	44 大分県	4.60
<b>16</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>4.51</b>
17	38 愛媛県	4.47
18	17 石川県	4.44
19	20 長野県	4.19
20	10 群馬県	3.98
21	2 青森県	3.83
22	3 岩手県	3.83
23	9 栃木県	3.78
24	32 島根県	3.65
25	21 岐阜県	3.63
26	16 富山県	3.41
27	24 三重県	3.39
28	6 山形県	3.36
29	28 兵庫県	3.34
30	26 京都府	3.31
31	27 大阪府	3.29
32	8 茨城県	3.28
	全 国	3.28
33	31 鳥取県	3.19
34	4 宮城県	3.19
35	29 奈良県	3.04
36	15 新潟県	2.96
37	7 福島県	2.82
38	40 福岡県	2.78
39	5 秋田県	2.71
40	11 埼玉県	2.61
41	12 千葉県	2.40
42	13 東京都	2.30
43	25 滋賀県	2.19
44	22 静岡県	2.18
45	23 愛知県	2.15
46	14 神奈川県	1.83
47	47 沖縄県	1.80

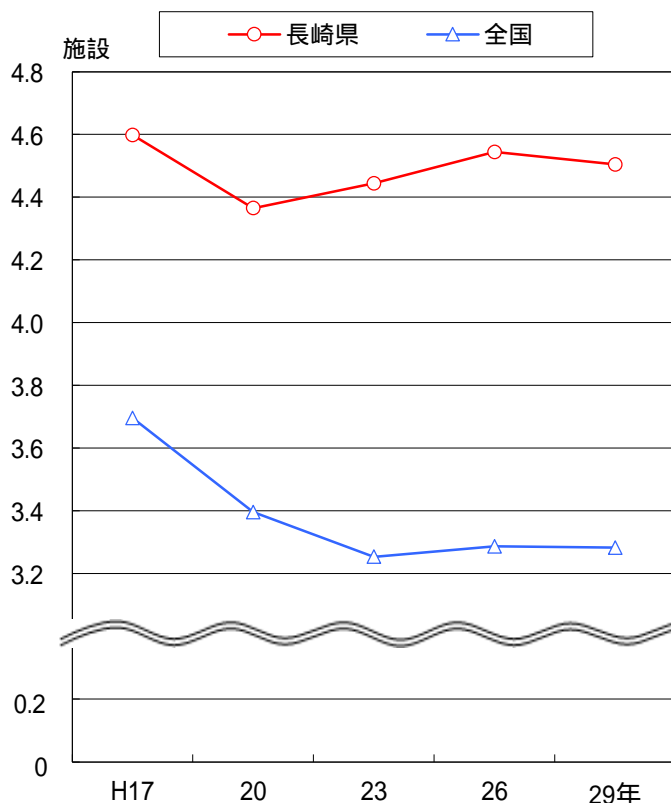
#### 全国を1.23上回る

本県の平成29年救急告示病院数は57施設、救急告示一般診療所数は4施設であった。

人口10万人当たりでは4.51施設(全国16位)となり、全国の3.28施設を上回っている。

#### 救急告示病院・一般診療所数

(人口10万人当たり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「医療施設調査」

調査時点

平成29年10月1日

算出方法等

救急告示病院・一般診療所数

(人口10万人当たり) =

(救急告示病院数 + 救急告示一般診療所数)  
÷ 総人口 × 10万

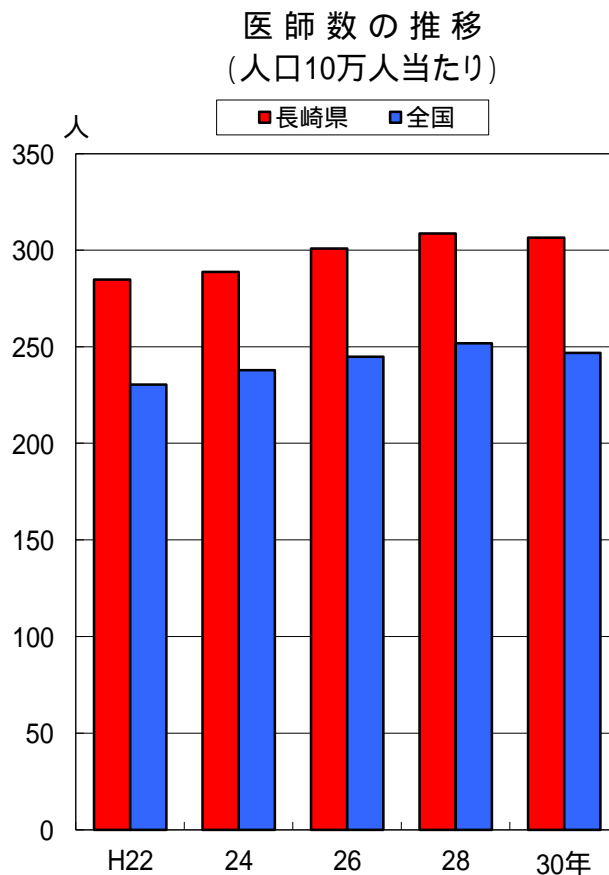
## 74. 医師数

(単位:人)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 平成30年(2018)
1	36 徳島県	329.5
2	26 京都府	323.3
3	39 高知県	316.8
4	33 岡山県	308.1
5	13 東京都	307.5
<b>6</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>306.4</b>
7	31 鳥取県	304.6
8	40 福岡県	302.6
9	30 和歌山県	302.2
10	43 熊本県	289.8
11	32 島根県	286.3
12	17 石川県	284.0
13	37 香川県	282.5
14	41 佐賀県	279.9
15	27 大阪府	277.0
16	44 大分県	275.3
17	46 鹿児島県	270.7
18	38 愛媛県	269.3
19	34 広島県	258.6
20	29 奈良県	258.5
21	16 富山県	254.3
22	35 山口県	252.8
23	18 福井県	252.6
24	28 兵庫県	252.2
25	45 宮崎県	246.7
26	1 北海道	243.1
27	47 沖縄県	240.7
28	19 山梨県	239.0
29	4 宮城県	238.4
30	5 秋田県	234.0
31	20 長野県	233.1
32	10 群馬県	228.3
33	25 滋賀県	227.6
34	9 栃木県	226.1
35	6 山形県	225.9
36	24 三重県	223.4
37	21 岐阜県	215.1
38	23 愛知県	212.9
39	14 神奈川県	212.4
40	22 静岡県	210.2
41	7 福島県	204.9
42	2 青森県	203.3
43	3 岩手県	201.7
44	15 新潟県	197.9
45	12 千葉県	194.1
46	8 茨城県	187.5
47	11 埼玉県	169.8

### 全国を上回り、第6位

本県の平成年の医師数は4,218人で、人口10万人あたりでは308.6人となり全国8位である。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

##### 調査時点

平成30年12月31日

##### 算出方法等

医師数(人口10万人あたり) =  

$$\frac{\text{医師数}}{\text{総人口}} \times 10\text{万}$$

##### 備考

従業地による集計結果であり、「その他の業務従事者」・「無職の者」の従業地は、住所地で計上している。

## 75. 歯科医師数

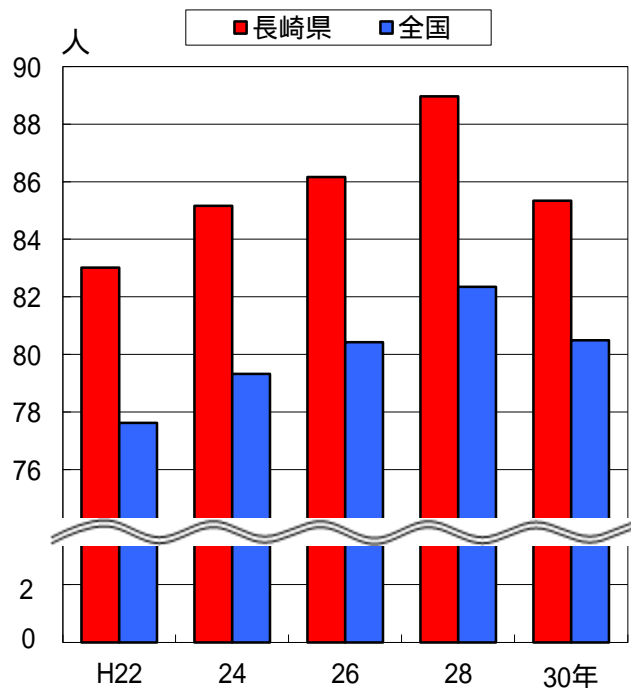
(単位:人)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 平成30年(2018)
1	13 東京都	115.9
2	36 徳島県	107.6
3	40 福岡県	103.5
4	33 岡山県	90.9
5	34 広島県	89.6
6	27 大阪府	86.7
7	15 新潟県	86.4
<b>8</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>85.3</b>
9	21 岐阜県	83.0
10	12 千葉県	81.1
11	1 北海道	80.6
	全 国	80.5
12	46 鹿児島県	78.9
13	14 神奈川県	78.1
14	4 宮城県	78.1
15	20 長野県	77.1
16	3 岩手県	76.6
17	30 和歌山県	75.2
18	43 熊本県	74.4
19	23 愛知県	74.1
20	19 山梨県	73.5
21	37 香川県	73.5
22	26 京都府	72.9
23	39 高知県	71.9
24	11 埼玉県	71.9
25	28 兵庫県	71.6
26	7 福島県	71.3
27	10 群馬県	71.3
28	41 佐賀県	70.6
29	35 山口県	70.1
30	9 栃木県	68.4
31	38 愛媛県	67.4
32	8 茨城県	67.0
33	29 奈良県	66.6
34	45 宮崎県	65.7
35	22 静岡県	65.6
36	24 三重県	64.7
37	44 大分県	64.5
38	5 秋田県	63.8
39	6 山形県	61.2
40	31 鳥取県	60.8
41	16 富山県	59.9
42	17 石川県	59.6
43	47 沖縄県	58.0
44	18 福井県	57.0
45	32 島根県	56.2
46	2 青森県	55.6
47	25 滋賀県	54.9

### 全国を上回り、第6位

本県の平成30年の歯科医師数は1,144人で、人口10万人当たりでは8.3人となり、全国8位であった。

歯科医師数の推移  
(人口10万人当たり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

##### 調査時点

平成30年12月31日

##### 算出方法等

歯科医師数(人口10万人当たり) =  

$$\frac{\text{歯科医師数}}{\text{総人口}} \times 10\text{万}$$

##### 備考

従業地による集計結果であり、「その他の業務従事者」「無職の者」の従業地は、住所地で計上している。

## 76. 看護師・准看護師数

(単位:人)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 平成30年(2018)
1	39 高知県	1,996.5
2	46 鹿児島県	1,944.2
3	41 佐賀県	1,887.9
4	45 宮崎県	1,870.0
5	43 熊本県	1,866.2
<b>6</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>1,839.3</b>
7	44 大分県	1,761.8
8	35 山口県	1,745.5
9	36 徳島県	1,723.8
10	32 島根県	1,716.2
11	31 鳥取県	1,674.3
12	38 愛媛県	1,644.3
13	37 香川県	1,611.4
14	17 石川県	1,540.8
15	1 北海道	1,535.4
16	40 福岡県	1,531.6
17	18 福井県	1,527.4
18	16 富山県	1,508.7
19	34 広島県	1,498.2
20	30 和歌山県	1,489.6
21	33 岡山県	1,476.8
22	5 秋田県	1,473.7
23	2 青森県	1,420.7
24	10 群馬県	1,356.0
25	3 岩手県	1,334.8
26	6 山形県	1,329.5
27	47 沖縄県	1,320.4
28	20 長野県	1,317.0
29	26 京都府	1,281.6
30	7 福島県	1,277.9
31	15 新潟県	1,260.7
32	19 山梨県	1,260.1
33	24 三重県	1,215.3
	全 国	1,204.6
34	28 兵庫県	1,189.2
35	9 栃木県	1,148.2
36	21 岐阜県	1,125.7
37	25 滋賀県	1,119.6
38	27 大阪府	1,118.9
39	29 奈良県	1,118.8
40	4 宮城県	1,106.9
41	22 静岡県	1,073.8
42	8 茨城県	1,012.1
43	23 愛知県	993.5
44	11 埼玉県	884.2
45	13 東京都	883.2
46	12 千葉県	878.2
47	14 神奈川県	831.7

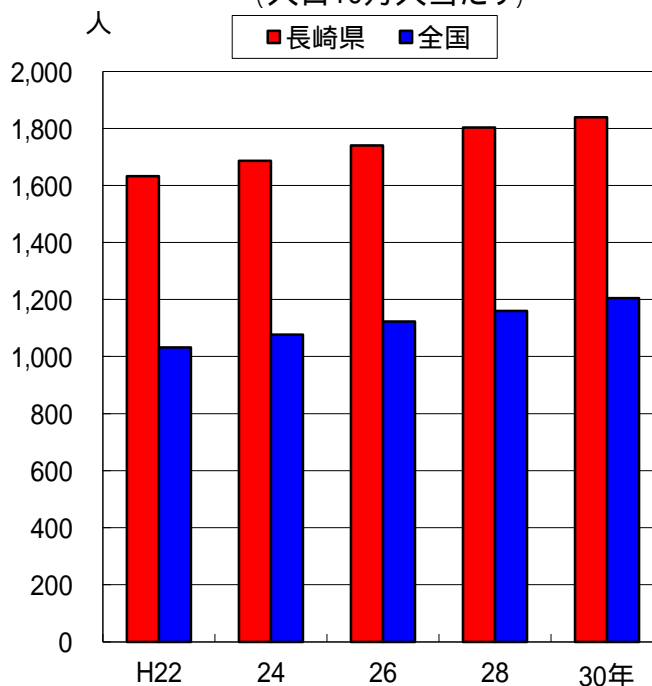
### 増加傾向にある看護師・准看護師数合計

本県の平成30年の就業看護師・准看護師数は24,658人(看護師17,691人、准看護師6,967人)であった。

人口10万人当たりでは、1,839.3人で全国6位となっており、全国も含め、増加傾向にある。

### 就業看護師・准看護師数の推移

(人口10万人当たり)



### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「衛生行政報告例」

調査時点

平成30年12月31日

算出方法等

看護師・准看護師数(人口10万人当たり) =  
(就業看護師+就業准看護師数) ÷ 総人口 × 10万

備考

従業地による。



## 77. 胃がん検診受診率

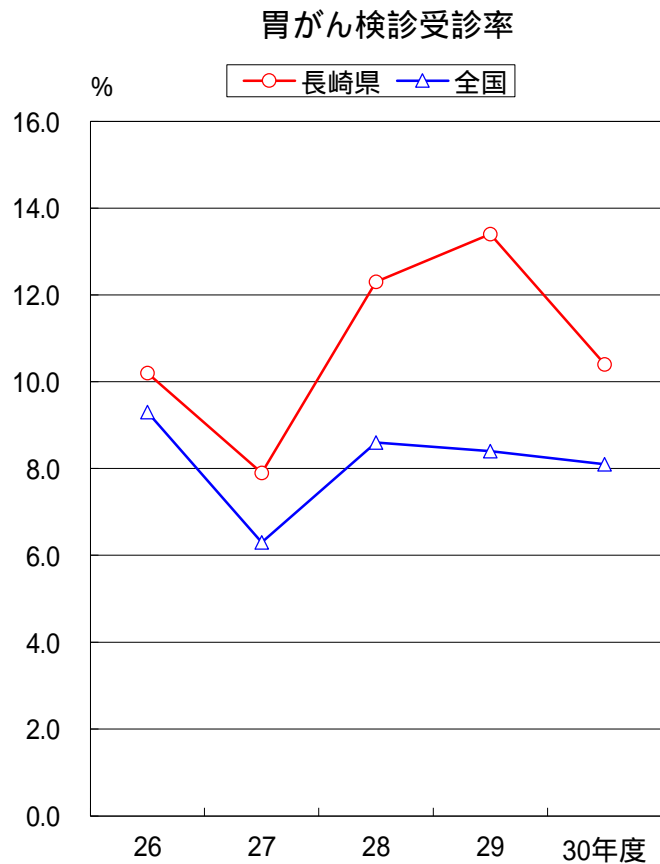
(単位:%)

順位	都道府県名	胃がん検診受診率 平成30年度(2018)
1	31 鳥取県	20.5
2	6 山形県	18.4
3	2 青森県	15.9
4	7 福島県	15.5
5	3 岩手県	14.3
6	4 宮城県	14.0
7	17 石川県	13.9
8	19 山梨県	13.0
9	30 和歌山県	12.8
10	16 富山県	12.5
11	10 群馬県	12.3
12	9 栃木県	11.9
13	24 三重県	11.6
14	15 新潟県	11.1
15	47 沖縄県	10.7
16	42 長崎県	10.4
17	5 秋田県	10.3
18	23 愛知県	9.6
19	22 静岡県	9.4
20	37 香川県	9.1
21	41 佐賀県	8.9
21	43 熊本県	8.9
23	39 高知県	8.3
23	46 鹿児島県	8.3
25	34 広島県	8.2
	全 国	8.1
26	18 福井県	7.8
27	12 千葉県	7.6
27	33 岡山県	7.6
27	44 大分県	7.6
30	21 岐阜県	7.5
31	11 埼玉県	7.4
32	40 福岡県	7.2
33	38 愛媛県	7.0
34	1 北海道	6.8
34	8 茨城県	6.8
36	20 長野県	6.5
37	13 東京都	6.2
37	26 京都府	6.2
39	29 奈良県	6.0
40	36 徳島県	5.7
41	14 神奈川県	5.6
42	32 島根県	5.3
42	35 山口県	5.3
44	45 宮崎県	5.2
45	27 大阪府	4.7
46	25 滋賀県	4.5
46	28 兵庫県	4.5

### 全国を2.3%上回る胃がん検診受診率

本県の胃がん検診受診率は10.4%で、全国16位となっている。

受診率の推移をみると、近年、本県は全国を上回っている。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

##### 調査時点

平成30年度

##### 備考

- ・「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき実施されている。
- ・計数不詳の市区町村を除く。
- ・「がん対策推進基本計画」及び「指針」に基づき、平成28年度より、胃がん検診の受診率の算定対象年齢を50歳から69歳までに変更した。

## 78. 平均寿命(男女別)

(単位:年)

平均寿命(平成27年)					
位	都道府県名	男	順位	都道府県名	女
1	25 滋賀県	81.78	1	20 長野県	87.67
2	20 長野県	81.75	2	33 岡山県	87.67
3	26 京都府	81.40	3	32 島根県	87.64
4	29 奈良県	81.36	4	25 滋賀県	87.57
5	14 神奈川県	81.32	5	18 福井県	87.54
6	18 福井県	81.27	6	43 熊本県	87.49
7	43 熊本県	81.22	7	47 沖縄県	87.44
8	23 愛知県	81.10	8	16 富山県	87.42
9	34 広島県	81.08	9	26 京都府	87.35
10	44 大分県	81.08	10	34 広島県	87.33
11	13 東京都	81.07	11	15 新潟県	87.32
12	17 石川県	81.04	12	44 大分県	87.31
13	33 岡山県	81.03	13	17 石川県	87.28
14	21 岐阜県	81.00	14	31 鳥取県	87.27
15	4 宮城県	80.99	15	13 東京都	87.26
16	12 千葉県	80.96	16	29 奈良県	87.25
17	22 静岡県	80.95	17	14 神奈川県	87.24
18	28 兵庫県	80.92	18	19 山梨県	87.22
19	24 三重県	80.86	19	37 香川県	87.21
20	37 香川県	80.85	20	4 宮城県	87.16
21	19 山梨県	80.85	21	40 福岡県	87.14
22	11 埼玉県	80.82	22	45 宮崎県	87.12
23	32 島根県	80.79	23	41 佐賀県	87.12
	全 国	80.77	24	22 静岡県	87.10
24	15 新潟県	80.69	25	28 兵庫県	87.07
25	40 福岡県	80.66		全 国	87.01
26	41 佐賀県	80.65	26	39 高知県	87.01
27	16 富山県	80.61	27	24 三重県	86.99
28	10 群馬県	80.61	28	42 長崎県	86.97
29	6 山形県	80.52	29	6 山形県	86.96
30	35 山口県	80.51	30	12 千葉県	86.91
31	42 長崎県	80.38	31	35 山口県	86.88
32	45 宮崎県	80.34	32	23 愛知県	86.86
33	36 徳島県	80.32	33	10 群馬県	86.84
34	8 茨城県	80.28	34	21 岐阜県	86.82
35	1 北海道	80.28	35	38 愛媛県	86.82
36	47 沖縄県	80.27	36	46 鹿児島県	86.78
37	39 高知県	80.26	37	1 北海道	86.77
38	27 大阪府	80.23	38	27 大阪府	86.73
39	31 鳥取県	80.17	39	11 埼玉県	86.66
40	38 愛媛県	80.16	40	36 徳島県	86.66
41	7 福島県	80.12	41	30 和歌山県	86.47
42	9 栃木県	80.10	42	3 岩手県	86.44
43	46 鹿児島県	80.02	43	7 福島県	86.40
44	30 和歌山県	79.94	44	5 秋田県	86.38
45	3 岩手県	79.86	45	8 茨城県	86.33
46	5 秋田県	79.51	46	9 栃木県	86.24
47	2 青森県	78.67	47	2 青森県	85.93

### 本県平均寿命の男女差は6.59年

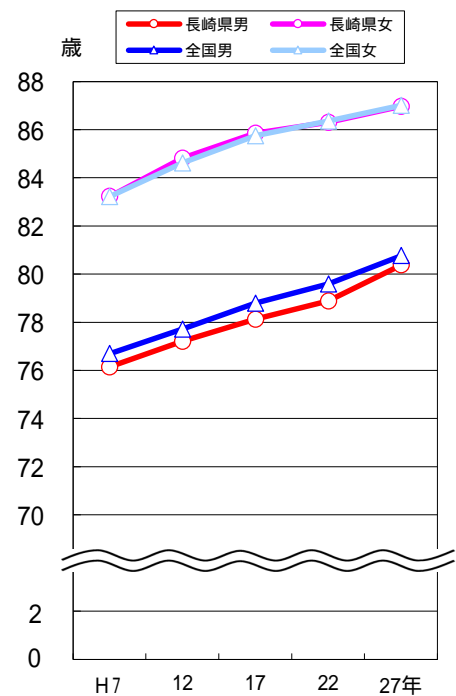
本県の平成27年の平均寿命を平成22年と比べると、男性1.50年、女性0.67年長くなった。

なお、女性が男性よりも6.59年長くなっている。

男性は全国より0.39年短く、順位は平成22年の43位から31位に上昇した。

女性は全国より0.04年短く、順位は平成22年の26位から28位に下降した。

平均寿命の推移



資料出所・調査時点・算出

方法等

資料出所

厚生労働省「都道府県別生命表」

調査時点

平成27年

備考

平均寿命とは0歳児の平均余命。  
グラフの平成7年は、阪神・淡路  
大震災の影響を除去していない。

## 79. 国民健康保険診療費

(単位:円)

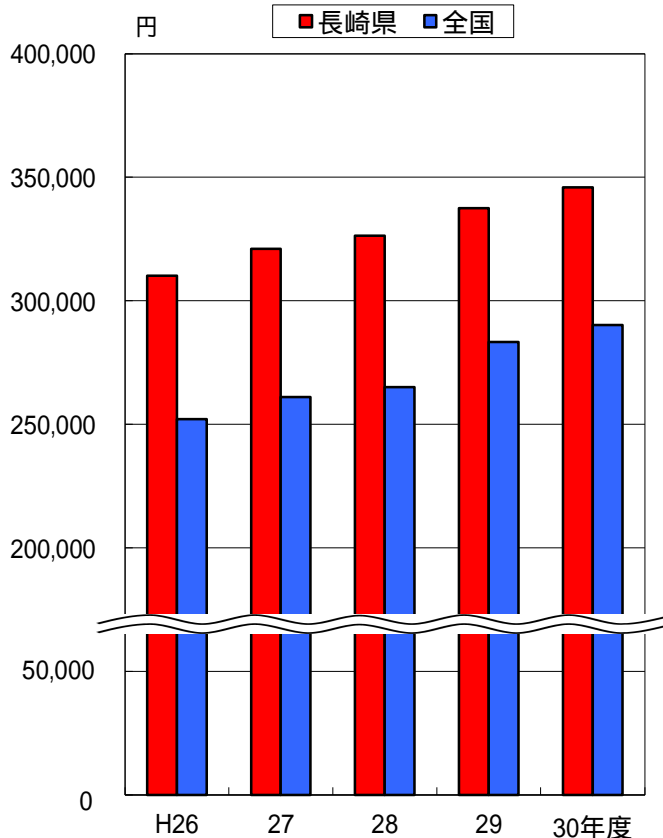
順位	都道府県名	被保険者1人当たり 平成30年度(2018)
1	46 鹿児島県	360,542
2	32 島根県	360,473
3	35 山口県	359,163
4	37 香川県	355,520
5	41 佐賀県	355,191
6	44 大分県	351,699
7	33 岡山県	346,592
8	<b>42 長崎県</b>	<b>345,821</b>
9	39 高知県	342,349
10	36 徳島県	340,619
11	43 熊本県	336,106
12	17 石川県	334,455
13	18 福井県	331,488
14	38 愛媛県	324,351
15	34 広島県	323,424
16	31 鳥取県	320,132
17	1 北海道	316,075
18	24 三重県	312,840
19	16 富山県	312,689
20	45 宮崎県	312,603
21	5 秋田県	307,639
22	28 兵庫県	305,047
23	40 福岡県	304,266
24	29 奈良県	303,319
25	27 大阪府	303,243
26	26 京都府	301,959
27	6 山形県	301,721
28	21 岐阜県	298,000
29	30 和歌山県	297,257
30	15 新潟県	295,041
31	4 宮城県	294,609
32	3 岩手県	293,236
	全 国	290,146
33	25 滋賀県	288,585
34	22 静岡県	284,931
35	7 福島県	282,223
36	20 長野県	279,978
37	19 山梨県	277,159
38	10 群馬県	276,585
39	9 栃木県	273,654
40	14 神奈川県	271,605
41	2 青森県	271,084
42	23 愛知県	265,918
43	12 千葉県	264,406
44	11 埼玉県	262,340
45	47 沖縄県	261,591
46	8 茨城県	247,815
47	13 東京都	247,798

### 増加する保険診療費

平成30年度の被保険者1人当たりの国民健康保険診療費は345,821円で、全国290,146円を55,675円上回っている。

本県、全国ともに年々上昇傾向にある。

国民健康保険診療費の推移  
(被保険者1人当たり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省「国民健康保険事業年報」

##### 調査時点

平成30年度

##### 備考

- ・国民健康保険の一般被保険者分と退職者医療分である。
- ・全国には、国保組合を含み、都道府県には含まれていない。

## 80.メタボリックシンドローム該当者割合

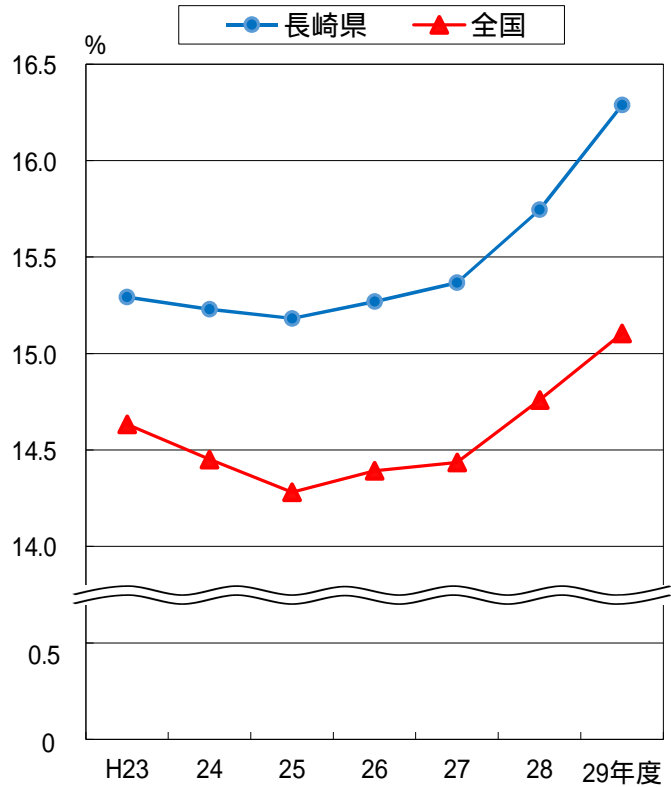
(単位:%)

順位	都道府県名	該当者割合 平成29年度(2017)
1	47 沖 縄 県	18.2
2	4 宮 城 県	18.1
3	5 秋 田 県	17.7
4	7 福 島 県	17.3
5	39 高 知 県	16.7
6	2 青 森 県	16.6
7	3 岩 手 県	16.6
8	43 熊 本 県	16.6
9	46 鹿 児 島 県	16.5
10	30 和 歌 山 県	16.4
11	37 香 川 県	16.3
12	36 徳 島 県	16.3
13	42 長 崎 県	16.3
14	16 富 山 県	16.2
15	9 栃 木 県	16.2
16	8 茨 城 県	16.1
17	10 群 馬 県	16.1
18	1 北 海 道	16.0
19	45 宮 崎 県	15.9
20	17 石 川 県	15.9
21	33 岡 山 県	15.6
22	38 愛 媛 県	15.6
23	32 島 根 県	15.5
24	6 山 形 県	15.5
25	34 広 島 県	15.4
26	40 福 岡 県	15.3
27	24 三 重 県	15.3
28	44 大 分 県	15.3
29	12 千 葉 県	15.2
30	11 埼 玉 県	15.2
31	41 佐 賀 県	15.2
	全 国	15.1
32	18 福 井 県	15.0
33	23 愛 知 県	14.8
34	35 山 口 県	14.7
35	28 兵 庫 県	14.7
36	29 奈 良 県	14.6
37	25 滋 賀 県	14.6
38	15 新 潟 県	14.5
39	20 長 野 県	14.5
40	27 大 阪 府	14.4
41	31 鳥 取 県	14.3
42	14 神 奈 川 県	14.3
43	19 山 梨 県	14.2
44	26 京 都 府	14.1
45	13 東 京 都	13.9
46	22 静 岡 県	13.7
47	21 岐 阜 県	13.7

### メタボリックシンドローム該当者割合は全国13位

本県の平成29年度のメタボリックシンドローム該当者割合は、16.3%で、全国第13位であった。  
本県、全国ともに増加傾向にある。

### メタボリックシンドロームの該当者割合



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」

##### 調査時点

平成29年度

##### 算出方法等

メタボリックシンドローム該当者割合 =  
メタボリックシンドローム該当者数  
÷ 特定健康診査受診者数 × 100

##### 備考

特定健康診査とは、40歳から74歳までを対象とするメタボリックシンドロームに関連した生活習慣病予防のための健康検査及び保健指導

## 81. 小学校の児童数

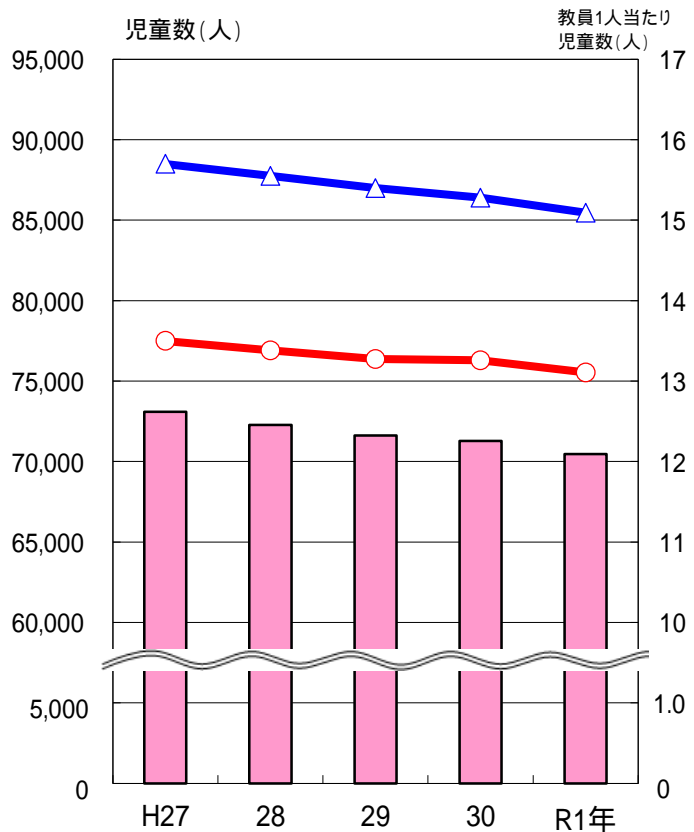
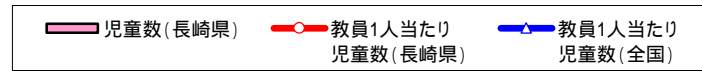
(単位:人)

順位	都道府県名	教員1人当たり 令和元年(2019)
1	11 埼玉県	17.8
2	14 神奈川県	17.7
3	13 東京都	17.5
4	12 千葉県	17.0
5	23 愛知県	16.9
6	22 静岡県	16.5
7	40 福岡県	16.1
8	47 沖縄県	15.7
9	34 広島県	15.5
10	28 兵庫県	15.4
11	27 大阪府	15.3
12	26 京都府	15.1
13	8 茨城県	14.7
14	25 滋賀県	14.7
15	4 宮城県	14.6
16	20 長野県	14.6
17	21 岐阜県	14.6
18	17 石川県	14.4
19	10 群馬県	14.4
20	37 香川県	14.3
21	45 宮崎県	14.3
22	9 栃木県	14.1
23	38 愛媛県	14.1
24	16 富山県	13.9
25	29 奈良県	13.9
26	43 熊本県	13.8
27	44 大分県	13.6
28	24 三重県	13.5
29	41 佐賀県	13.4
30	18 福井県	13.3
31	35 山口県	13.3
32	33 岡山県	13.2
33	6 山形県	13.1
<b>34</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>13.1</b>
35	15 新潟県	12.9
36	7 福島県	12.9
37	19 山梨県	12.8
38	5 秋田県	12.7
39	1 北海道	12.5
40	2 青森県	12.2
41	3 岩手県	12.0
42	46 鹿児島県	12.0
43	31 鳥取県	11.7
44	30 和歌山県	11.7
45	36 徳島県	11.6
46	39 高知県	10.9
47	32 島根県	10.8

### 減少する児童数

本県の令和元年における教員1人当たりの児童数は、13.1人(児童70,742人に対し教員5,376人)で、全国の15.1人より2人少なく、全国34位である。児童数は、昭和56年以降39年連続減少している。

### 小学校児童数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

##### 調査時点

令和元年5月1日

##### 算出方法等

小学校の児童数(教員1人当たり) =  
小学校児童数 ÷ 小学校教員数

## 82. 中学校の生徒数

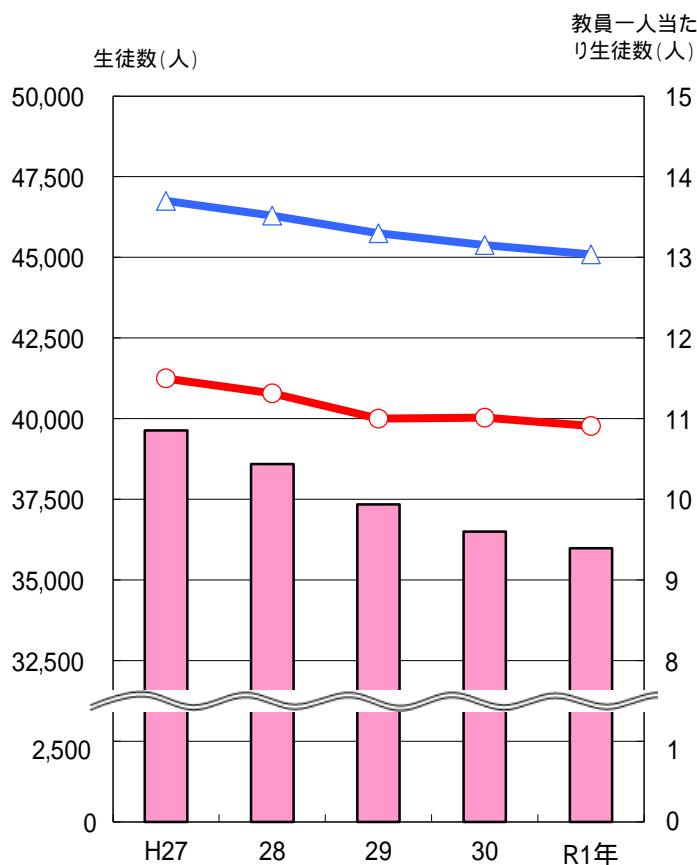
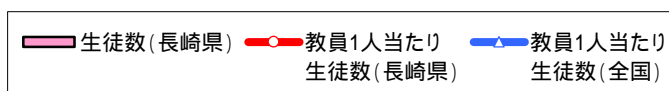
(単位:人)

順位	都道府県名	教員1人当たり 令和元年(2019)
1	13 東京都	15.4
2	14 神奈川県	15.4
3	23 愛知県	15.1
4	11 埼玉県	15.0
5	12 千葉県	14.5
6	22 静岡県	14.1
7	40 福岡県	13.8
8	28 兵庫県	13.8
9	17 石川県	13.7
10	34 広島県	13.6
11	27 大阪府	13.2
12	25 滋賀県	13.1
	全 国	13.0
13	21 岐阜県	12.9
14	16 富山県	12.9
15	47 沖縄県	12.8
16	10 群馬県	12.8
17	26 京都府	12.8
18	9 栃木県	12.7
19	29 奈良県	12.6
20	8 茨城県	12.6
21	24 三重県	12.5
22	33 岡山県	12.4
23	37 香川県	12.1
24	4 宮城県	12.0
25	6 山形県	12.0
26	20 長野県	11.9
27	43 熊本県	11.8
28	38 愛媛県	11.7
29	19 山梨県	11.7
30	44 大分県	11.6
31	18 福井県	11.6
32	15 新潟県	11.5
33	35 山口県	11.2
34	7 福島県	11.2
<b>35</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>10.9</b>
36	41 佐賀県	10.9
37	45 宮崎県	10.8
38	1 北海道	10.7
39	46 鹿児島県	10.6
40	3 岩手県	10.5
41	30 和歌山県	10.5
42	31 鳥取県	10.3
43	2 青森県	10.2
44	36 徳島県	10.2
45	5 秋田県	10.2
46	32 島根県	9.1
47	39 高知県	8.2

### 減少する生徒数

本県の令和元年における教員1人当たりの生徒数は10.9人(生徒35,982人に対し教員3,298人)で、全国の13.0人より2.1人少なく、全国35位である。生徒数は、昭和62年以降33年連続減少している。

### 中学校の生徒数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

##### 調査時点

令和元年5月1日

##### 算出方法等

中学校の生徒数(教員1人当たり) =  
中学校生徒数 ÷ 中学校教員数

### 83. 高等学校の生徒数

(単位:人)

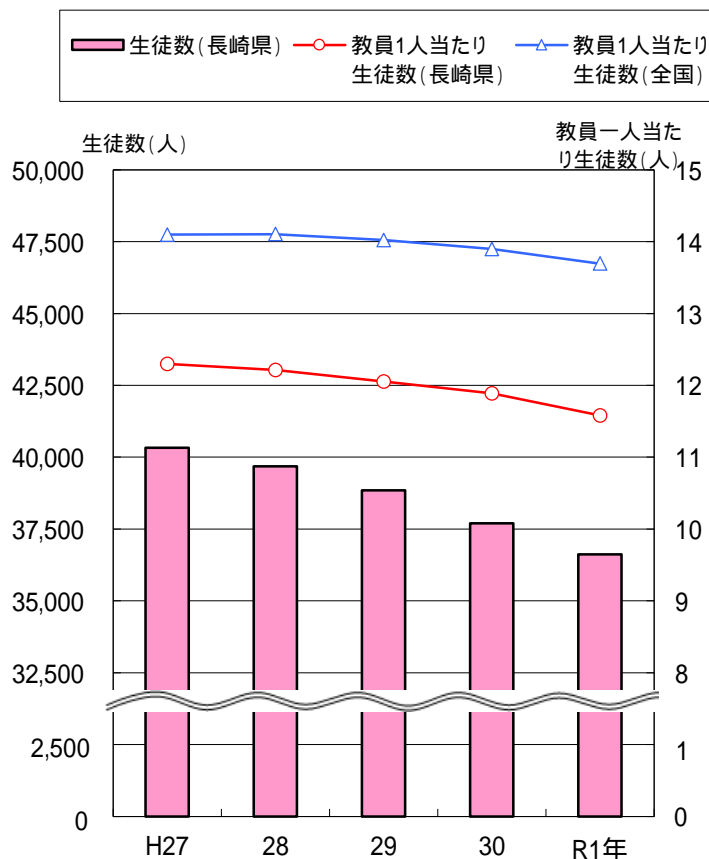
順位	都道府県名	教員1人当たり 令和元年(2019)
1	13 東京都	16.1
2	14 神奈川県	15.7
3	23 愛知県	15.6
4	11 埼玉県	15.4
5	12 千葉県	15.2
6	27 大阪府	15.1
7	40 福岡県	15.0
8	22 静岡県	14.3
9	9 栃木県	14.3
10	10 群馬県	13.8
11	25 滋賀県	13.7
12	29 奈良県	13.6
13	28 兵庫県	13.6
14	34 広島県	13.4
15	24 三重県	13.3
16	21 岐阜県	13.3
17	18 福井県	13.2
18	8 茨城県	13.2
19	19 山梨県	13.2
20	33 岡山県	13.1
21	15 新潟県	13.1
22	26 京都府	13.1
23	17 石川県	13.0
24	4 宮城県	12.9
25	47 沖縄県	12.7
26	20 長野県	12.7
27	16 富山県	12.4
28	37 香川県	12.3
29	43 熊本県	12.3
30	7 福島県	12.2
31	1 北海道	11.9
32	38 愛媛県	11.9
33	30 和歌山県	11.9
34	6 山形県	11.7
35	45 宮崎県	11.6
<b>36</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>11.6</b>
37	41 佐賀県	11.5
38	44 大分県	11.4
39	35 山口県	11.4
40	36 徳島県	11.3
41	2 青森県	11.2
42	5 秋田県	11.1
43	3 岩手県	10.9
44	31 鳥取県	10.7
45	46 鹿児島県	10.6
46	32 島根県	10.4
47	39 高知県	9.1

#### 教員1人当たり11.6人

高等学校における教員1人当たりの生徒数は、11.6人(生徒36,624人に対し教員3,162人)で、全国の13.7人より2.1人少なく、全国36位である。

生徒数は、平成3年以降29年連続減少している。

#### 高等学校の生徒数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

##### 調査時点

令和元年5月1日

##### 算出方法等

高等学校の生徒数(教員1人当たり) =  
高等学校生徒数 ÷ 高等学校教員数

##### 備考

高等学校の生徒数は、高等学校の全日制課程と定時制課程の生徒数・教員数(本務者)で通信制課程の生徒数・教員数(本務者)は含まれていない。

## 84.高等学校等進学率

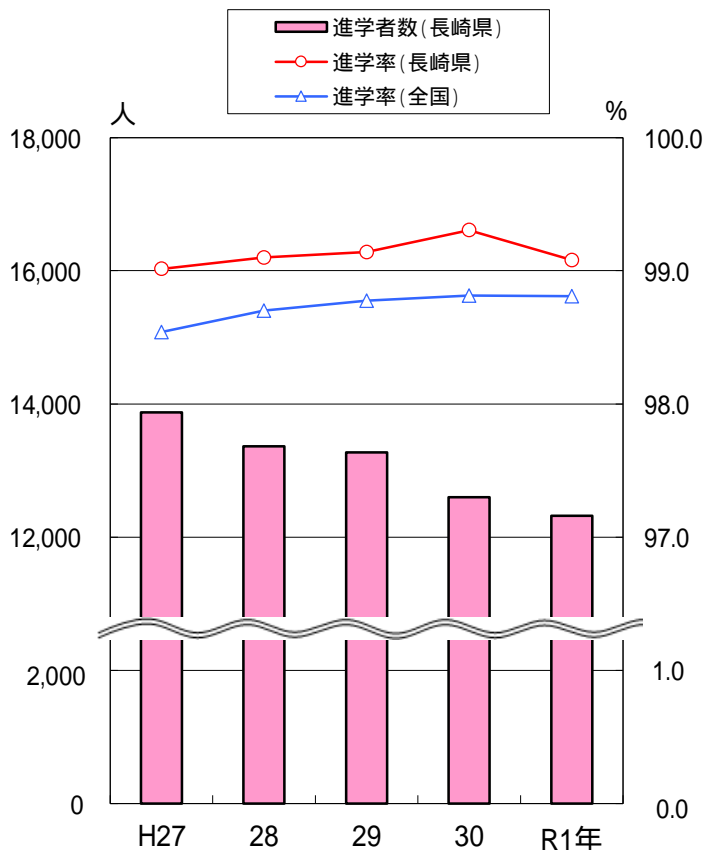
(単位:%)

順位	都道府県名	高等学校等進学率 令和元年(2019)
1	15 新潟県	99.6
2	6 山形県	99.5
3	3 岩手県	99.5
4	17 石川県	99.4
5	36 徳島県	99.3
6	18 福井県	99.3
7	30 和歌山県	99.3
8	25 滋賀県	99.2
9	2 青森県	99.2
10	26 京都府	99.2
11	43 熊本県	99.2
12	16 富山県	99.2
13	4 宮城県	99.1
14	11 埼玉県	99.1
15	42 長崎県	99.1
16	14 神奈川県	99.1
17	10 群馬県	99.0
18	21 岐阜県	99.0
19	9 栃木県	99.0
20	20 長野県	99.0
21	29 奈良県	99.0
22	32 島根県	99.0
23	8 茨城県	99.0
24	44 大分県	98.9
25	46 鹿児島県	98.9
26	39 高知県	98.9
27	24 三重県	98.9
28	5 秋田県	98.8
29	12 千葉県	98.8
30	1 北海道	98.8
31	38 愛媛県	98.8
32	19 山梨県	98.8
33	33 岡山県	98.8
34	28 兵庫県	98.8
35	13 東京都	98.7
36	34 広島県	98.7
37	37 香川県	98.7
38	27 大阪府	98.5
39	7 福島県	98.5
40	22 静岡県	98.5
41	23 愛知県	98.4
42	41 佐賀県	98.4
43	35 山口県	98.4
44	31 鳥取県	98.3
45	40 福岡県	98.3
46	45 宮崎県	98.1
47	47 沖縄県	97.3

### 本県の高等学校等進学率99.1%

本県の令和元年高等学校等進学率は、99.1%で、全国の98.8%を0.3ポイント上回り、全国15位となっている。

#### 高等学校等進学者数及び進学率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

##### 調査時点

令和元年5月1日(平成31年3月卒業生)

##### 算出方法等

高等学校等進学率 =

高等学校等進学者数 ÷ 中学校卒業生数 × 100

##### 備考

「高等学校等進学者」は、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。



## 85. 大学等進学率

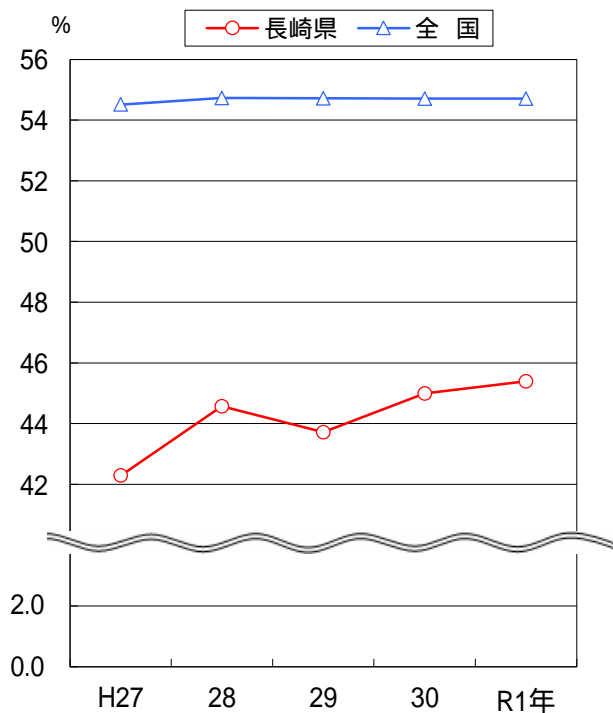
(単位: %)

順位	都道府県名	大学等進学率 令和元年(2019)
1	26 京 都 府	65.9
2	13 東 京 都	65.1
3	28 兵 庫 県	60.9
4	14 神 奈 川 県	60.7
5	34 広 島 県	60.6
6	27 大 阪 府	59.6
7	29 奈 良 県	59.4
8	23 愛 知 県	58.1
9	11 埼 玉 県	57.4
10	18 福 井 県	56.0
11	19 山 梨 県	55.5
12	21 岐 阜 県	55.3
13	12 千 葉 県	55.1
14	17 石 川 県	54.9
15	25 滋 賀 県	54.7
	全 国	54.7
16	40 福 岡 県	53.8
17	16 富 山 県	52.7
18	9 栃 木 県	52.3
19	36 徳 島 県	52.2
20	33 岡 山 県	52.2
21	38 愛 媛 県	52.2
22	22 静 岡 県	52.0
23	37 香 川 県	51.7
24	10 群 馬 県	51.2
25	8 茨 城 県	50.5
26	4 宮 城 県	49.6
27	24 三 重 県	49.6
28	39 高 知 県	49.3
29	30 和 歌 山 県	48.6
30	20 長 野 県	47.6
31	44 大 分 県	47.4
32	15 新 潟 県	46.9
33	43 熊 本 県	46.5
34	2 青 森 県	46.2
35	1 北 海 道	46.2
36	32 島 根 県	46.0
37	7 福 島 県	45.8
38	5 秋 田 県	45.4
39	42 長 崎 県	45.4
40	6 山 形 県	44.6
41	45 宮 崎 県	44.5
42	41 佐 賀 県	44.2
43	3 岩 手 県	43.7
44	31 鳥 取 県	43.3
45	46 鹿 児 島 県	43.3
46	35 山 口 県	43.1
47	47 沖 縄 県	39.6

### 大学等への進学率45.4%

大学等への進学率は、前年に比べ0.4ポイント高く、全国平均より9.3ポイント低い全国39位であった。

大学等進学率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

文部科学省 「学校基本調査報告書」等

##### 調査時点

令和元年5月1日(平成31年3月卒業者)

##### 算出方法等

大学等進学率 =

$$\frac{\text{大学等進学者数}}{\text{高等学校卒業者数}} \times 100$$

(全日制課程・定時制課程(通信制課程を除く))

##### 備考

「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

## 86. 義務教育前教育普及度(幼稚園)

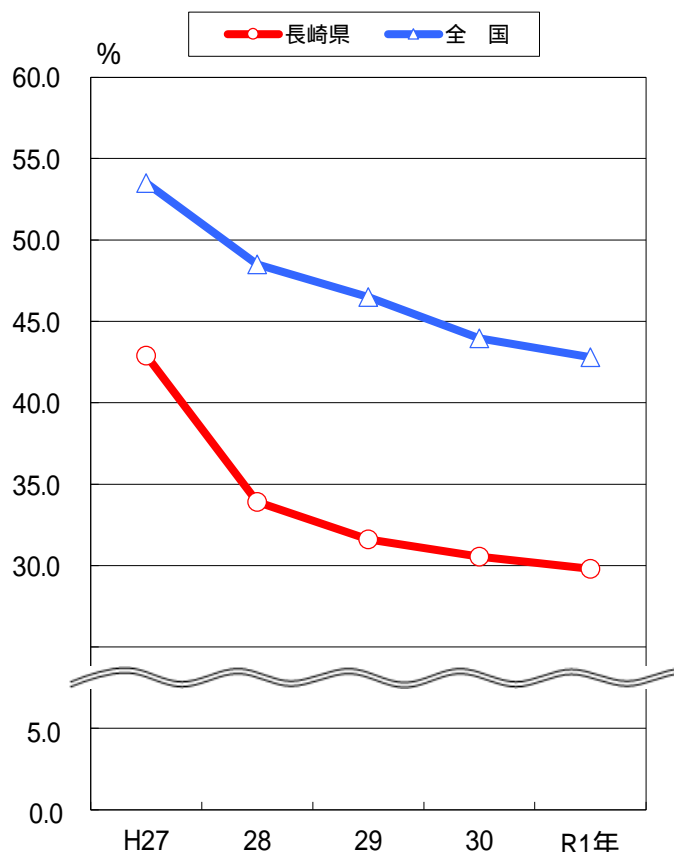
(単位:%)

順位	都道府県名	教育普及度(幼稚園) 令和元年(2019)
1	4 宮城県	55.6
2	12 千葉県	55.6
3	11 埼玉県	55.3
4	14 神奈川県	54.7
5	47 沖縄県	53.9
6	36 徳島県	52.1
7	13 東京都	51.9
8	7 福島県	50.0
9	44 大分県	49.7
10	35 山口県	48.2
11	37 香川県	47.4
12	22 静岡県	46.8
13	40 福岡県	46.2
14	27 大阪府	45.6
15	1 北海道	45.3
16	28 兵庫県	44.3
17	29 奈良県	44.0
18	21 岐阜県	43.6
	全 国	42.8
19	26 京都府	42.2
20	23 愛知県	41.8
21	8 茨城県	41.0
22	24 三重県	39.2
23	38 愛媛県	38.5
24	34 広島県	38.1
25	25 滋賀県	37.2
26	33 岡山県	37.1
27	9 栃木県	33.2
28	6 山形県	30.6
29	42 長崎県	29.8
30	10 群馬県	28.9
31	30 和歌山県	28.8
32	3 岩手県	27.3
33	46 鹿児島県	27.3
34	45 宮崎県	24.4
35	19 山梨県	22.2
36	17 石川県	21.7
37	32 島根県	21.6
38	41 佐賀県	21.5
39	43 熊本県	21.0
40	2 青森県	20.4
41	20 長野県	19.1
42	39 高知県	18.8
43	31 鳥取県	17.2
44	5 秋田県	15.2
45	16 富山県	14.0
46	15 新潟県	13.0
47	18 福井県	10.7

### 小学校入学者の29.8%が幼稚園修了者

本県の幼稚園の教育普及度は29.8%となり、全国の42.8%を13.0ポイント下回った。

教育普及度(幼稚園)の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

##### 調査時点

令和元年5月1日

##### 算出方法等

教育普及度(幼稚園) = 幼稚園修了者数  
÷ 小学校1年児童数 × 100

本書では幼稚園及び保育所等を幼児教育の場として捉え、小学校第1学年の児童数に対する幼稚園修了者、保育所等修了者の割合を義務教育前教育普及度とした。

## 87. 義務教育前教育普及度(保育所等)

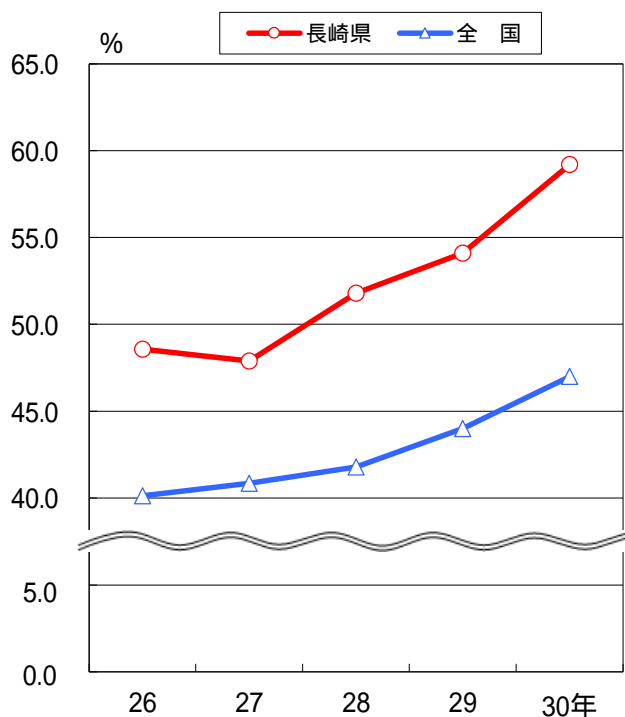
(単位:%)

順位	都道府県名	教育普及度(保育所等) 平成30年(2018)
1	18 福井県	79.2
2	16 富山県	78.0
3	31 鳥取県	77.1
4	32 島根県	72.3
5	17 石川県	71.9
6	19 山梨県	71.4
7	20 長野県	70.9
8	5 秋田県	69.6
9	39 高知県	68.4
10	15 新潟県	67.1
11	2 青森県	65.9
12	43 熊本県	63.0
13	3 岩手県	61.3
14	41 佐賀県	60.8
15	42 長崎県	59.2
16	6 山形県	58.1
17	45 宮崎県	57.5
18	33 岡山県	57.0
19	34 広島県	55.2
20	10 群馬県	54.7
21	30 和歌山県	54.7
22	26 京都府	53.6
23	46 鹿児島県	53.4
24	21 岐阜県	51.8
25	24 三重県	51.7
26	25 滋賀県	50.7
27	8 茨城県	50.2
28	9 栃木県	50.2
29	37 香川県	49.4
30	35 山口県	48.8
31	23 愛知県	48.5
32	全 国	47.0
33	38 愛媛県	45.7
34	28 兵庫県	45.0
35	40 福岡県	44.7
36	27 大阪府	44.5
37	36 徳島県	42.8
38	29 奈良県	42.7
39	44 大分県	42.7
40	47 沖縄県	40.8
41	13 東京都	40.2
42	7 福島県	38.7
43	22 静岡県	38.6
44	1 北海道	38.0
45	12 千葉県	37.9
46	4 宮城県	35.4
47	11 埼玉県	35.0
48	14 神奈川県	34.5

### 小学校入学者の59.2%が保育所等修了者

本県の保育所等の教育普及度は59.2%となり、全国の47.0%を12.2ポイント上回った。

教育普及度(保育所等)の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

文部科学省「学校基本調査」  
厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

##### 調査時点

学校基本調査:平成30年5月1日  
社会福祉施設等調査:平成29年10月1日

##### 算出方法等

教育普及度(保育所) = 保育所等修了児数  
÷ 翌年小学校1年児童数 × 100

##### 備考

10月1日現在の保育所等在所者のうち、5歳児の半数と6歳児の児童数を合計したものを保育所等修了児数とした。

保育所等は、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園及び保育所である。

本書では幼稚園及び保育所等を幼児教育の場として捉え、小学校第1学年の児童数に対する幼稚園修了者、保育所等修了者の割合を義務教育前教育普及度とした。

## 88. 公民館数

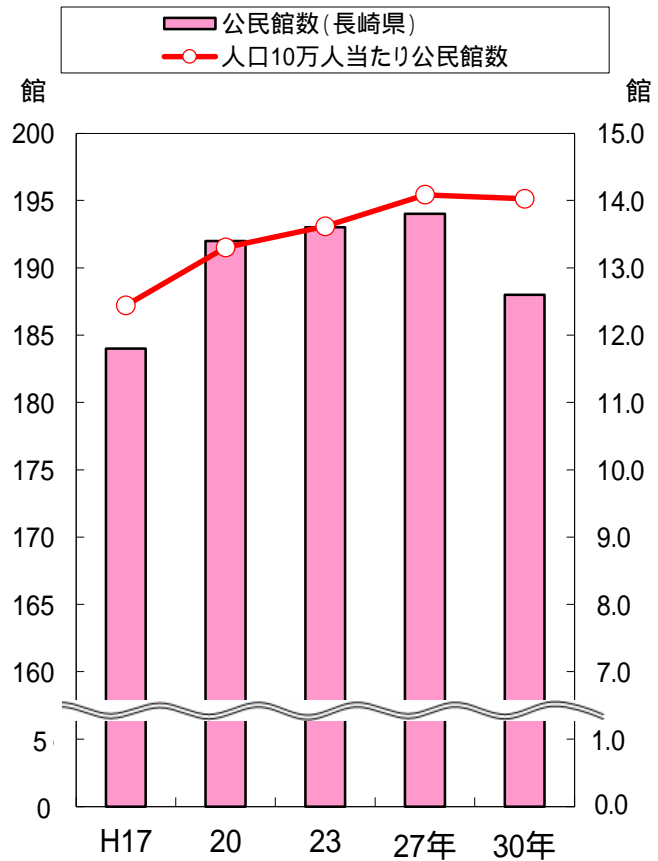
(単位: 館)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 平成30年(2018)
1	20 長野県	87.3
2	36 徳島県	43.6
3	6 山形県	39.4
4	5 秋田県	34.9
5	19 山梨県	34.5
6	38 愛媛県	32.0
7	31 鳥取県	31.2
8	32 島根県	28.8
9	16 富山県	28.6
10	39 高知県	28.5
11	29 奈良県	27.2
12	30 和歌山県	27.1
13	18 福井県	26.7
14	17 石川県	25.4
15	44 大分県	21.4
16	33 岡山県	21.1
17	7 福島県	20.1
18	2 青森県	19.5
19	4 宮城県	19.0
20	15 新潟県	18.0
21	24 三重県	18.0
22	43 熊本県	17.7
23	37 香川県	16.2
24	41 佐賀県	15.5
25	46 鹿児島県	15.1
26	3 岩手県	14.2
27	42 長崎県	14.0
28	21 岐阜県	13.7
29	35 山口県	12.4
30	10 群馬県	11.4
31	9 全 国	10.8
32	34 栃木県	9.7
33	8 広島県	9.5
34	45 茨城県	8.8
35	1 宮崎県	8.4
36	1 北海道	7.2
37	11 埼玉県	6.7
38	25 滋賀県	6.4
39	40 福岡県	6.1
40	26 京都府	5.9
41	47 沖縄県	5.9
42	28 兵庫県	5.2
43	23 愛知県	4.7
44	12 千葉県	4.6
45	27 大阪府	2.3
46	14 神奈川県	1.8
47	22 静岡県	1.7
	13 東京都	0.6

### 本県の公民館数194館

本県の平成30年の公民館数は、188館(全国13,632館)で、人口10万人当たり14.0館となり全国(10.8館)より3.2館多く、全国27位であった。

長崎県の公民館数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

文部科学省「社会教育調査報告書」  
総務省「人口推計」

##### 調査時点

平成30年10月1日

##### 算出方法等

公民館数(人口10万人当たり) =  
公民館数 ÷ 総人口 × 10万

## 89. 図書館数

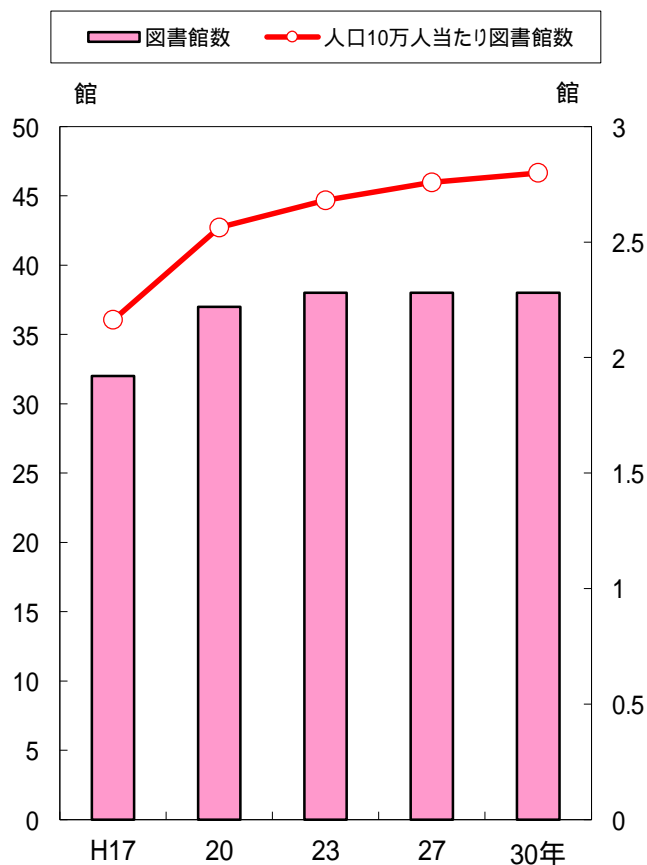
(単位:館)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 平成30年(2018)
1	19 山梨県	6.5
2	20 長野県	6.1
3	32 島根県	5.9
4	39 高知県	5.8
5	16 富山県	5.4
6	31 鳥取県	5.4
7	5 秋田県	4.9
8	18 福井県	4.8
9	35 山口県	4.0
10	46 鹿児島県	3.9
11	36 徳島県	3.8
12	3 岩手県	3.8
13	33 岡山県	3.7
14	6 山形県	3.7
15	41 佐賀県	3.7
16	7 福島県	3.6
17	21 岐阜県	3.6
18	25 滋賀県	3.5
19	15 新潟県	3.5
20	17 石川県	3.5
21	38 愛媛県	3.3
22	37 香川県	3.1
23	34 広島県	3.0
24	45 宮崎県	3.0
25	43 熊本県	3.0
26	10 群馬県	2.9
27	44 大分県	2.9
28	13 東京都	2.9
29	1 北海道	2.9
30	42 長崎県	2.8
31	9 栃木県	2.8
32	30 和歌山県	2.8
33	2 青森県	2.8
34	47 沖縄県	2.8
	全 国	2.7
35	26 京都府	2.6
36	24 三重県	2.6
37	22 静岡県	2.6
38	29 奈良県	2.5
39	11 埼玉県	2.3
40	12 千葉県	2.3
41	40 福岡県	2.2
42	8 茨城県	2.2
43	28 兵庫県	2.0
44	27 大阪府	1.7
45	4 宮城県	1.5
46	23 愛知県	1.3
47	14 神奈川県	0.9

### 本県の図書館数38館

本県の平成30年の図書館数は、38館(全国3,360館)で、人口10万人当たり2.8館となり、全国(2.7館)を上回り、全国30位であった。

### 長崎県の図書館数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

文部科学省「社会教育調査報告書」

##### 調査時点

平成30年10月1日

##### 算出方法等

図書館数(人口10万人当たり) =  

$$\frac{\text{図書館数}}{\text{総人口}} \times 10万$$

## 90. 海外渡航者数

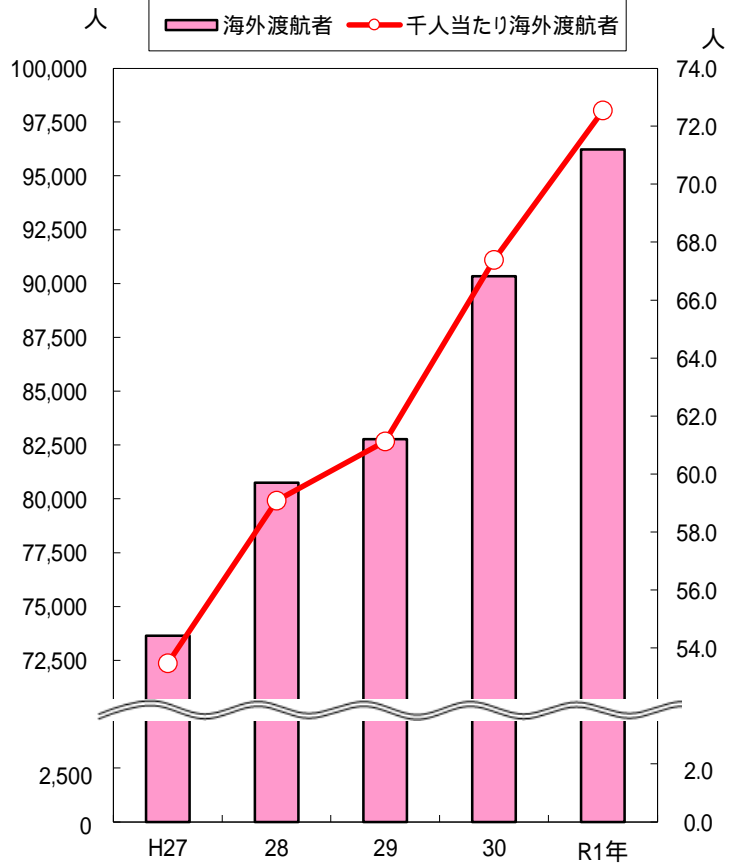
(単位:人)

順位	都道府県名	人口千人当たり 令和元年(2019)
1	13 東京都	305.9
2	14 神奈川県	221.5
3	27 大阪府	193.4
4	26 京都府	185.1
5	28 兵庫県	180.9
6	12 千葉県	176.1
7	23 愛知県	172.0
8	29 奈良県	166.5
9	25 滋賀県	159.8
	全 国	159.2
10	11 埼玉県	148.8
11	40 福岡県	142.8
12	21 岐阜県	121.5
13	24 三重県	119.5
14	22 静岡県	118.0
15	47 沖縄県	111.7
16	8 茨城県	107.6
17	19 山梨県	103.8
18	34 広島県	101.7
19	9 栃木県	101.0
20	30 和歌山県	100.4
21	17 石川県	99.7
22	33 岡山県	95.2
23	18 福井県	93.6
24	10 群馬県	92.6
25	20 長野県	88.1
26	41 佐賀県	87.8
27	43 熊本県	86.6
28	37 香川県	85.9
29	16 富山県	85.2
30	35 山口県	77.9
31	36 徳島県	76.4
32	4 宮城県	75.6
33	44 大分県	74.2
34	1 北海道	72.6
<b>35</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>72.5</b>
36	38 愛媛県	70.8
37	31 鳥取県	68.1
38	15 新潟県	62.7
39	7 福島県	57.8
40	39 高知県	57.1
41	45 宮崎県	53.7
42	46 鹿児島県	52.0
43	6 山形県	51.8
44	32 島根県	47.9
45	3 岩手県	42.0
46	5 秋田県	38.0
47	2 青森県	37.5

### 海外渡航者数は全国の半数以下

本県の令和元年の海外渡航者数は、96,232人、人口千人当たり72.5人となり、全国35位であった。海外渡航者数の推移をみると平成27年から増加傾向となっている。

長崎県の海外渡航者数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

法務省「出入国管理統計」

調査時点

令和元年

算出方法等

海外渡航者数(人口千人当たり) =  
海外渡航者数 ÷ 総人口 × 1,000

## 91. 歳出決算額(都道府県財政)

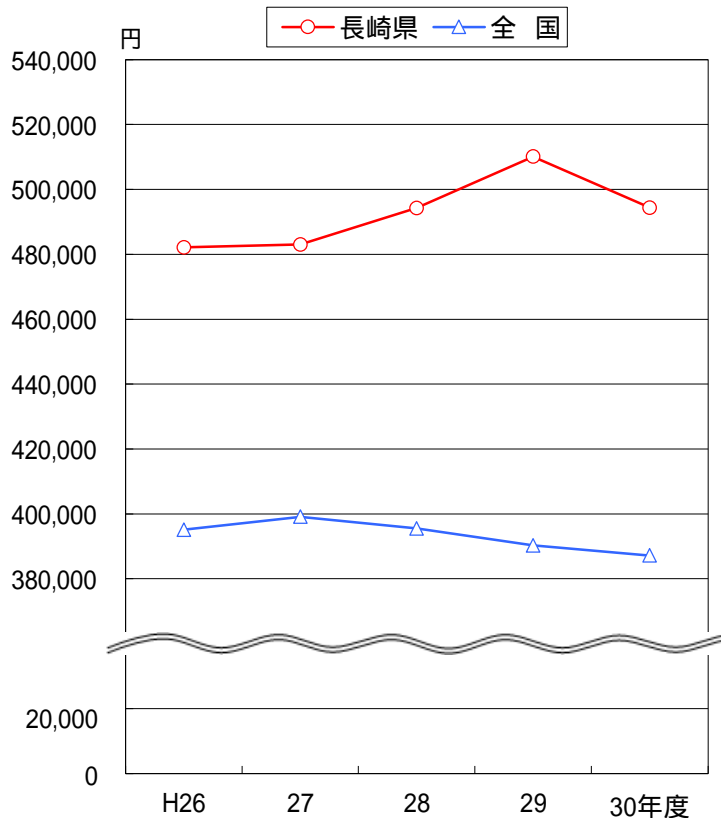
(単位:円)

順位	都道府県名	人口1人当たり 平成30年度(2018)
1	3 岩手県	771,920
2	32 島根県	681,380
3	7 福島県	680,053
4	36 徳島県	632,882
5	39 高知県	616,355
6	5 秋田県	609,618
7	31 鳥取県	599,631
8	18 福井県	577,194
9	30 和歌山県	563,828
10	19 山梨県	544,524
11	13 東京都	533,855
12	41 佐賀県	522,293
13	6 山形県	520,323
14	2 青森県	511,488
15	45 宮崎県	510,689
16	43 熊本県	507,292
17	44 大分県	501,876
18	<b>42 長崎県</b>	<b>494,347</b>
19	47 沖縄県	484,985
20	46 鹿児島県	470,231
21	4 宮城県	467,727
22	38 愛媛県	459,138
23	16 富山県	458,965
24	17 石川県	456,284
25	37 香川県	450,183
26	1 北海道	447,855
27	15 新潟県	444,200
28	35 山口県	439,010
29	全 国	387,188
29	20 長野県	382,877
30	9 栃木県	379,874
31	21 岐阜県	379,215
32	24 三重県	371,564
33	29 奈良県	368,648
34	10 群馬県	367,788
35	25 滋賀県	361,851
36	8 茨城県	359,821
37	33 岡山県	357,946
38	28 兵庫県	333,973
39	26 京都府	324,615
40	34 広島県	319,782
41	40 福岡県	310,116
42	22 静岡県	304,238
43	23 愛知県	301,306
44	27 大阪府	289,897
45	12 千葉県	271,572
46	11 埼玉県	234,701
47	14 神奈川県	200,729

### 歳出決算額は全国18位

本県の平成30年度の1人当たり歳出決算額は494,347円で、全国の387,188円よりも大きく、全国で18位であった。

### 歳出決算額(人口1人当たり)の推移



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

総務省自治財政局「都道府県決算状況調」

#### 調査時点

平成30年度

#### 算出方法等

歳出決算額(人口1人当たり) =  
歳出決算額(普通会計) ÷ 総人口

#### 備考

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。(会計間の重複を控除した純計額を掲載している。)

## 92. 歳入に占める県税の割合(都道府県財政)

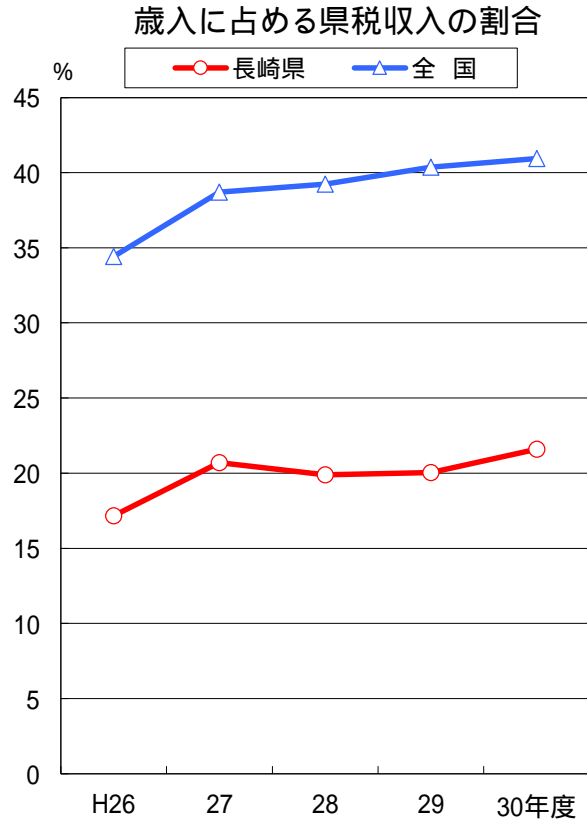
(単位:%)

順位	都道府県名	県税の割合 平成30年度(2018)
1	13 東京都	69.4
2	14 神奈川県	63.8
3	23 愛知県	54.9
4	11 埼玉県	52.3
5	27 大阪府	49.5
6	22 静岡県	48.3
7	12 千葉県	47.6
	全 国	40.9
8	24 三重県	40.9
9	34 広島県	40.4
10	8 茨城県	39.7
11	10 群馬県	39.1
12	40 福岡県	38.8
13	28 兵庫県	38.8
14	25 滋賀県	38.8
15	9 栃木県	38.7
16	26 京都府	38.3
17	21 岐阜県	35.7
18	33 岡山県	35.5
19	20 長野県	35.1
20	17 石川県	31.5
21	16 富山県	30.5
22	37 香川県	30.5
23	29 奈良県	30.2
24	35 山口県	29.6
25	15 新潟県	28.4
26	1 北海道	28.4
27	18 福井県	28.3
28	4 宮城県	27.4
29	38 愛媛県	26.6
30	19 山梨県	25.6
31	2 青森県	25.5
32	41 佐賀県	24.0
33	44 大分県	23.3
34	6 山形県	23.3
35	46 鹿児島県	23.3
36	45 宮崎県	22.3
37	47 沖縄県	21.9
38	43 熊本県	21.8
39	42 長崎県	21.6
40	7 福島県	20.7
41	30 和歌山県	20.4
42	5 秋田県	19.2
43	31 鳥取県	19.2
44	36 徳島県	18.9
45	39 高知県	18.1
46	32 島根県	17.0
47	3 岩手県	15.6

### 県税収入の割合は全国39位

本県の歳入に占める県税収入の割合は21.6%となり、全国39位であった。

平成28年度(20.0%)から1.6ポイント増加した。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省自治財政局「都道府県決算状況調」

##### 調査時点

平成30年度

##### 算出方法等

県税の割合 = 県税収入(普通会計) ÷  
歳入総額(普通会計) × 100

##### 備考

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。(会計間の重複を控除した純計額を掲載している。)



### 93. 租税総額

(単位:円)

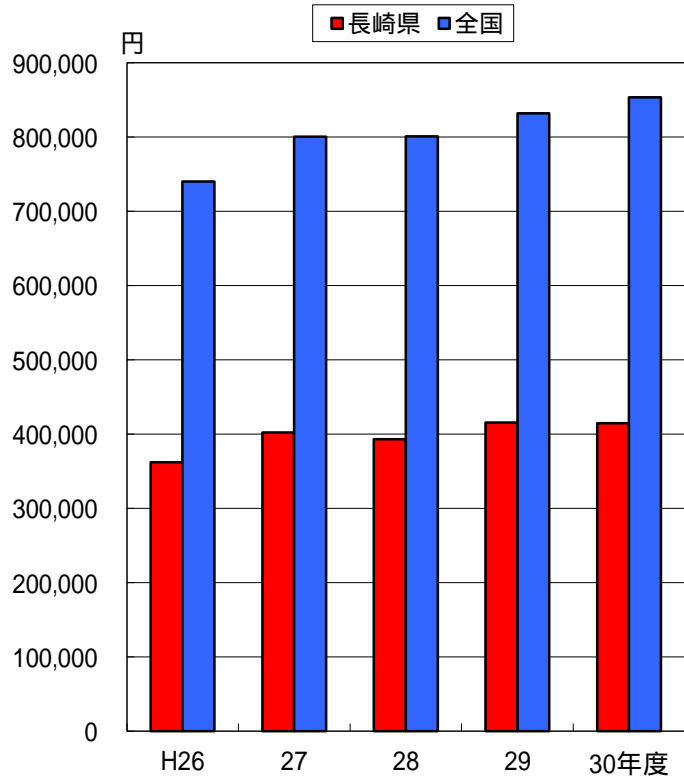
順位	都道府県名	人口1人当たり 平成30年度(2018)
1	13 東京都	2,568,243
2	27 大阪府	1,027,251
3	23 愛知県	945,289
	全 国	853,343
4	26 京都府	728,485
5	14 神奈川県	723,955
6	24 三重県	704,446
7	35 山口県	677,695
8	33 岡山県	658,405
9	16 富山県	653,397
10	34 広島県	647,810
11	22 静岡県	645,511
12	4 宮城県	642,162
13	18 福井県	638,231
14	40 福岡県	616,254
15	17 石川県	612,826
16	38 愛媛県	611,223
17	10 群馬県	609,773
18	28 兵庫県	602,814
19	37 香川県	600,117
20	12 千葉県	594,990
21	8 茨城県	585,005
22	19 山梨県	578,065
23	9 栃木県	576,471
24	21 岐阜県	574,310
25	1 北海道	565,545
26	7 福島県	555,857
27	44 大分県	552,299
28	20 長野県	541,913
29	15 新潟県	539,925
30	30 和歌山県	532,359
31	11 埼玉県	513,304
32	25 滋賀県	513,129
33	36 徳島県	502,344
34	47 沖縄県	492,592
35	2 青森県	474,201
36	43 熊本県	469,850
37	45 宮崎県	467,792
38	3 岩手県	460,888
39	6 山形県	454,210
40	41 佐賀県	450,449
41	46 鹿児島県	444,896
42	39 高知県	440,699
43	32 島根県	440,064
44	31 鳥取県	423,869
45	5 秋田県	416,391
<b>46</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>414,364</b>
47	29 奈良県	412,637

#### 人口1人当たり租税総額は全国の48.1%

本県の平成30年度の人口1人当たり租税総額は、414,363円となり、全国で46位であった。

また、全国の人口1人当たり租税総額853,343円と比べ、48.1%であった。

租税総額の(人口1人当たり)の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省自治税務局  
「地方税に関する参考計数資料」  
国税庁「国税庁統計年報」

##### 調査時点

平成30年度

##### 算出方法等

租税総額(人口1人当たり) =  
租税総額 ÷ 総人口

##### 備考

租税総額は国税、道府県税、市町村税の合計額。  
国税収納額の局引受分は、国税局管内ごとの都道府県の収納額で按分した。

## 94. 普通建設事業費(都道府県財政)

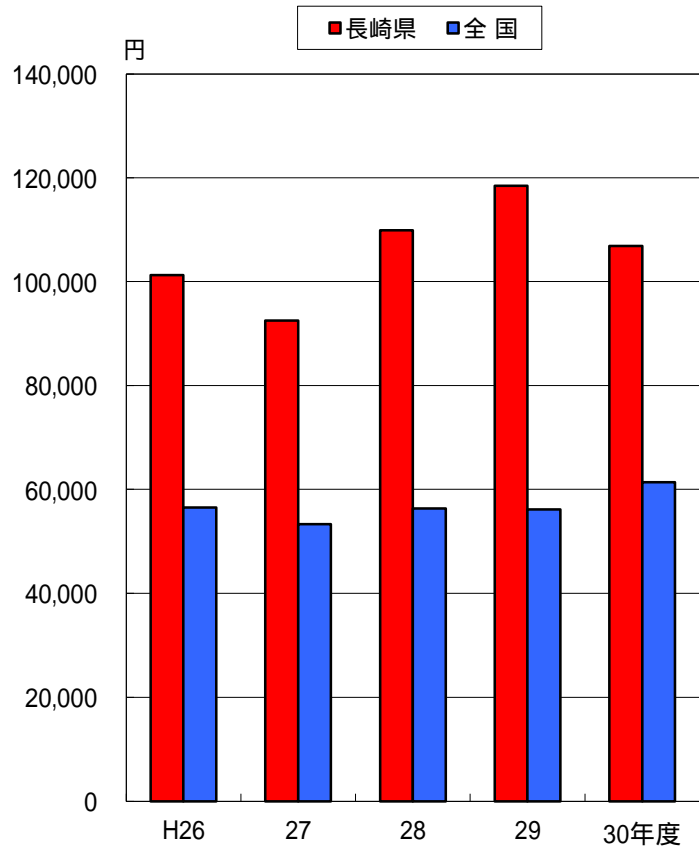
(単位:円)

順位	都道府県名	人口1人当たり 平成30年度(2018)
1	3 岩手県	171,384
2	18 福井県	138,336
3	32 島根県	138,183
4	7 福島県	134,410
5	39 高知県	132,185
6	5 秋田県	123,819
7	30 和歌山県	121,911
8	19 山梨県	117,140
9	31 鳥取県	116,463
10	44 大分県	111,681
11	<b>42 長崎県</b>	<b>106,864</b>
12	13 東京都	106,677
13	41 佐賀県	104,025
14	2 青森県	99,793
15	36 徳島県	99,003
16	43 熊本県	98,291
17	47 沖縄県	93,236
18	17 石川県	92,332
19	45 宮崎県	90,996
20	4 宮城県	88,869
21	15 新潟県	88,821
22	46 鹿児島県	88,310
23	16 富山県	87,093
24	6 山形県	84,320
25	1 北海道	82,107
26	38 愛媛県	71,156
27	21 岐阜県	70,947
28	10 群馬県	65,387
29	35 山口県	64,599
30	9 栃木県	61,760
	全 国	61,405
31	37 香川県	60,606
32	20 長野県	60,507
33	29 奈良県	53,174
34	25 滋賀県	52,092
35	24 三重県	51,494
36	8 茨城県	50,944
37	22 静岡県	47,396
38	40 福岡県	43,546
39	28 兵庫県	41,172
40	33 岡山県	38,844
41	26 京都府	37,945
42	23 愛知県	35,893
43	34 広島県	29,549
44	12 千葉県	21,980
45	27 大阪府	21,586
46	11 埼玉県	19,234
47	14 神奈川県	16,004

### 全国より高い普通建設事業費(1人当たり)

本県の平成30年度の人口1人当たり普通建設事業費は106,864円で、全国の61,405円を上回り、全国11位であった。

### 普通建設事業費(人口1人当たり)の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省自治財政局 「都道府県決算状況調」

##### 調査時点

平成30年度

##### 算出方法等

普通建設事業費(人口1人当たり) =  
普通建設事業費 ÷ 総人口

##### 備考

普通建設事業費は、公共又は公用施設の新増設等に要する経費である。

## 95. 実質公債費比率(都道府県財政)

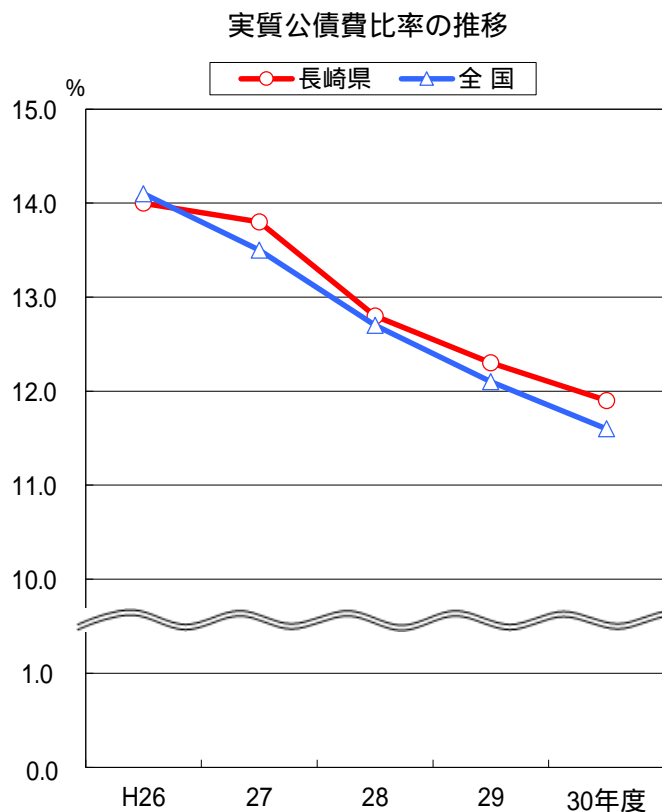
(単位:%)

順位	都道府県名	実質公債費比率 平成30年度(2018)
1	北海道	20.9
2	大阪府	16.8
3	岩手県	16.7
4	新潟県	15.9
5	山梨県	14.8
6	三重県	14.2
7	京都府	14.1
8	兵庫県	13.8
9	愛知県	13.7
10	宮城県	13.6
10	広島県	13.6
12	静岡県	13.4
13	秋田県	13.3
13	福井県	13.3
15	富山県	13.2
15	石川県	13.2
17	青森県	13.1
18	鳥取県	12.7
19	鹿児島県	12.2
20	山形県	12.1
20	徳島県	12.1
<b>22</b>	<b>42</b> 長崎県	<b>11.9</b>
22	45宮崎県	11.9
24	35山口県	11.8
24	40福岡県	11.8
	全 国	11.6
26	25滋賀県	11.6
27	11埼玉県	11.4
28	10群馬県	11.2
28	33岡山県	11.2
30	20長野県	10.6
31	38愛媛県	10.5
31	39高知県	10.5
33	14神奈川県	10.3
34	9栃木県	10.1
35	37香川県	10.0
36	8茨城県	9.8
37	29奈良県	9.7
38	41佐賀県	9.4
38	43熊本県	9.4
38	44大分県	9.4
41	12千葉県	9.3
42	7福島県	8.9
43	47沖縄県	8.4
44	21岐阜県	8.2
45	30和歌山県	7.8
46	32島根県	6.1
47	13東京都	1.5

### 実質公債費比率は11.9%

本県の平成30年度の実質公債費比率は11.9%で、全国の11.6%を0.3ポイント上回っている。

実質公債費比率の推移をみると、26年度以降は減少している。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省自治財政局 「都道府県決算状況調」

##### 調査時点

平成30年度

##### 備考

- ・ 実質公債費比率は、借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。
- ・ 全国の数値は、単純平均である。

## 96. 刑法犯認知件数

(単位:件)

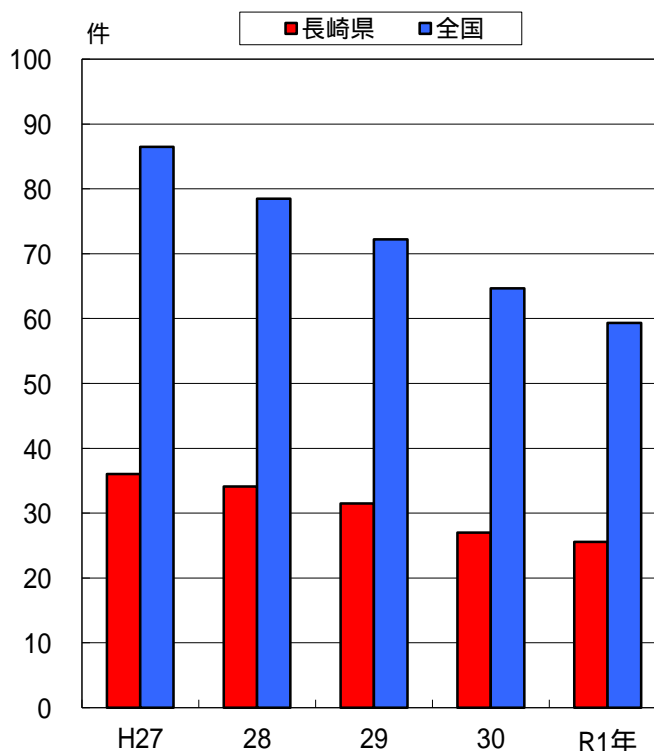
順位	都道府県名	人口1万人当たり 令和元年(2019年)
1	27 大阪府	96.1
2	11 埼玉県	75.5
3	13 東京都	75.2
4	28 兵庫県	73.9
5	8 茨城県	71.0
6	40 福岡県	67.6
7	12 千葉県	66.8
8	23 愛知県	66.1
9	21 岐阜県	64.7
10	10 群馬県	60.2
	全 国	59.3
11	26 京都府	58.6
12	24 三重県	58.0
13	9 栃木県	57.7
14	4 宮城県	56.3
15	38 愛媛県	55.6
16	37 香川県	51.9
17	39 高知県	51.0
18	7 福島県	51.0
19	34 広島県	50.5
20	33 岡山県	49.9
21	29 奈良県	49.7
22	19 山梨県	49.1
23	22 静岡県	49.1
24	15 新潟県	48.3
25	25 滋賀県	47.9
26	30 和歌山県	47.2
27	14 神奈川県	45.4
28	1 北海道	45.0
29	47 沖縄県	44.8
30	16 富山県	43.2
31	36 徳島県	42.7
32	41 佐賀県	41.7
33	20 長野県	41.5
34	18 福井県	40.8
35	17 石川県	39.6
36	35 山口県	38.3
37	45 宮崎県	37.2
38	43 熊本県	37.2
39	31 鳥取県	36.5
40	46 鹿児島県	36.0
41	32 島根県	34.3
42	6 山形県	30.4
43	2 青森県	28.0
44	44 大分県	26.6
<b>45</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>25.6</b>
46	3 岩手県	25.0
47	5 秋田県	22.4

### 全国で3番目に少ない長崎県

令和元年の本県の刑法犯認知件数は3,394件で前年を228件下回った。

本県、全国ともに減少傾向にある。

刑法犯認知件数(人口1万人当たり)の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

警察庁「犯罪統計」  
総務省「人口推計」

##### 調査時点

令和元年

##### 算出方法等

刑法犯認知件数(人口1万人当たり) =  

$$\frac{\text{刑法犯認知件数}}{\text{総人口}} \times 10,000$$

## 97. 交通事故発生件数

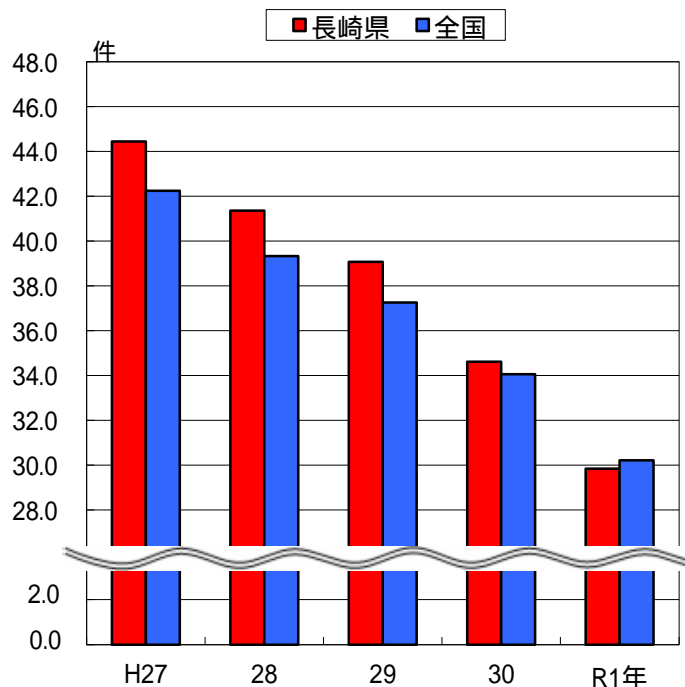
(単位:件)

順位	都道府県名	人口1万人当たり 令和元年(2019)
1	22 静岡県	68.3
2	41 佐賀県	61.2
3	45 宮崎県	60.8
4	10 群馬県	60.4
5	40 福岡県	52.7
6	37 香川県	46.9
7	28 兵庫県	41.6
8	23 愛知県	41.0
9	6 山形県	39.0
10	19 山梨県	36.5
11	27 大阪府	35.0
12	36 徳島県	33.8
13	20 長野県	30.3
14	46 鹿児島県	29.3
15	42 長崎県	29.2
16	11 埼玉県	29.2
17	47 沖縄県	28.2
18	12 千葉県	26.4
19	44 大分県	26.4
20	25 滋賀県	25.8
21	8 茨城県	25.7
22	14 神奈川県	25.4
23	29 奈良県	24.7
24	33 岡山県	24.6
25	4 宮城県	24.4
26	9 栃木県	23.3
27	43 熊本県	23.2
28	35 山口県	23.2
29	16 富山県	22.3
30	13 東京都	22.2
31	34 広島県	22.1
32	2 青森県	21.8
33	39 高知県	21.8
34	17 石川県	21.0
35	7 福島県	20.8
36	38 愛媛県	20.6
37	21 岐阜県	20.4
38	24 三重県	20.3
39	26 京都府	19.9
40	30 和歌山県	19.7
41	1 北海道	18.0
42	3 岩手県	15.7
43	15 新潟県	15.4
44	5 秋田県	15.2
45	18 福井県	15.0
46	31 鳥取県	14.2
47	32 島根県	13.5

### 全国を下回る本県の交通事故

本県の令和元年の人口1万人当たり交通事故発生件数は、29.2件(全国30.1件)で全国15位となっている。

交通事故発生件数(人口1万人当たり)の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

県警察本部「交通統計」  
総務省「人口推計」

##### 調査時点

令和元年

##### 算出方法等

交通事故発生件数(人口1万人当たり) =  
交通事故発生件数 ÷ 総人口 × 10,000

##### 備考

「交通事故」とは、道路交通法第2条第1項第1号に規定されている道路上において、車両(自動車・原動機付自転車・軽車両・トロリーバス)、路面電車及び列車の交通によって起こされた死亡又は負傷を伴った事故(人身事故)をいう。

## 98. 交通事故死者数

(単位:人)

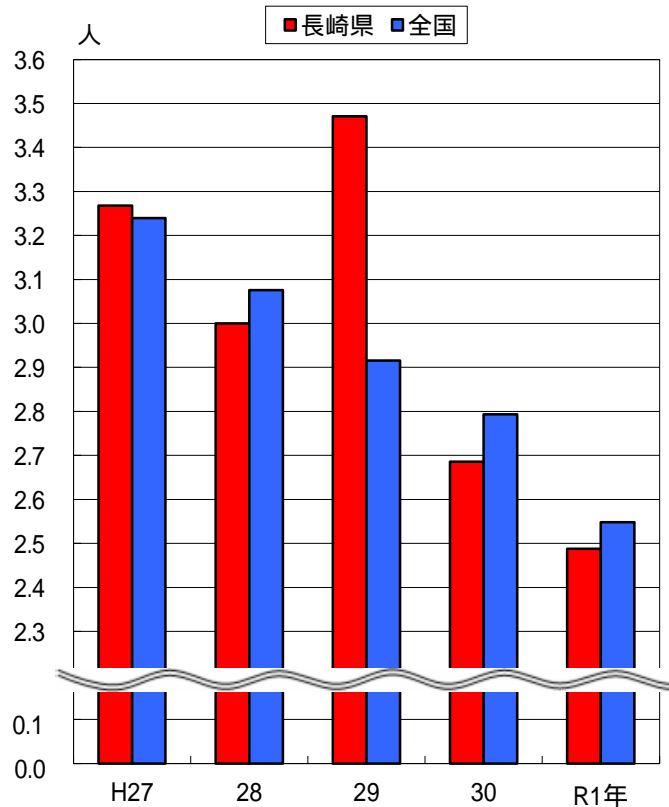
順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和元年(2019)
1	36 徳島県	5.6
2	31 鳥取県	5.6
3	37 香川県	4.9
4	39 高知県	4.7
5	9 栃木県	4.2
6	21 岐阜県	4.2
7	24 三重県	4.2
8	15 新潟県	4.2
9	41 佐賀県	4.2
10	5 秋田県	4.1
11	18 福井県	4.0
12	25 滋賀県	4.0
13	33 岡山県	4.0
14	43 熊本県	3.9
15	46 鹿児島県	3.8
16	8 茨城県	3.7
17	32 島根県	3.7
18	3 岩手県	3.7
19	45 宮崎県	3.6
20	44 大分県	3.6
21	30 和歌山県	3.6
22	35 山口県	3.3
23	7 福島県	3.3
24	16 富山県	3.3
25	20 長野県	3.2
26	10 群馬県	3.1
27	38 愛媛県	3.1
28	19 山梨県	3.1
29	6 山形県	3.0
30	2 青森県	3.0
31	1 北海道	2.9
32	4 宮城県	2.8
33	22 静岡県	2.8
34	12 千葉県	2.7
35	17 石川県	2.7
36	34 広島県	2.7
37	29 奈良県	2.6
38	全 国	2.5
39	28 兵庫県	2.5
40	42 長崎県	2.5
41	47 沖縄県	2.5
42	26 京都府	2.1
43	23 愛知県	2.1
44	40 福岡県	1.9
45	11 埼玉県	1.8
46	27 大阪府	1.5
47	14 神奈川県	1.4
47	13 東京都	1.0

### 交通事故死者数は2.5人

本県の令和元年交通事故死者数は、33人で前年より3人減少した。全国では3,215人で前年より317人減少した。

人口10万人あたりの交通事故死者数は、本県は2.5人で、全国39位となっている。

交通事故死者数(人口10万人当たり)の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

県警察本部「交通統計」

##### 調査時点

令和元年

##### 算出方法等

交通事故死者数(人口10万人当たり) =  
交通事故死者数 ÷ 総人口 × 10万

##### 備考

交通事故死者数は、交通事故の発生後24時間以内に死亡した人の数。

## 99. 火災発生件数

(単位:件)

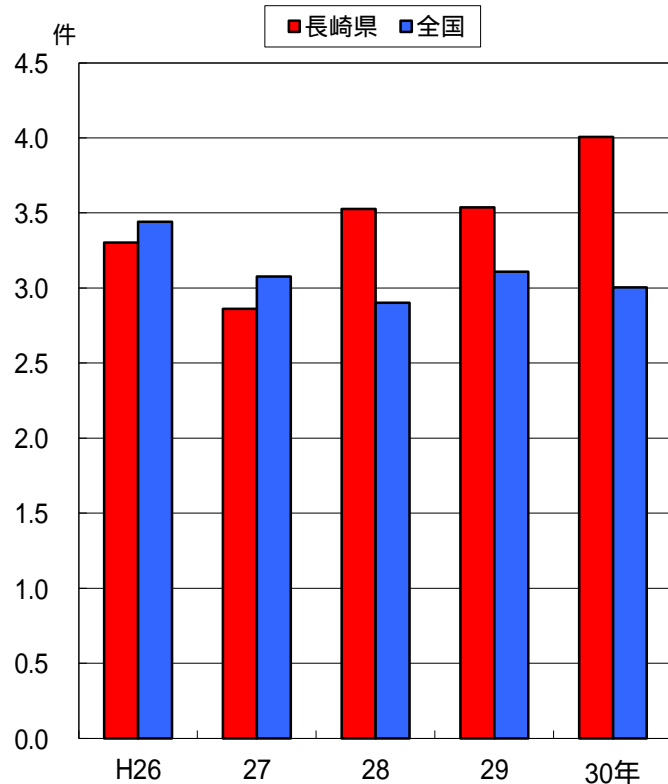
順位	都道府県名	人口1万人当たり 平成30年(2018)
1	20 長野県	4.56
2	32 島根県	4.54
3	39 高知県	4.36
4	19 山梨県	4.27
5	24 三重県	4.12
6	45 宮崎県	4.11
7	8 茨城県	4.02
8	43 熊本県	4.01
<b>9</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>4.01</b>
10	31 鳥取県	3.98
11	33 岡山県	3.96
12	41 佐賀県	3.80
13	35 山口県	3.78
14	46 鹿児島県	3.75
15	36 徳島県	3.74
16	10 群馬県	3.67
17	21 岐阜県	3.63
18	2 青森県	3.61
19	30 和歌山県	3.59
20	37 香川県	3.51
21	7 福島県	3.39
22	29 奈良県	3.39
23	9 栃木県	3.27
24	44 大分県	3.25
25	47 沖縄県	3.24
26	28 兵庫県	3.21
27	1 北海道	3.19
28	34 広島県	3.13
29	3 岩手県	3.09
30	12 千葉県	3.08
31	38 愛媛県	3.04
	全 国	3.00
32	5 秋田県	2.97
33	13 東京都	2.91
34	25 滋賀県	2.87
35	22 静岡県	2.86
36	4 宮城県	2.81
37	6 山形県	2.80
38	23 愛知県	2.76
39	40 福岡県	2.65
40	18 福井県	2.57
41	15 新潟県	2.54
42	11 埼玉県	2.48
43	27 大阪府	2.30
44	26 京都府	2.13
45	17 石川県	2.13
46	14 神奈川県	2.06
47	16 富山県	1.62

### 火災発生件数は3年ぶりに増加

平成30年中の火災発生件数を見ると、本県は537件、全国では37,981件であった。

また、人口1万人当たりでの火災発生件数は、全国の3.00件に対し、本県は4.01件と全国を上回った。

火災発生件数(人口1万人当たり)の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省消防庁「消防白書」

##### 調査時点

平成30年

##### 算出方法等

火災発生件数(人口1万人当たり) =  

$$\frac{\text{火災発生件数}}{\text{総人口}} \times 10,000$$

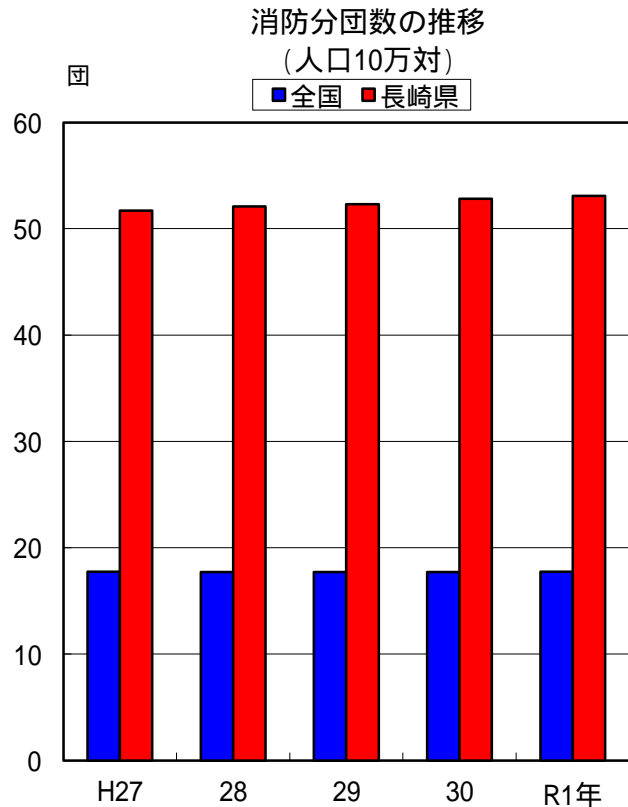
# 100. 消防分団数

(単位: 団)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和元年(2019)
1	2 青森県	62.3
2	36 徳島県	58.2
3	42 長崎県	53.1
4	32 島根県	47.9
5	31 鳥取県	41.2
6	39 高知県	40.0
7	46 鹿児島県	39.9
8	5 秋田県	38.4
9	44 大分県	37.6
10	3 岩手県	37.1
11	8 茨城県	36.1
12	43 熊本県	34.7
13	30 和歌山県	33.2
14	16 富山県	30.9
15	18 福井県	30.7
16	6 山形県	30.4
17	7 福島県	30.4
18	20 長野県	29.8
19	35 山口県	27.7
20	38 愛媛県	27.5
21	19 山梨県	27.3
22	41 佐賀県	25.7
23	15 新潟県	25.6
24	37 香川県	24.8
25	24 三重県	24.5
26	33 岡山県	23.6
27	21 岐阜県	22.6
28	29 奈良県	22.5
29	28 兵庫県	22.4
30	17 石川県	22.0
31	10 群馬県	21.6
32	4 宮城県	20.9
33	1 北海道	20.2
34	34 広島県	19.5
	全 国	17.7
35	26 京都府	17.0
36	25 滋賀県	15.9
37	22 静岡県	15.7
38	9 栃木県	15.0
39	40 福岡県	14.1
40	45 宮崎県	13.7
41	12 千葉県	12.5
42	11 埼玉県	8.4
43	47 沖縄県	8.2
44	23 愛知県	7.9
45	14 神奈川県	5.8
46	13 東京都	5.2
47	27 大阪府	4.6

## 全国3位の長崎県

令和元年の本県の消防分団数は704団で、人口10万人当たりでは53.1団と、全国を大きく上回っている。



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

総務省消防庁「消防白書」  
総務省「人口推計」

#### 調査時点

平成31年4月1日(消防分団数)  
令和元年10月1日(総人口)

#### 算出方法等

消防分団数(人口10万人当たり) =  
消防分団数 ÷ 総人口 × 10万



# 1. 総面積

(単位: km<sup>2</sup>)

順位	市町名	総面積 令和元年(2019)
	県計	4,131.00
	市部計	3,642.04
	郡部計	488.96
1	対馬市	707.42
2	佐世保市	426.06
3	五島市	420.12
4	長崎市	405.86
5	諫早市	341.79
6	西海市	241.60
7	平戸市	235.10
8	雲仙市	214.31
9	新上五島町	213.99
10	南島原市	170.11
11	壱岐市	139.42
12	松浦市	130.55
13	大村市	126.73
14	島原市	82.96
15	東彼杵町	74.28
16	波佐見町	56.00
17	川棚町	37.25
18	佐々町	32.26
19	長与町	28.73
20	小値賀町	25.50
21	時津町	20.94

(単位: km<sup>2</sup>)

市町名	総面積 令和元年(2019)
県計	4,131.00
市部計	3,642.04
郡部計	488.96
1 長崎市	405.86
2 佐世保市	426.06
3 島原市	82.96
4 諫早市	341.79
5 大村市	126.73
6 平戸市	235.10
7 松浦市	130.55
8 対馬市	707.42
9 壱岐市	139.42
10 五島市	420.12
11 西海市	241.60
12 雲仙市	214.31
13 南島原市	170.11
14 長与町	28.73
15 時津町	20.94
16 東彼杵町	74.28
17 川棚町	37.25
18 波佐見町	56.00
19 小値賀町	25.50
20 佐々町	32.26
21 新上五島町	213.99

資料出所	・国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
調査時点	・令和元年10月1日

## 2. 可住地面積割合

(単位: %)

順位	市町名	可住地面積割合 令和元年(2019)
	県 計	40.55
	市 部 計	41.46
	郡 部 計	33.79
1	長 与 町	65.09
2	南 島 原 市	64.46
3	時 津 町	62.27
4	壱 岐 市	59.96
5	諫 早 市	58.22
6	島 原 市	57.27
7	大 村 市	53.11
8	松 浦 市	53.05
9	雲 仙 市	51.45
10	佐 世 保 市	48.31
11	長 崎 市	46.20
12	佐 々 町	44.89
13	西 海 市	43.94
14	平 戸 市	43.68
15	小 値 賀 町	43.33
16	川 棚 町	42.98
17	東 彼 杵 町	39.59
18	波 佐 見 町	37.73
19	五 島 市	34.86
20	新上五島町	19.35
21	対 馬 市	10.55

(単位: %)

市町名	可住地面積割合 令和元年(2019)
県 計	40.55
市 部 計	41.46
郡 部 計	33.79
1 長 崎 市	46.20
2 佐 世 保 市	48.31
3 島 原 市	57.27
4 諫 早 市	58.22
5 大 村 市	53.11
6 平 戸 市	43.68
7 松 浦 市	53.05
8 対 馬 市	10.55
9 壱 岐 市	59.96
10 五 島 市	34.86
11 西 海 市	43.94
12 雲 仙 市	51.45
13 南 島 原 市	64.46
14 長 与 町	65.09
15 時 津 町	62.27
16 東 彼 杵 町	39.59
17 川 棚 町	42.98
18 波 佐 見 町	37.73
19 小 値 賀 町	43.33
20 佐 々 町	44.89
21 新上五島町	19.35

資料出所	・総面積: 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 ・林野面積: 農林水産省「2015年農林業センサス」
調査時点	・総面積: 令和元年10月1日 ・林野面積: 平成27年2月1日
算出方法等	・可住地面積割合 = 可住地面積 ÷ 総面積 × 100 可住地面積 = 総面積 - (林野面積 + 主要湖沼面積) 主要湖沼: 1km <sup>2</sup> 以上で人造湖以外の湖沼である。 (長崎県には該当する主要湖沼はない。)

### 3. 総人口

(単位:人)

順位	市町名	総人口 令和元年(2019)
	県計	1,325,205
	市部計	1,184,236
	郡部計	140,969
1	長崎市	411,421
2	佐世保市	246,950
3	諫早市	134,503
4	大村市	95,062
5	島原市	43,553
6	南島原市	43,006
7	雲仙市	41,728
8	長与町	41,630
9	五島市	34,960
10	平戸市	29,577
11	時津町	29,375
12	対馬市	29,337
13	西海市	26,777
14	壱岐市	25,506
15	松浦市	21,856
16	新上五島町	18,008
17	波佐見町	14,494
18	佐々町	13,826
19	川棚町	13,528
20	東彼杵町	7,792
21	小値賀町	2,316

(単位:人)

市町名	総人口 令和元年(2019)
県計	1,325,205
市部計	1,184,236
郡部計	140,969
1 長崎市	411,421
2 佐世保市	246,950
3 島原市	43,553
4 諫早市	134,503
5 大村市	95,062
6 平戸市	29,577
7 松浦市	21,856
8 対馬市	29,337
9 壱岐市	25,506
10 五島市	34,960
11 西海市	26,777
12 雲仙市	41,728
13 南島原市	43,006
14 長与町	41,630
15 時津町	29,375
16 東彼杵町	7,792
17 川棚町	13,528
18 波佐見町	14,494
19 小値賀町	2,316
20 佐々町	13,826
21 新上五島町	18,008

令和元年の本県の人口は、1,325,205人で、平成30年の1,339,438人に比べて14,233人減少している。

市郡別に見ると、市部は1,184,236人で、平成30年の1,197,007人から12,771人減少し、郡部は140,969人で、平成30年の142,431人から1,462人減少している。

資料出所	・県統計課「長崎県異動人口調査」
調査時点	・令和元年10月1日

#### 4. 年少人口割合

(単位: %)

順位	市町名	年少人口割合 令和元年(2019)
	県計	12.7
	市部計	12.6
	郡部計	13.7
1	佐々町	16.8
2	大村市	16.1
3	時津町	15.5
4	長与町	14.5
5	波佐見町	13.8
6	諫早市	13.5
7	佐世保市	13.1
8	壱岐市	13.1
9	川棚町	12.9
10	島原市	12.8
11	松浦市	12.6
12	雲仙市	12.2
13	対馬市	11.8
14	平戸市	11.7
15	長崎市	11.7
16	南島原市	11.3
17	西海市	11.0
18	東彼杵町	10.9
19	五島市	10.7
20	新上五島町	9.3
21	小値賀町	8.4

(単位: %)

市町名	年少人口割合 令和元年(2019)
県計	12.7
市部計	12.6
郡部計	13.7
1 長崎市	11.7
2 佐世保市	13.1
3 島原市	12.8
4 諫早市	13.5
5 大村市	16.1
6 平戸市	11.7
7 松浦市	12.6
8 対馬市	11.8
9 壱岐市	13.1
10 五島市	10.7
11 西海市	11.0
12 雲仙市	12.2
13 南島原市	11.3
14 長与町	14.5
15 時津町	15.5
16 東彼杵町	10.9
17 川棚町	12.9
18 波佐見町	13.8
19 小値賀町	8.4
20 佐々町	16.8
21 新上五島町	9.3

本県の令和元年の年少人口は167,341人で、平成30年の166,989人と比べ352人の増加となっている。

また、年少人口割合は令和元年が12.7%で、平成30年の12.8%から0.1ポイント減少している。

資料出所	・県統計課「長崎県異動人口調査」
調査時点	・令和元年10月1日
算出方法等	・年少人口(0～14歳人口)÷総人口(年齢不詳を除く)×100

## 5. 生産年齢人口割合

(単位:%)

順位	市町名	生産年齢人口割合 令和元年(2019)
	県 計	54.7
	市 部 計	54.6
	郡 部 計	55.6
1	大 村 市	58.9
2	長 与 町	58.8
3	時 津 町	58.3
4	諫 早 市	56.3
5	長 崎 市	55.9
6	佐 世 保 市	55.4
7	佐 々 町	55.2
8	波 佐 見 町	54.7
9	川 棚 町	54.2
10	雲 仙 市	52.7
11	島 原 市	51.9
12	東 彼 杵 町	51.6
13	西 海 市	50.9
14	対 馬 市	50.6
15	松 浦 市	50.6
16	新上五島町	49.1
17	壱 岐 市	48.9
18	五 島 市	48.9
19	南 島 原 市	48.7
20	平 戸 市	47.5
21	小 値 賀 町	42.1

(単位:%)

市町名	生産年齢人口割合 令和元年(2019)
県 計	54.7
市 部 計	54.6
郡 部 計	55.6
1 長 崎 市	55.9
2 佐 世 保 市	55.4
3 島 原 市	51.9
4 諫 早 市	56.3
5 大 村 市	58.9
6 平 戸 市	47.5
7 松 浦 市	50.6
8 対 馬 市	50.6
9 壱 岐 市	48.9
10 五 島 市	48.9
11 西 海 市	50.9
12 雲 仙 市	52.7
13 南 島 原 市	48.7
14 長 与 町	58.8
15 時 津 町	58.3
16 東 彼 杵 町	51.6
17 川 棚 町	54.2
18 波 佐 見 町	54.7
19 小 値 賀 町	42.1
20 佐 々 町	55.2
21 新上五島町	49.1

本県の令和元年の生産年齢人口は719,822人で、平成30年の735,484人と比べ15,662人の減少となっている。

また、生産年齢人口割合は令和元年が54.7%で、平成30年の55.3%から0.6ポイント減少している。

資料出所	・県統計課「長崎県異動人口調査」
調査時点	・令和元年10月1日
算出方法等	・生産年齢人口(15～64歳人口) ÷ 総人口(年齢不詳を除く) × 100

## 6. 老年人口割合

(単位:%)

順位	市町名	老年人口割合 令和元年(2019)
	県計	32.5
	市部計	32.8
	郡部計	30.7
1	小値賀町	49.4
2	新上五島町	41.6
3	平戸市	40.8
4	五島市	40.4
5	南島原市	40.0
6	西海市	38.2
7	壱岐市	37.9
8	対馬市	37.5
9	東彼杵町	37.5
10	松浦市	36.8
11	島原市	35.3
12	雲仙市	35.1
13	川棚町	32.9
14	長崎市	32.5
15	波佐見町	31.5
16	佐世保市	31.4
17	諫早市	30.2
18	佐々町	28.0
19	長与町	26.7
20	時津町	26.2
21	大村市	25.1

(単位:%)

市町名	老年人口割合 令和元年(2019)
県計	32.5
市部計	32.8
郡部計	30.7
1 長崎市	32.5
2 佐世保市	31.4
3 島原市	35.3
4 諫早市	30.2
5 大村市	25.1
6 平戸市	40.8
7 松浦市	36.8
8 対馬市	37.5
9 壱岐市	37.9
10 五島市	40.4
11 西海市	38.2
12 雲仙市	35.1
13 南島原市	40.0
14 長与町	26.7
15 時津町	26.2
16 東彼杵町	37.5
17 川棚町	32.9
18 波佐見町	31.5
19 小値賀町	49.4
20 佐々町	28.0
21 新上五島町	41.6

本県の令和元年の老年人口は427,988人で、平成30年の423,907人と比べ4,081人の増加となっている。

また、老年人口割合は令和元年が32.5%で、平成30年の31.9%から0.6ポイント増加している。

資料出所	・県統計課「長崎県異動人口調査」
調査時点	・令和元年10月1日
算出方法等	・老年人口(65歳以上人口) ÷ 総人口(年齢不詳を除く) × 100

## 7. 就業率

(単位: %)

順位	市町名	15歳以上人口当たり 平成27年(2015)
	県計	54.2
	市部計	54.0
	郡部計	55.6
1	波佐見町	62.9
2	雲仙市	59.9
3	東彼杵町	58.2
4	佐々町	57.9
5	大村市	57.0
6	時津町	56.3
7	長与町	56.2
8	松浦市	56.2
9	西海市	56.1
10	壱岐市	55.8
11	川棚町	55.6
12	諫早市	55.5
13	南島原市	55.3
14	島原市	54.7
15	対馬市	54.2
16	平戸市	54.0
17	佐世保市	53.1
18	長崎市	52.6
19	小値賀町	52.0
20	五島市	49.1
21	新上五島町	46.2

(単位: %)

市町名	15歳以上人口当たり 平成27年(2015)
県計	54.2
市部計	54.0
郡部計	55.6
1長崎市	52.6
2佐世保市	53.1
3島原市	54.7
4諫早市	55.5
5大村市	57.0
6平戸市	54.0
7松浦市	56.2
8対馬市	54.2
9壱岐市	55.8
10五島市	49.1
11西海市	56.1
12雲仙市	59.9
13南島原市	55.3
14長与町	56.2
15時津町	56.3
16東彼杵町	58.2
17川棚町	55.6
18波佐見町	62.9
19小値賀町	52.0
20佐々町	57.9
21新上五島町	46.2

本県の実業率(15歳以上人口当たり)は、平成27年において54.2%  
(644,154人)である。

県内の市町で最も高いのは波佐見町の62.9%で、最も低いのは新上  
五島町の46.2%である。

資料出所	・総務省統計局「国勢調査報告」
調査時点	・平成27年10月1日
算出方法等	・全就業者数 ÷ 15歳以上人口 × 100

## 8. 就業者割合(第1次産業)

(単位:%)

順位	市町名	第1次産業 就業者割合 平成27年(2015)
	県計	7.7
	市部計	7.9
	郡部計	5.9
1	小値賀町	32.7
2	雲仙市	25.0
3	南島原市	23.9
4	壱岐市	20.4
5	平戸市	20.0
6	対馬市	19.9
7	西海市	17.0
8	東彼杵町	16.9
9	五島市	15.6
10	島原市	15.1
11	松浦市	14.2
12	新上五島町	10.7
13	諫早市	6.5
14	佐々町	5.4
15	川棚町	4.9
16	波佐見町	4.8
17	大村市	4.6
18	佐世保市	4.3
19	長与町	3.2
20	時津町	2.3
21	長崎市	2.0

(単位:%)

市町名	第1次産業 就業者割合 平成27年(2015)
県計	7.7
市部計	7.9
郡部計	5.9
1長崎市	2.0
2佐世保市	4.3
3島原市	15.1
4諫早市	6.5
5大村市	4.6
6平戸市	20.0
7松浦市	14.2
8対馬市	19.9
9壱岐市	20.4
10五島市	15.6
11西海市	17.0
12雲仙市	25.0
13南島原市	23.9
14長与町	3.2
15時津町	2.3
16東彼杵町	16.9
17川棚町	4.9
18波佐見町	4.8
19小値賀町	32.7
20佐々町	5.4
21新上五島町	10.7

本県の第1次産業の就業率は、平成27年において7.7%である。  
 県内の市町で最も高いのは小値賀町の32.7%で、最も低いのは長崎市の  
 2.0%である。

資料出所	・総務省統計局「国勢調査報告」
調査時点	・平成27年10月1日
算出方法等	・第1次産業就業者 ÷ 全就業者数 (分類不能の産業を除く) × 100



## 9. 就業者割合(第2次産業)

(単位:%)

順位	市町名	第2次産業 就業者割合 平成27年(2015)
	県計	20.1
	市部計	19.8
	郡部計	23.2
1	波佐見町	37.0
2	西海市	30.0
3	川棚町	27.2
4	松浦市	27.0
5	佐々町	24.8
6	東彼杵町	23.4
7	時津町	23.3
8	諫早市	23.1
9	大村市	19.9
10	雲仙市	19.8
11	南島原市	19.8
12	島原市	19.7
13	長崎市	19.4
14	長与町	19.3
15	佐世保市	19.0
16	平戸市	18.3
17	新上五島町	16.4
18	壱岐市	15.0
19	五島市	13.2
20	対馬市	13.1
21	小値賀町	8.5

(単位:%)

市町名	第2次産業 就業者割合 平成27年(2015)
県計	20.1
市部計	19.8
郡部計	23.2
1長崎市	19.4
2佐世保市	19.0
3島原市	19.7
4諫早市	23.1
5大村市	19.9
6平戸市	18.3
7松浦市	27.0
8対馬市	13.1
9壱岐市	15.0
10五島市	13.2
11西海市	30.0
12雲仙市	19.8
13南島原市	19.8
14長与町	19.3
15時津町	23.3
16東彼杵町	23.4
17川棚町	27.2
18波佐見町	37.0
19小値賀町	8.5
20佐々町	24.8
21新上五島町	16.4

本県の第2次産業の就業率は、平成27年において20.1%である。  
 県内の市町で最も高いのは波佐見町の37.0%で、最も低いのは小値賀町の  
 8.5%である。

資料出所	・総務省統計局「国勢調査報告」
調査時点	・平成27年10月1日
算出方法等	・第2次産業就業者 ÷ 全就業者数 (分類不能の産業を除く) × 100

## 10. 就業者割合(第3次産業)

(単位:%)

順位	市町名	第3次産業 就業者割合 平成27年(2015)
	県計	72.2
	市部計	72.3
	郡部計	71.0
1	長崎市	78.6
2	長与町	77.5
3	佐世保市	76.7
4	大村市	75.5
5	時津町	74.4
6	新上五島町	73.0
7	五島市	71.2
8	諫早市	70.4
9	佐々町	69.8
10	川棚町	67.9
11	対馬市	67.0
12	島原市	65.2
13	壱岐市	64.6
14	平戸市	61.7
15	東彼杵町	59.7
16	松浦市	58.8
17	小値賀町	58.8
18	波佐見町	58.2
19	南島原市	56.3
20	雲仙市	55.2
21	西海市	53.0

(単位:%)

市町名	第3次産業 就業者割合 平成27年(2015)
県計	72.2
市部計	72.3
郡部計	71.0
1長崎市	78.6
2佐世保市	76.7
3島原市	65.2
4諫早市	70.4
5大村市	75.5
6平戸市	61.7
7松浦市	58.8
8対馬市	67.0
9壱岐市	64.6
10五島市	71.2
11西海市	53.0
12雲仙市	55.2
13南島原市	56.3
14長与町	77.5
15時津町	74.4
16東彼杵町	59.7
17川棚町	67.9
18波佐見町	58.2
19小値賀町	58.8
20佐々町	69.8
21新上五島町	73.0

本県の第3次産業の就業率は、平成27年において72.2%である。  
県内の市町で最も高いのは長崎市の78.6%で、最も低いのは西海市の  
53.0%である。

資料出所	・総務省統計局「国勢調査報告」
調査時点	・平成27年10月1日
算出方法等	・第3次産業就業者 ÷ 全就業者数 (分類不能の産業を除く) × 100

## 11. 漁業就業者数

(単位:人)

順位	市町名	人口百人当たり 平成30年(2018)
	県計	0.9
	市部計	0.9
	郡部計	0.8
1	対馬市	7.6
2	小値賀町	6.1
3	新上五島町	4.8
4	平戸市	4.5
5	壱岐市	3.5
6	五島市	2.7
7	松浦市	2.3
8	西海市	2.1
9	南島原市	1.0
10	雲仙市	0.8
11	島原市	0.7
12	佐世保市	0.6
13	東彼杵町	0.3
14	諫早市	0.3
15	川棚町	0.3
16	長崎市	0.2
17	時津町	0.2
18	大村市	0.1
19	長与町	0.1
	波佐見町	-
	佐々町	-

(単位:人)

市町名	人口百人当たり 平成30年(2018)
県計	0.9
市部計	0.9
郡部計	0.8
1長崎市	0.2
2佐世保市	0.6
3島原市	0.7
4諫早市	0.3
5大村市	0.1
6平戸市	4.5
7松浦市	2.3
8対馬市	7.6
9壱岐市	3.5
10五島市	2.7
11西海市	2.1
12雲仙市	0.8
13南島原市	1.0
14長与町	0.1
15時津町	0.2
16東彼杵町	0.3
17川棚町	0.3
18波佐見町	-
19小値賀町	6.1
20佐々町	-
21新上五島町	4.8

本県の漁業就業者は11,762人で、人口百人当たり漁業就業者数は0.9人であった。前回調査のあった平成25年の漁業就業者数は14,310人で、5年間で2,548人減少している。

資料出所	・農林水産省「2018年漁業センサス報告書」
調査時点	・平成30年11月1日
算出方法等	・漁業就業者 ÷ 人口(平成30年11月1日) × 100

## 12. 総農家数

(単位:戸)

順位	市町名	総農家数 平成27年(2015)
	県計	33,802
	市部計	30,412
	郡部計	3,390
1	諫早市	4,317
2	雲仙市	3,529
3	佐世保市	3,266
4	南島原市	3,126
5	長崎市	2,947
6	平戸市	2,420
7	壱岐市	2,280
8	西海市	1,647
9	五島市	1,494
10	大村市	1,459
11	島原市	1,438
12	松浦市	1,378
13	対馬市	1,111
14	東彼杵町	749
15	波佐見町	654
16	長与町	466
17	川棚町	393
18	新上五島町	326
19	佐々町	324
20	時津町	292
21	小値賀町	186

(単位:戸)

市町名	総農家数 平成27年(2015)
県計	33,802
市部計	30,412
郡部計	3,390
1 長崎市	2,947
2 佐世保市	3,266
3 島原市	1,438
4 諫早市	4,317
5 大村市	1,459
6 平戸市	2,420
7 松浦市	1,378
8 対馬市	1,111
9 壱岐市	2,280
10 五島市	1,494
11 西海市	1,647
12 雲仙市	3,529
13 南島原市	3,126
14 長与町	466
15 時津町	292
16 東彼杵町	749
17 川棚町	393
18 波佐見町	654
19 小値賀町	186
20 佐々町	324
21 新上五島町	326

本県の平成27年の総農家数は33,802戸で、市部が30,412戸、郡部が3,390戸となっている。

資料出所	・農林水産省「2015農林業センサス報告書」
調査時点	・平成27年2月1日現在

### 13. 年間商品販売額(卸売・小売業)

(単位:万円)

(単位:万円)

順位	市町名	1事業所当たり 平成27年(2015)
	県計	20,268
	市部計	20,783
	郡部計	15,818
1	時津町	35,252
2	佐世保市	27,655
3	大村市	25,909
4	長崎市	25,765
5	諫早市	22,614
6	島原市	15,543
7	長与町	14,531
8	松浦市	13,551
9	佐々町	13,122
10	波佐見町	12,986
11	対馬市	10,446
12	五島市	9,672
13	雲仙市	8,491
14	西海市	8,467
15	南島原市	8,272
16	東彼杵町	8,270
17	平戸市	7,378
18	壱岐市	7,331
19	川棚町	7,274
20	新上五島町	6,044
21	小値賀町	3,239

市町名	1事業所当たり 平成27年(2015)
県計	20,268
市部計	20,783
郡部計	15,818
1長崎市	25,765
2佐世保市	27,655
3島原市	15,543
4諫早市	22,614
5大村市	25,909
6平戸市	7,378
7松浦市	13,551
8対馬市	10,446
9壱岐市	7,331
10五島市	9,672
11西海市	8,467
12雲仙市	8,491
13南島原市	8,272
14長与町	14,531
15時津町	35,252
16東彼杵町	8,270
17川棚町	7,274
18波佐見町	12,986
19小値賀町	3,239
20佐々町	13,122
21新上五島町	6,044

平成27年の1事業所当たり年間商品販売額(卸売・小売)は2億268万円で、平成25年に比べ678万円(3.5%)の増加となった。市郡別でみると、市部は2億783万円で478万円(2.4%)の増加となり、郡部も1億5,818万円で2,269万円(16.7%)の増加となった。

平成25年は「平成26年商業統計調査」(経済産業省)の結果

資料出所	・「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業,小売業 産業編(市区町村表)」 (総務省・経済産業省)
調査時点	・平成28年6月1日 (年間商品販売額は平成27年1月1日～平成27年12月31日の販売額)
算出方法等	・年間商品販売額÷事業所数

## 14. 製造品出荷額等

(単位:万円)

順位	市町名	1事業所当たり 平成30年(2018)
	県計	109,083
	市部計	110,969
	郡部計	81,609
1	西海市	321,932
2	諫早市	254,932
3	長崎市	173,814
4	松浦市	139,619
5	大村市	136,330
6	川棚町	115,766
7	時津町	85,358
8	佐世保市	82,041
9	波佐見町	81,754
10	東彼杵町	78,623
11	島原市	48,379
12	雲仙市	46,402
13	長与町	24,287
14	平戸市	16,707
15	五島市	16,065
16	壱岐市	15,522
17	対馬市	13,885
18	南島原市	7,180
19	新上五島町	6,184
	小値賀町	
	佐々町	

(単位:万円)

市町名	1事業所当たり 平成30年(2018)
県計	109,083
市部計	110,969
郡部計	81,609
1長崎市	173,814
2佐世保市	82,041
3島原市	48,379
4諫早市	254,932
5大村市	136,330
6平戸市	16,707
7松浦市	139,619
8対馬市	13,885
9壱岐市	15,522
10五島市	16,065
11西海市	321,932
12雲仙市	46,402
13南島原市	7,180
14長与町	24,287
15時津町	85,358
16東彼杵町	78,623
17川棚町	115,766
18波佐見町	81,754
19小値賀町	
20佐々町	
21新上五島町	6,184

平成30年の1事業所当たり製造品出荷額等は10億9,083万円で、平成29年に比べ県全体で2,609万円(2.3%)減少した。

市郡別でみると、市部では11億969万円で、前回調査に比べ5,745万円(4.9%)の減少、郡部では8億1,609万円で前回調査に比べ1億1,116万(15.8%)の増加となった。

資料出所	・経済産業省「2019年工業統計調査結果確報」
調査期日	・令和元年6月1日
算出方法等	(製造品出荷額等・・・平成30年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額およびその他収入額の合計) ・製造品出荷額等÷事業所数(従業者4人以上)

## 15. 持ち家比率

(単位:%)

順位	市町名	持ち家比率 平成27年(2015)
	県計	65.1
	市部計	64.5
	郡部計	70.0
1	南島原市	84.9
2	東彼杵町	83.4
3	壱岐市	82.1
4	新上五島町	82.1
5	雲仙市	82.1
6	平戸市	81.4
7	小値賀町	78.5
8	西海市	77.4
9	五島市	76.2
10	波佐見町	75.5
11	松浦市	74.5
12	川棚町	71.2
13	島原市	69.9
14	対馬市	69.1
15	諫早市	66.7
16	長与町	66.5
17	佐々町	63.4
18	大村市	61.6
19	時津町	61.0
20	佐世保市	60.0
21	長崎市	58.7

(単位:%)

市町名	持ち家比率 平成27年(2015)
県計	65.1
市部計	64.5
郡部計	70.0
1 長崎市	58.7
2 佐世保市	60.0
3 島原市	69.9
4 諫早市	66.7
5 大村市	61.6
6 平戸市	81.4
7 松浦市	74.5
8 対馬市	69.1
9 壱岐市	82.1
10 五島市	76.2
11 西海市	77.4
12 雲仙市	82.1
13 南島原市	84.9
14 長与町	66.5
15 時津町	61.0
16 東彼杵町	83.4
17 川棚町	71.2
18 波佐見町	75.5
19 小値賀町	78.5
20 佐々町	63.4
21 新上五島町	82.1

本県の平成27年持ち家比率は65.1%である。  
市郡別にみると、市部は64.5%、郡部は70.0%となっており、それぞれ最も比率が高いのは、市部は南島原市の84.9%、郡部は東彼杵町の83.4%である。

資料出所	・総務省統計局「国勢調査報告」
調査時点	・平成27年10月1日
算出方法等	・持ち家に住む一般世帯数 ÷ 住宅に住む一般世帯数 × 100

## 16. 自動車保有車両数

(単位:両)

順位	市町名	人口千人当たり 令和元年度(2019)
	県計	700
	市部計	695
	郡部計	732
1	東彼杵町	938
2	壱岐市	917
3	南島原市	906
4	雲仙市	895
5	松浦市	885
6	対馬市	869
7	西海市	867
8	平戸市	847
9	島原市	835
10	諫早市	827
11	波佐見町	818
12	川棚町	783
13	五島市	779
14	時津町	767
15	佐々町	753
16	大村市	740
17	新上五島町	698
18	佐世保市	686
19	小値賀町	673
20	長与町	633
21	長崎市	523

(単位:両)

市町名	人口千人当たり 令和元年度(2019)
県計	700
市部計	695
郡部計	732
1 長崎市	523
2 佐世保市	686
3 島原市	835
4 諫早市	827
5 大村市	740
6 平戸市	847
7 松浦市	885
8 対馬市	869
9 壱岐市	917
10 五島市	779
11 西海市	867
12 雲仙市	895
13 南島原市	906
14 長与町	633
15 時津町	767
16 東彼杵町	938
17 川棚町	783
18 波佐見町	818
19 小値賀町	673
20 佐々町	753
21 新上五島町	698

令和元年度末の本県の人口千人当たりの自動車保有車両数は700台で、市部が695台、郡部が732台となっている。

最も多いところは東彼杵町で938台、最も少ないところは長崎市で523台である。

資料出所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州運輸局「各縣市町村別保有車両数」</li> <li>・長崎県軽自動車協会「市区町村別軽自動車保有車両数」</li> <li>・県統計課「長崎県異動人口調査」</li> </ul>
調査時点	・令和2年3月31日(小型二輪は除く)
算出方法等	・自動車保有車両数 ÷ 総人口 × 1,000
備考	・県計には不明分を含む。



## 17. 胃がん検診受診率

(単位:%)

順位	市町名	胃がん検診受診率 平成30年度(2018)
	県 計	10.4
	市 部 計	...
	郡 部 計	...
1	佐々町	23.5
2	対馬市	22.6
3	壱岐市	21.5
4	新上五島町	20.0
5	川棚町	15.7
6	佐世保市	15.1
7	大村市	13.3
8	平戸市	13.1
9	東彼杵町	12.8
10	西海市	12.4
11	諫早市	11.9
12	松浦市	11.8
13	小値賀町	10.1
14	南島原市	9.9
15	波佐見町	8.4
16	島原市	8.3
17	雲仙市	7.7
18	長与町	7.2
19	五島市	6.5
20	長崎市	5.5
21	時津町	4.6

(単位:%)

市町名	胃がん検診受診率 平成30年度(2018)
県 計	10.4
市 部 計	...
郡 部 計	...
1 長崎市	5.5
2 佐世保市	15.1
3 島原市	8.3
4 諫早市	11.9
5 大村市	13.3
6 平戸市	13.1
7 松浦市	11.8
8 対馬市	22.6
9 壱岐市	21.5
10 五島市	6.5
11 西海市	12.4
12 雲仙市	7.7
13 南島原市	9.9
14 長与町	7.2
15 時津町	4.6
16 東彼杵町	12.8
17 川棚町	15.7
18 波佐見町	8.4
19 小値賀町	10.1
20 佐々町	23.5
21 新上五島町	20.0

本県の平成30年度胃がん検診受診率は10.4%となっている。

資料出所	・厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告(健康増進編)」
調査時点	・平成30年度
算出方法等	・(前年度の受診者数 + 当該年度の受診者数 - 2年連続の受診者数) ÷ 当該年度の対象者数 × 100

## 18. 老人クラブ加入率

(単位: %)

順位	市町名	加入率 令和2年(2020)
	県計	15.0
	市部計	14.2
	郡部計	22.4
1	小値賀町	79.2
2	東彼杵町	50.1
3	壱岐市	46.3
4	波佐見町	42.4
5	西海市	30.1
6	南島原市	29.3
7	川棚町	26.8
8	新上五島町	24.1
9	対馬市	23.7
10	五島市	22.0
11	雲仙市	21.1
12	平戸市	18.9
13	松浦市	14.8
14	諫早市	14.1
15	島原市	14.0
16	時津町	11.9
17	佐世保市	11.7
18	長与町	10.5
19	大村市	9.8
20	長崎市	8.0
21	佐々町	7.8

(単位: %)

市町名	加入率 令和2年(2020)
県計	15.0
市部計	14.2
郡部計	22.4
1長崎市	8.0
2佐世保市	11.7
3島原市	14.0
4諫早市	14.1
5大村市	9.8
6平戸市	18.9
7松浦市	14.8
8対馬市	23.7
9壱岐市	46.3
10五島市	22.0
11西海市	30.1
12雲仙市	21.1
13南島原市	29.3
14長与町	10.5
15時津町	11.9
16東彼杵町	50.1
17川棚町	26.8
18波佐見町	42.4
19小値賀町	79.2
20佐々町	7.8
21新上五島町	24.1

本県の令和2年度老人クラブ加入率は15.0%である。

県内の市町で加入率が最も高いのは小値賀町の79.2%で、最も低いのは佐々町の7.8%である。

資料出所	・(公財)長崎県老人クラブ連合会「光と風の輪」
調査時点	・令和2年4月1日
算出方法	・老人クラブ会員数(平成2年4月1日) ÷ 60歳以上人口 × 100

## 19. 小学校の児童数

(単位:人)

順位	市町名	1校当たり 令和元年(2019)
	県 計	214
	市 部 計	212
	郡 部 計	237
1	佐々町	479
2	長与町	470
3	時津町	449
4	大村市	417
5	佐世保市	303
6	波佐見町	272
7	長崎市	272
8	諫早市	268
9	川棚町	238
10	島原市	233
11	松浦市	134
12	東彼杵町	129
13	南島原市	124
14	雲仙市	119
15	五島市	107
16	平戸市	99
17	西海市	97
18	壱岐市	81
19	対馬市	79
20	新上五島町	65
21	小値賀町	38

(単位:人)

市町名	1校当たり 令和元年(2019)
県 計	214
市 部 計	212
郡 部 計	237
1 長崎市	272
2 佐世保市	303
3 島原市	233
4 諫早市	268
5 大村市	417
6 平戸市	99
7 松浦市	134
8 対馬市	79
9 壱岐市	81
10 五島市	107
11 西海市	97
12 雲仙市	119
13 南島原市	124
14 長与町	470
15 時津町	449
16 東彼杵町	129
17 川棚町	238
18 波佐見町	272
19 小値賀町	38
20 佐々町	479
21 新上五島町	65

県内の令和元年の小学校の学校数は、329校で前年より1校減少した。

また、児童数は70,472人で、前年度に比べ805人減少し、1校当たりの生徒数は214人であった。

資料出所	・文部科学省「学校基本調査」
調査時点	・令和元年5月1日
算出方法等	・児童数 ÷ 学校数

## 20. 中学校の生徒数

(単位:人)

順位	市町名	1校当たり 令和元年(2019)
	県 計	190
	市 部 計	182
	郡 部 計	277
1	大 村 市	489
2	時 津 町	479
3	佐 々 町	430
4	波 佐 見 町	415
5	川 棚 町	402
6	長 与 町	368
7	佐 世 保 市	248
8	諫 早 市	244
9	島 原 市	209
10	長 崎 市	198
11	壱 岐 市	190
12	東 彼 杵 町	188
13	雲 仙 市	151
14	南 島 原 市	141
15	西 海 市	95
16	新上五島町	83
17	松 浦 市	83
18	平 戸 市	83
19	五 島 市	72
20	対 馬 市	57
21	小 値 賀 町	36

(単位:人)

市町名	1校当たり 令和元年(2019)
県 計	190
市 部 計	182
郡 部 計	277
1 長 崎 市	198
2 佐 世 保 市	248
3 島 原 市	209
4 諫 早 市	244
5 大 村 市	489
6 平 戸 市	83
7 松 浦 市	83
8 対 馬 市	57
9 壱 岐 市	190
10 五 島 市	72
11 西 海 市	95
12 雲 仙 市	151
13 南 島 原 市	141
14 長 与 町	368
15 時 津 町	479
16 東 彼 杵 町	188
17 川 棚 町	402
18 波 佐 見 町	415
19 小 値 賀 町	36
20 佐 々 町	430
21 新上五島町	83

県内の令和元年の中学校の学校数は、189校で前年と同数であった。

また、生徒数は35,982人で、前年度に比べ519人減少し、1校当たりの生徒数190人であった。

資料出所	・文部科学省「学校基本調査」
調査時点	・令和元年5月1日
算出方法	・生徒数 ÷ 学校数

## 21.歳出決算額(市町財政)

(単位:円)

順位	市町名	人口1人当たり 平成30年度(2018)
	県計	555,758
	市部計	566,027
	郡部計	469,455
1	小値賀町	1,348,112
2	対馬市	1,043,301
3	壱岐市	1,001,340
4	新上五島町	909,792
5	松浦市	909,122
6	五島市	903,608
7	平戸市	810,672
8	西海市	796,879
9	南島原市	702,040
10	雲仙市	668,188
11	東彼杵町	582,777
12	島原市	524,763
13	長崎市	498,856
14	諫早市	495,027
15	大村市	487,887
16	佐世保市	476,453
17	波佐見町	475,243
18	佐々町	439,664
19	川棚町	409,420
20	時津町	387,111
21	長与町	289,917

(単位:円)

市町名	人口1人当たり 平成30年度(2018)
県計	555,758
市部計	566,027
郡部計	469,455
1長崎市	498,856
2佐世保市	476,453
3島原市	524,763
4諫早市	495,027
5大村市	487,887
6平戸市	810,672
7松浦市	909,122
8対馬市	1,043,301
9壱岐市	1,001,340
10五島市	903,608
11西海市	796,879
12雲仙市	668,188
13南島原市	702,040
14長与町	289,917
15時津町	387,111
16東彼杵町	582,777
17川棚町	409,420
18波佐見町	475,243
19小値賀町	1,348,112
20佐々町	439,664
21新上五島町	909,792

本県の平成30年度普通会計決算における人口1人当たり歳出決算額は、県全体では555,758円である。

市町別で最も大きいのは小値賀町の1,348,112円で、最も小さいのは長与町の289,917円である。

資料出所	・県市町村課「平成30年度市町村財政の概要」 ・県統計課「長崎県異動人口調査」
調査時点	・平成30年度
算出方法	・平成30年度市町歳出決算額(普通会計)÷推計人口

## 2.2.市町民税収入額(市町財政)

(単位:円)

順位	市町名	人口1人当たり 平成30年度(2018)
	県計	52,630
	市部計	53,002
	郡部計	49,509
1	長崎市	60,970
2	長与町	58,724
3	佐々町	56,635
4	佐世保市	56,233
5	大村市	52,982
6	諫早市	52,975
7	時津町	52,613
8	対馬市	47,568
9	松浦市	46,247
10	西海市	44,257
11	川棚町	42,937
12	島原市	42,250
13	東彼杵町	40,670
14	新上五島町	40,293
15	平戸市	39,098
16	五島市	38,816
17	波佐見町	36,461
18	雲仙市	35,505
19	壱岐市	34,286
20	南島原市	31,430
21	小値賀町	26,171

(単位:円)

市町名	人口1人当たり 平成30年度(2018)
県計	52,630
市部計	53,002
郡部計	49,509
1 長崎市	60,970
2 佐世保市	56,233
3 島原市	42,250
4 諫早市	52,975
5 大村市	52,982
6 平戸市	39,098
7 松浦市	46,247
8 対馬市	47,568
9 壱岐市	34,286
10 五島市	38,816
11 西海市	44,257
12 雲仙市	35,505
13 南島原市	31,430
14 長与町	58,724
15 時津町	52,613
16 東彼杵町	40,670
17 川棚町	42,937
18 波佐見町	36,461
19 小値賀町	26,171
20 佐々町	56,635
21 新上五島町	40,293

本県の平成30年度人口1人当たり市町民税収入額は、県全体で52,630円である。  
市町別で人口1人当たり市町民税収入額が最も大きいのは長崎市の60,970円で、  
最も小さいのは小値賀町の26,171円である。

資料出所	・県市町村課「平成30年度市町村財政の概要」 ・県統計課「長崎県異動人口調査」
調査時点	・平成30年度
算出方法等	・平成30年度市町民税収入額 ÷ 推計人口

## 23. 交通事故発生件数

(単位:件)

順位	市町名	人口千人当たり 令和元年(2019)
	県計	2.99
	市部計	2.99
	郡部計	3.01
1	時津町	5.99
2	諫早市	4.32
3	東彼杵町	3.98
4	長崎市	3.33
5	大村市	3.24
6	川棚町	3.10
7	佐々町	2.97
8	佐世保市	2.94
9	雲仙市	2.88
10	島原市	2.66
11	波佐見町	2.55
12	長与町	2.16
13	南島原市	1.95
14	松浦市	1.92
15	平戸市	1.76
16	西海市	1.72
17	対馬市	1.12
18	壱岐市	1.10
19	小値賀町	0.86
20	五島市	0.80
21	新上五島町	0.28

(単位:件)

市町名	人口千人当たり 令和元年(2019)
県計	2.99
市部計	2.99
郡部計	3.01
1長崎市	3.33
2佐世保市	2.94
3島原市	2.66
4諫早市	4.32
5大村市	3.24
6平戸市	1.76
7松浦市	1.92
8対馬市	1.12
9壱岐市	1.10
10五島市	0.80
11西海市	1.72
12雲仙市	2.88
13南島原市	1.95
14長与町	2.16
15時津町	5.99
16東彼杵町	3.98
17川棚町	3.10
18波佐見町	2.55
19小値賀町	0.86
20佐々町	2.97
21新上五島町	0.28

本県の令和元年の人口千人当たりの交通事故発生件数は、2.99件となった。  
市郡別で見ると、市部は2.99件、郡部は3.01件となっている。

資料出所	・県警察本部「交通統計」 ・県統計課「長崎県異動人口調査」
調査時点	・令和元年
算出方法等	・交通事故発生件数 ÷ 総人口 × 1,000

## 2.4. 火災発生件数

(単位:件)

順位	市町名	人口千人当たり 平成30年(2018)
	県計	0.40
	市部計	0.41
	郡部計	0.35
1	壱岐市	1.39
2	平戸市	1.19
3	東彼杵町	1.14
4	小値賀町	0.84
5	西海市	0.66
6	五島市	0.65
7	対馬市	0.64
8	新上五島町	0.60
9	南島原市	0.52
10	松浦市	0.49
11	佐世保市	0.44
12	島原市	0.43
13	波佐見町	0.41
14	雲仙市	0.38
15	諫早市	0.37
16	川棚町	0.37
17	大村市	0.36
18	佐々町	0.29
19	時津町	0.24
20	長崎市	0.22
21	長与町	0.14

(単位:件)

市町名	人口千人当たり 平成30年(2018)
県計	0.40
市部計	0.41
郡部計	0.35
1 長崎市	0.22
2 佐世保市	0.44
3 島原市	0.43
4 諫早市	0.37
5 大村市	0.36
6 平戸市	1.19
7 松浦市	0.49
8 対馬市	0.64
9 壱岐市	1.39
10 五島市	0.65
11 西海市	0.66
12 雲仙市	0.38
13 南島原市	0.52
14 長与町	0.14
15 時津町	0.24
16 東彼杵町	1.14
17 川棚町	0.37
18 波佐見町	0.41
19 小値賀町	0.84
20 佐々町	0.29
21 新上五島町	0.60

本県の平成30年の火災発生件数は、市部が487件、郡部が50件の計537件であった。

人口千人当たりの火災発生件数をみると、市部が0.41件、郡部が0.35件となっている。

資料出所	・県危機管理監「消防防災年報」 ・県統計課「長崎県異動人口調査」
調査時点	・平成30年
算出方法等	・火災発生件数 ÷ 推計人口 × 1,000



## 25. 消防団員数

(単位:人)

順位	市町名	人口千人当たり 平成31年(2019)
	県計	14.6
	市部計	14.2
	郡部計	18.4
1	小値賀町	59.7
2	対馬市	50.2
3	新上五島町	47.0
4	東彼杵町	46.3
5	西海市	44.1
6	壱岐市	38.6
7	松浦市	38.6
8	五島市	37.8
9	雲仙市	35.5
10	平戸市	35.1
11	南島原市	29.2
12	波佐見町	21.7
13	川棚町	18.4
14	島原市	14.4
15	諫早市	12.3
16	佐々町	11.7
17	時津町	7.9
18	長与町	6.9
19	佐世保市	6.9
20	長崎市	6.4
21	大村市	6.4

(単位:人)

市町名	人口千人当たり 平成31年(2019)
県計	14.6
市部計	14.2
郡部計	18.4
1長崎市	6.4
2佐世保市	6.9
3島原市	14.4
4諫早市	12.3
5大村市	6.4
6平戸市	35.1
7松浦市	38.6
8対馬市	50.2
9壱岐市	38.6
10五島市	37.8
11西海市	44.1
12雲仙市	35.5
13南島原市	29.2
14長与町	6.9
15時津町	7.9
16東彼杵町	46.3
17川棚町	18.4
18波佐見町	21.7
19小値賀町	59.7
20佐々町	11.7
21新上五島町	47.0

本県の平成31年の消防団員数は19,437人で、平成30年と比較すると301人の減少となっている。

人口千人当たり消防団員数は、市部が14.2人、郡部が18.4人となっており、郡部が4.2人多くなっている。

資料出所	・県危機管理監「消防防災年報」 ・県統計課「長崎県異動人口調査」
調査時点	・平成31年4月1日(消防団員数)
算出方法	・消防団員数 ÷ 総人口 × 1,000

市町村合併一覧(平成16年3月1日以降分)

市 町 名	沿 革	施 行 年 月 日	関 係 市 町 村 名
長 崎 市	編 入	平成 17 年 1 月 4 日 平成 18 年 1 月 4 日	香焼町、伊王島町、高島町、野母崎町、 三和町、外海町 琴海町
佐 世 保 市	編 入	平成 17 年 4 月 1 日 平成 18 年 3 月 31 日 平成 22 年 3 月 31 日	吉井町、世知原町 宇久町、小佐々町 江迎町、鹿町町
島 原 市	編 入	平成 18 年 1 月 1 日	有明町
諫 早 市	市制施行	平成 17 年 3 月 1 日	諫早市、多良見町、森山町、飯盛町、高来町、 小長井町
平 戸 市	市制施行	平成 17 年 10 月 1 日	平戸市、大島村、生月町、田平町
松 浦 市	市制施行	平成 18 年 1 月 1 日	松浦市、福島町、鷹島町
対 馬 市	市制施行	平成 16 年 3 月 1 日	厳原町、美津島町、豊玉町、峰町、上県町、 上対馬町
壱 岐 市	市制施行	平成 16 年 3 月 1 日	郷ノ浦町、勝本町、芦辺町、石田町
五 島 市	市制施行	平成 16 年 8 月 1 日	福江市、富江町、玉之浦町、三井楽町、 岐宿町、奈留町
西 海 市	市制施行	平成 17 年 4 月 1 日	西彼町、西海町、大島町、崎戸町、大瀬戸町
雲 仙 市	市制施行	平成 17 年 10 月 11 日	国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町、千々石町、 小浜町、南串山町
南 島 原 市	市制施行	平成 18 年 3 月 31 日	加津佐町、口之津町、南有馬町、北有馬町、 西有家町、有家町、布津町、深江町
新上五島町	町制施行	平成 16 年 8 月 1 日	若松町、上五島町、新魚目町、有川町、 奈良尾町

合 併 を 行 っ て い な い 市 町	大村市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、 小値賀町、佐々町
--------------------------	--

## 「統計の日」とは

### 制定の目的

「統計の日」は、統計の重要性に対する関心と理解を深めていただき、統計調査に対してより一層の御協力をいただくため、昭和48年7月3日の閣議了解により定められました。

### 「統計の日」が10月18日となった理由

明治3年9月24日に日本で最初の近代的生産統計として、府県ごとに農林水産物、鉱工業製品の生産量を明らかにする「府県物産表」の作成が太政官布告により交付されました。

これを記念し、明治3年9月24日を太陽暦に換算した10月18日を「統計の日」として定められたものです。

## 長崎100の指標－較べてみれば－（2020年改訂版）

---

令和3年12月発行

編集発行

長崎県県民生活部統計課

長崎市尾上町3番1号

郵便番号 850-8570

電話番号 代表 095-824-1111

内線 2222

---

# 統計の日

## 10月18日

「有難う」  
感謝で集める  
調査票



知ってくださいこのマーク  
きつと役立つ統計調査



政府統計

統計調査へのご回答をお願いします。政府では、オンライン調査を推進しています。

総務省・各府省統計主管部局

長崎100の指標 一較べてみれば一  
2020年改訂版

長崎県県民生活環境部統計課